

資料 1-3

平成 29 年度分

実施計画事業評価票

平成29年度分 実施計画事業評価票

				事業番号	1
1. 事業の概要					
事業名及び担当部署等	実施計画事業名	環境基本計画の推進事業			
	担当部署名	環境経済部環境保全課 保全係			
	款項目及び予算名	4款 1項 7目 環境保全費	新市基本計画	○	
	予算事業名	環境基本計画の推進事業、環境保全事務に要する経費	主要事業	○	
基本計画における位置付け	関連する施策名	1-①-1 かけがえのない自然環境の保全と活用 1-②-1 環境負荷の低減	重点施策	○	
	施策の方向性	<p>1-①-1 かけがえのない自然環境の保全と活用 恵まれた自然環境を保全し、生物多様性の確保や地域の生態系を維持していくため、市民、事業者、行政が連携し農地や樹林地、谷津田などの里山を適切に維持・管理する仕組みづくりを進めていきます。また、市民自らが地域の自然を守っていく意識を高めるため、自然に親しみ、環境について学ぶ機会を提供していきます。</p> <p>1-②-1 環境負荷の低減による低炭素社会・資源循環型社会づくり ごみの減量化・資源化と適正処理を推進し、資源循環型社会の構築、再生可能エネルギーの活用や省エネルギーの推進による低炭素社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。また、生活雑排水による公共用水域の水質汚濁や土壌・地下水汚染への対策を進め、地球環境への負荷低減を図っていきます。</p>			
事業内容等	事業年度	平成15年度から実施			
	事業の実施目的及び概要	環境基本計画に基づき、市民・事業者・行政が連携・協働し、計画の個別目標の達成に向けた取り組みを実践することにより、環境負荷の低減を図る。また、その内容を環境白書にまとめ広く市民等に公表する。自然環境調査等の実施により、動植物の生息・生育種数を継続的に把握・公表する。また、自然観察会(いんざい自然探訪)などを通して、市民に自然環境保全意識の高揚を図るとともに、里山の保全を中心とした生物多様性地域戦略の策定を検討する。			
	対象	印西市全域			
	根拠法令・関連計画等	印西市環境基本条例、印西市環境基本計画			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 環境白書の作成(計画の進行管理) いんざい自然探訪の実施(年6回) 里山調査(市民団体と協働) 	<ul style="list-style-type: none"> いんざい自然探訪の実施(年5回、参加者97名) 里山調査(市民団体協力による動植物の里山調査) 歩いて調べた いんざい里山マップの配布 		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						7,658,000
予算現額							7,179,900	7,179,900
決算額							6,053,588	6,053,588

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	環境審議会開催回数	目標値	3	2	2	2	3
		実績値	3	2			
	環境推進会議開催回数	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	10	10			
	いんざい自然探訪実施回数	目標値	6	6	6	6	6
		実績値	4	5			
特定外来種(カミツキガメ)の捕獲実績	目標値	20	20	20	20	20	
	実績値	34	13				
成果指標	環境基本計画における環境指標の達成率	目標値	60	70	80	90	100
		実績値	68	53			
	いんざい自然探訪参加者数	目標値	120	120	120	120	120
		実績値	109	97			
	里山保全活動団体数	目標値	11	現状以上	現状以上	現状以上	現状以上
		実績値	11	11			

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	C 目標値をやや下回る	目標が達成できるよう啓発等に取り組んでいく。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	いんざい自然探訪を継続事業として実施しているが、事業内容が毎年、類似しているため参加者を増やすために、新しいプログラムを検討する必要がある。平成30年度も引き続き、小学生向けの企画を実施し、将来を担う子どもたちに自然の大切さを啓発していくとともに、市民団体の協力のもと里山調査を実施していく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	2
------	---

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	自然科学体験学習事業		
	担当部署名	教育部指導課 教育センター		
	款項目及び予算名	9款 1項 4目 教育センター費	新市基本計画	○
	予算事業名	自然科学体験学習事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	1-①-1 かけがえのない自然環境の保全と活用	重点施策	○
	施策の方向性	恵まれた自然環境を保全し、生物多様性の確保や地域の生態系を維持していくため、市民、事業者、行政が連携し農地や樹林地、谷津田などの里山を適切に維持・管理する仕組みづくりを進めています。また、市民自らが地域の自然を守っていく意識を高めるため、自然に親しみ、環境について学ぶ機会を提供していきます。		
事業内容等	事業年度	平成17年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	自然観察や科学実験等の体験学習を通して、科学的な見方や自然を愛する心情を育てる事業を実施する。		
	対象	市内在住の小中学生とその保護者		
	根拠法令・関連計画等	印西市教育センター設置及び管理に関する条例		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	計6回の講座を開催する。 ・里山観察会(春) ・産学官連携科学講座 ・里山観察会(秋) ・伝承技能体験教室 ・星空観望会 ・科学実験教室	計6回の講座を実施した。どの事業も参加した子供たちは意欲や関心が高く、一生懸命に活動に取り組んだ。講座実施後のアンケートでも参加者の満足度及び再参加希望者が高かった。		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						130,000
予算現額							130,000	130,000
決算額							109,335	109,335

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	講座開催回数	回	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	6	6			
	参加者数	人	目標値	220	220	220	220	220
			実績値	195	192			
成果指標	満足度(講座終了後のアンケート調査による)	%	目標値	90	90	90	90	90
			実績値	99	100			
			目標値					
			実績値					
		目標値						
		実績値						

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	A 目標値を上回る	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	里山観察会(秋)は秋はイベントが多いためか参加者が少なかった。次年度は里山観察会(秋)を昆虫観察会に変更して、夏休み中に実施する予定である。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	3
------	---

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	草深の森等維持管理事業		
	担当部署名	環境経済部環境保全課 保全係		
	款項目及び予算名	4款 1項 7目 環境保全費	新市基本計画	
	予算事業名	草深の森等維持管理事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	1-①-1 かけがえのない自然環境の保全と活用	重点施策	○
	施策の方向性	恵まれた自然環境を保全し、生物多様性の確保や地域の生態系を維持していくため、市民、事業者、行政が連携し農地や樹林地、谷津田などの里山を適切に維持・管理する仕組みづくりを進めていきます。また、市民自らが地域の自然を守っていく意識を高めるため、自然に親しみ、環境について学ぶ機会を提供していきます。		
事業内容等	事業年度	平成10年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	市民ボランティア等による維持管理やイベントの開催を通じて、草深の森を市民の憩いの場や自然学習の場として広く市民に利用してもらい、環境保全意識等の高揚を図る。		
	対象	市民		
	根拠法令・関連計画等	印西市市民の森の設置及び管理に関する条例、印西市市民の森の設置及び管理に関する条例施行規則		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃及び維持管理(市民ボランティア等の参加による維持管理含む) ・市民団体等によるイベントの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃及び維持管理(市民ボランティア等の参加による維持管理含む) ・市民団体等によるイベントの開催(森の音楽会、春の里山ウォーク等) 		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)				
		予算現額					4,194,000	4,194,000
		決算額					4,151,848	4,151,848

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	イベント開催回数	回	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	5	5			
	ボランティア清掃実施回数	回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	6	5			
成果指標	イベント参加人数	人	目標値	300	300	300	300	300
			実績値	399	472			
	来場者数(朝夕1時間シルバー人材調べ)	人	目標値	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
			実績値	1,689	2,005			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	A 目標値を上回る	
③総合的な評価	A 計画以上の事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	市民活動団体等の協力により、草深の森を活用したイベントの実施、下草刈り等の整備が進み、キンラン等の林床植物も増えてきている。 今後も引き続き、市民団体等の協力を得ながら、市民の憩いとなるような森の整備活用を進めていく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	4
------	---

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	(仮称)木下交流の杜公園等整備事業		
	担当部署名	都市建設部都市整備課 整備係		
	款項目及び予算名	7款 3項 3目 都市公園整備事業	新市基本計画	
	予算事業名	都市公園整備事業	主要事業	○
基本計画における位置付け	関連する施策名	1-①-2 緑と調和した生活空間の形成と活用	重点施策	
	施策の方向性	市民の心がやすらぐ快適な生活空間の形成に向け、既に整備されている公園・緑地をより市民生活に寄与できるよう活用するとともに、市民等との協働による美化活動の推進や、まちなかに花や緑を増やすなど、うるおいのある生活環境をめざします。		
事業内容等	事業年度	平成25年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	印旛高校跡地に眺望を活かした広場やスポーツも行える多目的な広場等を整備する。		
	対象	市民		
	根拠法令・関連計画等	印旛高校跡地活用基本計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	(仮称)木下交流の杜公園基盤整備工事	木下交流の杜公園のトイレ、多目的広場、植栽、園路、遊具等の整備を完了した。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						131,417,000
予算現額							131,417,000	131,417,000
決算額							128,154,905	128,154,905

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	関係機関(部署)との調整回数	回	目標値	6	6			
			実績値	10	8			
			目標値					
			実績値					
成果指標	(仮称)木下交流の杜公園等整備工事進捗率	%	目標値	70	100			
			実績値	70	100			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
5 終了	平成29年度で木下交流の杜公園の整備が完了したため

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	5
------	---

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	公園施設の管理		
	担当部署名	都市建設部都市整備課 管理係		
	款項目及び予算名	7款 3項 3目 公園緑地維持管理事業	新市基本計画	
	予算事業名	既存公園の整備事業・市民参加による公園美化活動に要する経費	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	1-①-2 緑と調和した生活空間の形成と活用	重点施策	
	施策の方向性	市民の心がやすらぐ快適な生活空間の形成に向け、既に整備されている公園・緑地をより市民生活に寄与できるよう活用するとともに、市民等との協働による美化活動の推進や、まちなかに花や緑を増やすなど、うまいのある生活環境をめざします。		
事業内容等	事業年度	平成18年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	既設公園の遊具や公園施設の補修を行うことにより、市民のニーズに対応した、安全で魅力ある公園等の整備に努める。 また、松山下公園をはじめとするスポーツ施設の維持管理に努め、多様なスポーツが楽しめる環境を提供する。		
	対象	都市公園 3人以上の参加者から構成される、原則として美化活動を年に2回以上、かつ2年以上継続して実施することができる団体、公園等愛護活動に意欲的な団体、その他市長が特に認めた団体のいずれかを満たす団体。		
	根拠法令・関連計画等	印西市緑の基本計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	・遊具等の点検 ・老朽化した遊具、公園施設の修繕	・107公園の遊具等点検 ・114件の公園施設、遊具の修繕及び6件の補修工事	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						480,322,000
予算現額							391,322,000	391,322,000
決算額							330,178,733	330,178,733

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	公園施設日常点検回数	回/年	目標値	24	24	24	24	24
			実績値	24	24			
			目標値					
			実績値					
成果指標	日常点検施設修繕・対策率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100			
	公園施設を原因とした怪我の件数	件	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	平成30年度も公園施設の管理を引き続き推進する。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	6
------	---

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	緑の基本計画の策定・推進		
	担当部署名	都市建設部都市整備課 管理係		
	款項目及び予算名	7款 3項 3目 公園緑地維持管理事業	新市基本計画	○
	予算事業名	緑の基本計画策定・推進業務委託	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	1-①-2 緑と調和した生活空間の形成と活用	重点施策	
	施策の方向性	市民の心がやすらぐ快適な生活空間の形成に向け、既に整備されている公園・緑地をより市民生活に寄与できるよう活用するとともに、市民等との協働による美化活動の推進や、まちなかに花や緑を増やすなど、うまいのある生活環境をめざします。		
事業内容等	事業年度	平成12年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	ゆとりとうまいのある生活環境を形成するために、一定の目標のもとに都市公園の整備、緑地保全地区の指定など総合的な施策を体系的に位置づけ、緑地の保全・創出を図ることを目的とする。またこの計画に基づき、市民・企業・行政が一体となり体系的、総合的に施策を展開する。		
	対象	市民		
	根拠法令・関連計画等	都市緑地法		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	緑の基本計画の基礎調査における情報収集	緑の基本計画の改定に向けて、都市緑地法の法改正に係わる県内市町の条例改正状況等、基礎調査における情報収集を行った。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)				
		予算現額					0	0
		決算額					0	0

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	緑の基本計画の基礎調査	%	目標値				100	
			実績値					
	緑の基本計画改定業務	%	目標値					100
			実績値					
成果指標	緑の基本計画の改定	%	目標値				50	100
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	F 計画なし(当年度活動予定なし)	
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	
③総合的な評価	F 未評価(当年度事業未実施)	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	緑の基本計画の改定に向け情報収集を行っていく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	7
------	---

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	ごみの減量化・資源化の推進事業				
	担当部署名	環境経済部クリーン推進課 推進係				
	款項目及び予算名	4款 2項 1目 清掃総務費	新市基本計画	○		
	予算事業名	ごみ減量化・再資源化推進事業	主要事業	○		
基本計画における位置付け	関連する施策名	1-②-1 環境負荷の低減による低炭素社会・資源循環型社会づくり	重点施策			
	施策の方向性	ごみの減量化・資源化と適正処理を推進し、資源循環型社会の構築、低炭素社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。また、生活雑排水による公共用水域の水質汚濁や土壌・地下水汚染への対策を進め、地球環境への負荷低減を図っていきます。				
事業内容等	事業年度	平成元年度から実施				
	事業の実施目的及び概要	環境負荷の低減に資する循環型社会の実現を目指し、市民へのごみ減量化意識の啓発活動の実施や小売店との協体制の確立を図り、ごみの減量化・資源化を推進する。				
	対象	市民、高齢者クラブ、子ども会、PTA、事業所、その他団体				
	根拠法令・関連計画等	第2次印西市ごみ減量計画(平成24年度～平成32年度)				
		年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
		平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル情報広場事業 ごみ減量化等説明会 マイバッグ普及促進協力店推奨事業 資源物拠点回収 生ごみ処理容器等購入費補助事業 生ごみ処理機、剪定枝粉砕機貸出 有価物集団回収奨励金事業 廃棄物減量等推進員制度 いんざい環境フェスタ ごみ分別アプリの運用 事業所へのごみ減量化の指導、助言 	<ul style="list-style-type: none"> 市民の不用品情報を広報紙等に掲載し、25件の譲渡成立が図れた。 町内会等のほか各種団体に延べ20回、564人に出勤講座を行った。 イベント等において、マイバッグ使用の啓発を行った。 廃食油を約8トン回収し、資源化を図った。 使用済み小型家電を約6トン回収し、資源化を図った。 生ごみ処理機等購入の45世帯に補助金交付を行った。 生ごみ処理機及び剪定枝粉砕機貸出を合計で延べ14人に行った。 有価物集団回収奨励金事業により、約1,787トンの資源化が図れた。 廃棄物減量等推進員113人がごみ減量等に関する活動を行った。 クリーンアドバイザーへの研修を行った。 小学4年生を対象にごみ出しルール等を記載した自由帳を作成した。 印西環境フェスタのスタンプラリーに320人が参加した。 ごみ分別アプリを29年度末現在で3,221人がダウンロード。 おさがりマルシェを開催し215kgを配布 多量排出事業者説明会の開催、事業者を訪問し、助言等を行った。 事業系廃棄物適正処理パンフレットを作成、配布を行った。 		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)		630,000		240,000
		予算現額		590,000		240,000	23,425,000	24,255,000
		決算額		585,000		230,000	18,356,355	19,171,355

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	生ごみ処理容器等購入費補助金交付件数	目標値	50	65	67	69	71
		実績値	64	45			
	有価物集団回収奨励金交付団体数	目標値	120	123	126	129	131
		実績値	121	122			
成果指標	一人一日あたりのゴミの排出量	目標値	749	727	711	701	696
		実績値	875	863			
	総資源化率	目標値	26.8	27.7	28.4	29.2	30.0
		実績値	19.3	18.8			
		目標値					
		実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	C 目標値をやや下回る	目標値には届かなかったが、前年に比べ12gの減少は図れた。大幅な減量達成には、ごみの有料化等の実施が必要と考える。
③総合的な評価	C 計画をやや下回る事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	現在、実施している事業を引き続き継続するとともに、さらなる充実にむけて検討を行う。また、ごみの有料化等の実施について、引き続き実施主体となる環境整備事業組合と協議を進める

平成29年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要				事業番号	8
事業名及び担当部署等	実施計画事業名	印西クリーンセンター施設整備事業の促進			
	担当部署名	環境経済部クリーン推進課 次期中間処理施設対策室			
	款項目及び予算名	4款 2項 2目 塵芥処理費	新市基本計画	○	
	予算事業名	印西地区環境整備事業組合負担金	主要事業		
基本計画における位置付け	関連する施策名	1-②-1 環境負荷の低減による低炭素社会・資源循環型社会づくり	重点施策		
	施策の方向性	ごみの減量化・資源化と適正処理を推進し、資源循環型社会の構築、低炭素社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。また、生活雑排水による公共用水域の水質汚濁や土壌・地下水汚染への対策を進め、地球環境への負荷低減を図っていきます。			
事業内容等	事業年度	平成21年度～平成32年度			
	事業の実施目的及び概要	廃棄物の安全・安定的な処理を継続するため、印西地区環境整備事業組合が実施するクリーンセンター(廃棄物中間処理施設)の施設更新を関係機関と連携し促進していく。また、次期中間処理施設稼働までのゴミ処理については、組合で行う老朽化した現施設の延命化に協力し、安全・安定的なゴミ処理を継続する。			
	対象				
	根拠法令・関連計画等	印西地区環境整備事業組合同規約			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
	平成29年度	・負担金の抛出現	・負担金の抛出現 ・次期中間処理施設整備事業に係る「次期基本計画追加策定」及び「地域振興策基本計画」を策定		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						1,000,961,000
予算現額							888,430,000	888,430,000
決算額							888,430,000	888,430,000

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	会議開催数	回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	9			
			目標値					
			実績値					
成果指標	廃棄物中間処理施設の更新を促進し、廃棄物の安全・安定的な処理を継続する。		目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	定期的に、連絡調整会議という名称で、組合及び関係市町で協議を行っている
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	新クリーンセンターの平成40年度までの稼働に向け、環境整備事業組合と協議を継続する。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	9
------	---

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	住宅用省エネルギー設備設置費補助事業		
	担当部署名	環境経済部環境保全課 保全係		
	款項目及び予算名	4款 1項 7目 環境保全費	新市基本計画	○
	予算事業名	住宅用省エネルギー設備設置費補助事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	1-②-1 環境負荷の低減による低炭素社会・資源循環型社会づくり	重点施策	
	施策の方向性	ごみの減量化・資源化と適正処理を推進し、資源循環型社会の構築、低炭素社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。また、生活雑排水による公共用水域の水質汚濁や土壌・地下水汚染への対策を進め、地球環境への負荷低減を図っていきます。		
事業内容等	事業年度	平成17年度から		
	事業の実施目的及び概要	地球温暖化の防止等環境への負荷低減のため、住宅用省エネルギー設備を設置する者に対して補助金を交付する。		
	対象	市内において、住宅用省エネルギー設備を設置した市民		
	根拠法令・関連計画等	印西市環境基本計画(平成25年度～平成33年度)		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	・住宅用省エネルギー設備の設置補助 ※社会情勢・国・県の動向により補助制度の見直し検討	・太陽光発電システム 157基(累計1808基) ・太陽熱利用システム 0基(累計55基) ・エネファーム 173基(累計655基) ・蓄電池 34基(累計122基) ・HEMS 0基(累計161基) ・V2H 0基(累計3基) ・地中熱 0基(累計0基)	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)			22,650,000			10,609,000
予算現額				22,650,000			10,750,000	33,400,000
決算額				22,668,000			10,731,920	33,399,920

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標 住宅用省エネシステム等設置促進のPR(広報・HP・チラシ作製等)	回	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3			
		目標値					
		実績値					
成果指標 太陽光発電システム設置基数(累計)	基	目標値	1,600	1,800	2,000	2,200	2,400
		実績値	1,651	1,808			
	基	目標値	510	690	870	1050	1230
		実績値	482	655			
		目標値					
		実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	今後も引き続き、省エネ設備の設置補助を進めていく。 なお、県及び近隣市の動向や対象設備の価格等を踏まえ、補助単価等については見直しを検討していく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	10
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	合併処理浄化槽設置事業		
	担当部署名	環境経済部環境保全課 保全係		
	款項目及び予算名	4款 1項 6目 環境衛生費	新市基本計画	○
	予算事業名	合併処理浄化槽設置事業	主要事業	○
基本計画における位置付け	関連する施策名	1-②-1 環境負荷の低減による低炭素社会・資源循環型社会づくり	重点施策	
	施策の方向性	ごみの減量化・資源化と適正処理を推進し、資源循環型社会の構築、低炭素社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。また、生活雑排水による公共用水域の水質汚濁や土壌・地下水汚染への対策を進め、地球環境への負荷低減を図っていきます。		
事業内容等	事業年度	昭和62年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	生活雑排水による公共用水域の水質汚濁防止及び公衆衛生の向上を図るため、合併処理浄化槽設置者に対し補助金を交付し、普及促進を図る。また、設置後5年を経過した浄化槽の簡易水質検査を実施し、浄化槽の維持管理の促進を図る。		
	対象	市内において下水道法(昭和33年法律第79号)第4条第1項の許可又は同法第25条の3第1項に基づき策定された区域(下水道の整備が7年以上見込まれない地域を除く)以外の地域において、専用住宅等に浄化槽を設置しようとする者。		
	根拠法令・関連計画等	浄化槽法・印西市環境基本計画・印西市地域循環型社会形成推進地域計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	高度処理型合併処理浄化槽への補助 ・浄化槽設置補助 ・単独槽転換補助 ・汲み取り転換補助 ・蒸発散装置補助(市単) ・合併処理浄化槽の簡易水質検査(市単)	浄化槽設置補助 62基 ・うち 単独転換補助 6基 ・うち 汲み取り転換補助 3基 ・うち 蒸発散装置補助 10基 合併処理浄化槽の簡易水質検査 49件	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	精算額 (当初予算額)		11,855,000	12,646,000			14,597,000
予算現額			10,906,000	9,739,000			12,727,000	33,372,000
決算額			10,906,000	9,739,000			9,995,000	30,640,000

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	合併処理浄化槽設置促進のPR(広報・HP・チラシ作製など)	回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	5	5			
	合併処理浄化槽の簡易水質検査	件	目標値	40	40	40	40	40
			実績値	43	49			
成果指標	設置基数(補助対象累計)	基	目標値	3,300	3,400	3,450	3,500	3,500
			実績値	3,382	3,444			
	水質検査結果「適正」判定の率	%	目標値	90	90	90	90	90
			実績値	86.04	95.91			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	循環型社会形成推進地域計画、市の実施計画ともほぼ計画通りの設置数であり、現行のまま継続で問題はない。しかし、内容については、新設への補助の実施有無、転換を促進するための方針等を検討する必要がある。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	11
------	----

1. 事業の概要

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	地下水汚染対策事業		
	担当部署名	環境経済部環境保全課 指導係		
	款項目及び予算名	4款 1項 7目 環境保全費	新市基本計画	
	予算事業名	(大)地下水汚染対策事業 (中)浦部地区地下水汚染対策事業(中)小林地区地下水汚染対策事業	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	1-②-1 環境負荷の低減による低炭素社会・資源循環型社会づくり	重点施策	
	施策の方向性	ごみの減量化・資源化と適正処理を推進し、資源循環型社会の構築、低炭素社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。また、生活雑排水による公共用水域の水質汚濁や土壌・地下水汚染への対策を進め、地球環境への負荷低減を図っていきます。		
事業内容等	事業年度	平成6年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	地下水汚染が確認されている浦部地区の汚染除去対策・効果判定業務の実施及び小林地区の汚染の確認のための水質調査並びに浄化対策の検討を実施する。		
	対 象	市民(対象地区)		
	根拠法令・関連計画 等	印西市環境保全条例		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<浦部地区> ・汚染源の観測井及び民家井の地下水モニタリング調査及び汚染対策に伴う地盤沈下調査(測量) <小林地区> ・汚染源及び周辺の民家井のモニタリング調査	<浦部地区> ・汚染源の観測井及び民家井の地下水モニタリング調査及び汚染対策に伴う地盤沈下調査(測量)を実施。 <小林地区> ・汚染源及び周辺の民家井のモニタリング調査を実施。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
		平成29年度	積算額 (当初予算額)		1,176,000			11,503,000
	予算現額			740,000			9,759,000	10,499,000
	決算額			740,000			9,682,864	10,422,864

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	浦部地区地下水汚染除去対策	試料	目標値	130	130	130	130	130
			実績値	145	147			
	小林地区地下水汚染機構解明モニタリング	試料	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	30	33			
成果指標	テトラクロロエチレン(浦部)	mg/l	目標値	0.01以下	0.01以下	0.01以下	0.01以下	0.01以下
			実績値	0.0073	0.0087			
	トリクロロエチレン(浦部)	mg/l	目標値	0.01以下	0.01以下	0.01以下	0.01以下	0.01以下
			実績値	0.002	0.002			
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	今後も引き続きモニタリング調査を実施し、周辺環境への影響を注視していく。また、汚染の除去が進んだ際には、事業の完了を検討していく必要がある。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	12
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	竹袋焼却場跡地環境対策事業		
	担当部署名	環境経済部環境保全課 保全係		
	款項目及び予算名	4款 1項 7目 環境保全費	新市基本計画	
	予算事業名	焼却場等跡地環境対策事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	1-②-1 環境負荷の低減による低炭素社会・資源循環型社会づくり	重点施策	
	施策の方向性	ごみの減量化・資源化と適正処理を推進し、資源循環型社会の構築、低炭素社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。また、生活雑排水による公共用水域の水質汚濁や土壌・地下水汚染への対策を進め、地球環境への負荷低減を図っていきます。		
事業内容等	事業年度	平成14年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	竹袋焼却場跡地の廃棄物が、周辺環境へ影響を及ぼすことが無いよう、適切な対策を講じていく。		
	対象	印西市竹袋地先		
	根拠法令・関連計画等	共同命令適用以前に設置された一般廃棄物最終処分場の埋立終了に係る指導指針		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	・モニタリング調査の実施	・モニタリング調査の実施 ※1箇所において「ほう素」が環境基準値を超えて検出されている。		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)				
		予算現額					1,134,000	1,134,000
		決算額					1,134,000	1,134,000

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	モニタリング調査サンプル数	箇所	目標値	14	14	14	14	14
			実績値	14	14			
	モニタリング調査項目数	項目	目標値	28	28	28	28	28
			実績値	28	28			
成果指標	環境基準達成率(達成箇所/調査箇所)	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	92.86	92.86			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	今後も引き続きモニタリング調査を実施し、周辺環境への影響を注視していく。また、焼却場として廃止するには、対策工を実施する必要がある、その検討を進めていく必要がある。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	13
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	クリーン印西推進運動事業			
	担当部署名	環境経済部クリーン推進課 不法投棄対策係			
	款項目及び予算名	4款 2項 1目 清掃総務費	新市基本計画	○	
	予算事業名	クリーン印西推進運動事業	主要事業		
基本計画における位置付け	関連する施策名	1-②-2 多様な主体が作りだすクリーンなまちづくり	重点施策		
	施策の方向性	環境美化に対する意識の高揚を図るとともに、ポイ捨てや不法投棄の防止に向けた対策を強化していきます。また、クリーン印西推進運動やゴミゼロ運動、花を活用した魅力あるまちづくりの活動を市民等との協働により推進し、ごみのない美しいまちをめざします。			
事業内容等	事業年度	平成6年度から実施			
	事業の実施目的及び概要	「みんなでつくろう 美しいふるさと いんざい」をテーマに、市・市民・事業所等が一体となり、ごみの散乱防止及び空き缶等の清掃を実施し、地域美化を推進する。			
	対象	町内会・自治体・高齢者クラブ・子ども会・学校・事業者・その他団体			
	根拠法令・関連計画等	印西市環境基本計画			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
	平成29年度	・クリーン印西推進デーの実施(毎月第1月曜日) ・ゴミゼロ運動(1都10県で一斉実施)	町内会・自治会等406団体に参加の呼び掛けを行い、下記のとおり参加があった。 ・クリーン印西推進運動 176団体、延べ39,494名 ・ゴミゼロ運動 185団体、12,369名		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)				211,000
		予算現額				211,000	3,874,000	4,085,000
		決算額				211,000	3,108,072	3,319,072

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	クリーン印西推進運動の広報・参加呼びかけ	回	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	3	3			
			目標値					
			実績値					
成果指標	クリーン印西推進デー参加団体数	団体数	目標値	170	174	178	182	186
			実績値	167	176			
	ゴミゼロ運動参加者数	人	目標値	12,500	12,600	12,700	12,800	12,900
			実績値	12,720	12,369			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	ゴミゼロ運動は、年1回の実施であるためクリーン印西推進運動を強化していく。参加団体数の増加に向け町内会等への参加呼びかけを行っていく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	14
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	歩行喫煙及びポイ捨て等防止対策事業		
	担当部署名	環境経済部クリーン推進課 不法投棄対策係		
	款項目及び予算名	4款 2項 1目 清掃総務費	新市基本計画	○
	予算事業名	歩行喫煙、ポイ捨て等防止事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	1-②-2 多様な主体がつくりだすクリーンなまちづくり	重点施策	
	施策の方向性	環境美化に対する意識の高揚を図るとともに、ポイ捨てや不法投棄の防止に向けた対策を強化していきます。また、クリーン伊西推進運動やゴミゼロ運動、花を活用した魅力あるまちづくりの活動を市民等との協働により推進し、ごみのない美しいまちをめざします。		
事業内容等	事業年度	平成19年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	清潔で快適な生活環境を確保することを目的に、歩行喫煙、ポイ捨て等防止条例に基づき、きれいなまちづくりを推進することが特に必要と認められる公共の場所を重点区域として指定し、指導員を配置してパトロールを実施する。		
	対象	市、市民、事業者、土地所有者等		
	根拠法令・関連計画等	印西市歩行喫煙ポイ捨て等防止条例、印西市歩行喫煙ポイ捨て等防止条例施行規則		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 指導員によるパトロールの実施 違反者に対する指導・勧告等 啓発活動の実施 	指導員によるパトロールを191日行い、市内全域において2,517件の指導を行った。また、職員にて市内5駅を中心に啓発活動を行った。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						5,643,000
予算現額							5,643,000	5,643,000
決算額							5,474,658	5,474,658

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	指導日数	日	目標値	312	312	312	312	312
			実績値	291	191			
	歩行喫煙及びポイ捨て等防止に関する広報・周知	回	目標値	14	14	14	14	14
			実績値	14	14			
成果指標	一日あたりの市内全域における指導件数	件	目標値	9.7	↘	↘	↘	↘
			実績値	10.9	13.2			

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	C 目標値をやや下回る	違反者に対する指導が増加しているため引き続き指導・啓発を行う必要がある。
②成果に対する評価	C 目標値をやや下回る	総指導件数は減っているが、指導日数が減っているため、1日あたりの指導件数が28年度に比べ上昇している。
③総合的な評価	C 計画をやや下回る事業実績・成果であった	違反者に対する指導が増加しているため引き続き指導・啓発を行う必要がある。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	違反者の減少に向け、引き続き指導員による指導や啓発を行っていきと共に、事業内容についても検討していく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	15
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	不法投棄対策事業			
	担当部署名	環境経済部クリーン推進課 不法投棄対策係			
	款項目及び予算名	4款 2項 1目 清掃総務費	新市基本計画	○	
	予算事業名	不法投棄対策に要する経費	主要事業	○	
基本計画における位置付け	関連する施策名	1-②-2 多様な主体がつくりだすクリーンなまちづくり	重点施策		
	施策の方向性	環境美化に対する意識の高揚を図るとともに、ポイ捨てや不法投棄の防止に向けた対策を強化していきます。また、クリーン印西推進運動やゴミゼロ運動、花を活用した魅力あるまちづくりの活動を市民等との協働により推進し、ごみのない美しいまちをめざします。			
事業内容等	事業年度	平成13年度から実施			
	事業の実施目的及び概要	産業廃棄物・一般廃棄物等の不法投棄に対し、早期発見・早期対応するための各種施策に取り組み、快適な生活環境を保全する。			
	対象	谷津地及び山林を中心とした市内全域			
	根拠法令・関連計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 不法投棄監視カメラの運用 地元町内会等との協働による投棄物撤去 委託業者、市職員による監視 	<ul style="list-style-type: none"> 監視カメラ(65台) うち機動性の高い電池式監視カメラを29年度に10台設置 職員による不法投棄夜間パトロールの実施(7回) 不法投棄等監視パトロール業務委託(100回) 		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)			131,000			5,643,000
予算現額				193,000			5,581,000	5,774,000
決算額				19,000			4,344,512	4,363,512

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	職員による不法投棄監視パトロール	回	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	6	7			
	委託による不法投棄監視パトロール	回	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100			
成果指標	不法投棄確認件数	件	目標値	132	↓	↓	↓	↓
			実績値	91	126			
	市民等からの不法投棄通報件数	件	目標値	46	↓	↓	↓	↓
			実績値	37	51			
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	C 目標値をやや下回る	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	電池式監視カメラの導入による監視カメラ設置台数の増加、パトロールの実施、啓発看板の貸与等により不法投棄件に対する抑止効果はあると思われるが、新たな投棄もみられるため、監視カメラの増設及び移設、パトロール場所の見直しを行っていく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	16
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	四季の花の景観づくりの推進		
	担当部署名	企画財政部シティプロモーション課 プロモーション係		
	款項目及び予算名	2款 1項 6目 企画費	新市基本計画	
	予算事業名	四季の花の景観づくり推進事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	1-②-2 多様な主体がつくりだすクリーンなまちづくり	重点施策	
	施策の方向性	環境美化に対する意識の高揚を図るとともに、ポイ捨てや不法投棄の防止に向けた対策を強化していきます。また、クリーン伊西推進運動やゴミゼロ運動、花を活用した魅力あるまちづくりの活動を市民等との協働により推進し、ごみのない美しいまちをめざします。		
事業内容等	事業年度	平成24年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	うるおいのある生活空間の創出に向けて、公園や沿道などにおける花壇づくりや植栽を奨励し、花等による彩りあるまちづくりを市民や事業者等とともに進めます。		
	対象	市内		
	根拠法令・関連計画等			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	四季の花による景観づくりの推進 ・ホームページ(いんざい花だより)の運営 ・庁舎玄関前等への植栽活動 ・花壇づくり団体支援事業(市民、団体へのプランタ・種苗等の無料配布) ・北総花の丘公園などの関係団体との連携(種苗のやりとり・相互情報提供など)	四季の花による景観づくりの推進 ・ホームページ(いんざい花だより)の運営 ・庁舎玄関前への植栽活動 ・花壇づくり団体支援事業(市民、団体へのプランタ・種苗等の無料配布) ・北総花の丘公園などの関係団体との連携(相互情報提供など)	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)				34,000
		予算現額				34,000	466,000	500,000
		決算額				28,000	349,232	377,232

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	事業の周知、広報及びホームページ掲載回数	回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	14	14			
	関係団体との連携回数	回	目標値	24	24	24	24	24
			実績値	13	13			
成果指標	花壇づくり団体支援事業実施箇所数	箇所	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	5	6			
	花イベントの来場者増加率	%	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	△1	△1			

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	現状のまま継続し、さらに協働団体を増やすことを目標とする。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	17
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	花いっぱい運動の推進		
	担当部署名	都市建設部都市整備課 管理係		
	款項目及び予算名	7款 3項 3目 花いっぱい運動推進に要する経費	新市基本計画	
	予算事業名	花いっぱい運動推進に要する経費	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	1-②-2 多様な主体が作り出すクリーンなまちづくり	重点施策	
	施策の方向性	環境美化に対する意識の高揚を図るとともに、ポイ捨てや不法投棄の防止に向けた対策を強化していきます。また、クリーン伊西推進運動やゴミゼロ運動、花を活用した魅力あるまちづくりの活動を市民等との協働により推進し、ごみのない美しいまちをめざします。		
事業内容等	事業年度	平成18年から実施		
	事業の実施目的及び概要	コスモスの種等を市民の団体に配布し、伊西市のシンボルとなっているコスモスを市内に咲かせることで、うるおいのある美しい街の創成を目指す。		
	対象	市内の小中学校、幼稚園・保育園、自治会・町内会等の団体		
	根拠法令・関連計画等	伊西市緑の基本計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> コスモスの種の配布 公園美化活動団体への花苗の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 6/1 種子配布 113リットル 個人配布:2,500袋(本庁・支所・出張所) 団体配布:市民団体17 中学校9、小学校20、公立幼稚園2、公立保育園5 私立幼稚園7、私立保育園10 パンジー等花苗の提供 	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)					61,000	1,441,000
予算現額						51,000	1,451,000	1,502,000
決算額						51,000	1,445,507	1,496,507

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	事業内容の広報及びホームページ掲載数	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2			
			目標値					
			実績値					
成果指標	配布団体数	団体	目標値	70	65	65	65	65
			実績値	68	72			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	平成30年度も花いっぱい運動の推進を引き続き推進する

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	18
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	空き地等管理指導事業			
	担当部署名	環境経済部環境保全課 指導係			
	款項目及び予算名	4款 1項 7目 環境保全費	新市基本計画	○	
	予算事業名		主要事業		
基本計画における位置付け	関連する施策名	1-②-2 多様な主体が作りだすクリーンなまちづくり	重点施策		
	施策の方向性	環境美化に対する意識の高揚を図るとともに、ポイ捨てや不法投棄の防止に向けた対策を強化していきます。また、クリーン印西推進運動やゴミゼロ運動、花を活用した魅力あるまちづくりの活動を市民等との協働により推進し、ごみのない美しいまちをめざします。			
事業内容等	事業年度	平成22年度から実施			
	事業の実施目的及び概要	空き地の良好な衛生環境を確保し、もって生活環境の保持及び向上に寄与することを目的に、空き地に繁茂し、放置されている雑草等の除去に関し指導を行う。			
	対象	市民(対象地区)			
	根拠法令・関連計画等				
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
	平成29年度	現場の確認等	現場の確認を行うとともに、土地の所有者に適正管理するよう依頼文を送付した。平成29年度相談49件(延べ57件)		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成28年度	積算額 (当初予算額)				
		予算現額						0
		決算額						0

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	現場の確認	件	目標値	70	70	70	70	70
			実績値	50	50			
	土地所有者への適正管理要請数	件	目標値	70	70	70	70	70
			実績値	52	49			
成果指標	現場確認及び指導により生活環境の保持及び向上を図ることを目標と		目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	通報に基づき、現場確認及び土地所有者へ適正管理を依頼した。
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	今後も引き続き事業を実施し、生活環境の保持及び向上を進めていく必要がある。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	19
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	地域防災意識の高揚		
	担当部署名	総務部防災課 防災班		
	款項目及び予算名	8款 1項 5目 災害対策費	新市基本計画	
	予算事業名	防災意識啓発事業 自主防災組織助成事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	1-③-1 多様化する災害に対応する、自助共助も含めた防災対策の強化	重点施策	○
	施策の方向性	災害等の被害が最小限に抑えられるよう、地域における自主防災組織の育成や防災情報等の伝達機能、避難対策の強化など、防災体制の充実を図るとともに、啓発事業を通して市民一人ひとりの防災意識の高揚に努めます。また、発災時に対応するため防災井戸や備蓄拠点の整備を行い、防災対策の強化を図ります。さらに消防・救急体制としては、平時はもとより災害時でも迅速かつ的確な消防・救急活動が行えるよう、消防職員の育成・確保や計画的な緊急車両等の整備を進めるとともに、消防団の組織をはじめ消防施設・設備等の充実に、地域の消防・救急力を強化していきます。		
事業内容等	事業年度	昭和37年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	災害発生時の被害を最小限に抑えることを目的に、地域防災計画に基づき、自主防災組織の結成促進や活動を側面から支援するとともに、地域における防災体制の確立及び防災意識の高揚を図る。		
	対象	市民		
	根拠法令・関連計画等	災害対策基本法、印西市地域防災計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織に対する助成及び育成支援 総合防災訓練の実施 防災ホームページの運用 	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織への助成の実施(91団体・66団体) 防災ホームページの公開 総合防災訓練については、荒天のため中止 自主防災組織リーダー研修会(1回・42団体・65人) 		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)				
		予算現額					4,000,000	4,000,000
		決算額					2,031,366	2,031,366

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	自主防災組織結成の周知	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	3	7			
	防災関連記事の広報紙・HP掲載	回	目標値	15	15	15	15	15
			実績値	15	16			
成果指標	自治会に対する自主防災組織の結成率	%	目標値	57	59	61	63	65
			実績値	52	52			
	自主防災組織訓練等参加者数(のべ人数)	人	目標値	5,900	6,100	6,300	6,500	6,700
			実績値	6,631	5,132			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	訓練等参加者数はほぼ目標値どおりであるが、荒天の影響で訓練を中止とした自主防災組織があったため参加者数が減少している。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	大災害から住民の命と生活を守るためには、「自主防災」「地区防災」が不可欠であることから引き続き、自主防災組織の新規結成促進に力を入れていく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	20
------	----

1. 事業の概要

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	防災体制の強化事業			
	担当部署名	総務部防災課 防災班			
	款項目及び予算名	8款 1項 5目 災害対策費	新市基本計画	○	
	予算事業名	災害対策事務に要する経費・災害応急対策資機材整備事業・災害用井戸整備事業・防災施設管理に要する経費	主要事業	○	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	1-③-1 多様化する災害に対応する、自助共助も含めた防災対策の強化	重点施策	○	
	施策の方向性	災害等の被害が最小限に抑えられるよう、地域における自主防災組織の育成や防災情報等の伝達機能、避難対策の強化など、防災体制の充実を図るとともに、啓発事業を通して市民一人ひとりの防災意識の高揚に努めます。また、発災時に対応するため防災井戸や備蓄拠点の整備を行い、防災対策の強化を図ります。さらに消防・救急体制としては、平時はもとより災害時でも迅速かつ的確な消防・救急活動が行えるよう、消防職員の育成・確保や計画的な緊急車両等の整備を進めるとともに、消防団の組織をはじめ消防施設・設備等の充実により、地域の消防・救急力を強化していきます。			
事業内容等	事業年度	昭和37年度から実施			
	事業の実施目的 及び概要	災害発生時の被害を最小限に抑えることを目的として、防災施設の整備など、防災体制の強化を図る。			
	対 象	市民			
	根拠法令・関連計画 等	災害対策基本法、印西市地域防災計画			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・災害用井戸の整備 ・備蓄拠点整備計画の検討 ・緊急情報発信システムの運用 ・災害情報連携システムの運用 ・非常用備蓄食糧の確保及び災害用資機材の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害用井戸の新設 1箇所 ・防災メール発信システムの運用 ・災害情報連携システムの運用 ・非常用備蓄食糧の確保及び災害用資機材の整備 ・避難所案内看板整備(4校) 		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	精算額 (当初予算額)					39,541,400	39,541,400
		予算現額					35,741,800	35,741,800
		決算額					29,929,380	29,929,380

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	防災非常食の新規購入数	食	目標値	14,700	16,560	17,000	18,000	20,000
			実績値	24,220	18,510			
	災害用井戸新設数	箇所	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1			
成果指標	緊急情報発信システム登録人数	人	目標値	10,000	10,250	10,500	10,750	11,000
			実績値	9,484	9,813			
	防災非常食の備蓄数	食	目標値	86,300	86,500	86,500	86,500	86,500
			実績値	84,962	86,880			
	防災井戸整備	箇所	目標値	1	2	3	4	5
			実績値	1	2			

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	大規模災害時には、物流、流通機能等が停止することから、引き続き計画的に非常食の備蓄に努める。 また、災害用井戸については、中学校区単位で進めていく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	21
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	消防団運営事業		
	担当部署名	総務部防災課 防災班		
	款項目及び予算名	8款 1項 2目 非常備消防費／8款 1項 3目 消防施設費	新市基本計画	
	予算事業名	消防団運営活動に要する経費・消防団配備車両整備事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	1-③-1 多様化する災害に対応する、自助共助も含めた防災対策の強化	重点施策	○
	施策の方向性	災害等の被害が最小限に抑えられるよう、地域における自主防災組織の育成や防災情報等の伝達機能、避難対策の強化など、防災体制の充実を図るとともに、啓発事業を通して市民一人ひとりの防災意識の高揚に努めます。また、発災時に対応するため防災井戸や備蓄拠点の整備を行い、防災対策の強化を図ります。さらに消防・救急体制としては、平時はもとより災害時でも迅速かつ的確な消防・救急活動が行えるよう、消防職員の育成・確保や計画的な緊急車両等の整備を進めるとともに、消防団の組織をはじめ消防施設・設備等の充実により、地域の消防・救急力を強化していきます。		
事業内容等	事業年度	昭和23年度より実施		
	事業の実施目的及び概要	消防団は、地域防災体制の中核的存在として地域の安心・安全のため、大きな役割を果たしていることから、消防団の活動しやすい環境づくりを目指し、時代に即した活動内容、組織等の見直しを行うとともに、消防体制の充実を図る。 また、老朽化している消防団配備車両及び施設等を計画的に整備する。		
	対象	消防団員		
	根拠法令・関連計画等	消防組織法・消防車両更新配備整備計画		
	年度	年度計画の内容		年度の事業実績・成果
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 各種災害等に対応するための訓練の実施 災害等を軽減するための啓発活動 女性消防団・機能別消防団の拡充 施設等の整備及び消防団車両の更新(小型ポンプ積載車3台) 		<ul style="list-style-type: none"> 消防団による訓練の実施(規律訓練・総合防災訓練・ポンプ中継訓練・文化財防災訓練) 火災予防運動等での啓発活動の実施 消防団車両(小型ポンプ積載車)3台の更新

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度		積算額(当初予算額)					94,059,000
		予算現額		1,299,000	20,800,000		71,960,000	94,059,000
		決算額		1,299,000	18,200,000		67,853,604	87,352,604

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	消防団車両更新台数	台	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3			
	訓練実施回数	回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	7	4			
成果指標	消防団員数	人	目標値	772	772	772	772	772
			実績値	653	640			
	災害時出動回数	日	目標値					
			実績値	19	22			

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	消防団員の充足率はほぼ目標値どおりであるが、引き続き啓発活動等を通じ団員の確保に努める必要がある。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き訓練、啓発活動等の実施、車両更新を進めていく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	22
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	防火水槽整備事業		
	担当部署名	総務部防災課 防災班		
	款項目及び予算名	8款 1項 3目 消防施設費	新市基本計画	
	予算事業名	防火水槽整備事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	1-③-1 多様化する災害に対応する、自助共助も含めた防災対策の強化	重点施策	○
	施策の方向性	災害等の被害が最小限に抑えられるよう、地域における自主防災組織の育成や防災情報等の伝達機能、避難対策の強化など、防災体制の充実を図るとともに、啓発事業を通して市民一人ひとりの防災意識の高揚に努めます。また、発災時に対応するため防災井戸や備蓄拠点の整備を行い、防災対策の強化を図ります。さらに消防・救急体制としては、平時はもとより災害時でも迅速かつ的確な消防・救急活動が行えるよう、消防職員の育成・確保や計画的な緊急車両等の整備を進めるとともに、消防団の組織をはじめ消防施設・設備等の充実により、地域の消防・救急力を強化していきます。		
事業内容等	事業年度	昭和39年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	火災発生時において、迅速かつ円滑な消火活動を行うため、消防水利未充足地に防火水槽を整備するとともに、既存防火水槽の補修・撤去を実施する。		
	対象			
	根拠法令・関連計画等	消防法・消防水利の基準		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	・既設防火水槽の改修 ・既設防火水槽の補修及び撤去…随時	・既設防火水槽の改修(有蓋工事) 2基 ・既設防火水槽の改修(蓋交換工事) 1基 ・既設防火水槽の補修(漏水工事) 3基 ・既設防火水槽の撤去 1基	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						13,371,000
予算現額							18,949,000	18,949,000
決算額							16,094,808	16,094,808

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	防火水槽改修数	基	目標値	2	3	3	3	3
			実績値	3	3			
			目標値					
			実績値					
成果指標	消防水利充足率	%	目標値	98	98	99	99	100
			実績値	98	98			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き、消防水利未充足地の改善に努める。

平成29年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号	23
------	----

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	防犯対策事業			
	担当部署名	市民部市民活動推進課防犯対策係			
	款項目及び予算名	2款 1項 13目 諸費	新市基本計画	○	
	予算事業名	防犯対策に要する経費	主要事業	○	
基本計画における位置付け	関連する施策名	1-③-2 犯罪や事故から市民を守る、安全・安心社会の構築	重点施策	○	
	施策の方向性	市民が事故や犯罪にあわずに日常生活を送れることをめざし、一人ひとりの防犯意識の高揚を図っていきます。また、交通事故撲滅のため、交通安全意識を高める取り組みと合わせて交通安全施設等の整備を進めていきます。印西市消費生活センターを拠点として、消費生活に関する情報提供や相談、講座の充実を図ることでトラブルを未然に防げる賢い消費者づくりを進め、消費者被害の防止を図っていきます。			
事業内容等	事業年度	平成元年度から実施			
	事業の実施目的及び概要	防犯講習会の実施及び広報紙等による啓発活動を通じて、市民一人ひとりの防犯意識の高揚を図るとともに、市民、事業者、行政、警察等関係団体と協働した防犯活動や青色回転灯装着車両による防犯パトロールの実施、防犯カメラや防犯灯等の整備を行い、犯罪を抑止し、また、犯罪被害に遭われた方への支援を行い、安全で安心なまちづくりを推進する。また、暴力団等を排除するための取り組みとして、市の公共事務事業の暴排規定整備を推進することや、事業者が自主的な暴力団の排除に取り組むために必要な情報の提供に努める。			
	対象	市民・事業者			
	根拠法令・関連計画等	印西市安全で安心なまちづくり推進条例、同施行規則 印西市暴力団排除条例 印西市犯罪被害者等支援条例、同施行規則			
	年度	年度計画の内容		年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 自主防犯活動の推進 市HPへの市内犯罪発生状況の掲載 各種防犯啓発活動の実施 防犯灯の整備・維持管理 街頭防犯カメラの整備及び運用 警備会社委託による地域安全パトロールの実施 暴力団排除規定の推進 犯罪被害者等支援の実施 		<ul style="list-style-type: none"> 市内犯罪発生状況を市ホームページに掲載(毎月) 警察と連携してのパトロール活動(毎月) 高齢者等への防犯講話の実施(12回) 青色回転灯装着車両によるパトロール業務委託の実施(244日) 既設防犯灯のLED化(1206台) 各種防犯啓発活動を実施(7回) 街頭防犯カメラの管理運用(駅ロータリー44台) 	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)				
		予算現額					95,137,000	95,137,000
		決算額					91,557,316	91,557,316

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			活動指標	地域安全パトロールの実施(青色灯搭載車による)	日	目標値 240	240
	実績値		245	244			
	新設防犯灯数	灯	目標値 100	100	100	100	100
	実績値		108	118			
成果指標	刑法犯認知件数(窃盗犯)	件	目標値	630	↓	↓	↓
			実績値	592	※579		
	目標値						
	実績値						

※刑法犯認知件数(窃盗犯)は平成29年の合計

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	町内会・自治会等からの要望に対し、予算の範囲内で防犯灯を新設した。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
2 事業を見直す(拡大・縮小・統合・休止・廃止等)	平成30年度からは、町内会等による防犯カメラ設置に対して設置費の補助を開始した。防犯活動を継続して実施することで、防犯意識の高揚と安全で安心なまちづくりを推進する。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	24
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	防犯活動拠点施設運営事業		
	担当部署名	市民部市民活動推進課防犯対策係		
	款項目及び予算名	2款 1項 13目 諸費	新市基本計画	○
	予算事業名	防犯活動拠点施設運営費	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	1-③-2 犯罪や事故から市民を守る、安全・安心社会の構築	重点施策	○
	施策の方向性	市民が事故や犯罪にあわずに日常生活を送れることをめざし、一人ひとりの防犯意識の高揚を図っていきます。また、交通事故撲滅のため、交通安全意識を高める取り組みと合わせて交通安全施設等の整備を進めていきます。印西市消費生活センターを拠点として、消費生活に関する情報提供や相談、講座の充実を図ることでトラブルを未然に防げる賢い消費者づくりを進め、消費者被害の防止を図っていきます。		
事業内容等	事業年度	平成18年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	行政と地域住民及び関係機関等が連携して、自主防犯活動を推進する為、安全安心パトロールの活動拠点、市民安全情報の発信等、地域防犯活動の拠点としての機能を持たせた市民安全センターを維持管理し、自主防犯活動に対する支援を図ることにより、犯罪の発生を抑制する。		
	対象	市民		
	根拠法令・関連計画等	印西市市民安全センターの設置及び管理に関する条例、同施行規則		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地域安全安心パトロールの実施 ・防犯活動のための「活動拠点」「市民安全情報」の提供 ・防犯活動に対する支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・「市民安全情報（犯罪発生状況）」の配信（36回） ・印西市防犯パトロール隊等による地域安全安心パトロールの実施（918回） ・印西市防犯パトロール隊防犯研修会の実施（2回） ・防犯関連物資の展示、配布による啓発（随時） 	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						153,000
予算現額							153,000	153,000
決算額							116,253	116,253

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	市民安全情報の配信	回	目標値	36	36	36	36	36
			実績値	36	36			
	防犯パトロール回数	回	目標値	900	910	920	930	940
			実績値	963	918			
成果指標	印西市市内犯罪発生件数	件	目標値	800	⇒	⇒	⇒	⇒
			実績値	719	※756			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
		実績値						

※犯罪発生件数は平成29年の合計

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	自主防犯活動への支援及び情報提供を継続していく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	25
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	交通安全啓発事業		
	担当部署名	市民部市民活動推進課市民安全係		
	款項目及び予算名	2款 1項 8目 交通安全対策費	新市基本計画	○
	予算事業名	交通安全対策事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	1-③-2 犯罪や事故から市民を守る、安全・安心社会の構築	重点施策	○
	施策の方向性	市民が事故や犯罪にあわずに日常生活を送れることをめざし、一人ひとりの防犯意識の高揚を図っていきます。また、交通事故撲滅のため、交通安全意識を高める取り組みと合わせて交通安全施設等の整備を進めていきます。印西市消費生活センターを拠点として、消費生活に関する情報提供や相談、講座の充実を図ることでトラブルを未然に防げる賢い消費者づくりを進め、消費者被害の防止を図っていきます。		
事業内容等	事業年度			
	事業の実施目的及び概要	市民一人ひとりの交通安全意識の普及および啓発活動を実施することにより、特に交通弱者と呼ばれる高齢者や児童等が被害者となる交通事故の減少に努める。		
	対象	市民		
	根拠法令・関連計画等	印西市交通安全計画 印西市自転車の安全・安心利用に関する条例		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 【交通安全教室】 ・保育園、幼稚園、小中学校、高齢者クラブ、スケアードストレイト 【交通安全啓発活動】 ・交通パトロール ・交通安全運動期間中の啓発活動 ・アクション10に伴う啓発活動 ・各推進運動に伴う啓発活動 【自転車安全利用啓発活動】 ・自転車安全の日に伴う街頭啓発活動 ・自転車安全安心利用啓発活動 	<ul style="list-style-type: none"> 【交通安全教室】 ・保育園、幼稚園 23回、小中学校 29回、高齢者クラブ 9回 スケアードストレイト 1回 【交通安全啓発活動】 ・交通パトロール 226回 ・交通安全運動期間中の啓発活動 11回 ・アクション10に伴う啓発活動 7回 ・各推進運動に伴う啓発活動 7回 【自転車安全利用啓発活動】 ・自転車安全の日に伴う街頭啓発活動 2回 ・自転車安全安心利用啓発活動 4回 	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度		積算額 (当初予算額)					8,878,000
		予算現額					8,878,000	8,878,000
		決算額					7,845,648	7,845,648

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	交通安全教室の実施回数	回	目標値	65	65	65	65	65
			実績値	72	61			
	街頭啓発及び交通指導員による交通パトロールの回数	回	目標値	220	220	220	220	220
			実績値	207	226			
成果指標	印西市内での交通人身事故発生件数	件	目標値	200	↘	↘	↘	↘
			実績値	229	※224			
			目標値					
			実績値					

※事故発生件数については平成29年中の数字

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	交通安全教室及び街頭啓発活動を続けていくことで交通事故の抑止、事故件数の減少を図る。

平成29年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要				事業番号	26
事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	放置自転車等対策事業			
	担当部署名	市民部市民活動推進課市民安全係			
	款項目及び予算名	2款 1項 8目 交通安全対策費	新市基本計画	○	
	予算事業名	放置自転車等対策事業	主要事業		
基本計画における 位置付け	関連する施策名	1-③-2 犯罪や事故から市民を守る、安全・安心社会の構築	重点施策	○	
	施策の方向性	市民が事故や犯罪にあわずに日常生活を送れることをめざし、一人ひとりの防犯意識の高揚を図っていきます。また、交通事故撲滅のため、交通安全意識を高める取り組みと合わせて交通安全施設等の整備を進めていきます。印西市消費生活センターを拠点として、消費生活に関する情報提供や相談、講座の充実を図ることでトラブルを未然に防げる賢い消費者づくりを進め、消費者被害の防止を図っていきます。			
事業内容等	事業年度	平成6年度から実施			
	事業の実施目的 及び概要	自転車等の交通にかかる事故の防止と交通の円滑化並びに駅前広場等の良好な環境確保を図り、放置禁止区域における放置自転車等の撲滅を目指す。			
	対 象	市民			
	根拠法令・関連計画 等	印西市自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の附置義務に関する条例			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 看板等による放置禁止の啓発活動 放置禁止区域での指導巡視活動 放置自転車の撤去活動 	<ul style="list-style-type: none"> 自転車放置禁止の啓発活動 3回 放置禁止区域での指導巡視活動 151回 放置自転車の撤去活動 168回 		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)					105,000	5,554,000
予算現額						105,000	5,554,000	5,659,000
決算額						58,800	5,275,426	5,334,226

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	放置自転車の巡視及び 警告・撤去	日	目標値	270	270	270	270	270
			実績値	265	151			
			目標値					
			実績値					
成果指標	放置禁止区域内の撤去 台数	台	目標値	150	145	140	135	130
			実績値	123	123			
	放置禁止区域外の撤去 台数	台	目標値	70	68	66	64	62
			実績値	56	45			
		目標値						
		実績値						

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	放置自転車の撤去実績等から、放置自転車の巡視及び警告撤去業務の委託日数を減らした。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	放置自転車を減らすため、放置禁止区域での指導及び巡視活動を継続して行っていく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	27
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	交通安全対策施設整備事業		
	担当部署名	都市建設部土木管理課 維持係		
	款項目及び予算名	2款 1項 8目 交通安全対策施設整備事業	新市基本計画	
	予算事業名	交通安全対策施設整備事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	1-③-2 犯罪や事故から市民を守る、安全・安心社会の構築	重点施策	○
	施策の方向性	市民が事故や犯罪にあわずに日常生活を送れることをめざし、一人ひとりの防犯意識の高揚を図っていきます。また、交通事故撲滅のため、交通安全意識を高める取り組みと合わせて交通安全施設等の整備を進めていきます。印西市消費生活センターを拠点として、消費生活に関する情報提供や相談、講座の充実を図ることでトラブルを未然に防げる賢い消費者づくりを進め、消費者被害の防止を図っていきます。		
事業内容等	事業年度			
	事業の実施目的及び概要	警戒標識や反射鏡等の交通安全施設の整備を行い、交通の円滑化と安全性の確保及び事故防止に努める。		
	対象	道路利用者		
	根拠法令・関連計画等	第9次印西市交通安全計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 市職員による巡回や町内会要望などで把握した箇所について現地確認の実施 反射鏡、区画線、標識及びガードレール等の設置 	区画線工 L=12,219m 道路反射鏡 39基 視線誘導標 18本 標識工 12基 車線分離標 165本 ガードレール 84m	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						23,000,000
予算現額							23,000,000	23,000,000
決算額							22,574,160	22,574,160

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	交通安全施設対応率 (実施箇所/必要箇所)	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100			
		目標値						
		実績値						
成果指標	交通安全施設の整備を行い、交通の円滑化と安全性を確保する。	目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	交通安全施設の整備を行い、交通の円滑化と安全性を確保する観点から、数値的な目標なし
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	千葉ニュータウンやその他地区での開発や合併による管理区域の大幅な拡大や、人口増に伴う車両の増加により、必要箇所や要望件数が増加している。現場の状況を確認し、危険が予測される優先度の高い箇所から対応していく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	28
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	消費生活相談事業		
	担当部署名	環境経済部経済政策課 経済政策係		
	款項目及び予算名	6款 1項 3目 消費者行政推進費	新市基本計画	
	予算事業名	消費者行政推進事務に要する経費	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	1-③-2 犯罪や事故から市民を守る、安全・安心社会の構築	重点施策	○
	施策の方向性	市民が事故や犯罪にあわずに日常生活を送れることをめざし、一人ひとりの防犯意識の高揚を図っていきます。また、交通事故撲滅のため、交通安全意識を高める取り組みと合わせて交通安全施設等の整備を進めていきます。 印西市消費生活センターを拠点として、消費生活に関する情報提供や相談、講座の充実を図ることでトラブルを未然に防げる賢い消費者づくりを進め、消費者被害の防止を図っていきます。		
事業内容等	事業年度	平成元年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	消費生活に関する各種相談に際し、適切かつ迅速な処理を行い、消費者が安心して生活できる環境をつくとともに、消費者の保護と育成を図る。		
	対象	市民		
	根拠法令・関連計画等	印西市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例、同条例施行規則		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙等を通じた市民への意識の啓発 ・消費生活センターによる相談の実施 ・消費生活講座の実施 ・持ち込み食品、飲料等の放射性物質検査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌への啓発記事4回掲載 ・新規相談件数452件 ・消費生活講座等5回開催 ・放射性物質検査12件 	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)			86,000			3,739,000
予算現額				86,000			3,739,000	3,825,000
決算額				74,000			3,547,524	3,621,524

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	相談開設日数	日	目標値	240	240	240	240	240
			実績値	243	244			
	講座実施回数	回	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	3	5			
成果指標	相談件数(新規分)	件	目標値	400	400	400	400	400
			実績値	517	452			
	講座受講人数	人	目標値	120	120	120	120	120
			実績値	199	227			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	A 目標値を上回る	
③総合的な評価	A 計画以上の事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き、消費生活に関する情報提供や相談、消費生活講座等の充実を図り、消費者被害の防止に努める。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	29
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	社会福祉協議会との連携及び活動支援		
	担当部署名	健康福祉部社会福祉課 厚生係		
	款項目及び予算名	3款 1項 1目 社会福祉総務費	新市基本計画	
	予算事業名	社会福祉推進事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-①-1 社会の変化に対応した地域支え合い支援	重点施策	
	施策の方向性	市民一人ひとりが地域で支え合い、いきいきと暮らせるよう、社会福祉協議会、町内会等、民生委員・児童委員、学校等と連携し、声かけ・見守りやボランティア活動などの地域福祉活動が有機的に機能する支え合いのネットワークを強化していきます。		
事業内容等	事業年度	昭和52年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	地域福祉を推進するため、社会福祉協議会との連携、支援を行う。		
	対象	社会福祉協議会		
	根拠法令・関連計画等	印西市地域福祉計画、地域福祉活動計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉協議会への支援 地域福祉計画と地域福祉活動計画との連携 	社会福祉協議会策定の地域福祉計画との連携・協働により、町内会・自治会、民生委員・児童委員、ボランティア、学校等が主体的に関わり又は参加し、地域福祉を推進することが出来た。(主な活動内容は次のとおり) ○社会福祉協議会支部による地域ニーズに即した活動(サロン、配食、昼食会、バスハイク他) ○ボランティア団体への助成、ボランティアセンターの運営、ボランティア要請講座、講師派遣、ワンコインサービス、ゆうゆうサービス等 ○福祉用具、福祉車両の貸し出し	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)				
		予算現額					37,521,000	37,521,000
		決算額					37,521,000	37,521,000

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	社会福祉協議会との連携事業	件	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1			
			目標値					
			実績値					
成果指標	福祉ボランティア登録者数	人	目標値	1,300	1,350	1,400	1,450	1,500
			実績値	1,298	1,262			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	地域福祉サービスを後退させないよう、地域福祉計画に基づき継続的に連携・支援する必要がある。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	社会福祉協議会は、行政、地域住民及び関係団体と協働して地域福祉活動の推進を図ることを目的とする地域を代表する公共性の高い団体であることから、地域福祉の中核的役割を果たしていただくため、職員の資質の向上、地域住民のくらしの課題解決を目指し、福祉サービスの向上に努めてもらえるよう、市として支援を継続していく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	30
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	地域福祉づくりの推進		
	担当部署名	健康福祉部社会福祉課 厚生係		
	款項目及び予算名	3款 1項 1目 社会福祉総務費	新市基本計画	
	予算事業名	社会福祉総務事務に要する経費	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-①-1 社会の変化に対応した地域支え合い支援	重点施策	
	施策の方向性	市民一人ひとりが地域で支え合い、いきいきと暮らせるよう、社会福祉協議会、町内会等、民生委員・児童委員、学校等と連携し、声かけ・見守りやボランティア活動などの地域福祉活動が有機的に機能する支え合いのネットワークを強化していきます。		
事業内容等	事業年度	平成29年度～平成32年度		
	事業の実施目的及び概要	印西の地域福祉づくりを積極的に推進するため、地域福祉計画の進行管理をすすめる。		
	対象	市民、各種団体、事業者等		
	根拠法令・関連計画等	社会福祉法・印西市地域福祉計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	・地域福祉計画の進行管理	計画期間を平成29年度から平成32年度とする地域福祉計画の進行管理を実施した。165事業に対し、132事業については、おおむね達成できたが33事業については達成度が低かった。また、推進委員会を開催して、現地域福祉計画の評価、次年度に向けての協議を行った。		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			積算額 (当初予算額)					
平成29年度	予算現額						225,000	225,000
	決算額						188,000	188,000

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	地域福祉推進委員会の開催回数	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	1	2			
			目標値					
			実績値					
成果指標	地域福祉計画に関する事業実施率	%	目標値	100	70	80	90	100
			実績値	85	79			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	地域福祉計画推進委員会の開催を増やし、活発な意見交換が図れた。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	事業実施評価としては目標値を達成したが、避難行動要支援者関係など複数課に關係する事業の達成度が低かった。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	事業実施評価としては目標値を達成したが、評価の低いものも多かった。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	今後も地域福祉の理解を広げるため、計画の周知・啓発に努めるとともに、具体的な取り組みについては、PDCAサイクルに基づき評価・点検を行い、実施評価の低いものについて達成度を上げていき、効果的な計画となるよう推進します。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	31
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	民生委員児童委員活動の支援等		
	担当部署名	健康福祉部社会福祉課 厚生係		
	款項目及び予算名	3款 1項 1目 社会福祉総務費	新市基本計画	
	予算事業名	民生委員児童委員活動に要する経費	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-①-1 社会の変化に対応した地域支え合い支援	重点施策	
	施策の方向性	市民一人ひとりが地域で支え合い、いきいきと暮らせるよう、社会福祉協議会、町内会等、民生委員・児童委員、学校等と連携し、声かけ・見守りやボランティア活動などの地域福祉活動が有機的に機能する支え合いのネットワークを強化していきます。		
事業内容等	事業年度			
	事業の実施目的及び概要	民生委員・児童委員の活動が円滑に行われるよう、各種福祉情報の提供や実費弁償としての活動費の支給などの支援を行う。		
	対象	民生委員・児童委員		
	根拠法令・関連計画等	民生委員法、児童福祉法		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	・民生委員・児童委員活動の支援	地域住民の実態把握及び、高齢者を対象とした見守りカード作成等を行うための情報提供などの支援を行った	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)			420,000			7,826,000
予算現額				495,000			7,826,000	8,321,000
決算額				495,000			7,318,000	7,813,000

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	民生・児童委員数	人	目標値	143	143	143	150	150
			実績値	129	132			
			目標値					
			実績値					
成果指標	民生・児童委員の活動数 (活動日誌)	件	目標値	8,400	9,000	9,000	9,000	9,000
			実績値	8,912	9,288			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	民生委員・児童委員、社会福祉協議会、地域組織やボランティア等と連携を図り、市民一人ひとりが、福祉の受け手であり、担い手であるという「地域での支え合い意識」を育み、地域コミュニティの醸成や地域住民による支え合い体制の構築に努める。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	32
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	生活保護者自立への支援		
	担当部署名	健康福祉部社会福祉課 保護係		
	款項目及び予算名	3款 4項 1目 生活保護総務費/3款 4項 2目 扶助費	新市基本計画	
	予算事業名	生活保護事業に要する経費・生活保護扶助事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-①-2 社会保険制度を含めたセーフティネットの強化	重点施策	
	施策の方向性	誰もが健康的かつ文化的な生活を営めるよう、生活保護制度により、最低限度の生活を保障するとともに、生活困窮者自立支援制度に基づき、生活保護に至る前の段階の自立支援の強化を図ります。また、生涯にわたり市民が安定した生活を送れるよう、国民年金制度の普及啓発に努めます。		
事業内容等	事業年度	平成8年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	生活保護法に基づき、困窮状況に応じた金銭又は現物給付により、最低生活の保障と経済的社会的自立を支援する。		
	対象	生活保護受給世帯		
	根拠法令・関連計画等	生活保護法		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 各種扶助の給付 経済的社会的自立の支援（自立支援プログラム等活用） 	生活保護法に基づき、各種扶助費の給付及び社会的自立支援を行った。被保護者就労支援事業により就労につなげ経済的自立支援を行った。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)		488,647,000	27,756,000			135,127,000
予算現額			556,678,500	27,756,000			157,803,500	742,238,000
決算額			513,065,889	31,133,310			139,888,653	684,087,852

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	新規就労支援対象件数	件	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	26	18			
			目標値					
			実績値					
成果指標	生活保護からの自立世帯数	件	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	14	13			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	生活保護法に基づき、被保護者就労支援事業を実施する。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	33
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	生活困窮者自立への支援		
	担当部署名	健康福祉部社会福祉課 保護係		
	款項目及び予算名	3款 1項 1目 社会福祉総務費	新市基本計画	
	予算事業名	生活困窮者自立支援事業に要する経費	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-①-2 社会保険制度を含めたセーフティネットの強化	重点施策	
	施策の方向性	誰もが健康的かつ文化的な生活を営めるよう、生活保護制度により、最低限度の生活を保障するとともに、生活困窮者自立支援制度に基づき、生活保護に至る前の段階の自立支援の強化を図ります。また、生涯にわたり市民が安定した生活を送れるよう、国民年金制度の普及啓発に努めます。		
事業内容等	事業年度	平成27年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	生活困窮者自立支援法に基づき、現に、経済的に困窮し、最低限の生活を維持することができなくなるおそれのある者に対して、自立に向けた支援をする。		
	対象			
	根拠法令・関連計画等			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者自立支援事業の実施 住居確保給付金の給付 	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者自立支援事業として、自立相談支援事業148件、就労準備支援事業2件、家計相談支援事業2件を実施した。 住居確保給付金を3名に対し支給し、住宅及び就労機会に向けた支援を行った。 	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)	15,676,000			
		予算現額	15,676,000				11,003,000	26,679,000
		決算額	16,475,400				10,098,534	26,573,934

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	新規相談受付件数	件	目標値	150	150	150	150	150
			実績値	106	148			
			目標値					
			実績値					
成果指標	生活困窮からの自立世帯数	件	目標値	25	30	35	40	50
			実績値	32	35			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	A 目標値を上回る	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	生活困窮者自立支援法に基づき、包括的な相談支援等を継続する。また、生活困窮者の支援につながるよう事業周知に努める。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	34
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	年金相談事業		
	担当部署名	市民部国保年金課 高齢者医療年金係		
	款項目及び予算名	3款 5項 1目 国民年金総務費	新市基本計画	
	予算事業名	国民年金事務に要する経費	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-①-2 社会保険制度を含めたセーフティネットの強化	重点施策	
	施策の方向性	誰もが健康的かつ文化的な生活を営めるよう、生活保護制度により、最低限度の生活を保障するとともに、生活困窮者自立支援制度に基づき、生活保護に至る前の段階の自立支援の強化を図ります。また、生涯にわたり市民が安定した生活を送れるよう、国民年金制度の普及啓発に努めます。		
事業内容等	事業年度	平成14年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	相談業務として、厚生年金等の請求手続き、必要書類の指導、年金見込み額の試算、被保険者期間の調査を実施する。		
	対象	20歳以上の市民(被保険者・受給者)		
	根拠法令・関連計画等	国民年金法		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	年金相談の実施	相談件数31件、年金事務所等へ出向けない人への利便性が図られた。 また、事前に相談内容を確認し、その詳細を調査しておくことによりスムーズな相談を行った。 広報紙、ホームページに掲載し広報活動の充実を図った。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)				
		予算現額					70,000	70,000
		決算額					70,000	70,000

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	相談回数	回	目標値	7	7	7	6	6
			実績値	7	7			
	広報等の周知活動	回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	11			
成果指標	相談者数	人	目標値	56	56	56	48	48
			実績値	20	31			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	目標を最大値で設定している中で目標値には及ばなかったが、相談者数は前年度から55%の増となり、適切に対応できた。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	市民の利便性を図るため相談事業を継続していく。 今後も広報、ホームページへの掲載やポスター掲示などで周知を図る。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	35
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	保育園運営事業		
	担当部署名	健康福祉部保育課 保育係		
	款項目及び予算名	3款 3項 4目 保育所費、3款 3項 1目 児童福祉総務費	新市基本計画	○
	予算事業名	子ども・子育て会議に要する経費、保育園運営に要する経費、民間保育園の助成に関する経費、民間保育園の保育委託に関する経費	主要事業	○
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-②-1 ライフスタイルにあわせた多様な子育て支援策	重点施策	○
	施策の方向性	市民が安心して子どもを出産子育てしていけるよう、子ども・子育て支援事業計画等に基づき、待機児童解消への取り組みをはじめとして、多様な保育サービスの展開や良好な保育環境づくりを進めていくとともに、経済的、精神的負担の軽減など子育て家庭への適切な支援を進めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成17年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育園の適切な運営により、保育を必要とする保護者への支援を図るとともに、安全かつ質の高い保育サービスの提供を行う。 ・民間保育園の運営に対する補助を行い、保育サービスの充実を図る。また、民間保育園新設に対する施設整備補助を行い、保育の受け皿拡大を図り、保育園待機児童解消を進めていく。 ・保育を必要とする児童の受入れを行う民間保育園に対して、国が定める公定価格に基づき委託料を支出する。 		
	対象	保育を必要とする保護者と就学前児童		
	根拠法令・関連計画等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援事業計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援事業計画の推進（待機児童解消のための取り組みの実施等） ・子ども・子育て会議の運営 ・各種保育サービスの実施（時間外保育・一時預かり・病児・病後児保育事業等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育園(5園)、私立保育園等(18園)運営支援事業 ・印西ひかりこども園の新設、Rainbow Wings Internationalの認可化 ・会議2回を実施 	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)		738,263,000	309,092,000			1,149,701,000
予算現額			975,042,000	365,908,000			1,258,228,930	2,599,178,930
決算額			975,042,000	365,908,000			1,079,973,274	2,420,923,274

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	年度末保育園入園者数	人	目標値	1,753	1,777	1,770	1,731	1,701
			実績値	1,806	1,941			
			目標値					
			実績値					
成果指標	10月1日現在待機児童数	人	目標値	30	0	0	0	0
			実績値	96	217			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	認定こども園の新設及び認可外保育園の認可化により、目標値を超える結果となった。
②成果に対する評価	D 目標値を下回る	認定こども園の新設及び認可外保育園の認可により施設は増設されたが、前年度からの入園保留児童数が多かったことや人口の増の影響もあり、待機児童数が増となった。
③総合的な評価	C 計画をやや下回る事業実績・成果であった	待機児童数の増により、計画を下回る結果となった。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	千葉ニュータウン区域を中心とした今後の住宅新規分譲の動向も踏まえ、特に保育需要の急増が見込まれる印西牧の原駅圏に民間事業者による認可保育園新設を進め、保育の受け皿拡大を図る。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	36
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	認可外保育施設認可化移行支援事業		
	担当部署名	健康福祉部保育課 保育係		
	款項目及び予算名	3款 3項 4目 保育所費	新市基本計画	
	予算事業名	認可外保育施設認可化移行支援事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-②-1 ライフスタイルにあわせた多様な子育て支援策	重点施策	○
	施策の方向性	市民が安心して子どもを出産子育てしていけるよう、子ども・子育て支援事業計画等に基づき、待機児童解消への取り組みをはじめとして、多様な保育サービスの展開や良好な保育環境づくりを進めていくとともに、経済的、精神的負担の軽減など子育て家庭への適切な支援を進めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成26年度より実施		
	事業の実施目的及び概要	認可保育園への移行を希望する認可外保育施設に対して、移行にあたって必要となる経費等の補助を行う。		
	対象	認可化移行を希望する認可外保育施設		
	根拠法令・関連計画等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援事業計画(平成27年度以降)		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 運営費支援・認可保育園設置認可手続き 認可保育園への移行 	Rainbow Wings International: 認可外保育施設から認可保育施設に移行した。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)		4,090,000	2,045,000			2,046,000
予算現額			4,090,000	2,045,000			5,348,000	11,483,000
決算額			4,090,000	2,045,000			5,348,000	11,483,000

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	認可保育園設置認可手続き進捗率	%	目標値	100	100			
			実績値	80	100			
			目標値					
			実績値					
成果指標	補助対象施設の年度末在園児数 (保育を必要とする児童)	人	目標値	40	80			
			実績値	45	71			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	予定どおり認可外保育施設を認可保育園へ移行することができた。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	ほぼ定員に達する園児数を確保することができた。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	認可保育園への移行及び認可保育園としての運営を確保することができた。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	認可外保育施設から認可保育園への移行については、申請者の要望に応じて行うため、事業を継続する。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	37
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	保育園施設整備改修事業		
	担当部署名	健康福祉部保育課 管理係		
	款項目及び予算名	3款 3項 4目 保育所費	新市基本計画	
	予算事業名	保育園施設改修事業	主要事業	○
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-②-1 ライフスタイルにあわせた多様な子育て支援策	重点施策	○
	施策の方向性	市民が安心して子どもを出産子育てしていけるよう、子ども・子育て支援事業計画等に基づき、待機児童解消への取り組みをはじめとして、多様な保育サービスの展開や良好な保育環境づくりを進めていくとともに、経済的、精神的負担の軽減など子育て家庭への適切な支援を進めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成18年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	良好な保育環境を確保するため、老朽化した保育園施設の計画的な改修整備を推進する。		
	対象	公立保育園		
	根拠法令・関連計画等	印西市子ども・子育て支援事業計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	保育園空調設備更新工事	保育園空調設備更新工事(木刈、内野、高花、もとの4園)	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)					50,000,000	
予算現額						59,938,070		59,938,070
決算額						53,978,400		53,978,400

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	改修工事の実施数	園	目標値	3	4	1	1	
			実績値	4	4			
			目標値					
			実績値					
成果指標			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	計画どおり、4園(木刈、内野、高花、もとの)の空調設備更新工事を実施した。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	平成30年度は平成31年度に予定しているもとの保育園大規模改修に向けた実施設計を行う。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	38
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	放課後児童健全育成事業		
	担当部署名	健康福祉部保育課 管理係		
	款項目及び予算名	3款 3項 5目 児童福祉施設費	新市基本計画	
	予算事業名	学童クラブに要する経費	主要事業	○
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-②-1 ライフスタイルにあわせた多様な子育て支援策	重点施策	○
	施策の方向性	市民が安心して子どもを出産子育てしていけるよう、子ども・子育て支援事業計画等に基づき、待機児童解消への取り組みをはじめとして、多様な保育サービスの展開や良好な保育環境づくりを進めていくとともに、経済的、精神的負担の軽減など子育て家庭への適切な支援を進めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成17年度から実施 ※平成17年11月1日から公設公営。		
	事業の実施目的及び概要	就労等により昼間保護者等監護する者がいない家庭の児童の健全育成を図るため、授業の終了した放課後及び長期休業その他学校休業日、土曜日において、家庭にかわる適切な遊び及び生活の場を提供する。		
	対象	市内の小学校に就学中の児童であって、その保護者が労働等により昼間家庭にいない児童		
	根拠法令・関連計画等	児童福祉法、印西市子ども・子育て支援事業計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	・学童クラブの実施及びサービス充実の検討 ・民間学童クラブへの補助の実施(5学童クラブ)	・NPO法人しおんの家に施設整備の補助金を交付し、平成30年4月1日からしおん第3学童クラブが開所した。 ・民間学童クラブ(5か所)へ運営費の補助金を交付することにより、児童の受け入れの拡大を図ることができた。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)		39,508,000	30,617,000	0	0	46,147,000
予算現額			39,882,000	30,710,000	0	0	40,888,000	111,480,000
決算額			45,889,000	36,247,000	0	0	11,786,319	93,922,319

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	学童保育実施箇所数	箇所	目標値	26	26	27	27	27
			実績値	26	26			
	入所定員数	人	目標値	1,101	1,131	1,171	1,171	1,171
			実績値	1,101	1,131			
成果指標	入所児童数	人	目標値	938	981	1,025	1,068	1,077
			実績値	905	1,075			
	入所待機児童数	人	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	32	53			
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	C 目標値をやや下回る	民間学童クラブ(定員40名)を新たに1か所開所したが、待機児童が発生した
③総合的な評価	C 計画をやや下回る事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	今後は指定管理者制度の促進、民間学童クラブへの補助を継続的に進め、児童の適切な遊び場及び生活の場を提供する。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	39
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	学童クラブ施設整備事業		
	担当部署名	健康福祉部保育課 管理係		
	款項目及び予算名	3款 3項 5目 児童福祉施設費	新市基本計画	
	予算事業名	学童クラブ施設整備事業、(仮称)21市区学童保育施設整備事業、印旛高校跡地学童保育施設整備事業		主要事業
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-②-1 ライフスタイルにあわせた多様な子育て支援策	重点施策	○
	施策の方向性	市民が安心して子どもを出産子育てしていけるよう、子ども・子育て支援事業計画等に基づき、待機児童解消への取り組みをはじめとして、多様な保育サービスの展開や良好な保育環境づくりを進めていくとともに、経済的、精神的負担の軽減など子育て家庭への適切な支援を進めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成26年度より実施(事業分割)		
	事業の実施目的及び概要	学童クラブへのニーズの高まりに対応するため、計画的な学童クラブの整備を図るとともに、安全で快適な保育環境を確保するため、老朽化した学童クラブの計画的な改修を実施する。		
	対象	学童クラブ未設置校、待機児童発生学童クラブ、印西市立学童クラブ		
	根拠法令・関連計画等	児童福祉法、印西市子ども・子育て支援事業計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	・学童クラブの新設の検討	・待機児童の多い学童クラブ又は今後待機児童が発生する見込みのある学童クラブを対象に新設、増築等の実施の検討をした。		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)		0	0	0	0	0
予算現額			0	0	0	0	0	0
決算額			0	0	0	0	0	0

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	新設・改修工事の実施数	箇所	目標値		0	1	1	
			実績値		0			
			目標値					
			実績値					
成果指標			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	F 計画なし(当年度活動予定なし)	
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	
③総合的な評価	F 未評価(当年度事業未実施)	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	待機児童の解消に向け、計画的に施設整備を実施する。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	40
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	児童手当の給付		
	担当部署名	健康福祉部子育て支援課 給付係		
	款項目及び予算名	3款 3項 2目 児童措置費	新市基本計画	
	予算事業名	児童手当給付事業・子ども手当給付事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-②-1 ライフスタイルにあわせた多様な子育て支援策	重点施策	○
	施策の方向性	市民が安心して子どもを出産子育てしていけるよう、子ども・子育て支援事業計画等に基づき、待機児童解消への取り組みをはじめとして、多様な保育サービスの展開や良好な保育環境づくりを進めていくとともに、経済的、精神的負担の軽減など子育て家庭への適切な支援を進めていきます。		
事業内容等	事業年度	昭和46年度から実施(平成22年度から平成23年度は子ども手当)		
	事業の実施目的及び概要	児童を養育している人に手当を支給する事により、家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。		
	対象	中学校3年生までの子ども		
	根拠法令・関連計画等	児童手当法		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	児童手当の支給	児童手当の支給により、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られた。		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)		1,150,027,000	246,115,000			247,527,000
予算現額			1,193,078,000	253,740,000			263,151,000	1,709,969,000
決算額			1,193,518,331	253,198,000			260,411,547	1,707,127,878

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	児童手当給付事業の周知	回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	5	5			
			目標値					
			実績値					
成果指標	児童手当支給対象児童数	人	目標値	13,000	13,182	13,235	13,155	13,063
			実績値	13,657	14,178			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き、制度についての周知を図りつつ法令等に基づき支給を継続していく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	41
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	子ども医療費助成事業		
	担当部署名	健康福祉部子育て支援課 給付係		
	款項目及び予算名	4款 1項 4目 母子衛生費	新市基本計画	○
	予算事業名	子ども医療費助成事業	主要事業	○
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-②-1 ライフスタイルにあわせた多様な子育て支援策	重点施策	○
	施策の方向性	市民が安心して子どもを出産し育てていけるよう、子ども・子育て支援事業計画等に基づき、待機児童解消への取り組みをはじめとして、多様な保育サービスの展開や良好な保育環境づくりを進めていくとともに、経済的、精神的負担の軽減など子育て家庭への適切な支援を進めていきます。		
事業内容等	事業年度	昭和60年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	子どもの医療に要する費用を負担する保護者に、当該費用の全部又は一部を助成することにより、子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図る。		
	対象	印西市に住民登録があり、健康保険に加入している中学校3年生までの子どもの保護者		
	根拠法令・関連計画等	千葉県子ども医療助成事業補助金交付要綱、 印西市子ども医療費助成規則		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	医療費等の助成	医療費等を助成したことにより、子どもの保健対策の充実及び子育て世帯の経済的負担の軽減が図れた。 ■助成件数: 226,700件 (内訳: 乳幼児116,177件、小学生82,720件、中学生27,803件) ■助成額: 420,121,472円 (内訳: 乳幼児173,125,690円、小学生177,684,047円、中学生69,311,735円)	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)			127,885,000		1,500,000	298,996,000
予算現額				129,267,000		1,500,000	311,190,000	441,957,000
決算額				127,746,000		1,711,338	307,338,590	436,795,928

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	子ども医療費助成事業の周知(広報への掲載)	回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	7	6			
	受給発行者数	人	目標値	15,000	15,100	15,200	15,100	15,000
			実績値	15,704	16,383			
成果指標			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	
③総合的な評価	A 計画以上の事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き、医療機関の適正受診の啓発やジェネリック医薬品の活用推進を図りつつ助成を実施していく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	42
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	高校生等医療費助成事業		
	担当部署名	健康福祉部子育て支援課 給付係		
	款項目及び予算名	4款 1項 4目 母子衛生費	新市基本計画	
	予算事業名	高校生等医療費助成事業	主要事業	○
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-②-1 ライフスタイルにあわせた多様な子育て支援策	重点施策	○
	施策の方向性	市民が安心して子どもを出産子育てしていけるよう、子ども・子育て支援事業計画等に基づき、待機児童解消への取り組みをはじめとして、多様な保育サービスの展開や良好な保育環境づくりを進めていくとともに、経済的、精神的負担の軽減など子育て家庭への適切な支援を進めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成29年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	高校生等の医療に要する費用を負担する保護者に、当該費用の全部又は一部を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。		
	対象	印西市に住民登録があり、健康保険に加入している高校生相当の年齢まで(15歳に達した日以後の最初の4月1日から18歳に達した日以後の最初の3月31日まで)の子どもの保護者		
	根拠法令・関連計画等			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	・医療費等の助成	医療費等を助成したことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減が図れた。 ■助成件数:7,384件 (内訳:高1 2,816件、高2 2,459件、高3 2,109件) ■助成額:17,752,593円 (内訳:高1 7,066,301円、高2 5,716,812円、高3 4,969,480円)	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						30,954,000
予算現額							30,954,000	30,954,000
決算額							18,011,793	18,011,793

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	高校生等医療費助成事業の周知	回	目標値		3	3	3	3
			実績値		7			
		目標値						
		実績値						
成果指標		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	
③総合的な評価	A 計画以上の事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き、新たな対象者への個別通知や広報への掲載を実施し、確実な事業周知を図っていく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	43
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	子育てヘルプサービス事業		
	担当部署名	健康福祉部子育て支援課 支援係		
	款項目及び予算名	3款 3項 1目 児童費福祉総務費	新市基本計画	○
	予算事業名	子育てヘルプサービス事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-②-1 ライフスタイルにあわせた多様な子育て支援策	重点施策	○
	施策の方向性	市民が安心して子どもを出産子育てしていけるよう、子ども・子育て支援事業計画等に基づき、待機児童解消への取り組みをはじめとして、多様な保育サービスの展開や良好な保育環境づくりを進めていくとともに、経済的、精神的負担の軽減など子育て家庭への適切な支援を進めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成18年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	小学生以下の児童がいる世帯(産前、産後、傷病、冠婚葬祭等)に一時的に家事、育児等の支援が必要な世帯にホームヘルパーを派遣することにより、保護者と児童の生活の安定を図り、ゆとりある子育てを支援する。		
	対象	市内に居住し、かつ、在宅している小学生以下の児童がいる世帯		
	根拠法令・関連計画等			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	・ホームヘルパーの派遣	・ホームヘルパーを派遣し、家事育児の支援を行い、生活の安定を図ることができた。		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						2,038,000
予算現額							4,291,000	4,291,000
決算額							3,959,513	3,959,513

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	利用登録数	人	目標値	40	45	50	50	50
			実績値	23	44			
	周知件数	件	目標値	750	1,230	1,250	1,250	1,250
			実績値	1,193	1,132			
成果指標	利用者アンケート実施件数	件	目標値	40	45	50	50	50
			実績値	23	44			
	利用件数	件	目標値	60	65	70	70	100
			実績値	51	120			
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	A 目標値を上回る	
③総合的な評価	A 計画以上の事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	母子手帳配布時等に周知を図り、産前産後の家事・育児の支援、また小学生以下の児童がいる子育て家庭への支援を図っていく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	44
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	ひとり親家庭等支援事業		
	担当部署名	健康福祉部子育て支援課 給付係		
	款項目及び予算名	3款 3項 3目 母子福祉費	新市基本計画	
	予算事業名	ひとり親家庭等支援事業・ひとり親家庭等医療費助成事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-②-1 ライフスタイルにあわせた多様な子育て支援策	重点施策	○
	施策の方向性	市民が安心して子どもを出産し育てていけるよう、子ども・子育て支援事業計画等に基づき、待機児童解消への取り組みをはじめとして、多様な保育サービスの展開や良好な保育環境づくりを進めていくとともに、経済的、精神的負担の軽減など子育て家庭への適切な支援を進めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成20年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	母子家庭の母や父子家庭の父が将来にわたり自立し、安定的な生活を送ることができるよう、自立に必要な助言や指導を行うための母子・父子自立支援員の設置や各種給付金の支給などを行う。 また、ひとり親家庭等の医療費を助成することにより、ひとり親家庭の福祉の増進を図る。		
	対象	母子家庭の母、父子家庭の父、父母のいない児童の扶養義務者		
	根拠法令・関連計画等	印西市母子・父子自立支援員設置規則、印西市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例施行規則、印西市ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金の支給に関する要綱、印西市ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等の支給に関する要綱・印西市ひとり親家庭等ファミリーサポートセンター利用料助成要綱		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 相談体制として母子・父子自立支援員を設置 ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金の支給 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等の支給 ひとり親家庭等医療費等の助成 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援 ひとり親家庭等ファミリーサポートセンター利用料助成 	ひとり親家庭等に対し、母子・父子自立支援員による相談業務や各種給付金の支給、医療費等の助成を実施したことにより、ひとり親家庭の福祉の増進が図られた。 ・ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金 2件 110,795円 ・ひとり親家庭等医療費等の助成 2,418件 6,734,907円 ・ひとり親家庭等ファミリーサポートセンター利用料助成 15件 98,580円	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)		1,200,000	3,923,000			7,272,000
予算現額			1,200,000	3,923,000			11,442,000	16,565,000
決算額			1,199,000	3,334,553			9,047,244	13,580,797

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	事業の周知(広報への掲載)	回	目標値	8	8	8	8	8
			実績値	12	12			
	母子・父子自立支援員による相談事業実施日数	日	目標値	240	240	240	240	240
			実績値	243	246			
成果指標	母子・父子自立支援員への相談延人数	人	目標値	35	35	35	35	35
			実績値	49	44			
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	
②成果に対する評価	A 目標値を上回る	
③総合的な評価	A 計画以上の事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き、広報やホームページ等により情報提供の充実を図り、ひとり親家庭の自立支援に努める。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	45
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	特定不妊治療費助成事業		
	担当部署名	健康福祉部健康増進課 母子保健係		
	款項目及び予算名	4款 1項 4目 母子衛生費	新市基本計画	
	予算事業名	特定不妊治療費助成事業	主要事業	○
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-②-1 ライフスタイルにあわせた多様な子育て支援策	重点施策	○
	施策の方向性	市民が安心して子どもを出産子育てできるよう、子ども・子育て支援事業計画等に基づき、待機児童解消への取り組みをはじめとして、多様な保育サービスの展開や良好な保育環境づくりを進めていくとともに、経済的、精神的負担の軽減など子育て家庭への適切な支援を進めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成27年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費のかかる、配偶者間の体外受精・顕微授精に要する経費である特定不妊治療費の一部を助成する。		
	対象	5つの要件を満たしている方 1. 本人及び配偶者が、申請日において住民基本台帳法に基づく本市の住民基本台帳に1年以上記載されていること 2. 戸籍上夫婦であること 3. 申請日において、本人及び配偶者に印西市税の滞納がないこと 4. 千葉県特定不妊治療費助成事業の交付決定を受けていること 5. 千葉県に提出する「特定不妊治療受診等証明書」において、「今回の治療期間」の開始日が平成27年4月1日以降になっていること		
	根拠法令・関連計画等			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	・特定不妊治療費の一部助成 ※補助率…千葉県特定不妊治療費助成決定額を差し引いた自己負担金額の1/2補助 (限度額 7万5千円) ・パンフレット等による事業の周知	・特定不妊治療費の一部助成 助成決定数(実):59件(延):92件 ・男性不妊治療費再掲(実):1件(延):1件 ・ホームページ、パンフレット等による事業の周知を行った。		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)				
		予算現額					8,509,000	8,509,000
		決算額					5,686,000	5,686,000

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	助成申請者数	組	目標値	70	75	80	85	90
			実績値	101	92			
			目標値					
			実績値					
成果指標	助成利用者数	組	目標値	70	75	80	85	90
			実績値	100	92			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	
②成果に対する評価	A 目標値を上回る	
③総合的な評価	A 計画以上の事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	目標値を上回る申請数があり、事業継続により引き続き、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図る。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	46
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	家庭児童相談事業		
	担当部署名	健康福祉部子育て支援課 児童相談係		
	款項目及び予算名	3款 3項 1目 児童福祉総務費	新市基本計画	
	予算事業名	家庭児童相談等に要する経費	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-②-2 子どもと親とを支える子育て環境づくり	重点施策	
	施策の方向性	不安や悩みを抱えずに楽しく子育てができるよう、また子どもたちが心身ともに健やかに成長するよう、子育てに関する相談・助言等ができる体制を強化していくとともに、身近な地域で子育て中の親子が交流し、仲間づくりができる場の提供を進めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成8年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	子育てへの不安や悩みを軽減及び児童の心の痛みを的確に捉え、いじめや不登校及び児童虐待の減少につながるよう、家庭における適正な養育等家庭児童の福祉に関する相談及び指導の充実強化を図る。		
	対象	18歳までの児童について養育上の諸問題を持つ家庭		
	根拠法令・関連計画等	児童福祉法		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 家庭相談員による相談業務の実施(電話、面接、訪問) 状況に応じた緊急受理会議、ケース会議の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 相談業務を通して子育てへの不安や悩みの軽減を図ることができた。 関係機関とのケース会議を行うことにより、情報共有し支援に努めた。 	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						2,503,000
予算現額							2,503,000	2,503,000
決算額							2,045,370	2,045,370

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	家庭相談室の周知 (広報への掲載)	回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12			
			目標値					
			実績値					
成果指標	相談件数	件	目標値	970	900	900	900	900
			実績値	855	740			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	年間12回広報掲載により、児童相談所の周知を実施している。今後も継続予定。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	子育て相談について「子育てコンシェルジュ」の利用が定着していること、「189(いち はやく)」や「子ども110番」の利用により児童相談所に直接相談する者も増えているものと思われる。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	相談に関しては、これまで通り電話、面接、訪問等に対応し、市民にとって利用しやすい相談窓口になるよう取り組んでいく必要がある。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	子どもや家庭に関する問題や不安について解決ができるよう、専門職の設置をすすめる等、家庭児童相談の体制強化を図っていく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	47
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	児童虐待防止対策事業		
	担当部署名	健康福祉部子育て支援課 児童相談係・支援係		
	款項目及び予算名	3款 3項 1目 児童福祉総務費	新市基本計画	
	予算事業名	子ども虐待防止対策事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-②-2 子どもと親とを支える子育て環境づくり	重点施策	
	施策の方向性	不安や悩みを抱えずに楽しく子育てができるよう、また子どもたちが心身ともに健やかに成長するよう、子育てに関する相談・助言等ができる体制を強化していくとともに、身近な地域で子育て中の親子が交流し、仲間づくりができる場の提供を進めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成17年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	身体的虐待、面談DVなどの児童虐待が年々増加していることから、虐待の防止及び対策に関し、多様な機関と連携を図りきめ細やかな対応が求められている。児童虐待の早期発見や適切な保護を図り児童虐待の減少に努める。		
	対象	啓発については、市民。相談等については、18歳までの児童及びその保護者		
	根拠法令・関連計画等	児童虐待の防止等に関する法律、児童福祉法		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 会議等の実施 虐待防止の啓発 	代表者会議、実務者会議等を行い、関係機関との連携を図り情報を共有し支援方策の検討、適切な対応に努めることができた。 ・代表者会議 H29.7.14 13名中12名出席 ・実務者会議 4回実施 ・進行管理会議 8回実施 ・個別支援会議 18回 虐待防止啓発用のティッシュを地域のイベントで配布し啓発活動を行い、児童虐待についての認識を高めることができた。 ・10月から11月に12箇所4,000個を主任児童委員・児童専門部会員の協力により配布	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
財源内訳(円)	平成29年度	積算額 (当初予算額)					234,000	234,000
		予算現額					234,000	234,000
		決算額					150,720	150,720

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	・会議開催数(代表者会議・実務者会議等)	目標値	13	13	13	13	13
		実績値	12	13			
	・街頭啓発の実施	目標値	11	11	11	11	11
		実績値	13	12			
成果指標	関係機関との連携等により児童虐待件数等の減少に努める	目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	関係機関との定期的な会議の開催が予定通り行われている。また、主任児童委員や民生委員を含む児童専門部会の協力を得て児童虐待防止の啓発活動が各地区で定着している。
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	関係機関との定期的な会議の他、個別支援会議を行うことで、ケース対応の共通認識が図られていることから今後も積極的に開催をしていきたい。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	主任児童委員等地域の力を通じて児童虐待予防・早期発見の啓発が行われている。また、関係機関との会議を通じた連携及び、個別支援会議で虐待ケースへの対応の共通認識が行われている。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	児童虐待の予防・早期発見の啓発活動地域をこれまで通り実施しつつ、関係機関との連携を強化し、虐待ケースについての保護、支援に努めていく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	48
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	父親育児支援事業		
	担当部署名	健康福祉部子育て支援課 支援係		
	款項目及び予算名	3款 3項 1目 児童福祉総務費	新市基本計画	
	予算事業名	(地方創生)父親育児支援事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-②-2 子どもと親とを支える子育て環境づくり	重点施策	
	施策の方向性	不安や悩みを抱えずに楽しく子育てができるよう、また子どもたちが心身ともに健やかに成長するよう、子育てに関する相談・助言等ができる体制を強化していくとともに、身近な地域で子育て中の親子が交流し、仲間づくりができる場の提供を進めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成27年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	若い夫婦や子育て世代が比較的多いことから、ワーク・ライフ・バランスの実現による父親の育児参加を促進することで、出産・子育てのしやすい環境づくりを目指す。		
	対象	乳幼児等を養育する保護者(父親)		
	根拠法令・関連計画等	まち、ひと、しごと創生法		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> パパ手帳の作成 啓発セミナーの開催 	妊婦から子育てに至るまでの流れを解説した父親手帳を作成し、母子手帳と併せて配布した。 また、これから父親になる方、子育て中の方を対象に「親子で楽しむ運動遊び講座」として、セミナーを実施した。楽しく身体を動かしながら感覚を養った。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)				
		予算現額					309,000	309,000
		決算額					261,120	261,120

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	パパ手帳発行部数	部	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績値	911	966			
			目標値					
			実績値					
成果指標	セミナー参加人数	人	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	41	20			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	C 目標値をやや下回る	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き父親手帳の配布を行う。セミナーについても健康増進課と連携し今後も継続していく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	49
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	子ども発達センター事業			
	担当部署名	健康福祉部子育て支援課 子ども発達センター			
	款項目及び予算名	3款 3項 5目 児童福祉施設費	新市基本計画	○	
	予算事業名	子ども発達センター相談事業 子ども発達センター療育事業		主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-②-2 子どもと親とを支える子育て環境づくり	重点施策		
	施策の方向性	不安や悩みを抱えずに楽しく子育てができるよう、また子どもたちが心身ともに健やかに成長するよう、子育てに関する相談・助言等ができる体制を強化していくとともに、身近な地域で子育て中の親子が交流し、仲間づくりができる場の提供を進めています。			
事業内容等	事業年度	平成17年度から実施			
	事業の実施目的及び概要	発達障害者支援法の趣旨に基づき、発達障害を早期に発見し発達障害児の自立及び社会参加に資するよう生活全般にわたる支援を行う。また、児童福祉法に基づき、障害児に日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への支援を図る。			
	対象	0歳～就学前児			
	根拠法令・関連計画等	発達障害者支援法、児童福祉法			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 巡回相談等の実施 知識啓発のための定期的な学習会の開催 発達の遅れなどのある子どもへの支援 	<ul style="list-style-type: none"> 市内の公立及び私立保育園・幼稚園30園に対し、定期巡回相談を66回、延べ244人実施した。園での対応方法やアドバイスをを行い、実践してくれたことにより、支援の必要なお子さんの理解がされるようになった。 利用者のニーズと状況に合わせたグループを組み、それぞれに課題を設定し、療育した。契約者131人に対し、延べ4,740回の療育を実施した。小集団の療育の中で、問題が改善されたり、生活習慣や良い行動が身についた。 保護者学習会(音楽療法)を開催し、2日間で保護者延べ85人と保育園・幼稚園職員36人の参加があった。今回は親子で楽しみながら、音楽療法に参加し、お子さんへの対応方法など情報提供できた。 		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
平成29年度	予算現額			1,884,000		3,157,000	2,281,647	7,322,647
	決算額			2,521,770		2,998,474	1,627,043	7,147,287

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	定期巡回相談事業	回	目標値	40	60	60	60	60
			実績値	37	66			
	療育日数	日	目標値	237	237	237	237	237
			実績値	235	232			
成果指標	定期巡回相談人数	人	目標値	200	250	250	250	250
			実績値	138	244			
	療育延人数	人	目標値	5,700	5,000	5,000	5,000	5,000
			実績値	4,614	4,740			
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き、巡回相談等の実施及び利用者のニーズや状況に合わせた療育体制を整え、質の高いサービスの提供に努めます。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	50
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	地域子育て支援拠点事業			
	担当部署名	健康福祉部 子育て支援課 支援係			
	款項目及び予算名	3款 3項 5目 児童福祉施設費	新市基本計画	○	
	予算事業名	小林子育て支援センターに要する経費・中央駅前地域交流館子育て	主要事業		
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-②-2 子どもと親とを支える子育て環境づくり	重点施策		
	施策の方向性	不安や悩みを抱えずに楽しく子育てができるよう、また子どもたちが心身ともに健やかに成長するよう、子育てに関する相談・助言等ができる体制を強化していくとともに、身近な地域で子育て中の親子が交流し、仲間づくりができる場の提供を進めていきます。			
事業内容等	事業年度	平成17年度から実施			
	事業の実施目的及び概要	子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導、子育てに関する情報提供や交流事業などを行い、より身近な地域で子育て不安の解消等に向けた「子育て支援」の充実に取り組む。			
	対象	乳幼児及びその保護者又は妊産婦・乳幼児(0歳児から3歳児まで)及びその保護者			
	根拠法令・関連計画等	児童福祉法 子ども・子育て支援法			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 中央駅前地域交流館、小林子育て支援センター、滝野子育て支援センターで事業を実施(週6日開設) ※基本事業に加え地域に向いた地域支援活動を実施 草深ふれあい市民センターで「つどいの広場」を実施(週5日) 子どもふれあいセンター「わくわくぼかぼか広場」、そつふけ児童館で「こぎつねコンタの広場」、いんば児童館で「ママタのぼんぼこ広場」を実施(週3日) 	各施設において計画通り拠点事業を開催し、子育てに関する情報提供や親子が楽しめる事業を行ったことで、育て親子の交流を図ることができた。		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)	10,669,000	10,669,000		
		予算現額	10,373,000	10,373,000			10,185,000	30,931,000
		決算額	10,373,000	10,373,000			10,185,025	30,931,025

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	地域子育て拠点事業	事業	目標値	17	17	17	17	17
			実績値	17	17			
	育児相談実施回数	回	目標値	820	1,300	1,300	1,300	1,300
			実績値	1,292	1,313			
成果指標	地域子育て拠点事業利用者数	人	目標値	47,000	47,000	47,000	47,000	53,500
			実績値	75,110	72,718			
	育児相談利用者数	人	目標値	2,800	3,300	3,300	3,300	3,300
			実績値	3,248	3,467			
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	A 目標値を上回る	
③総合的な評価	A 計画以上の事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	子育て親子の交流の場の提供、子育てに関する相談・助言、情報の提供を行い、地域の中で不安や悩みなく楽しく子育てができるよう事業の充実を図る。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	51
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	ファミリーサポートセンター事業		
	担当部署名	健康福祉部子育て支援課 支援係		
	款項目及び予算名	3款 3項 1目 児童福祉総務費	新市基本計画	○
	予算事業名	ファミリーサポートセンター事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-②-2 子どもと親とを支える子育て環境づくり	重点施策	
	施策の方向性	不安や悩みを抱えずに楽しく子育てができるよう、また子どもたちが心身ともに健やかに成長するよう、子育てに関する相談・助言等ができる体制を強化していくとともに、身近な地域で子育て中の親子が交流し、仲間づくりができる場の提供を進めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成19年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者からなる会員組織として「ファミリーサポートセンター」を設立し、会員同士が育児に関する相互援助活動を行うことを支援する事業を実施することにより、仕事と育児を両立できる環境を整備する。		
	対象	ファミリーサポートセンター会員(市内に住所を有し(市内勤務も含む)、利用会員は、生後6か月から小学校6年生までの子どもを有し同居している者提供会員は、心身ともに健康で積極的に援助活動を行うことができる者)		
	根拠法令・関連計画等	児童福祉法・児童福祉法施行規則・子ども・子育て支援法・子ども・子育て支援事業計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施 会員の募集 会員対象の研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者が会員となり、会員同士の相互援助活動としての取り組みが図られた。 事業の周知を図り会員の確保に努めた。 	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)		1,066,000	1,066,000			3,589,000
予算現額			1,066,000	1,066,000			3,589,000	5,721,000
決算額			1,211,000	1,211,000			2,994,492	5,416,492

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	周知回数	回	目標値	32	32	32	32	32
			実績値	32	53			
	利用会員数(両方会員を含む)	人	目標値	450	500	500	500	500
			実績値	554	606			
	提供会員数(両方会員を含む)	人	目標値	150	150	150	150	150
			実績値	150	150			
成果指標	利用件数	件	目標値	1,300	1,350	1,400	1,450	1,450
			実績値	1,073	1,252			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	事業の周知と会員を確保し、提供体制の充実を図り利用者の多様なニーズに対応できる体制を整えていく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要			事業番号	52
事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	老人福祉センター・老人憩いの家施設運営		
	担当部署名	健康福祉部高齢者福祉課 生きがい支援係		
	款項目及び予算名	3款 2項 2目 高齢者福祉施設費	新市基本計画	
	予算事業名	総合福祉センター施設管理に要する経費、保健福祉センター運営事務に要する経費、保健福祉センター施設管理に要する経費、高花老人福祉センター事業に要する経費、そうふけ老人福祉センター事業に要する経費	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	2-③-1 高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進	重点施策	○
	施策の方向性	高齢者が健康で生きがいを持った生活を営めるよう、交流の促進や就労の支援を行うことで、多様な分野における自発的な社会参加を推進していきます。		
事業内容等	事業年度	昭和62年度から		
	事業の実施目的 及び概要	高齢者の健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を供与するため施設の提供及び事業の展開を行う。		
	対 象	市内に居住する60歳以上の市民		
	根拠法令・関連計画 等	老人福祉法、地方自治法		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	老人福祉センター3館(中央・高花・そうふけ)、老人憩いの家1館(滝野)における各種事業の実施及び活動場所の提供	高齢者の生きがいづくりや健康な体の維持、教養の向上などを目的に、施設の運営や事業を行った。また、自由来館の場を設け、高齢者同士の交流を図るとともに、サークルなどを通じ生きがいづくりの推進を図った。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計	
	平成29年度	積算額 (当初予算額)					0	128,721,000	128,721,000
		予算現額					0	130,950,000	130,950,000
		決算額					4,000	122,516,214	122,520,214

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	活動施設(老人福祉センター・老人憩いの家)	目標値		4	4	4	4	4
		実績値		4	4			
	主催事業開催日	目標値		178	200	200	200	200
		実績値		199	156			
成果指標	施設延べ利用者数	目標値		60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
		実績値		50,916	60,156			
	主催事業参加人数	目標値		2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
		実績値		1,793	1,610			
		目標値						
		実績値						

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	主催事業の減少により実績値は下がったが、参加率は昨年同様であった。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	今後も、主催事業参加者の増加に努める。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	53
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	高齢者クラブ活動推進事業		
	担当部署名	健康福祉部高齢者福祉課 生きがい支援係		
	款項目及び予算名	3款 2項 1目 高齢者福祉総務費	新市基本計画	
	予算事業名	高齢者クラブ活動推進事業	主要事業	○
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-③-1 高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進	重点施策	○
	施策の方向性	高齢者が健康で生きがいを持った生活を営めるよう、交流の促進や就労の支援を行うことで、多様な分野における自発的な社会参加を推進していきます。		
事業内容等	事業年度	昭和39年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	高齢者の生きがい対策や健康な体の維持につなげることを目的に、高齢者クラブが高齢者の自主的活動団体として活発な活動ができるよう、指導者の育成や組織づくりの支援を行う。		
	対象	印西市高齢者クラブ会員		
	根拠法令・関連計画等	老人福祉法		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	高齢者クラブ事業活動への支援及び活動費の助成	高齢者の生きがいづくりや体の健康の維持、社会参加促進を目的とし高齢者クラブの支援を行った結果、41事業を実施し、総合運動会では627人の参加、市作品展では152点の出品があった。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)		0	1,951,000	0	0	3,858,000
予算現額			0	1,951,000	0	0	3,858,000	5,809,000
決算額			0	2,177,000	0	0	3,052,180	5,229,180

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	高齢者クラブ会員数	人	目標値	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
			実績値	2,383	2,313			
	高齢者クラブ活動事業数	事業	目標値	50	50	50	50	50
			実績値	43	41			
成果指標	総合運動会参加者数	人	目標値	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
			実績値	952	627			
	市作品展出品者数	人	目標値	150	150	150	150	150
			実績値	158	152			
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	総合運動会参加者数については、前年度実績と比較して大きく下回るが、3つの運動会のうち1つが悪天候により中止したためである。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	高齢者の積極的な社会参加の場として、高齢者が健康で活発な生活を送り、生きがいを持って地域社会の活性化を図ることができるよう今後も支援していく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	54
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	高齢者就労支援事業		
	担当部署名	健康福祉部 高齢者福祉課 生きがい支援係		
	款項目及び予算名	3款 2項 1目 高齢者福祉総務費	新市基本計画	○
	予算事業名	高齢者就労支援センター運営に要する経費、シルバー人材センター運営費補助事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-③-1 高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進	重点施策	○
	施策の方向性	高齢者が健康で生きがいを持った生活を営めるよう、交流の促進や就労の支援を行うことで、多様な分野における自発的な社会参加を推進していきます。		
事業内容等	事業年度	平成17年度から実施、平成9年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	高齢者の豊かな経験と知識、技能を發揮し、高齢者の生きがいと社会参加を促進するとともに、高齢者の生活の安定と生きがいの確保を目的とし、高齢者就労支援センターにおいて高齢者の就労を支援する。また、高齢者に臨時的・短期的な就業を提供するシルバー人材センターの運営を支援する。		
	対象	60歳以上の市民		
	根拠法令・関連計画等	地方自治法、高齢者等の雇用の安定等に関する法律		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者就労支援センターの運営(指定管理者による管理運営) 技術講習会の実施・研修会の実施 就業情報の提供 シルバー人材センター運営費の補助及び指導、助言 	ラッピング講習会1回、救急救命技能講習会1回、襖張替え講習会1回、刈払機取扱講習会1回、植木管理基礎講座1回を開催した。 シルバー人材センター運営費を補助することにより、高齢者福祉課の就労支援につながった。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			積算額(当初予算額)	0	0	0	0	12,258,000
	平成29年度	予算現額	0	0	0	0	12,258,000	12,258,000
		決算額	0	0	0	0	12,258,000	12,258,000

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	講座・講習会開催数	回	目標値	4	5	5	5	5
			実績値	5	5			
	事業受託件数	件	目標値	2,350	2,500	2,500	2,500	2,500
			実績値	2,445	2,368			
成果指標	講座・講習会参加者数(延べ)	人	目標値	120	140	160	180	200
			実績値	115	93			
	受注契約金額	千円	目標値	205,000	220,000	225,000	230,000	235,000
			実績値	214,508	214,614			
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	高齢者の生きがいと社会参加を促進するとともに、高齢者の生活の安定と生きがいの確保を目的とし、引き続き高齢者就労支援センターにおいて高齢者の就労を支援する。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	55
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	介護保険事業		
	担当部署名	健康福祉部介護保険課 給付係		
	款項目及び予算名	2款1項1目施設・2目居宅・3目密着型・4目特定入所者・5目介護支援・6目審査支払 2款2項1目介護予防・2目密着型介護予防・3目介護予防支援・4目特定入所者介護予防サービス費	新市基本計画	○
	予算事業名	施設・居宅・密着型・特定入所者・居宅介護支援・審査支払い・介護予防・密着型介護予防・介護予防支援・特定入所者介護予防サービス給付事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-③-2 地域ぐるみで高齢者を支える見守り・予防・介護の仕組みづくり	重点施策	
	施策の方向性	高齢者が要介護状態になることを予防し、また、要介護状態になっても住み慣れた地域での生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図るとともに、ケアプランに基づく必要な介護サービスや介護予防、在宅福祉サービスの充実を図っていきます。		
事業内容等	事業年度	平成12年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴・排泄・食事等の介護を要する方に対して、自立した日常生活を営むことができるよう、必要なサービスの給付を行う。		
	対象	要介護等認定者		
	根拠法令・関連計画等	老人福祉法・介護保険法・第6期印西市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画		
		年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果
	平成29年度	各サービス給付事業(施設・居宅・地域密着型・特定入所者・居宅介護支援・審査支払い・介護予防・地域密着型介護予防・介護予防支援・特定入居者介護予防)	加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴・排泄・食事等の介護を要する方に対して、これらの方がその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことが出来るよう、必要なサービスの給付を行います。 各サービス給付事業(施設・居宅・地域密着型・特定入所者・居宅介護支援・審査支払い・介護予防・地域密着型介護予防・介護予防支援・特定入居者介護予防)	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			積算額 (当初予算額)	858,895,000	680,889,000		1,864,869,000	1,199,966,000
	平成29年度	予算現額	858,895,000	680,889,000		1,864,869,000	1,199,966,000	4,604,619,000
		決算額	751,565,952	628,862,376		1,643,943,048	1,097,534,984	4,121,906,360

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	介護給付費	千円	目標値	4,509,580	4,921,678	4,655,156	4,932,538	5,575,000
			実績値	3,967,659	4,064,945			
	要介護認定者	人	目標値	2,826	3,006	3,000	3,113	3,249
			実績値	2,710	2,913			
成果指標	介護が必要になっても高齢者が地域で安心して暮らしていける事を目指すとともにいつまでも自立した生活を送れるよう支援します。		目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	国の動向等を注視しながら介護保険事業を継続する。

平成29年度分 実施計画事業評価票

		事業番号	56
1. 事業の概要			
事業名及び担当部署等	実施計画事業名	地域包括支援センター運営事業	
	担当部署名	健康福祉部高齢者福祉課 包括支援係	
	款項目及び予算名	3款 1項 2目 包括的支援事業・任意事業費(介護保険特別会計)	新市基本計画 ○
	予算事業名	包括的支援事業・任意事業に要する経費	主要事業
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-③-2 地域ぐるみで高齢者を支える見守り・予防・介護の仕組みづくり	重点施策
	施策の方向性	高齢者が要介護状態になることを予防し、また、要介護状態になっても住み慣れた地域での生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図るとともに、ケアプランに基づく必要な介護サービスや介護予防、在宅福祉サービスの充実を図っていきます。	
事業内容等	事業年度	平成18年度から実施	
	事業の実施目的及び概要	高齢者が住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続することができるよう、地域包括支援センターが中心となり、高齢者に対し、ニーズや心身の状態の変化に応じた適切なサービスを包括的・継続的に提供できるよう支援を行う。	
	対象	65歳以上の高齢者及び40歳以上64歳未満の特定疾病該当者	
	根拠法令・関連計画等	介護保険法	
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果
	平成29年度	・総合相談支援事業 ・権利擁護事業 ・包括的、継続的ケアマネジメント支援事業 ・介護予防ケアマネジメント事業 ・高齢者虐待防止ネットワーク事業 ・認知症施策 ・医療と介護の連携	・平成29年度より、日常生活圏域を5圏域に分け、各圏域に1ヶ所地域包括支援センターを設置し、社会福祉法人等に運営を委託し、包括的支援事業(総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント事業、介護予防ケアマネジメント事業)を実施した。 ・高齢者虐待防止ネットワーク事業については、高齢者虐待防止ネットワーク連絡協議会等で事業内容を検討し、虐待防止に関する研修会などを実施した。また、成年後見制度の周知・普及のための講演会や相談会なども実施した。 ・認知症施策については、認知症カフェ、認知症サポーター養成講座の継続的な実施をしたほか、認知症初期集中支援チームを設置した。 ・医療と介護の連携については、市民向けに講演会を実施した。

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)	39,161,000	19,580,000		19,580,000	22,091,000	100,412,000
		予算現額	20,655,000	15,297,000		18,849,000	52,014,000	106,815,000
		決算額	37,611,000	23,775,000		27,327,000	18,102,000	106,815,000

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	地域包括支援センターの設置	件	目標値	3	5	5	5	5
			実績値	3	5			
	地域包括支援センター・在宅介護支援センター運営事業(高齢者実態把握)	件	目標値	1,800	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績値	1,773	199			
	認知症サポーター養成講座の開催	回	目標値	25	25	26	27	28
			実績値	25	23			
成果指標	総合相談支援利用者数	件	目標値	2,500	3,000	3,000	3,000	3,000
			実績値	2,372	3,406			
	予防給付ケアプラン・予防ケアマネジメント作成件数	件	目標値	650	800	800	800	800
			実績値	679	469			
	認知症サポーター養成講座受講者数	人	目標値	500	500	1,120	1,130	1,140
			実績値	1,103	1,117			

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	C 目標値をやや下回る	・地域包括支援センターの設置や認知症サポーター養成講座は概ね計画どおりであったが、実態把握については目標値を大幅に下回り、実態把握方法について検討が必要と認識している。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	・ケアプランの作成においては、介護認定有効期間の延長などで、作成回数が増ったこともあり、目標値を下回ったが、総合相談件数は目標値を上回り、地域包括支援センターを5か所に増設した効果は得られた。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	・身近な地域で対応が図れるよう、地域包括支援センターを3か所から5か所に増設したところ、総合相談件数は増加しており、充分効果があったと思われる。ケアプランの作成も介護保険法に基づいて実施しているため、現行通りとするが、実態調査については各地域包括支援センターにおいて、地域のネットワークなどを活用し対象者の把握に努めるよう指導していく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	57
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	介護予防事業		
	担当部署名	健康福祉部 高齢者福祉課 生きがい支援係		
	款項目及び予算名	3款 1項 3目 介護予防・日常生活支援総合事業費(介護保険特別会計)	新市基本計画	○
	予算事業名	一般介護予防事業に要する経費	主要事業	○
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-③-2 地域ぐるみで高齢者を支える見守り・予防・介護の仕組みづくり	重点施策	
	施策の方向性	高齢者が要介護状態になることを予防し、また、要介護状態になっても住み慣れた地域での生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図るとともに、ケアプランに基づく必要な介護サービスや介護予防、在宅福祉サービスの充実を図っていきます。		
事業内容等	事業年度	平成18年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	各種介護予防事業を行い、要介護状態等になることを予防することにより、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続することができるように支援する。		
	対象	65歳以上の一次予防事業対象者及び二次予防事業対象者		
	根拠法令・関連計画等	地域支援事業実施要綱(国)		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・動いて認知症予防 ・脳の健康教室の開催 ・介護支援ボランティア事業 ・いんざい健康ちよきん運動 	各種介護予防事業を実施し、地域で住民が主体的に行う「いんざい健康ちよきん運動」の展開を継続して推進した。 ・動いて認知症予防18回実施 延べ214人 ・脳の健康教室(21回実施 延べ213人) ・介護支援ボランティア(登録者64人 受け入れ施設等指定施設数17) ・いんざい健康ちよきん運動(2,485回 延べ34,057人)	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)		1,836,000	918,000	0	3,255,000	1,338,000
予算現額			1,836,000	918,000	0	3,255,000	1,338,000	7,347,000
決算額			1,511,100	755,550	0	2,581,980	1,195,773	6,044,403

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	介護支援ボランティアの登録人数	人	目標値	85	90	95	100	110
			実績値	68	64			
	いんざい健康ちよきん運動実施地区	地区	目標値	17	19	21	23	25
			実績値	45	58			
成果指標	介護支援ボランティアの受入施設	か所	目標値	16	18	18	18	18
			実績値	17	17			
	いんざい健康ちよきん運動実施人数	人	目標値	318	1,100	1,150	1,200	1,250
			実績値	1,074	1,335			
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	
②成果に対する評価	A 目標値を上回る	
③総合的な評価	A 計画以上の事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	介護支援ボランティア事業は、受け入れ施設等を検討し、ボランティア登録人数の増加を目指す。動いて！認知症予防や脳の健康教室では、参加者が減少してきているため、周知方法や実施場所などを検討し進めていく。 いんざい健康ちよきん運動については、目標値を上回っているが、今後も実施地区が増加するように、地域包括支援センターと協力し、住民や地区へ呼びかけ、周知を図っていく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	58
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	高齢者在宅福祉事業		
	担当部署名	健康福祉部高齢者福祉課 生きがい支援係		
	款項目及び予算名	3款 2項 1目 高齢者福祉総務費	新市基本計画	
	予算事業名	高齢者在宅福祉事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-③-2 地域ぐるみで高齢者を支える見守り・予防・介護の仕組みづくり	重点施策	
	施策の方向性	高齢者が要介護状態になることを予防し、また、要介護状態になっても住み慣れた地域での生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図るとともに、ケアプランに基づく必要な介護サービスや介護予防、在宅福祉サービスの充実を図っていきます。		
事業内容等	事業年度	平成13年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	高齢者に対して、要支援、要介護状態に陥らず、在宅において安心して生活し健康を保持できるよう、介護予防・生活支援の観点から高齢者の家庭生活での自立を支援する。		
	対象	高齢者及び在宅高齢者を介護する家族		
	根拠法令・関連計画等	印西市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 外出支援サービス事業 緊急通報装置設置等サービス 救急医療情報キット配布事業など 	介護予防、生活支援の観点から高齢者の自宅での自立を支援した。 ・日常生活用具給付等サービス事業(緊急通報装置貸与193人/月、老人用電話貸与2人、電磁調理器給付1人) ・外出支援サービス延利用件数414件 ・福祉タクシー延利用回数544回 ・救急医療情報キット配布数66件	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)	0	0	0	0
		予算現額	0	0	0	0	11,142,000	11,142,000
		決算額	0	0	0	0	9,632,202	9,632,202

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	外出支援サービス	円	目標値	1,900,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
			実績値	2,064,800	1,866,200			
	日常生活用具給付等サービス	円	目標値	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000
			実績値	6,775,810	6,852,158			
成果指標	要支援、要介護状態に陥らず、在宅において安心して生活し健康を保持できるよう、高齢者の家庭生活での自立を支援する。		目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
2 事業を見直す(拡大・縮小・統合・休止・廃止等)	高齢者が住み慣れた地域での生活を継続できるよう、引き続きサービスを継続するとともに、福祉タクシーの対象者の拡充を図る。

平成29年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号	59
------	----

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	障がい福祉サービス事業		
	担当部署名	健康福祉部 障がい福祉課 給付係		
	款項目及び予算名	3款 1項 2目 障害福祉費	新市基本計画	
	予算事業名	障害者自立支援給付事業	主要事業	○
基本計画における 位置付け	関連する施策名	2-③-3 障がいのある人へのきめ細かな生活支援と社会参加の促進	重点施策	○
	施策の方向性	障がいのある人一人ひとりの心身の状況や個別のニーズに応じた、生活介護や居宅介護などの介護給付事業、グループホーム事業や就労継続支援の訓練等給付事業の福祉サービス及び福祉施設の充実を図っていくとともに、社会活動への参加や就労機会の拡大を図り、社会的、経済的な自立を推進します。		
事業内容等	事業年度	平成18年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	障がいのある人の福祉の増進を図ることを目的とし、障がいのある人が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る給付その他の支援を行う。		
	対象			
	根拠法令・関連計画 等	障害者総合支援法・障害者基本計画・障害福祉計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	・障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの提供 ・児童福祉法に基づく障がい児通所支援(児童発達支援・医療型児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援)	障がいのある人が、自ら障害福祉サービスを選択し、給付申請に基づき必要なサービスを受けることにより、自立した生活を営むことができるよう支援した。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)	525,628,000	262,814,000			262,816,000	1,051,258,000
		予算現額	467,130,000	233,565,000			499,853,318	1,200,548,318
		決算額	591,881,528	296,375,820			304,590,426	1,192,847,774

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	障害福祉サービス受給者証交付人数	人	目標値	680	720	760	800	840
			実績値	679	761			
	障害支援区分認定調査人数	人	目標値	80	90	95	100	105
			実績値	89	129			
成果指標	障害福祉サービス利用実人数	人	目標値	680	720	760	800	840
			実績値	667	747			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	相談事業により、認定調査人数が増加し、障がいのある人一人ひとりの心身の状況や個別のニーズに応じた福祉サービスの提供に繋がった。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	障がいのある人一人ひとりの心身の状況や個別のニーズに応じた福祉サービスの提供に繋がった
③総合的な評価	A 計画以上の事業実績・成果であった	障がいのある人一人ひとりの心身の状況や個別のニーズに応じた福祉サービスの提供に繋がりが数が増えた。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き、障がいのある人一人ひとりの心身の状況や個別のニーズに応じた福祉サービス及び福祉施設の充実を図っていくとともに、社会活動への参加や就労機会の拡大を図り、社会的、経済的な自立を支援していく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	60
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	地域生活支援事業		
	担当部署名	健康福祉部 障がい福祉課 給付係		
	款項目及び予算名	3款 1項 2目 障害福祉費	新市基本計画	○
	予算事業名	障害者自立支援給付事業	主要事業	○
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-③-3 障がいのある人へのきめ細かな生活支援と社会参加の促進	重点施策	○
	施策の方向性	障がいのある一人ひとりの心身の状況や個別のニーズに応じた福祉サービス及び福祉施設の充実を図っていくとともに、社会活動への参加や就労機会の拡大を図り、社会的、経済的な自立を推進します。		
事業内容等	事業年度	平成18年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	障がいのある人が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や障がいのある人の状況に応じて、効率的・効果的な福祉サービス事業の推進を図るとともに、コミュニケーション等におけるバリアの解消を図る。		
	対象	障害者総合支援法に基づく障害者等		
	根拠法令・関連計画等	障害者総合支援法・障害者基本計画・障害福祉計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業 ・意思疎通支援事業 ・日常生活用具の給付 ・移動支援事業 ・地域活動支援センター事業（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ型） ・成年後見制度利用支援事業 	障がいのある人がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援した。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)		62,352,000	30,330,000			91,036,000
予算現額			64,701,000	31,384,000			91,065,507	187,150,507
決算額			38,594,000	19,071,000			92,586,457	150,251,457

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	移動支援事業委託契約事業所数	所	目標値	8	13	13	13	13
			実績値	13	15			
	日中一時支援事業委託契約事業所数	所	目標値	37	37	37	37	37
			実績値	35	35			
成果指標	移動支援事業利用実人数	人	目標値	106	110	110	110	110
			実績値	104	108			
	日中一時支援事業利用実人数	人	目標値	125	170	170	170	170
			実績値	165	151			
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
2 事業を見直す(拡大・縮小・統合・休止・廃止等)	相談支援事業を拡大し更なる充実を図る。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	61
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	重度心身障がい者医療費助成事業		
	担当部署名	健康福祉部 障がい福祉課 給付係		
	款項目及び予算名	3款 1項 2目 障害福祉費	新市基本計画	
	予算事業名	障害者援護費	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-③-3 障がいのある人へのきめ細かな生活支援と社会参加の促進	重点施策	○
	施策の方向性	障がいのある一人ひとりの心身の状況や個別のニーズに応じた福祉サービス及び福祉施設の充実を図っていくとともに、社会活動への参加や就労機会の拡大を図り、社会的、経済的な自立を推進します。		
事業内容等	事業年度	昭和49年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	障がいのある人及びその家族の経済的負担の軽減を図るため、重度の心身障がいのある人に対する医療費等の一部を助成する。		
	対象	印西市重度心身障害者の医療費助成に関する条例第3条		
	根拠法令・関連計画等	印西市重度心身障害者の医療費助成に関する条例		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	保険内治療費等の自己負担の一部を助成	重度心身障害者の医療費を助成したことにより、障がいのある人及びその家族の経済的負担の軽減を図った。(支払件数 30,090件)	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)			71,065,000		13,989,000	88,750,000
予算現額				71,065,000		13,989,000	85,020,000	170,074,000
決算額				55,976,000		20,497,856	93,017,491	169,491,347

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	重度心身障がい者医療費助成事業広報掲載回数	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1			
			目標値					
			実績値					
成果指標	重度心身障がい者医療費助成制度の周知と重度障がい者の負担軽減		目標値	制度の周知を図り、重度障害者を対象に、請求のあった医療費の自己負担の一部を助成することで、重度障害者の負担軽減につなげる。				
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	平成27年8月1日の制度改正により対象者を拡充しており、引き続き事業を継続する。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	62
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	障がい者グループホーム運営費等補助事業		
	担当部署名	健康福祉部 障がい福祉課 給付係		
	款項目及び予算名	3款 1項 2目 障害福祉費	新市基本計画	
	予算事業名	障害者援護費	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-③-3 障がいのある人へのきめ細かな生活支援と社会参加の促進	重点施策	○
	施策の方向性	障がいのある一人ひとりの心身の状況や個別のニーズに応じた福祉サービス及び福祉施設の充実を図っていくとともに、社会活動への参加や就労機会の拡大を図り、社会的、経済的な自立を推進します。		
事業内容等	事業年度	平成18年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	障がい者グループホーム等に運営費の補助を行い、入居者の安定したサービスの提供することにより、地域生活移行の促進を図る。また、グループホーム等に入居している障がいのある人へ家賃の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、もって福祉の増進を図る。 助成数 グループホーム等入居者家賃助成:49人 グループホーム等運営費補助金:18事業所		
	対象	印西市障害者グループホーム等入居者家賃助成事業実施規則第3条 印西市障害者グループホーム等運営費補助金交付要綱第2条		
	根拠法令・関連計画等	印西市障害者グループホーム等入居者家賃助成事業実施規則、 印西市障害者グループホーム等運営費補助金交付要綱		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	・グループホーム等への運営費補助 ・入居障がい者への家賃の一部助成	運営費の補助及び入居する障がいのある人への家賃の一部を助成することにより、経済負担の軽減と日常生活の確保を図った。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
平成29年度		積算額 (当初予算額)		7,953,000			7,953,000	15,906,000
		予算現額		10,312,000			10,314,000	20,626,000
		決算額		9,458,592			9,458,593	18,917,185

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	グループホーム等入居者数	人	目標値	46	72	78	84	90
			実績値	66	74			
			目標値					
			実績値					
成果指標	障害者グループホーム等入居者家賃助成率	%	目標値	82	83	84	85	86
			実績値	65	66			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	平成29年度にいなば学舎のグループホームが新設されたことにより、入居者が増え福祉サービス及び福祉施設の充実が図れた。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	助成率は、生活保護人数を除いているため、目標値を下回っているが、実際の対象者(生活保護を除く非課税者)の実績値は目標値を上回っている。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	グループホームが新設されたことにより、入居者が増え福祉サービス及び福祉施設の充実が図れた。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き、障がいのある一人ひとりの心身の状況や個別のニーズに応じた福祉サービス及び福祉施設の充実を図っていくとともに、社会活動への参加や就労機会の拡大を図り、社会的、経済的な自立を支援していく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	63
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	障がい者福祉施設整備事業		
	担当部署名	健康福祉部 障がい福祉課 給付係		
	款項目及び予算名	3款 1項 2目 障害福祉費	新市基本計画	○
	予算事業名	障害福祉施設整備事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-③-3 障がいのある人へのきめ細かな生活支援と社会参加の促進	重点施策	○
	施策の方向性	障がいのある人一人ひとりの心身の状況や個別のニーズに応じた福祉サービス及び福祉施設の充実を図っていくとともに、社会活動への参加や就労機会の拡大を図り、社会的、経済的な自立を推進します。		
事業内容等	事業年度	平成20年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	障がいのある人の福祉の増進を図るため、障がい者援護施設の整備を行う社会福祉法人等に対し、補助金を交付することにより施設整備を推進する。また、障がいのある人の社会参加の促進等を図るため、障がい者支援施設等整備を推進する。		
	対象			
	根拠法令・関連計画等	印西市障害者基本計画、印西市障害福祉計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	・障がい者施設整備の検討	・H28年度から繰越された事業に対して補助金の交付を行った。 ・民間法人よりH30年度に多機能型施設(生活介護事業所、自立訓練事業所、放課後等デイサービス事業所及び児童発達支援事業所)の整備に向けての協議があり、H29年度において県へ国及び県の施設整備補助金の協議書を提出し、県の採択を経て国への本協議をおこなった。 ・H30年度の施設整備であることから、H30年度において民間法人へ国補助金の内示書が交付された際には、市においても障害者(児)援護施設整備事業補助金交付要綱に基き補助金の交付をおこなう予定である。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			積算額 (当初予算額)					
	平成29年度	予算現額					16,800,000	16,800,000
		決算額					16,800,000	16,800,000

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	障がい者(児)福祉施設整備補助交付決定件数	件	目標値	1	0	1		
			実績値	1	0			
			目標値					
			実績値					
成果指標	障がい者(児)福祉施設整備補助交付件数	件	目標値	1	0	1		
			実績値	0	1			
	市内施設数	件	目標値	42	44			
			実績値	43	48			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	H30年度の施設整備に向けて、推進を図ることができた。 また、補助金の交付については、H28年度施設整備について年度内に完了できなかったことから、H29年度へ繰越し補助金の交付をおこなった。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	施設整備を行う事業者に補助金を交付し、施設の充実を図る。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	64
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	障がい者就労支援事業		
	担当部署名	健康福祉部障がい福祉課 支援係		
	款項目及び予算名	3款 1項 2目 障害福祉費	新市基本計画	○
	予算事業名	障害福祉事業に要する経費	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-③-3 障がいのある人へのきめ細かな生活支援と社会参加の促進	重点施策	○
	施策の方向性	障がいのある人一人ひとりの心身の状況や個別のニーズに応じた福祉サービス及び福祉施設の充実を図っていくとともに、社会活動への参加や就労機会の拡大を図り、社会的、経済的な自立を推進します。		
事業内容等	事業年度	平成20年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	障がいのある人の職業的自立を支援するため、障害者就労支援相談員を設置し、就労に関する相談や必要な情報の提供、就労活動の支援を行う。		
	対象	障害者総合支援法に基づく障害者等		
	根拠法令・関連計画等	障害者総合支援法・障害者基本計画・障害福祉計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	・障害者就労相談の実施	就労支援相談員を置き、障害者雇用の相談、就労先の開拓や情報提供、就労先への同行など、就労をめざす障害のある人に対し、きめ細かい支援を行った。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)				
		予算現額					1,440,000	1,440,000
		決算額					1,440,000	1,440,000

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	障がい者就労相談件数(延)	人	目標値	650	700	710	720	730
			実績値	696	752			
			目標値					
			実績値					
成果指標	障がい者就労相談後就労したものの数(実)	人	目標値	↗	↗	↗	↗	↗
			実績値	17	18			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	相談件数の増により多くの就労支援を行うことができた。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	相談件数の増に比べ就労につながらないケースが多いが、実績は上向き傾向である。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	個々にあった就労支援により、就労につながる件数が増えた。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き、障害のある人の就労相談に対応し、一人でも多くの相談者が社会参加できるよう支援していく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	65
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	(仮称)障がい者サポートセンター整備事業		
	担当部署名	健康福祉部 障がい福祉課 給付係		
	款項目及び予算名	3款 1項 2目 障害福祉費	新市基本計画	
	予算事業名	障害福祉事業に要する経費	主要事業	○
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-③-3 障がいのある人へのきめ細かな生活支援と社会参加の促進	重点施策	○
	施策の方向性	障がいのある一人ひとりの心身の状況や個別のニーズに応じた福祉サービス及び福祉施設の充実を図っていくとともに、社会活動への参加や就労機会の拡大を図り、社会的、経済的な自立を推進します。		
事業内容等	事業年度	平成24年度から平成30年度		
	事業の実施目的及び概要	印旛高校の跡地を活用し、主に3障がいを対象とする相談支援業務、就労相談業務のほか精神障がいのある人を対象とした自立訓練等のサポートセンターを開設する。		
	対象			
	根拠法令・関連計画等	障害者総合支援法・障害者基本計画・印旛高校跡地活用基本計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	・新設工事	・H28年度において継続費の予算に不足が生じていたことから、H29. 6月定例議会において不足額を補正対応し、継続費もH30年度まで延長した。また工事においては、H29. 8月に新築工事の契約を締結し、工事に着手した。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						103,252,000
予算現額							135,340,716	135,340,716
決算額							50,513,116	50,513,116

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	解体工事完了率	%	目標値	100				
			実績値	100				
	建築工事完了率	%	目標値	50	90	100		
			実績値	0	50			
成果指標			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	C 目標値をやや下回る	H29年度当初予定どおり工事に着手したが、支障電柱の移設や建築確認の変更が必要となったことから工期に遅れが生じ、目標値を下回ることとなった。
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	
③総合的な評価	C 計画をやや下回る事業実績・成果であった	上記理由により進捗状況としては遅れが生じているが、H30. 12月の開所に向けて事業を推進していく。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	支障電柱の移設や建築確認の変更により工期に遅れが生じているが、平成30年7月に工事完了予定。12月の開所に向けて事業を推進していく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

				事業番号	66
1. 事業の概要					
事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	健康診査事業			
	担当部署名	健康福祉部健康増進課 健康支援係			
	款項目及び予算名	4款 1項 5目 健康づくり推進費	新市基本計画	○	
	予算事業名	健康診査事業	主要事業		
基本計画における 位置付け	関連する施策名	2-④-1 生涯いきいきと健やかに暮らすための健康づくりの推進	重点施策	○	
	施策の方向性	生涯いきいきと健やかに暮らすため、市民一人ひとりが自らの健康づくりについて学び、実践できるよう、食育や歯と口腔を含めた健康教育等により健康づくりの意識啓発に努めます。また、健康の保持・増進や疾病の予防・早期発見に向けて各種健康診査等を実施するとともに、母子保健対策事業などにより、子どもの健やかな成長を支援する体制の充実を図っていきます。さらに、市民の生命や健康を脅かす感染症、放射線問題等の危機管理対策として、拡大防止や適切な情報の提供に努めています。			
事業内容等	事業年度				
	事業の実施目的 及び概要	生活習慣病対策として疾病を早期に発見し、生活習慣の改善指導および適切な治療へと結び付ける。			
	対象	①39歳以下健康診査:19歳以上～39歳以下の人②40歳以上健康診査:40歳以上の生活保護受給者 ③肝炎ウイルス検診:40歳または41歳以上で過去に実施していない人④口腔疾患健診:30～70歳の10歳刻みの人⑤骨粗しょう症検診:20～70歳の5歳刻みの女性⑥在宅訪問歯科健診:在宅療養者			
	根拠法令・関連計画 等	根拠法令等:健康増進法、印西市健康診査実施規則 関連計画:第2次健康いんざい21(印西市健康増進・食育推進計画)、印西市高齢者福祉計画			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
	平成29年度	・39歳以下健康診査 ・40歳以上健康診査 ・肝炎ウイルス検診 ・口腔疾患健診 ・骨粗しょう症検診 ・在宅訪問歯科健診	・39歳以下健康診査(1,138人受診) ・40歳以上健康診査(5人受診) ・肝炎ウイルス検診(597人受診) ・口腔疾患健診(252人受診) ・骨粗しょう症検診(714人受診) ・在宅訪問歯科健診(実績なし)		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)		2,251,000			11,476,000	13,727,000
		予算現額		2,251,000			11,476,000	13,727,000
		決算額		1,851,000			10,923,653	12,774,653

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	各種健(検)診周知・PR	回	目標値	5	5	6	6	7
			実績値	5	5			
	39歳以下健康診査 実施日数	日	目標値	34	34	34	34	34
			実績値	34	34			
成果指標	39歳以下健康診査 受診者数	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績値	1,066	1,137			
	骨粗鬆症検診受診者 数	人	目標値	700	700	700	700	700
			実績値	837	714			
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	ほぼ目標通りに事業を実施できているため。今後も各健(検)診の周知に力を入れ、受診率の向上を図る。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	67
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	がん検診事業			
	担当部署名	健康福祉部健康増進課 健康支援係			
	款項目及び予算名	4款 1項 5目 健康づくり推進費	新市基本計画	○	
	予算事業名	がん検診事業・がん検診推進事業	主要事業	○	
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-④-1 生涯いきいきと健やかに暮らすための健康づくりの推進	重点施策	○	
	施策の方向性	生涯いきいきと健やかに暮らすため、市民一人ひとりが自らの健康づくりについて学び、実践できるよう、食育や歯と口腔を含めた健康教育等により健康づくりの意識啓発に努めます。また、健康の保持・増進や疾病の予防・早期発見に向けて各種健康診査等を実施するとともに、母子保健対策事業などにより、子どもの健やかな成長を支援する体制の充実を図っていきます。さらに、市民の生命や健康を脅かす感染症、放射線問題等の危機管理対策として、拡大防止や適切な情報の提供に努めています。			
事業内容等	事業年度				
	事業の実施目的及び概要	がん疾患などの予防を図るために検診の必要性を啓発し、受診を促すとともに、早期に発見し、適切な治療に結びつける。また、無料クーポン券、がん検診手帳の配布及び検診実施の個別通知を行い、受診率の向上を図る。			
	対象	がん検診事業 ①子宮頸がん検診:20歳以上の女性 ②乳がん検診:30歳以上の女性 ③胃がん検診:40歳以上 ④大腸がん検診:40歳以上 ⑤肺がん検診:40歳以上 ⑥前立腺がん検診:50歳以上の男性 がん検診推進事業 ①子宮頸がん検診:20、30歳の女性 ②乳がん検診:40歳の女性			
	根拠法令・関連計画等	健康増進法、印西市健康診査実施規則、第2次健康いんざい21(印西市健康増進・食育推進計画)、印西市高齢者福祉計画			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
平成29年度	・がん検診(胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん・子宮頸がん・前立腺がん)の実施	・胃がん検診(4,058人受診) ・大腸がん検診(6,847人受診) ・肺がん検診(5,624人受診) ・乳がん検診(7,594人受診) ・子宮頸がん検診(6,074人受診) ・前立腺がん検診(1,106人受診)			

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)		166,000				124,369,000
予算現額			166,000				124,609,000	124,775,000
決算額			341,000				108,186,376	108,527,376

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	各種がん検診広報・PR	回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	5	5			
			目標値					
			実績値					
成果指標	胃・大腸・肺・乳・子宮頸がん検診平均受診率	%	目標値	15	15	15	16	16
			実績値	13.3	13.4			
	胃・大腸・肺・乳・子宮頸がん検診平均精検受診率	%	目標値	90	90	90	90	100
			実績値	91.0	91.0			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	ほぼ目標通りに事業を実施できているため、今後もがん検診の受けやすい体制づくりや周知を行い、受診率の向上を図る。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	68
------	----

1. 事業の概要

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	特定健診・特定保健指導		
	担当部署名	市民部国保年金課 給付係		
	款項目及び予算名	8款 1項 1目 特定健康診査等事業費	新市基本計画	
	予算事業名	特定健康診査等事業に要する経費	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	2-④-1 生涯いきいきと健やかに暮らすための健康づくりの推進	重点施策	○
	施策の方向性	生涯いきいきと健やかに暮らすため、市民一人ひとりが自らの健康づくりについて学び、実践できるよう、食育や歯と口腔を含めた健康教育等により健康づくりの意識啓発に努めます。また、健康の保持・増進や疾病の予防・早期発見に向けて各種健康診査等を実施するとともに、母子保健対策事業などにより、子どもの健やかな成長を支援する体制の充実を図っていきます。さらに、市民の生命や健康を脅かす感染症、放射線問題等の危機管理対策として、拡大防止や適切な情報の提供に努めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成20年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	40歳以上75歳未満の国民健康保険加入者を対象として、特定健康診査を実施することにより、生活習慣病の原因となるメタボリックシンドロームとその予備群を早期に発見し、その健診結果に従い、生活習慣病予防に重点を置いた効果的な保健指導を実施し、被保険者の健康増進を推進する。		
	対 象	40歳以上75歳未満		
	根拠法令・関連計画 等	高齢者の医療の確保に関する法律（印西市国民健康保険特定健康診査等実施計画）		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査の実施 市内各会場において実施する「集団健診」及び指定医療機関で受診する「個別健診」を実施する。 特定保健指導の実施 健診結果により、継続支援プログラムに基づいた動機付け支援及び積極的支援を行う 	広報やホームページ等により事業を周知し、集団健診及び個別健診の受診を勧奨するとともに、対象者に特定保健指導の利用を勧奨することにより、国民健康保険被保険者の健康増進を図った。 集団健診受診者数…3,183人 個別健診受診者数…1,704人 特定保健指導支援者数…135人		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)	7,979,000	7,979,000		
		予算現額	9,794,000	9,794,000			22,203,000	41,791,000
		決算額	9,794,000	9,794,000			18,407,187	37,995,187

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	特定健康診査受診者数	人	目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
			実績値	5,008	4,887			
	特定保健指導支援者数	人	目標値	150	150	150	150	150
			実績値	165	135			
成果指標	特定健康診査受診率	%	目標値	40	40	40	40	40
			実績値	31	31			
	特定保健指導の支援率	%	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	31	33			
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	特定健診の必要性の周知及び特定保健指導に参加しやすい魅力的な内容にしていく必要がある。多くの機会を捉えて情報提供を行い、健康づくりの意識が高まっていくように取組んでいく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号 69

1. 事業の概要

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	人間ドック等受検費用補助事業		
	担当部署名	市民部国保年金課 給付係		
	款項目及び予算名	8款 2項 1目 保健衛生普及費	新市基本計画	
	予算事業名	保健衛生普及事務に要する経費	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	2-④-1 生涯いきいきと健やかに暮らすための健康づくりの推進	重点施策	○
	施策の方向性	生涯いきいきと健やかに暮らすため、市民一人ひとりが自らの健康づくりについて学び、実践できるよう、食育や歯と口腔を含めた健康教育等により健康づくりの意識啓発に努めます。また、健康の保持・増進や疾病の予防・早期発見に向けて各種健康診査等を実施するとともに、母子保健対策事業などにより、子どもの健やかな成長を支援する体制の充実を図っていきます。さらに、市民の生命や健康を脅かす感染症、放射線問題等の危機管理対策として、拡大防止や適切な情報の提供に努めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成16年度から実施(平成22年度から人間ドック検査助成を開始)		
	事業の実施目的 及び概要	人間ドック及び脳ドックの受検費用の一部を助成し、疾病の早期発見及び早期治療による健康の増進、医療費の削減を図る。		
	対 象	国民健康保険加入している40歳以上の者で国民健康保険税を完納している世帯に属する者(特定健康診査受診者は除く)		
	根拠法令・関連計画 等	印西市国民健康保険人間ドック及び脳ドック検査助成金交付要綱		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	・人間ドック及び脳ドック受検費用の一部助成 ※補助率…受検費用の1/2 限度額:人間ドック3万円、脳ドック2万円 ・広報・ホームページでの周知	広報やホームページにより事業を周知し、人間ドック及び脳ドックの受検者に費用の一部助成を受ける人の増加を目指したことにより、国民健康保険被保険者の健康の増進及び医療費の削減を図った。 人間ドック受検者数…816人 脳ドック受検者数…231人	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)				
		予算現額					26,310,000	26,310,000
		決算額					23,911,000	23,911,000

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	広報等による周知	回	目標値	2	2			
			実績値	3	3			
			目標値					
			実績値					
成果指標	人間ドック助成金支給者数	人	目標値	650	650			
			実績値	637	816			
	脳ドック助成金支給者数	人	目標値	300	300			
			実績値	180	231			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	A 計画以上の事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	広報やホームページ等により周知し、人間ドック及び脳ドックの受検者に費用の一部助成を受ける人が増加したことにより、国民健康保険被保険者の健康増進及び医療費の削減が図られるので今後も継続していく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

		事業番号	70	
事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	乳幼児健診事業		
	担当部署名	健康福祉部健康増進課 母子保健係		
	款項目及び予算名	4款 1項 4目 母子衛生費	新市基本計画	
	予算事業名	乳幼児健診事業	主要事業	○
基本計画における 位置付け	関連する施策名	2-④-1 生涯いきいきと健やかに暮らすための健康づくりの推進	重点施策	○
	施策の方向性	生涯いきいきと健やかに暮らすため、市民一人ひとりが自らの健康づくりについて学び、実践できるよう、食育や歯と口腔を含めた健康教育等により健康づくりの意識啓発に努めます。また、健康の保持・増進や疾病の予防・早期発見に向けて各種健康診査等を実施するとともに、母子保健対策事業などにより、子どもの健やかな成長を支援する体制の充実を図っていきます。さらに、市民の生命や健康を脅かす感染症、放射線問題等の危機管理対策として、拡大防止や適切な情報の提供に努めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成9年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	幼児期に各健診を実施し、成長発達に問題のある児を早期発見し、適切な指導及び措置を行い、健康の保持増進を図る。また、保護者の支援として健診票に設けた保護者用の質問項目を活用し、育児について相談しやすい環境を整備する。		
	対 象	1歳6か月児健康診査:1歳6～7か月児とその親 2歳児歯科健診:2歳5～7か月児とその親 3歳児健康診査:3歳5～7か月児とその親		
	根拠法令・関連計画 等	母子保健法、次世代育成支援対策推進法、第2次健康いんざい21(印西市健康増進・食育推進計画)、次世代育成支援行動計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・1歳6か月健診 ・2歳児歯科健診 ・3歳児健診 	<ul style="list-style-type: none"> ・1歳6か月健診 30回実施 対象者974人 受診者958人 受診率98.4% ・2歳児歯科健診 30回実施 対象者995人 受診者922人 受診率92.7% ・3歳児健診 31回実施 対象者1085人 受診者1009人 受診率93.0% 	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						7,045,000
予算現額							7,045,000	7,045,000
決算額							6,682,684	6,682,684

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1歳6か月児健康診査 実施回数	回	目標値	31	31	31	31	31
			実績値	30	30			
	3歳児健康診査実施 回数	回	目標値	32	32	32	32	32
			実績値	32	31			
成果指標	1歳6か月児健康診査 受診率	%	目標値	95	95	95	95	95
			実績値	99	98			
	3歳児健康診査受診 率	%	目標値	95	95	95	95	95
			実績値	97	93			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	微増傾向にある健診対象者に対して1会場当たり35人程度を想定して開催しており、今後も対象人数から算定した開催数にしている。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	受診率については各健診共に横ばい傾向。保育園通園児については、保護者の都合が合わず、未来所になることも多く、未来所児の把握に力を入れている。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	各健診における年間の実施回数・受診率共にほぼ計画通りであるが、健診未受診者に対する対応も併せて行っており、実施体制としては安定している。内容としては、来所した子どもの保護者が満足感につながるような取り組みが望まれていると考える。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	「健やか親子21(第2次)(H27～)」に虐待予防の観点から面接時の視点が追加され、児の疾病の予防、早期発見等に合わせて養育者の「子どもの育てにくさ」に寄り添った面接の場が今後も必要である。

平成29年度分 実施計画事業評価票

		事業番号	71
1. 事業の概要			
事業名及び担当部署等	実施計画事業名	出産育児支援事業	
	担当部署名	健康福祉部健康増進課 母子保健係	
	款項目及び予算名	4款 1項 4目 母子衛生費	新市基本計画
	予算事業名	出産育児支援事業	主要事業 ○
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-④-1 生涯いきいきと健やかに暮らすための健康づくりの推進	重点施策 ○
	施策の方向性	生涯いきいきと健やかに暮らすため、市民一人ひとりが自らの健康づくりについて学び、実践できるよう、食育や歯と口腔を含めた健康教育等により健康づくりの意識啓発に努めます。また、健康の保持・増進や疾病の予防・早期発見に向けて各種健康診査等を実施するとともに、母子保健対策事業などにより、子どもの健やかな成長を支援する体制の充実を図っていきます。さらに、市民の生命や健康を脅かす感染症、放射線問題等の危機管理対策として、拡大防止や適切な情報の提供に努めています。	
事業内容等	事業年度		
	事業の実施目的及び概要	妊娠、出産育児に向け母子共に健康な生活を送れるよう援助し、また不安を解決できるための相談や仲間づくりを支援する。さらに、次世代育成支援として、思春期保健対策を併せて行っていく。	
	対象	妊産婦・新生児・乳幼児	
	根拠法令・関連計画等	母子保健法第13条規定、子ども・子育て支援法 第2次健康いんざい21(印西市健康増進・食育推進計画)・子ども・子育て支援事業計画	
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦、乳児健康診査の実施 ・プレマクラス、パパマクラスの開催 ・母子健康手帳の交付 ・訪問指導の実施(妊産婦、新生児、乳幼児等 特に新生児期から4か月児まで全戸訪問) ・4か月児相談・もぐもぐ、かみかみ教室の開催 ・子どもガイドブックの発行 ・思春期保健対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦、乳児健康診査の実施(妊婦14回/人、乳児2回/人) ・プレマクラスの開催(2回×8コース、実143人延331人) ・母子手帳の発行(849件 内多胎7件) ・こんにちは赤ちゃん訪問(乳児861人、産婦858人) ・その他(妊産婦・乳幼児)訪問 延べ518人 ・4か月児相談(30回)年・もぐもぐ、かみかみ教室(各年15回) ・子どもガイドブックの発行(出生者878部、転入者254部) ・思春期保健対策 市内中学校4校 医師の講話 市内小中学校5校 助産師等による講話 	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)		1,248,000	1,248,000			92,413,000
予算現額			1,248,000	1,248,000			126,095,000	128,591,000
決算額			1,340,000	1,340,000			89,515,890	92,195,890

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	4か月児相談実施回数	回	目標値	31	31	31	31	31
			実績値	31	30			
	こんにちは赤ちゃん訪問実施件数	件	目標値	720	820	820	820	820
			実績値	784	861			
成果指標	4か月児相談参加率	%	目標値	95	95	95	95	95
			実績値	96	92			
	こんにちは赤ちゃん訪問実施率	%	目標値	97	97	97	97	97
			実績値	97	97			

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	こんにちは赤ちゃん訪問の未実施分については、電話連絡や来所面接で確認し、全数把握ができています。 引き続き、妊娠、出産育児に向け健康な生活を送れるよう事業を充実させていく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

		事業番号	72
1. 事業の概要			
事業名及び担当部署等	実施計画事業名	予防接種事業	
	担当部署名	健康福祉部健康増進課 母子保健係	
	款項目及び予算名	4款 1項 2目 予防費	新市基本計画 ○
	予算事業名	予防接種事業	主要事業
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-④-1 生涯いきいきと健やかに暮らすための健康づくりの推進	重点施策 ○
	施策の方向性	生涯いきいきと健やかに暮らすため、市民一人ひとりが自らの健康づくりについて学び、実践できるよう、食育や歯と口腔を含めた健康教育等により健康づくりの意識啓発に努めます。また、健康の保持・増進や疾病の予防・早期発見に向けて各種健康診査等を実施するとともに、母子保健対策事業などにより、子どもの健やかな成長を支援する体制の充実を図っていきます。さらに、市民の生命や健康を脅かす感染症、放射線問題等の危機管理対策として、拡大防止や適切な情報の提供に努めていきます。	
事業内容等	事業年度		
	事業の実施目的及び概要	予防接種法に基づき、予防接種の知識の普及や意識の向上に努め、予防接種を主体的、計画的に接種することにより、感染症予防を図る。	
	対象	BCG(生後3か月～1歳未満)、Hib(生後2カ月～5歳未満)・小児肺炎球菌(生後2カ月～5歳未満)、DPT(生後3か月～7歳6か月未満)単独不活化ポリオ(生後3か月～7歳6か月未満)、4種混合(生後3か月～7歳6か月未満)、MR1期(1歳～2歳未満)・2期(就学前且つ5歳～7歳未満)、日本脳炎1期(3歳～7歳6か月未満、特例対象者)・2期(9歳～13歳未満・特例対象者)、DT(11歳～13歳未満)、子宮頸がんワクチン(中学生・高校1年生)、高齢者インフルエンザ(65歳以上、60歳～64歳は内臓疾患障害者手帳一級に値する者)、高齢者肺炎球菌(65歳以上、60歳～64歳は内臓疾患障害者手帳一級に値する者1回限り)	
	根拠法令・関連計画 等	予防接種法、第2次健康いんざい21(印西市健康増進・食育推進計画)	
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果
	平成29年度	・予防接種の実施(個別接種) 4種混合、単独不活化ポリオ、BCG、DPT、MR(1期・2期)、日本脳炎、DT、高齢者インフルエンザ、Hib、小児肺炎球菌、高齢者肺炎球菌、子宮頸がん、水痘 ・啓発活動の強化	市内医療機関及び県内相互乗り入れ医療機関にて実施。その他、長期里帰りなどの場合は、県外医療機関と契約して実施。 接種率は、BCG 100.8%、B型肝炎 104.2%、Hib 104.5%、小児肺炎球菌 104.8%、単独不活化ポリオ 1.4%、4種混合 100.9%、DT 77.6%、MR(1期 93.4%・2期 93.2%)、水痘 91.7%、日本脳炎(1期 134.3%、2期 74.3%)、子宮頸がん 0.4%、高齢者肺炎球菌 60.3%、高齢者インフルエンザ 57.1%。未接種者に対し、ハガキで接種勧奨を実施。その他、広報及び市ホームページにて随時啓発。

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						253,018,000
予算現額							272,168,000	272,168,000
決算額							263,327,792	263,327,792

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	麻しん・風しんワクチン 予防接種率(MR1期)	%	目標値	95	95	95	95	95
			実績値	92	93			
	麻しん・風しんワクチン 予防接種率(MR2期)	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	94	93			
成果指標	集団麻しん発生件数	件	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	予防接種事業については、予防接種法等に定められているものであり、今後も継続実施していく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	73
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	結核検診事業			
	担当部署名	健康福祉部健康増進課 健康支援係			
	款項目及び予算名	4款 1項 2目 予防費	新市基本計画		
	予算事業名	結核検診事業	主要事業		
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-④-1 生涯いきいきと健やかに暮らすための健康づくりの推進	重点施策	○	
	施策の方向性	生涯いきいきと健やかに暮らすため、市民一人ひとりが自らの健康づくりについて学び、実践できるよう、食育や歯と口腔を含めた健康教育等により健康づくりの意識啓発に努めます。また、健康の保持・増進や疾病の予防・早期発見に向けて各種健康診査等を実施するとともに、母子保健対策事業などにより、子どもの健やかな成長を支援する体制の充実を図っていきます。さらに、市民の生命や健康を脅かす感染症、放射線問題等の危機管理対策として、拡大防止や適切な情報の提供に努めていきます。			
事業内容等	事業年度				
	事業の実施目的及び概要	結核予防及び結核患者に対する適切な医療の普及を図る。また、胸部疾患の早期発見・早期治療につなげる。			
	対象	40歳以上			
	根拠法令・関連計画等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、印西市健康診査実施規則、第2次健康いんざい21(印西市健康増進・食育推進計画)、印西市高齢者福祉計画			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
	平成29年度	・結核検診の実施	・結核検診(5,624人受診)		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						8,152,000
予算現額							8,152,000	8,152,000
決算額							7,637,318	7,637,318

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	検診広報・PR	回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	5	5			
			目標値					
			実績値					
成果指標	結核検診精検受診率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	94.9	90.5			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	ほぼ目標通りに事業を実施できているため。今後も検診の周知に力を入れ、受診率の向上を図る。

平成29年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要		事業番号	74	
事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	健康危機管理対策事業		
	担当部署名	健康福祉部健康増進課 庶務係		
	款項目及び予算名	4款 1項 2目 予防費	新市基本計画	
	予算事業名	健康危機管理対策事業	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	2-④-1 生涯いきいきと健やかに暮らすための健康づくりの推進	重点施策 ○	
	施策の方向性	生涯いきいきと健やかに暮らすため、市民一人ひとりが自らの健康づくりについて学び、実践できるよう、食育や歯と口腔を含めた健康教育等により健康づくりの意識啓発に努めます。また、健康の保持・増進や疾病の予防・早期発見に向けて各種健康診査等を実施するとともに、母子保健対策事業などにより、子どもの健やかな成長を支援する体制の充実を図っていきます。さらに、市民の生命や健康を脅かす感染症、放射線問題等の危機管理対策として、拡大防止や適切な情報の提供に努めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成18年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	食中毒、医薬品被害等、その他なんらかの原因により、市民の生命、健康を脅かす事態やその可能性のある事態に対する情報収集を行い、健康被害の発生の予防、拡大防止を図る。 また、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき策定した、新型インフルエンザ等対策行動計画を基に、新型インフルエンザ等の発生に備え、感染対策等を推進する。 その他、地震等による大規模な災害発生に備え、情報収集及び情報提供機能の強化、要援護者等への支援、被災者の健康管理対策等の構築を図る。		
	対 象	全市民		
	根拠法令・関連計画 等	千葉県健康危機管理基本指針、印西市地域防災計画、印西市新型インフルエンザ等対策行動計画、千葉県AEDの使用及び心肺蘇生法の実施の促進に関する条例		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症予防 ・食中毒、医薬品被害等の対策 ・災害時保健医療体制の整備 ・健康危機管理予防対策(啓発等) ・AED(自動体外式除細動器)設置の促進(24時間営業コンビニエンスストアへの導入) 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症予防 ・食中毒、医薬品被害等の対策 ・災害時保健医療体制の整備(関係機関との意見交換会の実施) ・健康危機管理予防対策(啓発等) ・AED(自動体外式除細動器)設置の促進(24時間営業コンビニエンスストアへの導入に向け、セブン-イレブン・ジャパンと協議) 	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)		0	0	0	0	827,000
予算現額			0	0	0	0	827,000	827,000
決算額			0	0	0	0	386,845	386,845

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
活動指標	AED(自動体外式除細動器の購入等)【機器更新含む】	台	目標値	75	75	100	100	100	
			実績値	68	69				
	アルコール手指消毒液の購入(循環備蓄)	本	目標値	100	100	100	100	100	
			実績値	100	100				
成果指標	AED(自動体外式除細動器)の市内設置箇所数【民間含む】	台	目標値	120	120	120	120	120	
			実績値	113	109				
				目標値					
				実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	木下保育園、大森保育園、大森幼稚園の廃園及び永治小学校の廃校に伴うAED設置箇所(4か所)の減。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	感染症等の危機管理対策として、拡大防止や適切な情報の提供に努めるとともに、市内各施設のAED設置を推進する。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	75
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	放射線問題対策事業		
	担当部署名	環境経済部環境保全課 保全係		
	款項目及び予算名	4款 1項 7目 環境保全費	新市基本計画	
	予算事業名	放射線対策事務に要する経費 他	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-④-1 生涯いきいきと健やかに暮らすための健康づくりの推進	重点施策	○
	施策の方向性	生涯いきいきと健やかに暮らすため、市民一人ひとりが自らの健康づくりについて学び、実践できるよう、食育や歯と口腔を含めた健康教育等により健康づくりの意識啓発に努めます。また、健康の保持・増進や疾病の予防・早期発見に向けて各種健康診査等を実施するとともに、母子保健対策事業などにより、子どもの健やかな成長を支援する体制の充実を図っていきます。さらに、市民の生命や健康を脅かす感染症、放射線問題等の危機管理対策として、拡大防止や適切な情報の提供に努めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成23年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	東日本大震災に伴う東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故により放出された放射性物質による汚染について、市民への適切な情報提供や除染作業等を実施し、市民の健康管理体制の充実を図る。		
	対象	市民		
	根拠法令・関連計画等	放射性物質汚染対処特別措置法、子ども・被災者支援法、印西市放射性物質除染実施計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・大気中放射線量の測定及び結果の公表 ・農産物の放射性物質測定及び結果の公表 ・給食食材の放射性物質測定検査及び結果の公表 ・その他、放射性物質汚染対策に関する業務 ※大気中放射線量の測定及び結果の公表は汚染状況重点調査地域の指定が解除さ	<ul style="list-style-type: none"> ・大気中の放射線量測定、農産物・給食食材の放射性物質測定についても、定期的に測定し、公表することができた。 ・汚泥等の保管場所不足のため業者による処理を行った。 	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)				
		予算現額					1,955,080	1,955,080
		決算額					1,642,939	1,642,939

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	大気中放射線量の測定(延べ)	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2			
		目標値					
		実績値					
成果指標		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	放射線量の測定を各施設管理者が実施した。平成29年度末時点で、基準値を超える空間放射線量は確認されていない。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	本市は環境省より汚染状況重点調査地域に指定されているが、同地域の解除の要件は、除染が完了していること、除去土壌の処分が完了していること及び空間放射線量が基準値未満であることとされている。この解除要件のうち、除染の完了及び空間放射線量が基準値未満であることは満たしているが、除去土壌の処分は放射性物質汚染対処特措法において処分方法等が定められていないため、本市では除染実施施設内に保管している状況である。 そのため、同地域の解除までは、除去土壌の保管状況の確認及び各施設の放射線量の測定等を定期的に測定すると共に、基準値を超える放射線量を確認した場合においては、必要に応じた対応を実施することとなる。

平成29年度分 実施計画事業評価票

		事業番号	76
1. 事業の概要			
事業名及び担当部署等	実施計画事業名	保健対策推進事業	
	担当部署名	健康福祉部健康増進課 庶務係	
	款項目及び予算名	4款 1項 5目 健康づくり推進費	新市基本計画
	予算事業名	健康づくり推進に要する経費	主要事業
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-④-1 生涯いきいきと健やかに暮らすための健康づくりの推進	重点施策 ○
	施策の方向性	生涯いきいきと健やかに暮らすため、市民一人ひとりが自らの健康づくりについて学び、実践できるよう、食育や歯と口腔を含めた健康教育等により健康づくりの意識啓発に努めます。また、健康の保持・増進や疾病の予防・早期発見に向けて各種健康診査等を実施するとともに、母子保健対策事業などにより、子どもの健やかな成長を支援する体制の充実を図っていきます。さらに、市民の生命や健康を脅かす感染症、放射線問題等の危機管理対策として、拡大防止や適切な情報の提供に努めています。	
事業内容等	事業年度	平成16年度から実施	
	事業の実施目的及び概要	健康の維持、増進を推進するため、「第2次健康いんざい21(印西市健康増進・食育推進計画)」に基づき、健康づくりの実施体制の充実・健康づくり意識の高揚を図り、これらの啓発・普及に努める。	
	対象	市民	
	根拠法令・関連計画等	健康増進法、、食育基本法、第2次健康いんざい21(印西市健康増進・食育推進計画)	
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり推進協議会の運営 健康講演会の実施 健康情報コーナーの充実 企画提案型協働事業 	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり推進協議会の開催(2回)。 健康講演会(ノルディックウォーク)1回開催。 健康情報コーナーにおいて健康パンフレットなどを配布。 企画提案型協働事業として健康デジタルサポート事業を実施。

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)	0	440,000	0	0
		予算現額	0	440,000	0	0	2,514,000	2,954,000
		決算額	0	120,000	0	0	2,160,140	2,280,140

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	健康情報コーナーの設置	箇所	目標値	8	8	8	8	8
			実績値	8	8			
	健康講演会の開催	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1			
	広報紙での情報提供	回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12			
機関紙の発行	回	目標値	2	2	1	1	1	
		実績値	2	1				
成果指標	健康講演会の参加人数	人	目標値	50	50	50	50	50
			実績値	66	23			
	機関紙の発行部数	部	目標値	7,000	7,000	1,200	1,200	1,200
			実績値	7,200	1,200			

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	機関紙の内容充実のため、従来の職員による執筆から編集委員による取材、執筆に変更し発行回数を1回とした。町内回覧をやめたことで発行部数を減らし、市内12か所の健康情報コーナーや市ホームページを活用し、落ち着いた機関紙に目を通していただける環境づくりに努めた。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き、健康づくりの実施体制の充実・健康づくり意識の高揚を図り、これらの啓発・普及に努める。

平成29年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要		事業番号	77
事業名及び担当部署等	実施計画事業名	健康づくり事業	
	担当部署名	健康福祉部健康増進課 地域保健係	
	款項目及び予算名	4款 1項 5目 健康づくり推進費	新市基本計画 ○
	予算事業名	健康づくりセンター等運営事業に要する経費	主要事業 ○
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-④-1 生涯いきいきと健やかに暮らすための健康づくりの推進	重点施策 ○
	施策の方向性	生涯いきいきと健やかに暮らすため、市民一人ひとりが自らの健康づくりについて学び、実践できるよう、食育や歯と口腔を含めた健康教育等により健康づくりの意識啓発に努めます。また、健康の保持・増進や疾病の予防・早期発見に向けて各種健康診査等を実施するとともに、母子保健対策事業などにより、子どもの健やかな成長を支援する体制の充実を図っていきます。さらに、市民の生命や健康を脅かす感染症、放射線問題等の危機管理対策として、拡大防止や適切な情報の提供に努めていきます。	
事業内容等	事業年度	平成15年度(健康づくりセンター)	
	事業の実施目的及び概要	個人の目的に適した運動プログラムを作成後、実践することによって運動習慣を身につけると共に生活習慣病の予防を図るため、ふれあいセンターいんば内の健康づくりセンター及びそうふけふれあいの里のヘルスアップ教室にて実施する。	
	対象	15歳以上の市民(健康づくりセンター) 35歳以上の市民(ヘルスアップ教室)	
	根拠法令・関連計画等	印西市健康づくりセンターの設置及び管理に関する条例、印西市健康づくりセンターの設置及び管理に関する条例施行規則、健康増進法、第2次健康いんざい21(印西市健康増進・食育推進計画)、印西市健康生活コーディネート事業実施要綱	
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりセンターの運営 健康づくり教室(ストレッチ、簡単エクササイズなど)の実施 体力測定の実施 ヘルスアップ教室の実施 	健康づくりセンター 延利用者数18,224人 利用者講習会117人、体力測定4人 健康づくり教室参加者数6,872人(内訳 ストレッチ1,602人、おまかせエクササイズ1,971人、自重トレーニング551人、簡単エクササイズ1,109人、フォームローラー1,639人) ヘルスアップ教室 新規申込者43人、実利用者数218人、年間延利用者数8,304人

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計	
	平成29年度	積算額(当初予算額)					7,732,000	32,691,000	40,423,000
		予算現額					7,732,000	29,540,800	37,272,800
		決算額					7,072,600	29,871,845	36,944,445

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	健康づくり教室開館日数	日	目標値	293	293	293	293	293
			実績値	290	289			
			目標値					
			実績値					
成果指標	健康づくり教室(延べ人数)	人	目標値	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600
			実績値	6,960	6,872			
	利用者数(延べ人数)	人	目標値	16,100	16,200	16,300	16,400	16,500
			実績値	18,189	18,224			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	市民が自ら健康増進を図るための手段として運動は必要であり、今後も運動習慣が身につくように支援していく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	78
------	----

1. 事業の概要

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	健康支援事業			
	担当部署名	健康福祉部健康増進課 健康支援係			
	款項目及び予算名	4款 1項 5目 健康づくり推進費	新市基本計画		
	予算事業名	健康支援事業	主要事業		
基本計画における 位置付け	関連する施策名	2-④-1 生涯いきいきと健やかに暮らすための健康づくりの推進	重点施策	○	
	施策の方向性	生涯いきいきと健やかに暮らすため、市民一人ひとりが自らの健康づくりについて学び、実践できるよう、食育や歯と口腔を含めた健康教育等により健康づくりの意識啓発に努めます。また、健康の保持・増進や疾病の予防・早期発見に向けて各種健康診査等を実施するとともに、母子保健対策事業などにより、子どもの健やかな成長を支援する体制の充実を図っていきます。さらに、市民の生命や健康を脅かす感染症、放射線問題等の危機管理対策として、拡大防止や適切な情報の提供に努めていきます。			
事業内容等	事業年度				
	事業の実施目的 及び概要	「自分の健康は自分でつくる」という健康増進の理念に基づき、市民が健康づくりに取り組めるよう支援し、健康づくりの知識の普及や意識の高揚を図り、健康の保持・増進を図る。			
	対 象	全市民			
	根拠法令・関連計画 等	健康増進法、第2次健康いんざい21（印西市健康増進・食育推進計画）、印西市高齢者福祉計画			
	年度	年度計画の内容		年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・健康教育の実施 ・健康相談の実施（健康づくり、栄養、歯科） ・訪問指導の実施 ・健康手帳の交付 		<ul style="list-style-type: none"> ・健康教育（13,510人実施） ・健康相談（301人実施） ・訪問指導（58人実施） ・健康手帳（8冊交付） 	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)		72,000		
		予算現額		72,000			10,000	202,000
		決算額		50,000		0	148,279	198,279

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	健康相談実施回数(保健・栄養・歯科)※電話相談以外	回	目標値	75	75	75	80	80
			実績値	67	82			
	健康教育実施回数	回	目標値	410	410	410	420	420
			実績値	338	406			
成果指標	健康相談数(保健・栄養・歯科) ※電話相談以外	件	目標値	90	90	90	100	100
			実績値	38	82			
	健康教育参加延人数	人	目標値	10,000	10,000	10,000	11,000	11,000
			実績値	12,645	13,510			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	A 目標値を上回る	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	ほぼ目標どおりであるため。今後も健(検)診会場などの機会を活用し、健康教育や健康相談等を実施していく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	79
------	----

1. 事業の概要

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	地区健康推進員活動事業			
	担当部署名	健康福祉部健康増進課 健康支援係			
	款項目及び予算名	4款 1項 5目 健康づくり推進費	新市基本計画		
	予算事業名	地区健康推進員活動事業	主要事業		
基本計画における 位置付け	関連する施策名	2-④-1 生涯いきいきと健やかに暮らすための健康づくりの推進	重点施策	○	
	施策の方向性	生涯いきいきと健やかに暮らすため、市民一人ひとりが自らの健康づくりについて学び、実践できるよう、食育や歯と口腔を含めた健康教育等により健康づくりの意識啓発に努めます。また、健康の保持・増進や疾病の予防・早期発見に向けて各種健康診査等を実施するとともに、母子保健対策事業などにより、子どもの健やかな成長を支援する体制の充実に努めていきます。さらに、市民の生命や健康を脅かす感染症、放射線問題等の危機管理対策として、拡大防止や適切な情報の提供に努めていきます。			
事業内容等	事業年度	平成7年度から実施			
	事業の実施目的 及び概要	ヘルスセミナーを開催し健康情報の提供や市民の健康意識を高め、保健センターと協働で市民の健康をサポートする為に様々な事業を企画・運営する活動を支援する。(なお、地区健康推進員という名称での活動は30年度から変更する予定。)			
	対象	市民			
	根拠法令・関連計画 等	健康増進法、印西市地区健康推進員設置要綱、第2次健康いんざい21(印西市健康増進・食育推進計画)			
	年度	年度計画の内容		年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 地区健康推進員養成講座 推進員による啓発活動 事業協力による啓発活動・研修会 		<ul style="list-style-type: none"> 地区健康推進員養成講座3回実施。 推進員による啓発活動として子育て、運動、食育のグループに分かれ活動を展開した。 事業協力による啓発活動として、保育園でカレー作りやおにぎり作りなどを行った。 	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)				7,000
		予算現額				7,000	649,000	656,000
		決算額				0	518,711	518,711

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	地区健康推進員協力啓発事業実施回数	回	目標値	8	8			
			実績値	8	8			
	地区健康推進員主催啓発事業実施回数	回	目標値	14	14			
			実績値	13	9			
成果指標	地区健康推進員啓発活動の市民参加人数	人	目標値	340	340			
			実績値	349	328			
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
2 事業を見直す(拡大・縮小・統合・休止・廃止等)	地区健康推進員という活動形態から、健康づくりサポーターという活動へ変更し、幅広い市民が地域で健康づくり活動をより柔軟に取り組めるようにする。

平成29年度分 実施計画事業評価票

				事業番号	80
1. 事業の概要					
事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	食育推進事業			
	担当部署名	健康福祉部健康増進課 健康支援係			
	款項目及び予算名	4款 1項 5目 健康づくり推進費	新市基本計画		
	予算事業名	食育推進事業	主要事業	○	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	2-④-1 生涯いきいきと健やかに暮らすための健康づくりの推進	重点施策	○	
	施策の方向性	生涯いきいきと健やかに暮らすため、市民一人ひとりが自らの健康づくりについて学び、実践できるよう、食育や歯と口腔を含めた健康教育等により健康づくりの意識啓発に努めます。また、健康の保持・増進や疾病の予防・早期発見に向けて各種健康診査等を実施するとともに、母子保健対策事業などにより、子どもの健やかな成長を支援する体制の充実を図っていきます。さらに、市民の生命や健康を脅かす感染症、放射線問題等の危機管理対策として、拡大防止や適切な情報の提供に努めていきます。			
事業内容等	事業年度	平成18年度から実施			
	事業の実施目的 及び概要	生涯にわたって健全な食生活を実践することができるよう、関係者間の食育活動の連絡調整を実施し、印西市食育推進計画を推進する。			
	対 象	全市民			
	根拠法令・関連計画 等	食育基本法、食育推進基本計画、第2次健康いんざい21（印西市健康増進・食育推進計画）			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・食育推進計画の進行管理及び課題の抽出 ・食育講座・教室の実施 ・就学児健診栄養健康教室 ・栄養士調整会の開催 ・野菜いっぱい食育レシピの作成・配布 ・乳幼児健診・相談事業の実施 ・食育に関する講話の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・食育推進計画の進行管理及び課題の抽出 ・親子食育教室3回実施 ・幼児食育講座2回実施 ・大人の食育講座1回実施 ・就学児健診栄養健康教室20校実施 ・栄養士調整会の開催 ・野菜いっぱい食育レシピを12回作成し、1,670枚配布 ・乳幼児健診・相談事業の実施 			

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)			23,000		68,000	240,000
予算現額				23,000		68,000	240,000	331,000
決算額				23,000		60,800	243,293	327,093

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	食育に関する講話の実施回数	回	目標値	30	35	35	35	35
			実績値	26	26			
				目標値				
				実績値				
				目標値				
成果指標	食育に関する講話の参加延人数	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績値	1,118	1,102			
				目標値				
				実績値				
				目標値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	C 目標値をやや下回る	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	ほぼ目標どおり実施することができたため。今後も食育について講座などを実施しながら啓発していく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

				事業番号	81
1. 事業の概要					
事業名及び担当部署等	実施計画事業名	歯科保健事業			
	担当部署名	健康福祉部健康増進課 母子保健係			
	款項目及び予算名	4款 1項 5目 健康づくり推進費	新市基本計画	○	
	予算事業名	歯科保健事業	主要事業		
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-④-1 生涯いきいきと健やかに暮らすための健康づくりの推進	重点施策	○	
	施策の方向性	生涯いきいきと健やかに暮らすため、市民一人ひとりが自らの健康づくりについて学び、実践できるよう、食育や歯と口腔を含めた健康教育等により健康づくりの意識啓発に努めます。また、健康の保持・増進や疾病の予防・早期発見に向けて各種健康診査等を実施するとともに、母子保健対策事業などにより、子どもの健やかな成長を支援する体制の充実を図っていきます。さらに、市民の生命や健康を脅かす感染症、放射線問題等の危機管理対策として、拡大防止や適切な情報の提供に努めています。			
事業内容等	事業年度				
	事業の実施目的及び概要	市民が生涯を通して、自分の歯で食事ができることにより健康な身体が保てるよう「8020運動」を推進し、口腔衛生の正しい習慣を普及させ、歯科疾患予防の充実を図る。			
	対象	①歯みんぐ・カミング・8020：市民 ②高齢者のよい歯のコンクール：80歳以上で20本以上自分の歯がある者 ③親と子のよい歯のコンクール：前年度の三歳児健診を受診しむし歯のなかった児とその親 ④その他依頼のあった市内の保育園、幼稚園、小・中学校、支援センター、児童館など			
	根拠法令・関連計画等	第2次健康いんざい21（印西市健康増進・食育推進計画）、歯と口腔の健康づくり推進条例			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
平成29年度	・高齢者のよい歯のコンクールの開催 ・親と子のよい歯のコンクールの開催 ・歯科保健啓発作文、標語の募集 ・歯科保健啓発事業（イベント）の実施 ・歯科保健専門部会の開催	・高齢者のよい歯のコンクール 1回 ・親と子のよい歯のコンクールの開催 1回（上記と同時開催） ・歯科保健啓発作文、標語の募集 1回 広報で募集 ・歯科保健啓発事業（イベント）の実施 1回 来所者856人 ・歯科保健専門部会の開催 2回			

2. 事業費の財源内訳

財源内訳（円）	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 （当初予算額）		153,000			666,000	819,000
		予算現額		153,000			666,000	819,000
		決算額		74,000			684,549	758,549

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	健康教育実施の回数	回	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	79	77			
	啓発イベントの実施	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1			
成果指標	3歳児健診で虫歯がない児の割合	%	目標値	85	85	85	85	85
			実績値	84.7	84.2			
	啓発イベントの来場者数	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績値	794	854			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考（評価結果へのコメント 又は項目についての課題）
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続（現行のまま継続）	引き続き、市民が生涯を通して、自分の歯で食事ができることにより健康な身体が保てるよう「8020運動」を推進し、歯科衛生士が向うの健康教育を通じて口腔衛生の正しい習慣を普及させ、歯科疾患予防の充実を図る。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	82
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	地域医療推進事業			
	担当部署名	健康福祉部健康増進課 庶務係			
	款項目及び予算名	4款 1項 1目 保健衛生総務費	新市基本計画	○	
	予算事業名	地域医療推進事業	主要事業	○	
基本計画における位置付け	関連する施策名	2-④-2 市民の健康を支える医療体制の整備・充実	重点施策	○	
	施策の方向性	病気や事故の際に適切に対応や処置が行えるよう、救急医療体制の確保を図っていくとともに、市民一人ひとりがかかりつけ医等を持つよう啓発していきます。また、医療施設の誘致や医療機関相互の連携の促進などにより医療体制の強化に努めていきます。			
事業内容等	事業年度	平成18年度から実施			
	事業の実施目的及び概要	誰もが必要に応じ、安心して受診できる医療体制を確立するため、医療機関の整備・充実を図る。また、休日・夜間における救急医療をはじめ、多様な市民ニーズに対応出来るよう、医療機関など、関係機関との連携体制を構築する。			
	対象	市民			
	根拠法令・関連計画 等	医療法、第2次健康いんざい21(伊西市健康増進・食育推進計画)			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医等の推奨 ・医療体制の整備 ・救急医療機関への財政支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医等の推奨 毎月1日発行の広報紙においてかかりつけ医等の推奨について掲載 ・医療体制の整備 ・救急医療機関への財政支援 日本医科大学千葉北総病院の救急医療運営事業に対する補助金交付(30,000,000円) 		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)		0	0	0	0	30,000,000
予算現額			0	0	0	0	30,000,000	30,000,000
決算額			0	0	0	0	30,000,000	30,000,000

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	小児初期急病診療所の周知	回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12			
	かかりつけ医等の啓発	回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12			
成果指標	市内の病院数	機関	目標値	3	↗	↗	↗	↗
			実績値	3	3			
	市内の診療所数(医科)	機関	目標値	38	↗	↗	↗	↗
			実績値	36	37			
	市内の診療所数(歯科)	機関	目標値	37	↗	↗	↗	↗
			実績値	37	37			

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
2 事業を見直す(拡大・縮小・統合・休止・廃止等)	引き続き、救急医療体制の確保を図っていくため、3次救急病院に対する支援の拡大とともに、医療機関の連携強化の促進など本市の医療体制の充実に努める。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	83
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	土地基盤整備事業の促進		
	担当部署名	環境経済部農政課 振興係		
	款項目及び予算名	5款 1項 5目 農地費	新市基本計画	○
	予算事業名	土地基盤整備事業	主要事業	○
基本計画における位置付け	関連する施策名	3-①-1 生産基盤の整備や担い手の確保による持続的な農業の実現	重点施策	○
	施策の方向性	持続的な農業を実現するためには、効率的・安定的な農業経営を維持するとともに、高齢化・離農者の増加による遊休農地の発生等に対処していく必要があります。そのため、生産力の維持向上を目的とした生産基盤や営農技術の充実を図り、効率的な経営を実現するための多様な農業経営体を育成します。また農地の集積・集約化を図るための優良農地の利用集積や遊休農地の解消等の取り組みなどを進めていきます。		
事業内容等	事業年度	昭和54年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	担い手(経営体)が効率的かつ意欲的に高生産性農業に取り組めるように、水田の大区画化、排水整備等の基盤整備を行い、遊休化する農地の防止及び優良農地の確保を図る。		
	対象	市内農業者等		
	根拠法令・関連計画等	印西市農林振興対策事業補助金交付要綱 国営印旛沼二期土地改良事業に係る負担金に関する協定書		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 小規模土地改良事業への補助 農業経営基盤整備促進事業(葉崎地区) 国営かんがい排水事業(印旛沼二期地区)の促進 干拓第二工区県営担い手育成基盤整備事業 	<ul style="list-style-type: none"> 小規模土地改良事業補助金 19件 3,832,506円 農業経営基盤整備促進事業(葉崎地区)、国営かんがい排水事業(印旛沼二期地区)、干拓第二工区県営担い手育成基盤整備事業の費用について一部を負担している。 		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額(当初予算額)		750,000		
		予算現額		0			6,950,000	6,950,000
		決算額		0			5,779,675	5,779,675

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	会議等での調整	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1			
			目標値					
			実績値					
成果指標	小規模土地改良実施面積	ha	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	3.2	3.8			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	A 目標値を上回る	
③総合的な評価	A 計画以上の事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	国営かんがい排水事業(印旛沼二期地区)による大規模な揚排水機場、幹線用排水路の整備、小規模土地改良事業による農業生産基盤の拡充を図ることで市内の優良な農業環境の確保を図る。

平成29年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要			事業番号	84
事業名及び担当部署等	実施計画事業名	農業経営基盤強化促進事業		
	担当部署名	環境経済部農政課 振興係		
	款項目及び予算名	5款 1項 3目 農業振興費	新市基本計画	○
	予算事業名	農業経営基盤強化促進事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	3-①-1 生産基盤の整備や担い手の確保による持続的な農業の実現	重点施策	○
	施策の方向性	<p>持続的な農業を実現するためには、効率的・安定的な農業経営を維持するとともに、高齢化・離農者の増加による遊休農地の発生等に対処していくことが必要になります。</p> <p>そのため、生産力の維持向上を目的とした生産基盤や営農技術の充実を図り、効率的な経営を実現するための多様な農業経営体を育成します。また農地の集積・集約化を図るための優良農地の利用集積や遊休農地の解消等の取り組みなどを進めていきます。</p>		
事業内容等	事業年度	昭和55年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	農業が国民経済の発展と国民生活の安定に寄与していくために、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に基づき、農業の担い手の育成・確保及び農地の有効利用・保全活動等を一体的に行う。		
	対象	担い手となり得る農業者(専業、兼業問わず・営農組織等) 農地の貸し手となり得る農業者(専業、兼業問わず・小規模農家等)		
	根拠法令・関連計画等	農業経営基盤強化促進法 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想(平成26年9月改定)		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 担い手農家の育成、確保 農用地の利用集積 制度資金の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者に係る農業経営改善計画認定申請書作成会を開催した。 農用地の利用集積を行った。(新規利用権設定面積 8haの面積拡大) 制度資金の利子補給を行った。 <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業近代化資金利子補給 1件 農業経営基盤強化資金(スーパーL)利子補給 1件 	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計	
	平成29年度	積算額 (当初予算額)			30,000			576,000	606,000
		予算現額			30,000			576,000	606,000
決算額				30,628			359,825	390,453	

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	認定農業者の啓発回数	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2			
			目標値					
			実績値					
成果指標	認定農業者数	人	目標値	55	57	59	61	63
			実績値	53	57			
	農地流動化面積	ha	目標値	440	460	480	500	520
			実績値	460	468			
		目標値						
		実績値						

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	農業経営基盤強化の促進に関する基本的な構想に基づき、農業の担い手の育成・確保及び農地の有効利用・保全活動を継続する。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	85
------	----

1. 事業の概要

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	耕作放棄地解消事業		
	担当部署名	環境経済部農政課 振興係		
	款項目及び予算名	5款 1項 3目 農業振興費	新市基本計画	○
	予算事業名	遊休農地解消事業	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	3-①-1 生産基盤の整備や担い手の確保による持続的な農業の実現	重点施策	○
	施策の方向性	持続的な農業を実現するためには、効率的・安定的な農業経営を維持するとともに、高齢化・離農者の増加による遊休農地の発生等に対処していく必要があります。そのため、生産力の維持向上を目的とした生産基盤や営農技術の充実を図り、効率的な経営を実現するための多様な農業経営体を育成します。また農地の集積・集約化を図るための優良農地の利用集積や遊休農地の解消等の取り組みなどを進めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成19年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	耕作放棄地の活用・解消に向け策定した「耕作放棄地解消計画」に基づき、農業生産にとって重要な基盤である農地を復元する。		
	対 象	市内の農地		
	根拠法令・関連計画 等	印西市耕作放棄地解消計画(平成24年3月策定)		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地再生作業 耕作放棄地解消に向けた啓発活動 耕作放棄地再生への支援 	<ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地再生作業を草深字箕輪地区の27a、平岡字清水出地区の19a、平岡字木戸脇地区78aで実施した。 広報いんざいへの掲載等により啓発活動を実施した。 耕作放棄地再生への支援として、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金事業(基金運用)を実施した。(2人・3箇所・(国交付額93万円+県交付額31万円=交付額合計124万円)) 		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						
予算現額								0
決算額								0

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	耕作放棄地解消事業の 実施	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	0	2			
			目標値					
			実績値					
成果指標	耕作放棄地解消面積 (累計)	ha	目標値	13	14	15	16	17
			実績値	12.4	13.6			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
2 事業を見直す(拡大・縮小・統合・休止・廃止等)	今後も、印西市遊休農地再生対策協議会及び関係機関等との連携のもと、農業者の意向や農地の利用状況を把握し、意欲ある担い手への優良農地の利用集積を促進するとともに、国や県の事業を活用しながら耕作放棄地の解消や再生のための取組みを推進していく。(事業としては土地基盤整備事業の促進と統合)

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	86
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	農地中間管理事業		
	担当部署名	環境経済部農政課 振興係		
	款項目及び予算名	5款 1項 3目 農業振興費	新市基本計画	
	予算事業名	農地中間管理事業に要する経費	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	3-①-1 生産基盤の整備や担い手の確保による持続的な農業の実現	重点施策	○
	施策の方向性	持続的な農業を実現するためには、効率的・安定的な農業経営を維持するとともに、高齢化・離農者の増加による遊休農地の発生等に対処していく必要があります。そのため、生産力の維持向上を目的とした生産基盤や営農技術の充実を図り、効率的な経営を実現するための多様な農業経営体を育成します。また農地の集積・集約化を図るための優良農地の利用集積や遊休農地の解消等の取り組みなどを進めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成26年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の発生を未然に防止するため、農地中間管理事業による農地の賃借等を促進し、農地の集団化・経営規模の拡大・新規参入を進めるもの。		
	対象	農地の所有者及び農業の担い手		
	根拠法令・関連計画等	農地中間管理事業の推進に関する法律		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	農地中間管理事業の促進 農地集積・集約化対策事業の実施	農地中間管理事業の実績： 12haを農地中間管理機構が借受 12haを農地中間管理機構が転賃 農地集積・集約化対策事業の実施： 7名へ879,000円を交付した	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)			3,200,000			
予算現額				1,430,000				1,430,000
決算額				879,000				879,000

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	事業制度PR活動(広報、HP、説明会等)	回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	11	15			
			目標値					
			実績値					
成果指標	機構借受面積	ha	目標値		2	2	2	2
			実績値		12			
	農用地利用配分計画の面積(担い手への集積)	ha	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	8	12			
		目標値						
		実績値						

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	
②成果に対する評価	A 目標値を上回る	
③総合的な評価	A 計画以上の事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	担い手への農地集積・集約化や耕作放棄地の発生を未然に防止するため、引き続き、農地中間管理事業の促進を図る。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	87
------	----

1. 事業の概要

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	家畜防疫事業		
	担当部署名	環境経済部農政課 農政係		
	款項目及び予算名	5款 1項 4目 畜産業費	新市基本計画	
	予算事業名	家畜防疫事業	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	3-①-1 生産基盤の整備や担い手の確保による持続的な農業の実現	重点施策	○
	施策の方向性	持続的な農業を実現するためには、効率的・安定的な農業経営を維持するとともに、高齢化・離農者の増加による遊休農地の発生等に対処していく必要があります。そのため、生産力の維持向上を目的とした生産基盤や営農技術の充実を図り、効率的な経営を実現するための多様な農業経営体を育成します。また農地の集積・集約化を図るための優良農地の利用集積や遊休農地の解消等の取り組みなどを進めていきます。		
事業内容等	事業年度	昭和40年代から実施		
	事業の実施目的 及び概要	家畜防疫協会実施事業への補助を通じて、臭気問題や疾病問題など営農環境面の改善に努めていくと共に、畜産物の品質向上に努め、地産地消を推進する。		
	対 象	酪農2戸、養豚3戸、養鶏2戸		
	根拠法令・関連計画 等	家畜伝染予防法等		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 牛のアカバネ病予防接種 鶏のニューカッスル病抗体検査 鶏舎環境等サルモネラ検査 臭気対策に関する環境指導 サイレージ品評会 いんざい産業まつりへの出店 	各種予防接種や検査を行うことにより、安全な畜産経営の推進を図った。また、印西産業まつりを通じて、市民に地元畜産物を提供することにより、市の畜産振興に寄与した。		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						188,000
予算現額							188,000	188,000
決算額							169,200	169,200

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	予防接種及び抗体検査 頭数	頭	目標値	50	50	50	50	50
			実績値	57	61			
	環境衛生資材配布数	戸	目標値	7	7	7	7	7
			実績値	7	7			
成果指標	家畜疾病の発生件数	件	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0			
	臭気の苦情件数	件	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	畜産農家に対し環境衛生資材の配布を行い、目標値以上の実施をすることができた。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	臭気に関する苦情もなく、疾病の発生もなかったため安定した営農が行われている。
③総合的な評価	A 計画以上の事業実績・成果であった	伝染性疾病が発生してしまうと、疾病が沈静化するまでに相当な時間と費用がかかる他、周辺住民の生活不安や市内畜産物への風評被害等、様々な問題が発生するため、今後も継続した疾病予防対策が必要である。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	伝染病の発生の予防等、市家畜防疫協会を中心に情報提供や予防接種を促すことで、大きな病気の発生もなく営農を行っている。これは、安全・安心な畜産物の提供の他、周辺住民の生活環境の保持にも役に立っているため、今後も継続して行う。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	88
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	新規就農促進事業		
	担当部署名	環境経済部農政課 振興係		
	款項目及び予算名	5款 1項 3目 農業振興費	新市基本計画	
	予算事業名	新規就農促進事業	主要事業	○
基本計画における位置付け	関連する施策名	3-①-2 地産地消や農業体験など農業を通じた地域の振興	重点施策	○
	施策の方向性	地元農産物の消費を拡大し地産地消につなげていくため、安全・安心で高品質な農産物づくりを推進していきます。また、市民の農業に親しむ機会の拡大や地域ぐるみの農村環境の整備などにより農業に関する理解と関心を高めるとともに、食に関する知識と体験を深め、農業を通しての地域振興を図っていきます。		
事業内容等	事業年度	平成25年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	安定した農業労働力を確保し、農業経営力の向上を図るため、農業版ハローワーク(求人、求職登録)や農業講座の実施、農業次世代人材投資資金の交付などにより新規就農を促進する。		
	対象	市内の農地		
	根拠法令・関連計画等	人・農地プラン		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 農業版ハローワーク事業の実施 市民農業講座の実施 次世代を担う農業者となることを目指す者の経営確立を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 農業版ハローワーク事業(新規求人登録者1名、新規求職登録者1名、雇用契約成立1件) 市民農業講座(水稲3名*12回・露地野菜4名*13回) 農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)6名(内1名夫婦型・9,000,000円) 	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)		11,250,000		200,000
		予算現額		9,000,000		200,000	580,000	9,780,000
		決算額		9,000,000		70,000	403,628	9,473,628

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	青年就農者確保・育成給付金給付対象者数	戸	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	5	6			
	農業研修の実施	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2			
成果指標	農業研修の受講者数	人	目標値	8	8	8	8	8
			実績値	15	11			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	農業後継者や新規就農者の育成や支援に努めるとともに、農業版ハローワーク事業等の実施により安定した農業労働力の確保に努める。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	89
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	鳥獣被害対策事業			
	担当部署名	環境経済部農政課 農政係			
	款項目及び予算名	5款 1項 3目 農業振興費	新市基本計画		
	予算事業名	鳥獣被害対策事業	主要事業	○	
基本計画における位置付け	関連する施策名	3-①-1 農業生産基盤の充実	重点施策	○	
	施策の方向性	市内農家の効率的かつ安定的な農業経営に資するため、農地の基盤整備や優れた営農技術の導入を促進していくとともに、意欲的な担い手への優良農地の集積と遊休農地の解消のための取り組みを推進していきます。			
事業内容等	事業年度				
	事業の実施目的及び概要	有害鳥獣による農作物の被害を防止するため、印西市有害鳥獣被害防止対策協議会を中心に、関係機関と連携を図りながら、計画的な捕獲及び防護柵の設置等を実施する。			
	対象	有害鳥獣(イノシシ、アライグマ、ハクビシン、タヌキ、カラス等鳥類)			
	根拠法令・関連計画等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 印西市鳥獣被害防止計画			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
平成29年度	イノシシ、アライグマ、ハクビシン、タヌキ、カラスなど有害鳥獣の計画的な捕獲及び防護柵の設置等	有害鳥獣については印西市鳥獣被害防止計画において掲げている捕獲目標頭数を概ね超えることができた。防護柵についてはイノシシによる被害を受けた地区において設置を行い、対策を講じ被害を軽減することができた。			

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)			8,416,000		30,000	19,236,000
予算現額				8,416,000		30,000	17,052,000	25,498,000
決算額				7,411,660		30,600	16,698,127	24,140,387

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	イノシシ用電気柵設置距離数	m	目標値	20,000	30,000	30,000	30,000	30,000
			実績値	32,000	33,556			
	駆除従事者数(有資格者)	人	目標値	37	48	53	58	63
			実績値	46	70			
成果指標	イノシシ捕獲頭数	頭	目標値	500	800	900	1,000	1,100
			実績値	587	612			
	小型獣(アライグマ・ハクビシン・タヌキ)捕獲数	匹	目標値	400	400	400	400	400
			実績値	347	439			
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	イノシシ被害への対策として電気柵の設置を行い、被害の軽減を図る取り組みを行うことができた。イノシシ捕獲に向けた駆除従事者の確保を行うことができた。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	イノシシ捕獲は目標値には及ばなかったものの、前年度より捕獲を行うことができた。目標値に近づくようさらなる捕獲を行うよう努めていく。小型獣については目標値を上回る捕獲数であり、これより継続して捕獲を行い、小型獣による被害を軽減していく。
③総合的な評価	A 計画以上の事業実績・成果であった	有害鳥獣からの被害防止対策及び有害鳥獣の捕獲について概ね目標値を上回ることができた。今後も現在の対策を行っていくとともに、さらなる対策を行っていく必要がある。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
2 事業を見直す(拡大・縮小・統合・休止・廃止等)	有害鳥獣からの農作物被害は依然としてあるため、被害防止対策及び捕獲については継続して行っていく必要がある。その中で捕獲数を増加させるために現行の人員だけではなく、狩猟免許取得促進事業の周知を行いさらなる捕獲従事者を確保するとともに、ICTを導入するなど効率的な捕獲に努めていく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	90
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	地産地消推進事業		
	担当部署名	環境経済部 農政課 振興係		
	款項目及び予算名	5款 1項 3目 農業振興費	新市基本計画	○
	予算事業名	地産地消推進事業・産業まつりに要する経費	主要事業	○
基本計画における位置付け	関連する施策名	3-①-2 地産地消や農業体験など農業と通じた地域の振興	重点施策	
	施策の方向性	地元農産物の消費を拡大し地産地消につなげていくため、安全・安心で高品質な農産物づくりを推進していきます。また、市民の農業に親しむ機会の拡大や地域ぐるみの農村環境の整備などにより農業に関する理解と関心を高めるとともに、食に関する知識と体験を深め、農業を通しての地域振興を図っていきます。		
事業内容等	事業年度	平成20年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	基幹産業である農業の振興及び生産技術の向上を図るため、消費者と生産者の交流を推進し、地元農産物等の地産地消を推進する。		
	対象	生産者及び消費者		
	根拠法令・関連計画等	印西市地産地消推進計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 産業まつりの開催 地産地消推進検討委員会による消費拡大の検討 農産物の地産地消推進 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年11月4日(土)にBIGHOP駐車場にて「いんざい産業まつり」を開催した。 印西農産物地産地消推進事業補助金について、広報及びHPにて周知することで事業の推進を図った。(実績 2団体) 補助事業については、果樹園芸組合・合同会社和の里 の2者、農産物の販売促進に係る資材費・版代に対して補助することで、地産地消の推進を図った。 木刈保育園に稲刈り体験教室を行った。 	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						4,680,000
予算現額							3,988,000	3,988,000
決算額							3,383,136	3,383,136

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	産業まつり参加者団体等	数	目標値	55	60	60	60	60
			実績値	56	64			
			目標値					
			実績値					
成果指標	産業まつりアンケート回収数	枚	目標値	300	300	300	300	300
			実績値	279	337			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	A 目標値を上回る	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	いんざい産業まつり等の実施により、消費者と生産者の交流を図り、地元農産物の消費を拡大し、地産地消の推進に努める。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	91
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	市民農園振興事業		
	担当部署名	環境経済部農政課 振興係		
	款項目及び予算名	5款 1項 3目 農業振興費	新市基本計画	○
	予算事業名	ふるさと農園振興事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	3-①-2 地産地消や農業体験など農業を通じた地域の振興	重点施策	
	施策の方向性	地元農産物の消費を拡大し地産地消につなげていくため、安全・安心で高品質な農産物づくりを推進していきます。また、市民の農業に親しむ機会の拡大や地域ぐるみの農村環境の整備などにより農業に関する理解と関心を高めるとともに、食に関する知識と体験を深め、農業を通しての地域振興を図っていきます。		
事業内容等	事業年度	平成6年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	農業者以外の方に野菜等の栽培を通して農業への理解を深めてもらうことを目的に、市民農園の管理運営を行う。		
	対象	印西市内に住所を有する者		
	根拠法令・関連計画等	市民農園整備促進法		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	市民農園の管理・運営	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌やホームページで市民農園の利用者募集を行った。 ・利用者が、作物の栽培に関する疑問等を解決するための現地栽培指導を行った。 ・草深ふるさと農園除草作業 ・草深ふるさと農園トイレ汲取り ・草深ふるさと農園排水施設清掃業務 ・草深ふるさと農園トイレ改修工事 		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)				1,409,000
		予算現額				1,409,000	1,375,000	2,784,000
		決算額				1,561,050	760,134	2,321,184

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	市民農園利用の啓発回数	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2			
	現地栽培指導の回数	回	目標値	18	18	18	18	18
			実績値	19	19			
成果指標	市民農園利用率 (全290区画)	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	99	99			
	栽培指導相談件数	件	目標値	60	60	60	60	60
			実績値	65	76			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き市民農園利用の啓発としてホームページや広報で周知を行うとともに、栽培指導員による栽培指導を行っていく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	92
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	(仮称)市民農場整備事業		
	担当部署名	環境経済部農政課 振興係		
	款項目及び予算名	5款 1項 3目 農業振興費	新市基本計画	○
	予算事業名	(仮称)市民農場整備事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	3-①-2 地産地消や農業体験など農業を通じた地域の振興	重点施策	
	施策の方向性	地元農産物の消費を拡大し地産地消につなげていくため、安全・安心で高品質な農産物づくりを推進していきます。また、市民の農業に親しむ機会の拡大や地域ぐるみの農村環境の整備などにより農業に関する理解と関心を高めるとともに、食に関する知識と体験を深め、農業を通しての地域振興を図っていきます。		
事業内容等	事業年度	平成26年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	印旛高校跡地を活用する市民農場の整備に要する事業		
	対象	市民		
	根拠法令・関連計画等	印旛高校跡地活用基本計画(平成23年9月) 平成23年度印旛高校跡地活用基本設計業務委託報告書(平成24年11月)		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	・(仮称)市民農場整備	(仮称)市民農場整備にあたり、積算業務委託・分筆測量業務委託及び管理機購入を行った。 積算業務委託 1,447,200円 分筆測量業務委託 687,700円 管理機購入 550,800円		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)				
		予算現額				60,968,000	60,968,000	
		決算額				2,685,700	2,685,700	

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	整備進捗率	%	目標値	30	100	100		
			実績値	30	10			
				目標値				
				実績値				
成果指標			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	E 活動なし	工事内容を精査したところ、工種が多岐にわたることから、工期を見直すとともに本工事費及び施工管理業務委託費について繰越明許を行った。
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	進捗状況は一般競争入札を執行し、契約締結及び準備工までとなった。
③総合的な評価	E 事業実績・成果なし	平成30年8月31日工事完了予定となっている。工期内工事完了に向けて円滑に進められるよう業者間と調整を密に図る。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	工事内容を精査したところ、工種が多岐にわたることから、工期を見直すとともに本工事費及び施工管理業務委託費について繰越明許を行い、進捗状況は一般競争入札を執行し、契約締結及び準備工までとなった。今後は平成30年8月31日工事完了に向けて円滑に進められるよう業者間と調整を密に図る。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	93
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	多面的機能・環境保全向上対策事業		
	担当部署名	環境経済部農政課 振興係		
	款項目及び予算名	5款 1項 3目 農業振興費	新市基本計画	
	予算事業名	農地・水・農村環境保全向上対策事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	3-①-2 地産地消や農業体験など農業を通じた地域の振興	重点施策	
	施策の方向性	地元農産物の消費を拡大し地産地消につなげていくため、安全・安心で高品質な農産物づくりを推進していきます。また、市民の農業に親しむ機会の拡大や地域ぐるみの農村環境の整備などにより農業に関する理解と関心を高めるとともに、食に関する知識と体験を深め、農業を通しての地域振興を図っていきます。		
事業内容等	事業年度	平成26年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	農村環境の高齢化、混住化等に伴う集落機能の低下により、農地及び施設の適切な保全・管理が困難となってきた。そこで、農業者だけでなく地域住民や都市住民も含めた多様な参画を得て資源の適切な保全管理を行う。		
	対象	市と協定を結んだ活動区域		
	根拠法令・関連計画等	多面的機能支払交付金実施要綱 (平成26年4月1日25農振第2254号農林水産事務次官依命通知) 環境保全型農業直接支援対策実施要綱 (平成26年4月1日25生産第3417号農林水産事務次官依命通知)		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	・農地、農業用施設、景観形成等の保全活動の支援 ・環境保全型農業の支援	・市内の多面的機能支払交付金の活動組織である中ノロホル会・将監環境保全会・笠神環境保全会・酒直ト杭環境保全会・埜原開拓組合地域資源保全会・印旛沼北部地域資源保全会と平成29年度新設の岩戸環境保全会・岩戸西環境保全会・埜原一環環境保全会・五貫津環境保全会・多面的機能黒津組合の計11団体に対して交付金を交付した。 ・環境保全型農業に取り組む1団体に補助金の交付を行った。		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)		19,191,000		
		予算現額		18,090,000			7,222,000	25,312,000
		決算額		18,091,591			6,868,400	24,959,991

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	多面的機能支払交付金の活動確認事務	回	目標値	7	10	10	10	10
			実績値	7	11			
			目標値					
			実績値					
成果指標	多面的機能支払交付金の活動組織数(累計)	数	目標値	7	10	10	10	10
			実績値	7	11			
	多面的機能支払交付金の実践活動実施割合	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	多面的機能支払交付金及び環境保全型農業の規模拡大を図り、農地農村の環境整備を推進するとともに地域農業の振興を図っていく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	94
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	企業誘致推進事業		
	担当部署名	環境経済部経済政策課 経済政策係		
	款項目及び予算名	6款 1項 2目 商工振興費	新市基本計画	○
	予算事業名	企業誘致推進事業	主要事業	○
基本計画における位置付け	関連する施策名	3-②-1 立地の優位性を活かした企業誘致・雇用確保の促進	重点事業	○
	施策の方向性	<p>近年は長期に渡り低迷した経済状況が回復つつあり、さらに2020年のオリンピック・パラリンピックの開催も見据え、各産業分野における新たな投資等の動きが現れてきているとともに、今後の外国人観光客の増加も見込まれます。また「まち・ひと・しごと」の地方創生の観点から、地域の特性を活かした雇用の創出が求められているところです。</p> <p>この動向を受けて、東京・成田国際空港を結ぶ交通軸上に位置するといった立地優位性や強固な地盤、企業の需要に対応できる十分な区画面積の確保などの強みを活かしながら、千葉ニュータウン区域等を中心に積極的な企業誘致活動を展開していきます。さらに、市民が安定的に就業できるよう、県や就労支援に携わる関係機関と十分に連携し、就労促進を図っていきます。</p> <p>これらの取り組みにより、雇用の場を確保するとともに税收の確保や若者の定住による活力あるまちづくりにつなげていきます。</p>		
事業内容等	事業年度	平成15年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	ニュータウン事業者や千葉県等関係機関と協力しながら優良な企業を誘致するため、企業の立地条件の整備や企業立地奨励金の交付などを行い、PR活動を展開する。また、関係機関と連携し、成田地域との連絡性を踏まえた空港関連施設など、ニュータウン区域の業務施設用地等への立地を促進する。		
	対象	企業		
	根拠法令・関連計画等	印西市企業誘致基本方針(平成20年11月)、印西市企業立地促進条例		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致に関する情報収集及びPR活動の実施 立地企業へ奨励金の交付 	<ul style="list-style-type: none"> 千葉NT業務用地説明会への参加 千葉NT業務用地28件(31ha)契約 立地奨励金交付1社 企業誘致パンフレット英語版作成 		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)				
		予算現額					128,592,000	128,592,000
		決算額					128,583,088	128,583,088

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	企業誘致PR活動	回	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	13	13			
			目標値					
			実績値					
成果指標	NT業務用施設用地の活用率	%	目標値	80	95	100	100	100
			実績値	90	99			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	A 計画以上の事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
2 事業を見直す(拡大・縮小・統合・休止・廃止等)	千葉ニュータウン地区における残りの事業用地は約4.3haとなり、所期の目的は達成されたため、平成31年2月までの申請受付分をもって立地奨励金交付制度は廃止する方向で進めていく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	95
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	就労支援事業の充実		
	担当部署名	環境経済部経済政策課 経済政策係		
	款項目及び予算名	6款 1項 2目 商工振興費	新市基本計画	
	予算事業名	商工振興対策事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	3-②-1 立地の優位性を活かした企業誘致・雇用確保の促進	重点施策	○
	施策の方向性	<p>近年は長期に渡り低迷した経済状況が回復しつつあり、さらに2020年のオリンピック・パラリンピックの開催も見据え、各産業分野における新たな投資等の動きが現れてきているとともに、今後の外国人観光客の増加も見込まれます。また「まち・ひと・しごと」の地方創生の観点から、地域の特性を活かした雇用の創出が求められているところです。</p> <p>この動向を受けて、東京・成田国際空港を結ぶ交通軸上に位置するといった立地優位性や強固な地盤、企業の需要に対応できる十分な区画面積の確保などの強みを活かしながら、千葉ニュータウン区域等を中心に積極的な企業誘致活動を展開していきます。さらに、市民が安定的に就業できるよう、県や就労支援に携わる関係機関と十分に連携し、就労促進を図っていきます。</p> <p>これらの取り組みにより、雇用の場を確保するとともに税収の確保や若者の定住による活力あるまちづくりにつなげていきます。</p>		
事業内容等	事業年度	平成16年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	経済社会環境、雇用環境の変化に伴った雇用に関する情報の提供を行うため、近隣ハローワークとともに、求職者に対し事業所の求人情報の提供を行うとともに、ジョブカフェちばなど、就職活動を支援する各機関と連携を図り、雇用機会の促進や就労支援を図る。		
	対象	市民		
	根拠法令・関連計画等			
	年度	年度計画の内容		年度の事業実績・成果
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣ハローワークと連携した雇用情報提供等 ・各機関と連携したセミナー等の就労支援 ・市独自の就労支援サイトの運営 		<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク成田・松戸・船橋の求人情報を提供 ・就労支援サイト「いんざいお仕事探しナビ」の運営、事業者登録528社 ・就労支援セミナー9回開催

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計	
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						939,000	939,000
		予算現額						939,000	939,000
		決算額						782,136	782,136

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	求人情報更新回数	回	目標値	52	52	52	52	52
			実績値	52	48			
	セミナー等開催回数	回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	8	9			
成果指標	就労支援サイト登録事業者数	事業所	目標値	400	480	500	520	540
			実績値	469	528			
	セミナー等参加者数	人	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	155	172			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	
②成果に対する評価	A 目標値を上回る	
③総合的な評価	A 計画以上の事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	求人情報の提供をするとともに、県・近隣自治体及び関係機関との連携し、セミナー等を開催して就労の促進を図る。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	96
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	商工業の活性化事業		
	担当部署名	環境経済部経済政策課 商工観光係・経済政策係		
	款項目及び予算名	6款 1項 2目 商工振興費	新市基本計画	○
	予算事業名	中小企業資金融資事業・商工振興対策事業	主要事業	○
基本計画における位置付け	関連する施策名	3-②-2 地域の生活を支える商工業の活性化	重点施策	
	施策の方向性	時代に即した経営手法の研究や人材育成、魅力ある商工業環境の整備、オリンピック・パラリンピックの開催に伴い増加が見込まれる成田国際空港を利用する外国人観光客の誘致などを進め、市内商工業や地域の活性化を図っていきます。また、既存個人事業主の経営安定化や様々な市民が創意・工夫のもと新たにビジネスを興せるよう、起業・新分野への進出を支援していきます。		
事業内容等	事業年度	平成18年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	商工会が行う商工業者支援や地域振興事業を支援するとともに、地域特性を活用するための事業を推進し、地域商業等の活性化を促進する。また、中小企業経営基盤の安定強化や、魅力ある商店街を形成するため、商店街の組織化や商業環境改善に向けた取り組みに対し、関係機関と連携しながら支援をする。		
	対象	市民		
	根拠法令・関連計画等	印西市中小企業資金融資条例、印西市商工業振興事業補助金交付要綱		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業への融資及び利子補給 巡回指導や経営診断、研修会など、商工会事業への補助 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業資金融資利子補給55件、平成29年度の新規事業で創業支援資金利子補給1件、小規模事業者経営改善利子補給21件 商工会事業へ補助金の交付 商工会経営指導員による相談及び指導1,718回 	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
平成29年度	積算額 (当初予算額)					25,000,000	18,911,000	43,911,000
	予算現額					25,000,000	18,911,000	43,911,000
	決算額					25,000,000	15,329,596	40,329,596

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	経営指導回数	回	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績値	1,555	1,718			
	創業セミナー開催数	回	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	4			
成果指標	商工会組織率	%	目標値	53	54	55	56	57
			実績値	52.3	52.2			
	創業セミナー参加者数	人	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	40	52			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	商工会の経営指導員による巡回指導や中小企業への融資制度の継続を図るとともに、商工会との連携を密にし商工業の振興を図る。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	97
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	地域活性化の推進		
	担当部署名	環境経済部経済政策課 商工観光係		
	款項目及び予算名	2款 1項 7目 まちづくり推進事業費	新市基本計画	○
	予算事業名	地域活性化の推進に要する経費	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	3-②-2 地域の生活を支える商工業の活性化 5-①-2 生活の利便性を高める拠点的な機能の強化	重点施策	
	施策の方向性	3-②-2 時代に即した経営手法の研究や人材育成、魅力ある商工業環境の整備、オリンピック・パラリンピックの開催に伴い増加が見込まれる成田国際空港を利用する外国人観光客の誘致などを進め、市内商工業や地域の活性化を図っていきます。また、既存個人事業主の経営安定化や様々な市民が創意・工夫のもと新たにビジネスを興せるよう、起業・新分野への進出を支援していきます。 5-①-2 JR成田線の市内2駅(木下駅、小林駅)周辺の既成市街地においては、日常生活の利便性を高める拠点の形成を目指し、都市機能の強化や拠点間を結ぶ連携軸の強化等を推進していきます。		
事業内容等	事業年度	平成17年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	木下駅周辺地区においては中心市街地活性化基本計画及び印旛高校跡地活用基本計画に基づき、また、小林駅周辺地区においては小林地区活性化計画に基づき、それぞれの駅圏ごとの地域特性を活かした市街地形成や地域の活性化を推進するため、市民主体のまちづくり活動の支援を目的とした研修会、講演会を実施する。		
	対象	市民全般		
	根拠法令・関連計画等	印西市都市マスタープラン、印西市中心市街地活性化基本計画、小林地区活性化計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	・担い手育成事業(懇話会、研修会の実施) ・都市再生整備計画の事後評価の公表 ・印旛高校跡地活用事業の総合調整	・懇話会の開催 ・都市再生整備計画の事業評価の公表 ・印旛高校跡地活用事業の総合調整		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)				
		予算現額					76,000	76,000
		決算額					18,470	18,470

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	担い手育成事業(懇話会・研修会の実施)	回数	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	0	6			
			目標値					
			実績値					
成果指標	都市再生整備計画(木下駅周辺地区)の進捗率	%	目標値	100	100			
			実績値	100	100			
	都市再生整備計画(小林・牧の原地区)の進捗率	%	目標値	100	100			
			実績値	100	100			
	市民等主催イベントの開催回数	回数	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	0	0			

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	関係団体との連絡調整や懇話会等への支援など、市民主体のまちづくりを推進するための環境づくりや支援を行っていく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	98
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	経済活性化推進事業			
	担当部署名	環境経済部 経済政策課 経済政策係			
	款項目及び予算名	6款 1項 2目 商工振興費	新市基本計画	○	
	予算事業名	経済活性化推進事業	主要事業		
基本計画における位置付け	関連する施策名	3-②-2 地域の生活を支える商工業の活性化	重点施策		
	施策の方向性	時代に即した経営手法の研究や人材育成、魅力ある商工業環境の整備、オリンピック・パラリンピックの開催に伴い増加が見込まれる成田国際空港を利用する外国人観光客の誘致などを進め、市内商工業や地域の活性化を図っていきます。また、既存個人事業主の経営安定化や様々な市民が創意・工夫のもと新たにビジネスを興せるよう、起業・新分野への進出を支援していきます。			
事業内容等	事業年度	平成17年度から実施			
	事業の実施目的及び概要	TDUIんざいイノベーション推進センター(東京電機大学内)の運営や「交流会」「研究会」への支援、講座やセミナーの開催など、企業・大学等との連携のもと、起業や事業化を支援し、地元へ根付く企業の育成や新ビジネスの創出を図る。			
	対象	企業・起業家・市民			
	根拠法令・関連計画等	印西市産学官連携等促進事業補助金交付要綱			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> TDUIんざいイノベーション推進センターの運営支援 産学官連携による「交流会」の開催及び「研究会」への支援 産学官連携促進事業の検討(東京電機大学キャンパス移転に伴う) 	<ul style="list-style-type: none"> TDUIんざいイノベーション推進センター事業へ補助金の交付 産学連携オフィス1社入居 オフィス退出後、1社が市内で起業 印西市、商工会との連携事業の実施 			

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						9,000,000
予算現額							9,000,000	9,000,000
決算額							8,387,000	8,387,000

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	産学官交流会開催数	回	目標値	3	3			
			実績値	2	2			
	セミナー等開催回数	回	目標値	6	6			
			実績値	6	7			
成果指標	イノベーションセンター入居者数(全4室)	者	目標値	4	4			
			実績値	3	1			
	産学官交流会参加者及びセミナー等参加者数	人	目標値	400	450			
			実績値	421	543			
	入居企業のうち、市内での起業数(累計)	社	目標値	3	3	4	4	4
			実績値	3	4			

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	イノベーションセンター入居者数について、産学連携等促進事業が終了することから新規の入居募集を行なわなかったが、入居企業は1社あったため。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
2 事業を見直す(拡大・縮小・統合・休止・廃止等)	新たな事業分野への進出、研究開発や経営・販路開拓等を目指して研究活動を行うものに対し、県内インキュベーション施設に関する情報提供及び創業セミナー(商工会共催)などの起業・創業関連支援事業を行うことにより、企業育成や新ビジネスの創出を図る。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	99
------	----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	観光振興事業			
	担当部署名	環境経済部経済政策課 商工観光係			
	款項目及び予算名	6款 1項 2目 商工振興費	新市基本計画	○	
	予算事業名	観光振興対策事業	主要事業		
基本計画における位置付け	関連する施策名	3-②-2 地域の生活を支える商工業の活性化 3-③-1 印西の魅力発信の体制強化 3-③-2 地域に存在する観光資源の活用・向上		重点施策	
	施策の方向性	<p>3-②-2 地域の生活を支える商工業の活性化 時代に即した経営手法の研究や人材育成、魅力ある商工業環境の整備、オリンピック・パラリンピックの開催に伴い増加が見込まれる成田国際空港を利用する外国人観光客の誘致などを進め、市内商工業や地域の活性化を図っていきます。また、既存個人事業主の経営安定化や様々な市民が創意・工夫のもと新たにビジネスを興せるよう、起業・新分野への進出を支援していきます。</p> <p>3-③-1 印西の魅力発信の体制強化 2020年のオリンピック・パラリンピック開催や国際観光需要の増加・地方創生の取り組みといった背景から、市観光協会など市の観光を推進していく体制の強化・充実を図っていくとともに、積極的な市内観光情報の発信により、より多くの観光客等の誘客につなげていきます。</p> <p>3-③-2 地域に存在する観光資源の活用・向上 本市が持つ自然、田園風景、歴史、伝統文化など各地域に存在する観光資源を再評価し、その魅力をいっそう高めて活用していくとともに、潜在している観光資源の発掘や創出、また、観光資源のネットワーク化を図り、地域振興につなげていきます。</p>			
事業内容等	事業年度				
	事業の実施目的及び概要	観光に関するパンフレットやホームページを活用し、郷土芸能、祭り、イベント等の情報を提供する。また、新たな地元産品創出に対する支援や印西市マスコットキャラクター「いんざい君」の活用を図ることにより、特色ある地域資源を活かした観光事業の振興を図る。			
	対象	市民			
	根拠法令・関連計画等	印西市観光振興事業補助金交付要綱、印西市きおろし水辺の広場の設置及び管理に関する条例			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 観光資源の環境整備・維持 観光パンフレットの配布及びHPによる情報発信 地場産品振興に対する支援 マスコットキャラクター「いんざい君」の活用 きおろし水辺の広場の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 観光資源の環境整備・維持 観光パンフレットの配布及びHPによる情報発信 地場産品振興に対する支援 マスコットキャラクター「いんざい君」の活用 きおろし水辺の広場の維持管理 			

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						16,936,000
予算現額							20,671,000	20,671,000
決算額							16,181,874	16,181,874

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	各種イベントにおける「いんざい君」等でのPR回数	回	目標値	11	11	12	12	12
			実績値	15	20			
成果指標	観光入込客数	人	目標値	1,100,000	1,100,000	1,200,000	1,500,000	1,630,000
			実績値	1,002,451	1,034,167			
	いんざい君着ぐるみ貸し出し実績/年	回	目標値	96	100	105	110	115
			実績値	101	72			

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き、印西市の観光に関する積極的なPR、情報発信に努める。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	100
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	きらり輝く印西の子供育成事業		
	担当部署名	教育部指導課 指導班		
	款項目及び予算名	9款 1項 3目 教育研究指導費	新市基本計画	○
	予算事業名	きらり輝く印西の子供育成事業 (小学校駅伝競走大会・特色ある教育活動推進事業)	主要事業	○
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-①-1 学ぶ力、豊かな心、健やかな体を育む教育の推進	重点施策	○
	施策の方向性	子どもたちが変化の激しいこれからの社会を生き抜くことができるよう、知・徳・体の調和のとれた教育を推進していきます。また、学力の向上、心の教育、健康に関わる教育を充実させるとともに、子どもたちが望ましい食習慣を身につけることができるよう、発達段階に応じた食育も推進していきます。		
事業内容等	事業年度	平成18年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	印西教育のさらなる特色を打ち出しながら、子供達の健やかな成長を目指し、各事業を展開する。		
	対象	各小中学校		
	根拠法令・関連計画等	印西市教育振興基本計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	・小学校駅伝競走大会の開催 ・特色ある教育活動の推進	小学校駅伝競走大会では、小学校20校、合計70チーム、児童349名(男子35チーム175名、女子35チーム174名)の参加をもって、開催することができた。 小学校4校、中学校1校が特色ある教育活動を展開し、知・徳・体の調和のとれた児童生徒の育成を図った。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計	
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						1,716,000	1,716,000
		予算現額						1,716,000	1,716,000
		決算額						1,313,483	1,313,483

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	特色ある教育活動実践校の指定校数	校	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	4	4			
	小学校駅伝競走大会の開催数	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1			
成果指標	特色ある教育活動実践校の指定校数	校	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	4	4			
	小学校駅伝競走大会の参加校	校	目標値	21	20	20	20	20
			実績値	21	20			
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	C 目標値をやや下回る	
②成果に対する評価	C 目標値をやや下回る	
③総合的な評価	C 計画をやや下回る事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
2 事業を見直す(拡大・縮小・統合・休止・廃止等)	「特色ある教育活動推進事業」を「学習指導の充実事業」に統合する。「小学校駅伝競走大会」は単独で事業立てし、「きらり輝く印西の子供育成事業」という事業名は廃止する。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	101
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	読書活動推進事業		
	担当部署名	教育部指導課 教育センター		
	款項目及び予算名	9款 1項 3目 教育研究指導費	新市基本計画	○
	予算事業名	非常勤職員に要する経費(学校図書館司書)、教育情報収集・活用事業(学校用図書館システム)	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	4-①-1 学ぶ力、豊かな心、健やかな体を育む教育の推進	重点施策	○
	施策の方向性	子どもたちが変化の激しいこれからの社会を生き抜くことができるよう、知・徳・体の調和のとれた教育を推進していきます。また、学力の向上、心の教育、健康に関わる教育を充実させるとともに、子どもたちが望ましい食習慣を身につけることができるよう、発達段階に応じた食育も推進していきます。		
事業内容等	事業年度	平成19年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	専門的な知識をもった学校図書館司書の配置、学校図書館の蔵書のデータベース化を行うことにより、生徒が使いやすく読書意欲を喚起する環境整備、円滑な貸出・返却作業、効率的な図書検索、生徒個々への読書相談等の充実を図る。		
	対象	市内小中学生		
	根拠法令・関連計画等	印西市子ども読書推進計画(平成20年度より) 印西市子ども読書推進計画(第2次)		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	市内全小中学校へ司書を配置(2~3校兼務) ・図書室の環境整備 ・読書指導 ・学習支援等 ・学校間貸出	市内中学校6校と小学校5校を拠点校として11名の司書を配置し、他の小中学校へも週1~2回ずつ派遣した。図書館担当教員との連携により、図書室の環境整備、読書指導・学習支援等の業務を行い、児童生徒の読書活動の充実が図られた。また、学校図書館システムによる蔵書の管理や検索、学校間貸出等を行うことにより、読書活動の充実や学習での図書の活用が図られている。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						18,332,120
予算現額							18,332,120	18,332,120
決算額							16,971,480	16,971,480

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	司書の配置人数	人	目標値	15	15	15	15	15
			実績値	11	11			
			目標値					
			実績値					
成果指標	貸し出し冊数	冊	目標値	200,000	204,000	208,000	212,000	216,000
			実績値	208,592	239,209			
	貸し出し冊数の増加率 (前年度と比較して)	%	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	15			
	読書を好む児童・生徒の割合	%	目標値	80	80	80	80	80
			実績値	75	74			

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	C 目標値をやや下回る	配置人数が目標を下回ったため
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	読書を好む児童・生徒の割合が前年度より若干減少したが、貸出冊数は大幅に増加したため
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	司書の配置人数が目標を下回り、読書を好む児童・生徒の割合が前年度より若干減少したが、貸出冊数は大幅に増加したため

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	読書を好む児童・生徒は若干減少したが、貸出冊数は大幅に増加した。読書活動の更なる充実のために、司書の配置数を増やし、研修も行っていく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	102
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	幼児教育の充実		
	担当部署名	教育部学務課 学務係		
	款項目及び予算名	9款 4項 1目 幼稚園費	新市基本計画	
	予算事業名	幼稚園管理運営に要する経費、幼稚園施設管理に要する経費	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	4-①-1 学ぶ力、豊かな心、健やかな体を育む教育の推進	重点施策	○
	施策の方向性	子どもたちが変化の激しいこれからの社会を生き抜くことができるよう、知・徳・体の調和のとれた教育を推進していきます。また、学力の向上、心の教育、健康に関わる教育を充実させるとともに、子どもたちが望ましい食習慣を身につけることができるよう、発達段階に応じた食育も推進していきます。		
事業内容等	事業年度	平成18年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	人間形成の基礎が培われる極めて重要な幼児期に、幼稚園において、幼児一人ひとりの望ましい発達を促すため、家庭と十分な連携をし、幼児教育の充実を図る。		
	対象	市内に住所を有する3歳児、4歳児及び5歳児		
	根拠法令・関連計画等	教育基本法 学校教育法 印西市立幼稚園設置条例、印西市立幼稚園管理規則、印西市教育振興基本計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	・家庭との連携による幼児教育の充実 ・瀬戸、もとの幼稚園の管理運営	幼稚園事業の管理運営上必要となる施設・設備・備品等の整備をするとともに、研修会への参加により職員の指導力の向上を図った。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計	
	平成29年度	積算額 (当初予算額)					21,788,000	26,245,000	48,033,000
		予算現額					21,788,000	26,438,000	48,226,000
		決算額					19,358,613	21,671,392	41,030,005

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	幼稚園教員の研修参加要請	回	目標値	9	9	9	9	9
			実績値	8	7			
			目標値					
			実績値					
成果指標	幼稚園教員の研修参加者数	人	目標値	16	13	13	13	13
			実績値	21	21			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き幼稚園事業の管理運営上必要となる施設・設備・備品等の整備をするとともに、研修会への参加により職員の指導力の向上を図っていく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	103
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	就園奨励事業		
	担当部署名	健康福祉部保育課 管理係		
	款項目及び予算名	9款 4項 1目 就園奨励事業費	新市基本計画	
	予算事業名	就園奨励事業(国庫)・私立幼稚園園児保護者補助事業	主要事業	○
基本計画における位置付け	関連する施策名	4-①-1 学ぶ力、豊かな心、健やかな体を育む教育の推進	重点施策	○
	施策の方向性	子どもたちが変化の激しいこれからの社会を生き抜くことができるよう、知・徳・体の調和のとれた教育を推進していきます。また、学力の向上、心の教育、健康に関わる教育を充実させるとともに、子どもたちが望ましい食習慣を身につけることができるよう、発達段階に応じた食育も推進していきます。		
事業内容等	事業年度	昭和59年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	私立幼稚園に在籍している園児の保護者の、経済的負担の軽減を図るとともに、幼児教育の振興に資するため補助金を交付する。		
	対象	私立幼稚園に就園している満3・3・4・5歳児の園児の保護者		
	根拠法令・関連計画等	印西市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱、印西市私立幼稚園園児保護者補助金交付要綱		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・就園奨励費(国庫)の援助(所得に応じ保育料を減免した、施設型給付を受けない幼稚園の設置者に交付) ・就園奨励費(市単)の援助(6か月以上在住・在園した園児の保護者に一律に交付) 	<ul style="list-style-type: none"> ・就園奨励費(国庫)の援助(所得に応じ、年間の保育料と入園料を上限として園児の保護者に交付) ・就園奨励費(市単)の援助(6か月以上在住・在園した園児の保護者に一律に交付) 	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)		51,971,000				104,461,400
予算現額			40,570,000				116,109,537	156,679,537
決算額			49,149,000				105,794,700	154,943,700

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	保育料減免調書の配付(国庫・市単)	人	目標値	1,156	1,156	1,156	1,156	1,156
			実績値	1,576	1,655			
				目標値				
				実績値				
成果指標	各幼稚園へ補助金交付、幼稚園より保護者へ補助金を配分(国庫)	人	目標値	1,156	1,156	1,156	1,156	1,156
			実績値	1,165	1,154			
	各幼稚園へ補助金交付、幼稚園より保護者へ補助金を配分(市単)	人	目標値	1,156	1,156	1,156	1,156	1,156
			実績値	1,545	1,640			
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	市単独補助では対象人数が目標値を上回ったが、国庫補助分はほぼ計画どおりであった。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	国が幼児教育の無償化へ向けて、国庫補助対象額の見直しなどを推進するとしているため、市も国の動向を注視し、同様の見直しを行っていく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	104
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	学習指導の充実		
	担当部署名	教育部指導課 指導班		
	款項目及び予算名	9款 2・3項 2目 教育振興費	新市基本計画	○
	予算事業名	学習指導の充実	主要事業	○
基本計画における位置付け	関連する施策名	4-①-1 学ぶ力、豊かな心、健やかな体を育む教育の推進	重点施策	○
	施策の方向性	子どもたちが変化の激しいこれからの社会を生き抜くことができるよう、知・徳・体の調和のとれた教育を推進していきます。また、学力の向上、心の教育、健康に関わる教育を充実させるとともに、子どもたちが望ましい食習慣を身につけることができるよう、発達段階に応じた食育も推進していきます。		
事業内容等	事業年度			
	事業の実施目的及び概要	児童生徒の学力・体力・社会性の育成及び生き方に関する自覚を高めるため、学校ごとに学習テーマを設定し、きめ細かな指導やさまざまな体験活動の導入、外部人材の活用を図るなど、独自のカリキュラムを作成し、実践研究を推進する。		
	対象	各小・中学校		
	根拠法令・関連計画等	印西の教育施策、印西市教育振興基本計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・学力の向上 ・健康・体力の向上 ・特色ある学校づくりの推進 	授業研究や指導案検討等の教科指導、就学や生活、特別支援教育等の個々の教育課題、安全や健康、食育等の各種教室など、指導主事等が学校を訪問し、積極的に指導助言を行うことにより、教職員の指導力向上及び児童生徒の自立を図った。 また、各小中学校においては、発達段階や学習内容に応じて外部人材を積極的に活用する教育課程を編成・実践することにより、地域とともに歩む特色ある学校づくりを推進した。併せて全教職員が学習指導案を作成した授業研修を年1回実施することにより、教職員の資質・力量の向上を図った。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)				
		予算現額					12,011,000	12,011,000
		決算額					10,997,087	10,997,087

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	指導主事等要請訪問数	回	目標値	600	600	600	600	600
			実績値	581	641			
	外部人材の活用校数	校	目標値	30	29	29	29	29
			実績値	30	29			
成果指標	指導主事等要請訪問数	%	目標値	100	100			
			実績値	97	107			
	外部人材の活用校数	校	目標値	30	29	29	29	29
			実績値	30	29			
	校内研修会実施校数	校	目標値	30	29	29	29	29
			実績値	30	29			

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	計画どおり事業を継続・実施し、児童生徒の生きる力を育成するとともに、教職員の資質・力量を高め、地域の力を生かした活動を推進していく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	105
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	国際理解教育推進事業		
	担当部署名	教育部指導課 指導班		
	款項目及び予算名	9款 1項 3目 教育研究指導費	新市基本計画	○
	予算事業名	国際理解教育推進事業	主要事業	○
基本計画における位置付け	関連する施策名	4-①-1 学ぶ力、豊かな心、健やかな体を育む教育の推進、 4-④-2 グローバル化に対応した多文化共生社会づくりの推進	重点施策	○
	施策の方向性	4-④-1 子どもたちが変化の激しいこれからの社会を生き抜くことができるよう、知・徳・体の調和のとれた教育を推進していきます。また、学力の向上、心の教育、健康に関わる教育を充実させるとともに、子どもたちが望ましい食習慣を身につけることができるよう、発達段階に応じた食育も推進していきます。 4-④-2 本市では市内に居住・定住する外国人も増加しており、社会のグローバル化がますます進む中、今後とも一層、異なる文化を持つ人々との共生を図ることが求められます。そのため、すべての市民が多様な文化や価値観を受け入れ、互いに理解し合いながら、国籍や文化の違いを越え、安心して暮らしていけるまちづくりを進めていくとともに、国際理解の推進などにより多文化共生意識を醸成していきます。		
事業内容等	事業年度	平成15年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	自国のみならず他国の文化や伝統の理解を深め、国際社会で求められる資質やコミュニケーション能力を養うため、外国語指導助手や日本人英語コーディネーターの活用、小中学生の英語キャンプの実施等、国際理解教育、英語教育の充実を図る。		
	対象	市内幼稚園児、小学校児童、中学生生徒		
	根拠法令・関連計画等	印西市教育振興基本計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	・外国語指導助手の派遣 ・イングリッシュ・トレセン(英語キャンプ)の実施 ・英語教育コーディネーターの派遣 ・中学生海外派遣研修の実施	11名の外国語指導助手を各中学校区に1名(2名は小学校のみ)ずつ派遣し、国際理解教育の推進及び児童生徒のコミュニケーション能力の向上を図った。また幼稚園にも1回派遣し、交流を図った。 外国語指導助手を活用したイングリッシュ・トレセンを実施し、コミュニケーション能力の育成を図った。 研究指定校4小学校に派遣したコーディネーターを活用しての児童及び教員のコミュニケーション力や学習意欲の向上を図った。 市内中学生20名がシドニーでのホームステイや現地校授業参加等を通して、異文化理解を深めるとともに、国際化に対応できる人材育成を図った。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)				
		予算現額					64,456,000	64,456,000
		決算額					63,184,416	63,184,416

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	小学校への派遣日数	日	目標値	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125
			実績値	1,077	1,014			
	中学校への派遣日数	日	目標値	1,190	1,190	1,190	1,190	1,190
			実績値	1,122	1,133			
	(市立)幼稚園への派遣日数	日	目標値	33	22	22	22	22
			実績値	30	19			
成果指標	授業総時数	時間	目標値	10,510	10,510	10,510	10,510	10,510
			実績値	10,003	10,147			

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	ほぼ目標値どおりで事業が行われている。今後、クラス数が増加する学校を考慮すると、外国語指導助手(ALT)の増員が必要である。また、小学校中学年の外国語活動及び高学年の英語科が本格導入されることから、外国語指導助手及び日本人の英語教育コーディネーターの増員により、国際理解教育の一層の充実やコミュニケーション能力の向上が図られる必要がある。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	106
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	特別支援教育事業		
	担当部署名	教育部指導課 指導班, 教育部学務課 学務係		
	款項目及び予算名	9款 1項 3目 教育研究指導費, 9款 2項 2目 教育振興費, 9款 3項 2目 教育振興費	新市基本計画	
	予算事業名	特別支援教育事業, きめ細かな教育の充実事業, きめ細かな教育の充実事業	主要事業	○
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-①-1 学ぶ力、豊かな心、健やかな体を育む教育の推進	重点施策	○
	施策の方向性	子どもたちが変化の激しいこれからの社会を生き抜くことができるよう、知・徳・体の調和のとれた教育を推進していきます。また、学力の向上、心の教育、健康に関わる教育を充実させるとともに、子どもたちが望ましい食習慣を身につけることができるよう、発達段階に応じた食育も推進していきます。		
事業内容等	事業年度			
	事業の実施目的 及び概要	市内小中学校の通常学級に在籍している特別な教育的支援を必要としている児童生徒及び特別支援学級に在籍している心身に障がいをもった児童生徒について、個々のニーズに応じたきめ細かな教育的支援を行うために、自動性の実態を適切に把握し、関係機関との連携を図る。		
	対 象	特別な教育的支援を必要としている市内に在園・在籍する幼児・児童・生徒		
	根拠法令・関連計画 等	印西市教育振興基本計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	・学習指導員及び介助員を必要に応じて配置 ・就学指導委員会の開催	42名の学習指導員を18小学校・7中学校へ配置し、32名の介助員を14小学校・5中学校に配置し、特別な支援を必要とする児童生徒の個々のニーズに応じたきめ細かな指導・支援にあたった。 就学指導委員会では特別な支援を必要とする幼児児童生徒の実態や教育的ニーズに応じた適切な就学先についての検討を図った。		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)				
		予算現額					81,428,000	81,428,000
		決算額					77,076,497	77,076,497

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	通常学級指導員の配置人数	人	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	28	42			
	介助員の配置人数	人	目標値	40	40	40	40	40
			実績値	41	32			
成果指標	通常学級指導員の配置比率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	93	140			
	介助員の配置比率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	103	80			
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	学級担任の補佐として、児童生徒にきめ細かく対応していた。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	児童生徒に対する支援だけではなく、教職員の負担の軽減にもつながり、より充実した教育活動へとつながった。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	年度初めの配置に対し、児童生徒及び学校の実態を把握したうえで、指導員・介助員の補充を行うことができた。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	よりきめ細かな教育的支援を行うため、児童生徒の実態に即した指導員・介助員の配置を検討する。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	107
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	職場体験学習の推進		
	担当部署名	教育部指導課 指導班		
	款項目及び予算名	9款 3項 2目 教育振興費	新市基本計画	
	予算事業名	職場体験事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	4-①-1 学ぶ力、豊かな心、健やかな体を育む教育の推進	重点施策	○
	施策の方向性	子どもたちが変化の激しいこれからの社会を生き抜くことができるよう、知・徳・体の調和のとれた教育を推進していきます。また、学力の向上、心の教育、健康に関わる教育を充実させるとともに、子どもたちが望ましい食習慣を身につけることができるよう、発達段階に応じた食育も推進していきます。		
事業内容等	事業年度	平成13年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	職場体験学習を実施し、地域の教育力を積極的に活用し、人との関わりや交流を通して生きる力を育てる。		
	対象	市内小中学校		
	根拠法令・関連計画等	印西市教育振興基本計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	「印西市生き活き体験」の実施(全中学校2年)	実際に仕事をしている人と接し、また自分自身も体験することで働くことの意義や意欲を育むことができた。逆に仕事の厳しさを感じることもできた。また、体験をする中で自己の個性や適性を把握し、自己理解を深めるとともに、自身の進路に対する考えも深めることができた。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)				
		予算現額					169,000	169,000
		決算額					136,278	136,278

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
活動指標	実施中学校	校	目標値	9	9	9	9	9	
			実績値	9	9				
				目標値					
				実績値					
	成果指標	参加率	%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100			
				目標値					
				実績値					
				目標値					
				実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	地域の教育力を活用した中学生(2年生)の社会体験活動を広く普及するため、市内中学校を対象とした社会体験活動を実施する。職場体験活動等は地域の産業やそこに働く人々の素晴らしさや大切さを発見する場面も多く、そのことが地元に対する愛着や誇りを持つことにつながる。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	108
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	芸術文化体験事業		
	担当部署名	教育部指導課 指導班		
	款項目及び予算名	9款 1項 3目 教育研究指導費	新市基本計画	
	予算事業名	小中学校芸術文化体験事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	4-①-1 学ぶ力、豊かな心、健やかな体を育む教育の推進	重点施策	○
	施策の方向性	子どもたちが変化の激しいこれからの社会を生き抜くことができるよう、知・徳・体の調和のとれた教育を推進していきます。また、学力の向上、心の教育、健康に関わる教育を充実させるとともに、子どもたちが望ましい食習慣を身につけることができるよう、発達段階に応じた食育も推進していきます。		
事業内容等	事業年度	平成15年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	多くの人との関わりを通して、豊かな心を育成するとともに、芸術文化を体験する学習を通して豊かな情操を養います。		
	対象	市内小中学校		
	根拠法令・関連計画等	印西市教育振興基本計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	芸術文化体験事業の実施 ・さわやかハートフルコンサート ・小学校芸術鑑賞(6年生)	さわやかハートフルコンサートでは、市内の小中学校5年生児童及び中学校代表生徒、小中学校音楽系部活動が文化ホールに一堂に会し、日頃の練習の成果を発表し合い、音楽を愛好する心や豊かな情操の育成を図った。 小学校芸術鑑賞教室では、小学校6年生が古典芸能のすばらしさを味わう機会として、日本や郷土の伝統文化についての理解を深め、尊重する態度の育成を図った。		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						5,218,000
予算現額							5,218,000	5,218,000
決算額							3,829,923	3,829,923

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	芸術文化体験実施校	校	目標値	30	29	29	29	29
			実績値	30	29			
			目標値					
			実績値					
成果指標	芸術文化体験参加数	人	目標値	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900
			実績値	2,640	3,171			
			目標値					
			実績値					
		目標値						
		実績値						

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き事業を継続し、芸術文化体験を通して、児童生徒の豊かな情操を育む。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	109
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	適応指導教室事業			
	担当部署名	教育部指導課 教育センター			
	款項目及び予算名	9款 1項 4目 教育センター費	新市基本計画	○	
	予算事業名	適応指導教室事業	主要事業	○	
基本計画における位置付け	関連する施策名	4-①-1 学ぶ力、豊かな心、健やかな体を育む教育の推進	重点施策	○	
	施策の方向性	子どもたちが変化の激しいこれからの社会を生き抜くことができるよう、知・徳・体の調和のとれた教育を推進していきます。また、学力の向上、心の教育、健康に関わる教育を充実させるとともに、子どもたちが望ましい食習慣を身につけることができるよう、発達段階に応じた食育も推進していきます。			
事業内容等	事業年度	平成17年度から実施			
	事業の実施目的及び概要	様々な理由で学校に行きたくとも行けない状態にある市内の不登校児童生徒に対して、適応指導教室(教育センター)において、学習の支援や体験活動を行い、当該学校や社会への復帰及び進路に向けての支援を行う。			
	対象	各小・中学校			
	根拠法令・関連計画等	平成26年度印西の教育施策			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒に対する学習支援 少人数での体験活動支援 児童生徒及び保護者に対する教育相談 	<ul style="list-style-type: none"> 適応指導教室に平成29年度通室した児童生徒は26名(小学生3名、中学生23名)いた。新年度には、19名の児童生徒が学校へ復帰(部分復帰も含む)することができた。 毎月1回開催している保護者会「緑のまきばであつたまる会」では、毎回1~3名程の不登校の子を持つ保護者が参加し、思いを語り合うことができた。 		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)				
		予算現額					5,559,000	5,559,000
		決算額					5,170,080	5,170,080

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	適応指導教室の開設日数	日	目標値	200	200	200	200	200
			実績値	194	194			
	保護者会の開催	回	目標値	11	11	11	11	11
			実績値	11	11			
成果指標	在籍校復帰率(部分復帰含む)	%	目標値	50	50	50	50	50
			実績値	41	65			
				目標値				
				実績値				
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	

平成29年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要				事業番号	110
事業名及び担当部署等	実施計画事業名	教育相談事業			
	担当部署名	教育部指導課 教育センター			
	款項目及び予算名	9款 1項 4目 教育センター費	新市基本計画	○	
	予算事業名	教育相談事業、学校問題対策指導員に要する経費	主要事業		
基本計画における位置付け	関連する施策名	4-①-1 学ぶ力、豊かな心、健やかな体を育む教育の推進	重点施策	○	
	施策の方向性	子どもたちが変化の激しいこれからの社会を生き抜くことができるよう、知・徳・体の調和のとれた教育を推進していきます。また、学力の向上、心の教育、健康に関わる教育を充実させるとともに、子どもたちが望ましい食習慣を身につけることができるよう、発達段階に応じた食育も推進していきます。			
事業内容等	事業年度	平成5年度から実施			
	事業の実施目的及び概要	教育に関する保護者・児童・生徒・教職員の様々な悩みに応えるため、教育センターにおいて電話・面談相談を実施し、問題の解決を図る。また、今まで以上に学校への支援を行い、学校教育上の問題を迅速かつ適切に解決していくための対策を、学校と共に講じるため、学校問題対策指導員を設置する。			
	対象	一般市民（教育に関する悩みを持った、保護者・家族・児童生徒）			
	根拠法令・関連計画等	印西市教育センターの設置及び管理に関する条例、印西市教育委員会行政組織規則(昭和41年教育委員会規則第1号)第25条			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 電話相談の実施(常時1名配置) 適応指導教室への支援 福祉関係の行政機関との連携 	面談件数は112件、電話相談件数は46件あり、そのうち「子ども相談室」は43件であった。教育相談員とセンター指導主事が対応しており、来談する方にとって安心感のある場となっている。		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)					3,427,000	3,427,000
		予算現額					3,434,500	3,434,500
		決算額					3,378,252	3,378,252

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	相談開設日数	日	目標値	240	240	240	240	240
			実績値	244	244			
	勤務日一日当たりの対応事例数	件	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1			
	一人当たりの年間の対応学校数	校	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	18	22			
成果指標	相談件数	件	目標値	150	150	150	150	150
			実績値	154	156			
	関わった学校アンケートでのプラス評価	%	目標値	82	84	86	88	90
			実績値	83	85			
	事例改善率(事後調査の結果)	%	目標値	50	50	50	50	50
			実績値	83	80			

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	111
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	学校保健事業		
	担当部署名	教育部指導課 指導班		
	款項目及び予算名	9款 6項 1目 保健体育総務費	新市基本計画	
	予算事業名	学校保健事業、学校環境衛生事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	4-①-1 学ぶ力、豊かな心、健やかな体を育む教育の推進	重点施策	○
	施策の方向性	子どもたちが変化の激しいこれからの社会を生き抜くことができるよう、知・徳・体の調和のとれた教育を推進していきます。また、学力の向上、心の教育、健康に関わる教育を充実させるとともに、子どもたちが望ましい食習慣を身につけることができるよう、発達段階に応じた食育も推進していきます。		
事業内容等	事業年度			
	事業の実施目的及び概要	児童生徒及び学校職員の健康状態を把握し、健康の保持増進を図るため、定期健康診断等を実施する。児童生徒等が安全で快適な学校生活を送れるよう、各種検査・点検を行い学校環境の改善に努める。		
	対象	市内幼小中学校の児童生徒 市内幼小中学校施設(学校環境衛生の基準)		
	根拠法令・関連計画等	学校保健安全法		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	・内科検診、歯科検診、耳鼻科検診、眼科検診、小児生活習慣病予防検診、結核検診、脊柱側弯症検診、尿検査、運動器検診・プール水質検査、飲料水水質検査、照度照明検査、空気検査(二酸化炭素、二酸化窒素、ホルムアルデヒド)、ダニアレルゲン検査	学校保健安全法に基づき、児童生徒及び教職員の定期健康診断、保健指導等を実施した。健康状態の把握、保健指導の充実により、健康の保持増進を図った。 また、同法学校環境衛生基準に基づく検査により、児童生徒の健康の保持増進と学習能率の向上のため、適切な環境の維持を図った。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						52,266,000
予算現額							52,266,000	52,266,000
決算額							49,641,032	49,641,032

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	各種専門部会の実施数	回	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	4			
	定期健康診断の実施校数	校	目標値	33	31	31	31	31
			実績値	33	31			
	環境検査実施校数	校	目標値	33	31			
			実績値	33	31			
成果指標	各種専門部会の実施率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100			
	定期健康診断の受診率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	98.6			
	環境検査を実施したことにより、学校環境の改善になった割合	%	目標値	90	90			
			実績値	80	90			

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	法令で定められているところであり、今後も継続していく

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	112
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	学校給食事業		
	担当部署名	教育部指導課		
	款項目及び予算名	9款 6項 3目 学校給食費	新市基本計画	○
	予算事業名	学校給食センター事業・学校給食事務費	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	4-①-1 学ぶ力、豊かな心、健やかな体を育む教育の推進	重点施策	○
	施策の方向性	子どもたちが変化の激しいこれからの社会を生き抜くことができるよう、知・徳・体の調和のとれた教育を推進していきます。また、学力の向上、心の教育、健康に関わる教育を充実させるとともに、子どもたちが望ましい食習慣を身につけることができるよう、発達段階に応じた食育も推進していきます。		
事業内容等	事業年度			
	事業の実施目的及び概要	児童・生徒に対し望ましい食習慣の形成に努めるとともに、食を通じて好ましい人間関係を育成するため、学校給食の充実を図る。		
	対象	市内小中学校の児童・生徒		
	根拠法令・関連計画等	学校給食法、同法施行令、同法施行規則		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	・学校給食の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食数190回の提供 ・中央学校給食センターの開所 ・小荷物専用昇降機、配管類の老朽化した設備の修繕を行い、安全安心な給食の提供に努めた。 	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度		積算額 (当初予算額)				505,714,000	751,715,000
		予算現額				505,481,000	712,051,204	1,217,532,204
		決算額				501,947,248	697,611,311	1,199,558,559

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	学校給食センター運営について検討会議の実施	回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	4	4			
	計画に基づく修繕実施	式	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1			
成果指標	給食提供日数	日	目標値	190	190	190	190	190
			実績値	190	190			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	学校給食数190回を維持するため、経年劣化した施設設備を計画的に整備を行い安全な給食を安定的に提供するよう努める。

平成29年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要		事業番号	113
事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	小中学校施設整備改修事業	
	担当部署名	教育部教育総務課 教育施設係	
	款項目及び予算名	9款 2項 1目 小学校 学校管理費 9款 3項 1目 中学校 学校管理費	新市基本計画
基本計画に おける 位置付け	予算事業名	小学校施設整備改修事業(一般事業、基金事業) 中学校施設整備改修事業(一般事業、基金事業)	
	関連する施策名	4-①-2 安全で安心できる教育環境づくり	重点施策
	施策の方向性	子どもたちが安全で安心できる生活を送り健やかに成長できるよう、学校施設や教育環境を整えます。また、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むため、学校・家庭・地域の連携による開かれた学校づくりを推進するとともに、地域の持つ教育力を活かした教育活動の充実を図ります。	
事業内容等	事業年度	平成16年度～平成37年度	
	事業の実施目的 及び概要	・児童生徒の学校生活の安全性と快適性を確保するとともに、学校施設の機能を維持し、長寿命化等を図るための改修等の工事を実施する。 ・快適な学校生活、教育環境を確保するため、小・中学校のトイレの洋式化工事を実施する。	
	対 象	市内小中学校	
	根拠法令・関連計画 等	印西市教育振興基本計画・学校施設改修の考え方及び整備計画	
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校改修工事(H28・29継続) ・小学校トイレ改修工事 ・中学校トイレ改修工事実施設計 ・大規模校対策工事(H28・29継続) ・大規模校対策工事実施設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校改修工事(H28・29継続)(木刈小学校) ・小学校トイレ改修工事(17校) ・中学校トイレ改修工事実施設計(7校) ・大規模校対策工事(H28・29継続)(小倉台小学校) ・大規模校対策工事実施設計(原小学校) 	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)	0	0	0	702,800,000	249,546,000	952,346,000
	予算現額	398,431,000	0	562,800,000	471,398,000	375,137,000	1,807,766,000	
	決算額	293,082,000	0	328,800,000	471,398,000	346,556,361	1,439,836,361	

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	工事	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	95	100			
	委託	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100			
成果指標	計画した学校施設の整備改修の進捗率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの活動実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	114
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	就学援助事業		
	担当部署名	教育部学務課 学務係		
	款項目及び予算名	9款 2項 2目 教育振興費、9款 3項 2目 教育振興費	新市基本計画	
	予算事業名	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業・特別支援教育就学奨励事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	4-①-2 安全で安心できる教育環境づくり	重点施策	
	施策の方向性	子どもたちが安全で安心できる生活を送り健やかに成長できるよう、学校施設や教育環境を整えます。また、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むため、学校・家庭・地域の連携による開かれた学校づくりを推進するとともに、地域の持つ教育力を活かした教育活動の充実を図ります。		
事業内容等	事業年度	平成22年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒及び特別支援教育学級に就学する児童生徒等に対し就学援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。		
	対象	要保護及び準要保護児童生徒・特別支援教育学級に就学している児童生徒		
	根拠法令・関連計画等	教育基本法 学校教育法 印西市要保護及び準要保護児童生徒援助費支給規則		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	就学援助の実施	学校を通じて保護者に就学援助事業の案内等を配布し、経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒等に対して就学援助を行い、義務教育の円滑な実施を図った。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)		3,028,000				35,390,000
予算現額			3,028,000				37,763,000	40,791,000
決算額			2,577,000				33,766,652	36,343,652

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	要保護・準要保護の申請件数	件	目標値	320	320	330	330	330
			実績値	379	380			
			目標値					
			実績値					
成果指標	要保護・準要保護の認定件数	件	目標値	320	320	330	330	330
			実績値	337	330			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き経済的理由により就学困難と認められる児童生徒及び特別支援教育学級に就学する児童生徒等に対し就学援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	115
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	高等学校等奨学給付金交付事業(高等学校入学支援金)		
	担当部署名	教育部学務課 学務係		
	款項目及び予算名	9款 2項 2目 教育振興費、9款 3項 2目 教育振興費	新市基本計画	
	予算事業名	高等学校等奨学給付金交付事業・高等学校等入学支援事業	主要事業	○
基本計画における位置付け	関連する施策名	4-①-2 安全で安心できる教育環境づくり	重点施策	
	施策の方向性	子どもたちが安全で安心できる生活を送り健やかに成長できるよう、学校施設や教育環境を整えます。また、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むため、学校・家庭・地域の連携による開かれた学校づくりを推進するとともに、地域の持つ教育力を活かした教育活動の充実を図ります。		
事業内容等	事業年度	平成29年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	経済的負担の軽減及び子どもたちの学ぶ意欲の支援を目的とし、中学3年生のうち準要保護世帯の生徒を対象に、高等学校等の入学にあたり1人につき10万円の奨学給付金を交付する。		
	対象	中学3年生のうち、準要保護世帯の生徒		
	根拠法令・関連計画等			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	・奨学給付金の交付	学校を通じて高等学校への入学に係る保護者に対して、奨学給付金交付事業の案内を配布し、経済的な理由により高等学校入学困難と認められた生徒に給付金の交付を行い、教育の機会均等及び人材の育成に資するよう円滑に実施した。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						3,500,000
予算現額							7,500,000	7,500,000
決算額							6,500,000	6,500,000

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	高等学校等奨学給付金交付件数	件	目標値		75	45	50	50
			実績値		65			
			目標値					
			実績値					
成果指標	高等学校等奨学給付金交付認定件数	件	目標値		75	45	50	50
			実績値		65			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引続き経済的理由のために高等学校入学困難と認められた生徒に対して給付金の交付を行い、教育の機会均等及び人材育成を資するよう円滑な実施を図る。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	116
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	小学校修学旅行費補助事業		
	担当部署名	教育部学務課 学務係		
	款項目及び予算名	9款 2項 2目 教育振興費、9款 3項 2目 教育振興費	新市基本計画	
	予算事業名	小学校修学旅行費補助事業	主要事業	○
基本計画における位置付け	関連する施策名	4-①-2 安全で安心できる教育環境づくり	重点施策	
	施策の方向性	子どもたちが安全で安心できる生活を送り健やかに成長できるよう、学校施設や教育環境を整えます。また、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むため、学校・家庭・地域の連携による開かれた学校づくりを推進するとともに、地域の持つ教育力を活かした教育活動の充実を図ります。		
事業内容等	事業年度	平成29年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	個人負担額の軽減を目的とし、市立小学校が実施する修学旅行費のうち、交通費に相当する経費に対し、1学級あたり10万円を上限に補助金を交付する。		
	対象	小学校が実施する修学旅行(1泊2日)費用のうち、バス料金(高速料金や駐車場料金を含む)や電車料金等の交通費に相当する経費の一部		
	根拠法令・関連計画等			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	・修学旅行費補助金の交付	・修学旅行費補助金の交付により、市立小学校が実施する修学旅行費の保護者負担を軽減することができた。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			積算額 (当初予算額)					
	平成29年度	予算現額					3,200,000	3,200,000
		決算額					3,200,000	3,200,000

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	補助対象となる学級への補助金交付率	%	目標値		100	100	100	100
			実績値		100			
			目標値					
			実績値					
成果指標	修学旅行費に対する保護者の負担軽減		目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	市立小学校が実施した修学旅行費のうち、交通費に相当する経費に対し、1学級あたり10万円を上限に補助金を交付することにより、保護者負担の軽減が図れた。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	市立小学校が実施する修学旅行費のうち、交通費に相当する経費に対して、上限を設け補助金を交付し、保護者の負担軽減を図る。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	117
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	児童用机・椅子の計画的な更新		
	担当部署名	教育部学務課 学務係		
	款項目及び予算名	9款 2項 1目 学校管理費、9款 3項 1目 学校管理費	新市基本計画	
	予算事業名	小学校管理運営に要する経費、中学校管理運営に要する経費	主要事業	○
基本計画における位置付け	関連する施策名	4-①-2 安全で安心できる教育環境づくり	重点施策	
	施策の方向性	子どもたちが安全で安心できる生活を送り健やかに成長できるよう、学校施設や教育環境を整えます。また、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むため、学校・家庭・地域の連携による開かれた学校づくりを推進するとともに、地域の持つ教育力を活かした教育活動の充実を図ります。		
事業内容等	事業年度	平成27年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	小中学校で使用している学習用机・椅子の老朽化に伴い、児童・生徒の体格の変化や教科書の大型化などに対応した新JIS規格の机・椅子への計画的な更新を行う。		
	対象	市内小中学校		
	根拠法令・関連計画等			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	学習用机・椅子の更新	小学校で使用している旧JIS規格学習用机・椅子から新JIS規格の机・椅子へ計画的に更新した。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						27,443,000
予算現額							11,358,000	11,358,000
決算額							11,357,280	11,357,280

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
活動指標	机・椅子の更新台数	セット	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
			実績値	1,140	1,195				
			目標値						
			実績値						
	成果指標	机・椅子の更新率	%	目標値	22	45	56	67	78
				実績値	34	48			
			目標値						
			実績値						

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き小中学校で使用している学習用机・椅子の老朽化に伴い、児童・生徒の体格の変化や教科書の大型化などに対応した新JIS規格の机・椅子へ計画的に更新していく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	118
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	学校の適正規模・適正配置の推進		
	担当部署名	教育部学務課 学校適正配置推進係		
	款項目及び予算名	9款 1項 3目 教育研究指導費	新市基本計画	
	予算事業名	学校適正配置審議会に要する経費、学校適正配置に要する経費	主要事業	○
基本計画における位置付け	関連する施策名	4-①-2 安全で安心できる教育環境づくり	重点施策	
	施策の方向性	子どもたちが安全で安心できる生活を送り健やかに成長できるよう、学校施設や教育環境を整えます。また、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むため、学校・家庭・地域の連携による開かれた学校づくりを推進するとともに、地域の持つ教育力を活かした教育活動の充実を図ります。		
事業内容等	事業年度	平成26年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	児童生徒のより良い教育環境を整え、教育の質の向上を図るため、学校の適正規模・適正配置を推進する。		
	対象	市内小中学校		
	根拠法令・関連計画等	学校教育法、公立小学校・中学校の適正規模・適正配置に関する手引(文部科学省)		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 学校適正規模・適正配置の推進 学校適正配置審議会の開催 住民説明会等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 学校適正配置審議会の開催(1回) 住民説明会等の実施(7回) 木刈小学校(永治地区)のスクールバス運行 		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)				
		予算現額				7,190,000	7,190,000	
		決算額				6,667,434	6,667,434	

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
活動指標	印西市学校適正配置審議会の開催回数		目標値	3	2	2	2	2	
			実績値	1	1				
	説明会等の開催		目標値	実施	実施	実施	実施	実施	
			実績値	12	7				
成果指標	学校適正配置に関する方針の策定		目標値	策定					
			実績値	策定					
	学校適正配置の推進		目標値		学校適正配置の推進については、保護者や地域住民の理解と協力が必要不可欠なため、目標指標は設定しない。				
			実績値						
			目標値						
			実績値						

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	学校適正配置審議会に進捗状況等を踏まえた今後の対応等についての諮問をした。
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	印西市学校適正規模・適正配置基本方針に基づき、保護者及び地域住民に理解が得られるよう引き続き説明会等を開催していく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	119
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	学校安全事業			
	担当部署名	教育部指導課 指導班			
	款項目及び予算名	9款 6項 1目 保健体育総務費	新市基本計画	○	
	予算事業名	学校安全事業	主要事業		
基本計画における位置付け	関連する施策名	4-①-2 安全で安心できる教育環境づくり	重点施策		
	施策の方向性	子どもたちが安全で安心できる生活を送り健やかに成長できるよう、学校施設や教育環境を整えます。また、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むため、学校・家庭・地域の連携による開かれた学校づくりを推進するとともに、地域の持つ教育力を活かした教育活動の充実を図ります。			
事業内容等	事業年度	平成16年度から実施			
	事業の実施目的及び概要	児童生徒が自らの安全を確保できるよう、交通安全教室や防犯教室を開催する。また、不審者から身を守るために、防犯ブザーの貸与及び安全マップを配付するとともに、メール配信システムを活用し、リアルタイムに保護者に防犯情報を伝えていく。			
	対象	小中学生			
	根拠法令・関連計画等	印西市教育振興基本計画			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 防犯ブザーの貸与(小1・転入児童) 安全マップの作成・配付(全小学生) 防犯パンフレットの配付(小1) 防犯教室の開催(小1・中2) 交通安全教室の開催 スクールメール(学校防犯メール) 	防犯ブザー及び安全マップ、パンフレットの配布は該当児童全員に確実にを行った。また、各学校にて、防犯マップを活用した指導を計画的に行い、児童の意識高揚に役立っている。特に、児童の登下校時の安全を確保する上で役立っている。防犯教室及び交通安全教室についても、市内の全小中学校で計画的に実施することができ、児童生徒の意識を高めることができている。特に、交通安全教室は地域の交通指導員が指導していただき、地域と学校の情報交換の場としても有効である。スクールメールを利用して不審者情報を発信することができ、保護者にも情報を共有することができた。		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)				
		予算現額					1,972,000	1,972,000
		決算額					1,628,856	1,628,856

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	防犯教室の実施校数(市立幼稚園を含む)	校	目標値	33	31	31	31	31
			実績値	33	31			
	安全マップ・防犯ブザーの配付校数(小学校)	校	目標値	21	20	20	20	20
			実績値	21	20			
成果指標	登下校時における不審者の発生件数	件	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	11	21			
	メール配信システムの登録率	%	目標値	95	100	100	100	100
			実績値	95	93			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	防犯教室は印西警察生活安全課の方と連携して行うことができ、児童生徒の意識も向上する感想が聞かれた。安全マップや防犯ブザーの効果的な活用について継続的な指導が求められる。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	昨年度より、不審者の件数が増加している。季節の変わり目に不審者が多くなる傾向がある。また、29年度よりメール配信システムが新しくなり、実績値が若干下がった。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	児童生徒が安全安心して登下校ができるように今後も取組を継続するとともに、関係機関とも連携していくことが求められる。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	児童生徒の安全を確保する上では、継続的に事業を行う必要がある。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	120
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	開かれた学校教育の推進		
	担当部署名	教育部指導課 教育センター		
	款項目及び予算名	9款 1項 4目 教育センター費	新市基本計画	
	予算事業名	教育情報収集・活用事業(ホームページサーバー利用料)	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	4-①-2 安全で安心できる教育環境づくり	重点施策	
	施策の方向性	子どもたちが安全で安心できる生活を送り健やかに成長できるよう、学校施設や教育環境を整えます。また、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むため、学校・家庭・地域の連携による開かれた学校づくりを推進するとともに、地域の持つ教育力を活かした教育活動の充実を図ります。		
事業内容等	事業年度			
	事業の実施目的及び概要	学校だよりや学校ホームページなどにより、学校の運営方針や評価、日常の教育活動の状況といった情報を、保護者や市民に積極的に提供し、学校・家庭・地域の連携強化を図る。		
	対象	市民・保護者		
	根拠法令・関連計画等	印西市教育振興基本計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	【市内小中学校で実施】 ・学校ホームページの充実 ・学校だよりの発行	市内のすべての小・中学校が、地域住民や保護者からの連携を深めるためホームページを作成しており、積極的な情報発信を行っている。各学校ごとに「学校だより」を発行して、学校教育への理解を得る上で役立っている。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)				
		予算現額					144,720	144,720
		決算額					144,720	144,720

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	学校だより発行校数	校	目標値	30	29	29	29	29
			実績値	30	29			
	学校ホームページ更新数	回(学校平均)	目標値	200	200	200	200	200
			実績値	191	220			
成果指標	学校だより発行校数	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100			
	学校ホームページ閲覧数	件(学校平均)	目標値	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
			実績値	122,378	139,699			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	現行の流れの中で、学校と家庭、地域をつなぐ情報ツールとしての役割をさらに充実させるよう学校だより及びHPの内容について指導していく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	121
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	学校教育の情報化推進事業		
	担当部署名	教育部指導課 指導班 / 教育部学務課 学務係		
	款項目及び予算名	9款1項4目 教育センター費/9款2項1目 小学校管理運営に要する経費/9款3項1目 中学校管理運営に要する経費/9款2項2目 教育振興費/9款3項2目 教育振興費	新市基本計画	
	予算事業名	教育情報収集・活用事業/小学校管理運営に要する経費/中学校管理運営に要する経費/教材整備に要する経費	主要事業	○
基本計画における位置付け	関連する施策名	4-①-2 安全で安心できる教育環境づくり	重点施策	
	施策の方向性	子どもたちが安全で安心できる生活を送り健やかに成長できるよう、学校施設や教育環境を整えます。また、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むため、学校・家庭・地域の連携による開かれた学校づくりを推進するとともに、地域の持つ教育力を活かした教育活動の充実を図ります。		
事業内容等	事業年度	平成19年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	教職員・児童・生徒の「情報活用能力の育成」「確かな学力の育成」を図るために、学校の情報環境の整備を行う。 併せて、学校における情報セキュリティを高め、校務の情報化を進めていく。		
	対象	市内小中学校		
	根拠法令・関連計画等	「IT新改革戦略」(平成18年1月IT戦略本部決定)、第3次印西市情報化計画(平成25年度～)、印西市教育振興基本計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校における教育現場に応じた情報処理教材等の購入 ・児童・生徒の情報活用能力を高めるための情報教育の推進及び教職員の情報教育研修の実施 ・老朽化に伴う小中学校教育用PCの入替(クライアント・サーバ・ソフトウェア等)小学校4校、中学校3校計177台 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の情報活用能力を高めるための情報教育を推進するとともに、教職員の情報教育研修を実施した。 ・OSサポート終了に伴い、教育用PC(クライアント・サーバ・ソフトウェア等)を小学校4校、中学校3校で177台の入替えをおこなった。 ・職員の増加に伴い、校務用PCを追加購入した。 		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計	
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						136,851,000	136,851,000
		予算現額						86,201,000	86,201,000
		決算額						84,626,387	84,626,387

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	整備台数 教育系PC(年度)	台	目標値	753	780	780	780	780
			実績値	753	780			
	整備台数 校務系PC(年度)	台	目標値	607	648	648	648	648
			実績値	648	648			
成果指標	追加・入替台数 教育系PC(年度)	台	目標値	336	177	0	246	21
			実績値	336	177			
	追加・入替台数 校務系PC(年度)	台	目標値	0	0	648	0	0
			実績値	13	18			
	追加・入替台数 電子黒板(年度)	組	目標値	0	0	0	0	58
			実績値	0	0			

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	学校教育の情報化は、情報活用能力や情報モラルの育成など、子ども達が情報化社会の中で主体的に対応していく能力を養う上で必要であることから、引き続き事業を継続していく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	122
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	生涯学習情報の充実		
	担当部署名	教育部生涯学習課 推進係		
	款項目及び予算名	9款 5項 1目 社会教育総務費	新市基本計画	○
	予算事業名	生涯学習推進事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	4-②-1 年齢にとらわれずにいいきと暮らすための生涯学習活動	重点施策	
	施策の方向性	子どもから高齢者まで市民一人ひとりが自ら学び、生きがいや自己実現などにつながる生涯を通しての学習ができる環境づくりを進めていきます。そのような環境づくりの中で、退職して地域に関心のある高齢者等が地域での役割を見つけていけるような支援や、多様な学習機会の提供、市民主体の生涯学習活動の支援を充実させていきます。また、活動する場としての公民館や図書館などの生涯学習施設の整備・充実や指導者の確保、高等教育機関との連携などを進め、生涯学習推進体制の充実を図っていきます。		
事業内容等	事業年度	平成16年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	市民が様々な生涯学習の取り組みに参加できるよう、生涯学習情報の収集に努めるとともに、生涯学習ガイドやホームページなど情報提供の充実を図る。		
	対象	全市民		
	根拠法令・関連計画等	第二次印西市生涯学習まちづくり推進計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習ガイドの発行 ホームページによる情報提供 生涯学習講師・指導者情報の充実 	生涯学習ガイドを300部発行し、市内各施設(支所・公民館・保育園・幼小中学校・コミュニティセンター等)に閲覧用として配布した。 また、ホームページに掲載し、情報提供に努めた。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)				
		予算現額					247,000	247,000
		決算額					199,800	199,800

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	生涯学習ガイドの発行部数	冊	目標値	300	300	300	300	300
			実績値	300	300			
			目標値					
			実績値					
成果指標	生涯学習ガイドの掲載数	事業・講座	目標値	350	350	350	350	350
			実績値	341	392			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	A 目標値を上回る	
③総合的な評価	A 計画以上の事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き充実した情報の提供に努める。

平成29年度分 実施計画事業評価票

				事業番号	123
1. 事業の概要					
事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	生涯学習機会の拡充			
	担当部署名	教育部生涯学習課 推進係			
	款項目及び予算名	9款 5項 1目 社会教育総務費	新市基本計画	○	
	予算事業名	生涯学習推進事業	主要事業		
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-②-1 年齢にとらわれずにいきいきと暮らすための生涯学習活動	重点施策		
	施策の方向性	子どもから高齢者まで市民一人ひとりが自ら学び、生きがいや自己実現などにつながる生涯を通しての学習ができる環境づくりを進めていきます。そのような環境づくりの中で、退職して地域に関心のある高齢者等が地域での役割を見つけていけるような支援や、多様な学習機会の提供、市民主体の生涯学習活動の支援を充実させていきます。また、活動する場としての公民館や図書館などの生涯学習施設の整備・充実や指導者の確保、高等教育機関との連携などを進め、生涯学習推進体制の充実を図っていきます。			
事業内容等	事業年度	平成16年度から実施			
	事業の実施目的 及び概要	多様化・高度化する市民の生涯学習に対するニーズに応じて、市民の学習機会の拡充を図るため、学習場所の提供や印西市民アカデミー・出前講座を実施していく。			
	対 象	全市民			
	根拠法令・関連計画 等	第二次印西市生涯学習まちづくり推進計画			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座の実施 ・印西市民アカデミーの実施 	出前講座：回覧により、市民への周知に努めた。結果として、年間83件開催され、1,954人の利用があった。 市民アカデミー：1年生23人・年間50回、2年生20人・年間18回、地域活動過程8人・年間10回実施した。アカデミーの内容充実のための担当者会議を開催し、協議を行った。			

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						296,000
予算現額							296,000	296,000
決算額							190,287	190,287

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	出前講座講座数	講座	目標値	70	70	70	70	70
			実績値	60	58			
	印西市民アカデミー開催数	回	目標値	60	60	60	60	60
			実績値	79	78			
成果指標	出前講座利用回数	回	目標値	80	80	80	80	80
			実績値	83	83			
	出前講座利用人数	人	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			実績値	1,764	1,954			
	印西市民アカデミー参加人数	人	目標値	60	60	60	60	60
			実績値	55	51			

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き、市民のニーズに対応した講座内容を検討・実施し、内容の充実に努める。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	124
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	公民館運営事業		
	担当部署名	中央公民館		
	款項目及び予算名	9款 5項 4目 公民館費	新市基本計画	
	予算事業名	中央公民館事業活動費	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	4-②-1 年齢にとらわれずにいきいきと暮らすための生涯学習活動	重点施策	
	施策の方向性	子どもから高齢者まで市民一人ひとりが自ら学び、生きがいや自己実現などにつながる生涯を通しての学習ができる環境づくりを進めていきます。そのような環境づくりの中で、退職して地域に関心のある高齢者等が地域での役割を見つけていけるような支援や、多様な学習機会の提供、市民主体の生涯学習活動の支援を充実させていきます。また、活動する場としての公民館や図書館などの生涯学習施設の整備・充実や指導者の確保、高等教育機関との連携などを進め、生涯学習推進体制の充実を図っていきます。		
事業内容等	事業年度	昭和54年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	多様化する市民ニーズに対応した学習機会の提供を行うため、各公民館において、時代の変化や年齢層等に対応した事業や各地域の特性を活かした事業を展開していく。		
	対象	印西市在住在勤の方		
	根拠法令・関連計画等	社会教育法・印西市立公民館の設置及び管理に関する条例・印西市立中央駅前地域交流館の設置及び管理に関する条例・印西市生涯学習まちづくり推進計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	市内6館 大人対象事業、子供対象事業、一般教養事業、サークル支援事業等各種事業の拡充及び高等教育機関との連携事業の展開	・大人対象事業・・・37事業 ・子供対象事業・・・40事業 ・一般教養事業・・・19事業 ・サークル自演事業等・・・32事業 ・高等教育機関連携・・・1事業		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)					2,453,000	2,453,000
		予算現額					2,453,000	2,453,000
		決算額					1,999,271	1,999,271

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	公民館主催事業	事業(講座)	目標値	110	110	110	110	110
			実績値	113	129			
				目標値				
				実績値				
成果指標	公民館利用者数(延人数)	人	目標値	230,000	232,500	235,000	237,500	240,000
			実績値	234,293	234,668			
	公民館主催事業参加者数(延人数)	人	目標値	30,000	30,000	30,500	30,500	31,000
			実績値	30,853	27,802			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	公民館主催事業数としては、目標値を超える事業を実施したが、施設利用者数及び事業参加者数については、ここ数年横ばいで推移しているものの、ニュータウン区域以外は減少傾向にある。各館の規模や地域性など実情に即した事業展開が課題である。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	125
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	図書館運営事業		
	担当部署名	図書館 奉仕班		
	款項目及び予算名	9款5項6目 図書館運営事務に要する経費・図書館資料の整備に要する経費	新市基本計画	
	予算事業名	図書館運営事務に要する経費・図書館資料の整備に要する経費	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-②-1 年齢にとらわれずにいいきと暮らすための生涯学習活動	重点施策	
	施策の方向性	子どもから高齢者まで市民一人ひとりが自ら学び、生きがいや自己実現などにつながる生涯を通しての学習ができる環境づくりを進めていきます。そのような環境づくりの中で、退職して地域に関心のある高齢者等が地域での役割を見つけていけるような支援や、多様な学習機会の提供、市民主体の生涯学習活動の支援を充実させていきます。また、活動する場としての公民館や図書館などの生涯学習施設の整備・充実や指導者の確保、高等教育機関との連携などを進め、生涯学習推進体制の充実を図っていきます。		
事業内容等	事業年度	平成4年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	市民の読書活動や学習活動を推進するため、市民ニーズに対応した利用しやすい図書館づくりに向け、市内6館(大森・小倉台・小林・そうふけ・印旛・本埜)の図書館の資料整備や機能の向上、レファレンス対応の強化等を図る。		
	対 象	市民(利用者)		
	根拠法令・関連計画 等	図書館法、印西市立図書館設置条例、同条例施行規則		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	・利用者が必要とする資料やレファレンスに対応する資料の収集・整理及び管理 ・ホームページによる蔵書の公開・予約システムの機能の向上	・利用者が必要とする資料やレファレンスに対応する資料を計画的に購入し、利用者の読書活動や調査に応じることができた。 ・ホームページ上で、読書案内や有名文学賞、人気のある図書一覧のページを継続的に更新するなど、ホームページの内容充実に努めた。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	予算現額					41,535,764	41,535,764
		決算額					41,154,950	41,154,950

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	図書購入	冊	目標値	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
			実績値	11,935	12,847			
	資料予約件数	件	目標値	117,000	127,000	127,000	127,000	127,000
			実績値	126,680	130,234			
成果指標	個人貸し出し者数	人	目標値	251,000	270,000	270,000	270,000	270,000
			実績値	263,375	265,437			
	個人貸し出し点数	点	目標値	864,000	864,000	864,000	864,000	864,000
			実績値	845,334	848,529			
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き、市民ニーズに対応した利用しやすい図書館づくりに向け、図書館の資料整備や機能の向上、システムやホームページの機能の向上、レファレンス対応の強化等を図る。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	126
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	高等教育機関等との連携		
	担当部署名	教育部生涯学習課 推進係		
	款項目及び予算名	9款 5項 1目 社会教育総務費	新市基本計画	○
	予算事業名	生涯学習推進事業	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-②-1 年齢にとらわれずいきいきと暮らすための生涯学習活動	重点施策	
	施策の方向性	子どもから高齢者まで市民一人ひとりが自ら学び、生きがいや自己実現などにつながる生涯を通しての学習ができる環境づくりを進めていきます。そのような環境づくりの中で、退職して地域に関心のある高齢者等が地域での役割を見つけていけるような支援や、多様な学習機会の提供、市民主体の生涯学習活動の支援を充実させていきます。また、活動する場としての公民館や図書館などの生涯学習施設の整備・充実や指導者の確保、高等教育機関との連携などを進め、生涯学習推進体制の充実を図っていきます。		
事業内容等	事業年度	平成22年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	大学や企業等との連携協力した事業の展開をはじめ、社会教育団体、ボランティアなど人材の育成やネットワーク化に努め、学習機会の拡充を図る。		
	対 象	全市民		
	根拠法令・関連計画 等	第二次印西市生涯学習まちづくり推進計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	順天堂大学生涯学習公開講座の実施	「親子でスポーツを体験しよう」をテーマに、レクリエーション教室、ダンス教室、バスケットボール教室、サッカー教室の4回の講座を、10月22日、29日、11月12日、19日の日曜日に実施した。 放課後子ども教室にて滝野小学校の児童が印旛明誠高等学校との交流事業を実施した。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			積算額 (当初予算額)					
	平成29年度	予算現額					150,000	150,000
		決算額					150,000	150,000

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	順天堂大学生涯学習公開講座	メニュー数	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	4			
			目標値					
			実績値					
成果指標	順天堂大学生涯学習公開講座	人	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	42	47			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	A 目標値を上回る	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	実施内容について、定期的に大学・酒々井町と協議し、引き続き実施していく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	127
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	青少年健全育成事業			
	担当部署名	教育部生涯学習課 推進係			
	款項目及び予算名	9款 5項 2目 青少年対策費	新市基本計画	○	
	予算事業名	青少年対策事業活動費、青少年相談員運営事業に要する経費、放課後子ども教室に要する経費	主要事業		
基本計画における位置付け	関連する施策名	4-②-2 地域で子どもたちを守り育てる環境づくり	重点施策		
	施策の方向性	子どもたちが安全・安心、健やかに成長できるよう、青少年の健全な育成に向けた活動を地域ぐるみで推進していきます			
事業内容等	事業年度	平成8年度から実施			
	事業の実施目的及び概要	地域の子どもたちを地域の力を結集して守り育てるために、家庭・学校・地域社会が連携を図り、子ども達が健やかで安全な生活が送れるよう支援する。また、家庭・学校・地域がそれぞれの役割を再確認し、相互支援、連携、融合を促進するため、各中学校区において地域推進委員会を開催し、地域の特性を踏まえた具体的な活動を計画、実践していく。			
	対象	市内の子どもたちと地域関係者			
	根拠法令・関連計画 等	第二次印西市生涯学習まちづくり推進計画、放課後子ども総合プラン、次世代育成支援対策推進法			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> こども110番運営委員会への支援 青少年健全育成大会の実施 青少年相談員への事業支援 放課後子ども教室事業の実施 地域ぐるみさわやかコミュニティ推進委員会運営事業への支援 	こども110番：年1回、こども110番運営委員会を開催。協力家庭(事業者数)は1,461件。 青少年健全育成大会：関係機関と連携を図り実施した。大会参加者は500名であった。 事業の目的などの説明し、各地域推進委員会の活動報告を行い情報交換をした。 放課後子ども教室：65回開催。参加者数は90名であった。		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)			956,000			3,786,000
予算現額				956,000			3,786,000	4,742,000
決算額				956,000			3,299,656	4,255,656

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	こども110番周知・協力依頼回数	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	1			
	放課後子ども教室開催数	目標値	26	26	26	26	26
		実績値	26	65			
成果指標	こども110番協力家庭数の推移	目標値	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620
		実績値	1,496	1,461			
	放課後子ども教室参加者数	目標値	70	90	90	90	90
		実績値	76	90			
		目標値					
		実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	128
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	家庭教育学級事業		
	担当部署名	教育部生涯学習課 推進係		
	款項目及び予算名	9款 5項 2目 青少年対策費	新市基本計画	
	予算事業名	家庭教育学級事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	4-②-2 地域で子どもたちを守り育てる環境づくり	重点施策	
	施策の方向性	子どもたちが安全・安心、健やかに成長できるよう、青少年の健全な育成に向けた活動を地域ぐるみで推進していきます		
事業内容等	事業年度	昭和48年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	現代社会における子育て支援の充実を図るとともに、家庭の教育力の向上を目指し、市内公立幼稚園・小中学校の初年度の保護者を対象に家庭教育学級を開設し、講座を展開する。		
	対象	市内公立幼稚園・小中学校保護者、市内家庭教育有志者		
	根拠法令・関連計画等	社会教育法		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	講座の開催 ・必修 31学級 ・学年 25学級	幼・小・中学校の初年度の保護者を対象とした必修学級を47学級、2年生以上の自主運営の学年学級を16学級開設した。各学級年間7～8回の学習会を開催し、3,213人参加した。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						2,629,000
予算現額							2,629,000	2,629,000
決算額							2,543,580	2,543,580

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	家庭教育学級学級生	人	目標値	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
			実績値	2,283	2,179			
	家庭教育学級講座開催総数	回	目標値	240	240	240	240	240
			実績値	239	232			
成果指標	家庭教育学級修了生	人	目標値	500	500	500	500	500
			実績値	424	360			
	講座参加者総数	人	目標値	3,700	3,700	3,700	3,700	3,800
			実績値	3,205	3,213			
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	129
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	生涯スポーツ振興事業			
	担当部署名	教育部スポーツ振興課 振興係			
	款項目及び予算名	9款 6項 2目 体育振興費	新市基本計画	○	
	予算事業名	スポーツ指導者育成に要する経費(一部)、印旛郡市民体育大会に要する経費、各種スポーツ・レクリエーション大会に要する経費(一部)	主要事業		
基本計画における位置付け	関連する施策名	4-②-3 市民が参加しやすいスポーツ環境の整備と推進体制の充実	重点施策		
	施策の方向性	2020年のオリンピック・パラリンピック開催を契機ととらえ、子どもから高齢者まで市民一人ひとりが、生涯にわたってスポーツやレクリエーション活動により親しみ、体力の向上や健康の保持・増進を図っていけるよう、参加しやすい環境の整備や充実を進め、スポーツ人口の増大を図ります。また、スポーツ活動を支える多様な人材や団体を育成・支援するとともに、組織づくりや拠点づくりなど市民、団体、行政等が連携・協働できる体制の整備を進め、スポーツにおける競技力や指導力の向上を図ります。			
事業内容等	事業年度				
	事業の実施目的及び概要	市民スポーツ大会及び教室を、スポーツ関係団体と連携し継続的に開催することにより、競技力向上の促進及びスポーツ人口の拡大を図る。 市民がスポーツに親しみ、スポーツに対する関心や取り組む機会の充実が図られるイベントの開催、また、トップアスリートによるイベントの開催誘致に努める。			
	対象	市民			
	根拠法令・関連計画等	スポーツ基本法			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
	平成29年度	・スポーツ教室の開催 ・市民ぐるみスポーツイベントの開催 ・市民スポーツ大会の支援 ・健康・体力づくり教室の開催 ・クライミング教室・認定会等の開催 ・印西アスリート教室の開催	市民大会47回(8,640人)、ニュースポーツ大会2回(53人)、ニュースポーツ教室9回(316人)、スキー教室1回(70人)、クライミング教室・体験会12回(207人)、クライミング認定会6回(56人)、ソフティアロピクス教室30回(704人)、リズム体操教室30回(943人)、ヨガ教室30回(1,241人)、アスリート教室2回(172人)を実施した。		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
		予算現額				1,500,000	9,650,000	11,150,000
		決算額				1,583,200	8,538,902	10,122,102

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	市民大会(19種目)	回	目標値	50	50	50	50	50
			実績値	46	47			
	スポーツ教室	回	目標値	120	120	120	120	120
			実績値	116	122			
成果指標	市民大会参加者数	人	目標値	9,800	9,900	9,900	9,900	10,000
			実績値	8,586	8,640			
	スポーツ教室参加者延べ数	人	目標値	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
			実績値	3,212	3,762			
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き、市民が気軽にスポーツに親しめるよう、スポーツ教室などを開催していくとともに、各種団体と連携を図り、市民大会や教室参加者数の増加に努める。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	130
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	スポーツ・レクリエーション施設整備事業		
	担当部署名	教育部スポーツ振興課 施設管理係		
	款項目及び予算名	9款 6項 2目 体育振興費	新市基本計画	
	予算事業名	非常勤職員に要する経費(一部)、社会体育施設維持管理に要する経費		主要事業
基本計画における位置付け	関連する施策名	4-②-3 市民が参加しやすいスポーツ環境の整備と推進体制の充実	重点施策	
	施策の方向性	2020年のオリンピック・パラリンピック開催を契機ととらえ、子どもから高齢者まで市民一人ひとりが、生涯にわたってスポーツやレクリエーション活動により親しみ、体力の向上や健康の保持・増進を図っていきけるよう、参加しやすい環境の整備や充実を進め、スポーツ人口の増大を図ります。また、スポーツ活動を支える多様な人材や団体を育成・支援するとともに、組織づくりや拠点づくりなど市民、団体、行政等が連携・協働できる体制の整備を進め、スポーツにおける競技力や指導力の向上を図ります。		
事業内容等	事業年度			
	事業の実施目的及び概要	市民が快適にスポーツ活動ができるよう、継続的にスポーツ施設環境の維持管理に努める。また、印旛高跡地を活用して、スポーツ広場を整備し、市民スポーツ活動の充実に努める。		
	対象	スポーツ施設を利用する市民及びスポーツ団体		
	根拠法令・関連計画等	スポーツ基本法、スポーツ振興基本計画、印旛高校跡地活用基本設計		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ施設の維持管理 ・スポーツ施設の改善検討 ・松山下公園の情報、交流拠点の整備 ・クライミング施設の利用促進 ・パークゴルフ場の運営 ・(仮称)スポーツ広場の設計内容検討 	市民がより快適にスポーツに親しむことができるよう日々の整備、修繕に努め、施設環境を整えた。(仮称)スポーツ広場の設計にナイター照明設備を追加するよう取り決めた。		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)				
		予算現額					49,614,831	49,614,831
		決算額					48,695,626	48,695,626

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	スポーツ施設管理(16施設を月1回整備)	回	目標値	192	192	192	192	192
			実績値	192	192			
	予約システム運用(加入者延べ人数)	人	目標値	3,250	3,300	3,350	3,400	3,450
			実績値	3,278	3,855			
成果指標	施設利用者の数(施設全体)	人	目標値	420,000	470,000	475,000	480,000	485,000
			実績値	477,655	447,571			
	施設利用率(土・日・祝)	%	目標値	68	68	69	69	69
			実績値	68	67			
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
2 事業を見直す(拡大・縮小・統合・休止・廃止等)	引き続き、市民がより快適にスポーツに親しむことができるよう施設の整備、修繕を行い、施設環境の充実に努める。(仮称)スポーツ広場については、30年度に設計、31年度に工事を実施し、32年度の供用開始を目指す。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	131
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	体育施設利用促進事業		
	担当部署名	教育部スポーツ振興課 振興係		
	款項目及び予算名	9款 6項 2目 体育振興費	新市基本計画	○
	予算事業名	非常勤職員に要する経費(一部)、学校体育施設開放事業、学校プール開放事業	主要事業	○
基本計画における位置付け	関連する施策名	4-②-3 市民が参加しやすいスポーツ環境の整備と推進体制の充実	重点施策	
	施策の方向性	2020年のオリンピック・パラリンピック開催を契機ととらえ、子どもから高齢者まで市民一人ひとりが、生涯にわたってスポーツやレクリエーション活動により親しみ、体力の向上や健康の保持・増進を図っていきけるよう、参加しやすい環境の整備や充実を進め、スポーツ人口の増大を図ります。また、スポーツ活動を支える多様な人材や団体を育成・支援するとともに、組織づくりや拠点づくりなど市民、団体、行政等が連携・協働できる体制の整備を進め、スポーツにおける競技力や指導力の向上を図ります。		
事業内容等	事業年度			
	事業の実施目的及び概要	市民が身近にスポーツ活動に親しめる場として学校体育施設の利用促進に努める。また、夏季休業中に学校プールを市民(小学生以上)に開放し、健康と体力増進を図る。		
	対象	市民		
	根拠法令・関連計画等	スポーツ基本法		
	平成29年度	年度計画の内容 ・学校体育施設の利用促進(小学校20校及び中学校9校) ・夏季休業中の学校プール開放の実施	年度の事業実績・成果 市内小中学校29校において、円滑な学校体育施設の開放に努めた。なお、利用団体には消防署の協力を得て、AEDの使用講習を行い、安全管理に努めた。また、市内小学校10校で、夏季休業中の学校プール開放を実施した。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						11,728,000
予算現額							10,936,310	10,936,310
決算額							10,494,024	10,494,024

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	学校体育施設開放校数		目標値	30	29	29	29	29
			実績値	30	29			
	夏季休業中の学校プール開放校数		目標値	12	12	12	12	12
			実績値	10	10			
成果指標	学校体育施設開放団体登録数		目標値	200	200	200	200	200
			実績値	174	180			
	夏季休業中の学校プール開放利用者数		目標値	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
			実績値	9,065	7,744			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き、地域スポーツ団体の活動拠点である学校体育施設の円滑な開放に努める。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	132
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	スポーツ団体と指導者の育成		
	担当部署名	教育部スポーツ振興課 振興係		
	款項目及び予算名	9款 6項 2目 体育振興費	新市基本計画	○
	予算事業名	スポーツ指導者育成に要する経費(一部)、各種スポーツ・レクリエーション大会に要する経費(一部)	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-②-3 市民が参加しやすいスポーツ環境の整備と推進体制の充実	重点施策	
	施策の方向性	2020年のオリンピック・パラリンピック開催を契機ととらえ、子どもから高齢者まで市民一人ひとりが、生涯にわたってスポーツやレクリエーション活動により親しみ、体力の向上や健康の保持・増進を図っていただけるよう、参加しやすい環境の整備や充実を進め、スポーツ人口の増大を図ります。また、スポーツ活動を支える多様な人材や団体を育成・支援するとともに、組織づくりや拠点づくりなど市民、団体、行政等が連携・協働できる体制の整備を進め、スポーツにおける競技力や指導力の向上を図ります。		
事業内容等	事業年度	昭和32年5月1日(体育協会発足)から		
	事業の実施目的 及び概要	市体育協会、市スポーツ少年団、その他スポーツ団体の活動を支援し、競技力の向上及び指導体制の強化を図り、スポーツ団体の自立を目指す。		
	対 象	スポーツ諸団体で活動する市民		
	根拠法令・関連計画 等	スポーツ基本法		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・団体活動への支援 ・選手等への支援 ・専門的指導者等の活用支援 ・スポーツ医学セミナーの開催 ・生涯スポーツ等指導者の育成 	市体育協会、市スポーツ少年団などへの活動を支援するとともに、スポーツ推進委員がニュースポーツの普及活動を行った。また、一般市民を対象にスポーツ医学セミナーを開催した。		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						10,375,000
予算現額							10,742,859	10,742,859
決算額							10,425,608	10,425,608

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	スポーツ推進委員講師派遣数・出前講座派遣数	回	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	14	14			
	既存団体会員数	人	目標値	3,860	3,920	4,000	4,050	4,100
			実績値	3,764	3,554			
成果指標	スポーツ新規団体数	団体	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	0	0			
	県民体育大会出場種目数	種目	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	21	20			
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	C 目標値をやや下回る	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	少子化、若者のスポーツ離れ等により、スポーツ団体数や会員数が減少傾向にある。スポーツ団体数や会員数の増に向け、スポーツ団体の活動の周知等を強化していく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	133
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	総合型地域スポーツクラブの支援・育成		
	担当部署名	教育部スポーツ振興課 振興係		
	款項目及び予算名	9款 6項 2目 体育振興費	新市基本計画	○
	予算事業名	スポーツ指導者育成に要する経費(一部)	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	4-②-3 市民が参加しやすいスポーツ環境の整備と推進体制の充実	重点事業	
	施策の方向性	2020年のオリンピック・パラリンピック開催を契機ととらえ、子どもから高齢者まで市民一人ひとりが、生涯にわたってスポーツやレクリエーション活動により親しみ、体力の向上や健康の保持・増進を図っていただけるよう、参加しやすい環境の整備や充実を進め、スポーツ人口の増大を図ります。また、スポーツ活動を支える多様な人材や団体を育成・支援するとともに、組織づくりや拠点づくりなど市民、団体、行政等が連携・協働できる体制の整備を進め、スポーツにおける競技力や指導力の向上を図ります。		
事業内容等	事業年度	平成12年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	各地域の子どもから高齢者まで、地域においてスポーツの日常化や世代間の交流が図れるよう、総合型地域スポーツクラブの設立に向け支援するとともに、既存クラブの育成を図る。		
	対象	市民		
	根拠法令・関連計画等	スポーツ基本法		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	・総合型地域スポーツクラブの設立に向けた支援と育成 ・市民への啓発活動の推進	総合型地域スポーツクラブへの支援(活動場所の確保等)を行った		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計	
	平成29年度	積算額 (当初予算額)							0
		予算現額							0
		決算額							0

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	説明会等の開催	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	0	0			
			目標値					
			実績値					
成果指標	総合型地域スポーツクラブ数(累計)	団体	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	1	1			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	E 活動なし	取り組みなかった事由等を検証し、実情等に即した取り組みを行う必要がある。
②成果に対する評価	D 目標値を下回る	取り組みなかった事由等を検証し、実情等に即した取り組みを行う必要がある。
③総合的な評価	D 計画を下回る事業実績・成果であった	クラブ数の増に向け、取り組みの内容や関係団体等との連携・協力の方法を検討する必要がある。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
2 事業を見直す(拡大・縮小・統合・休止・廃止等)	引き続き既存クラブを支援し、育成を図る。 また、他市町の取り組みを参考にしながら、本市として総合型地域スポーツクラブ設立について取り組みの検討を行う。

平成29年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号 134

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	文化芸術活動の支援		
	担当部署名	教育部生涯学習課 文化係		
	款項目及び予算名	9款 5項 3目 文化振興費	新市基本計画	○
	予算事業名	文化振興活動に要する経費	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-③-1 創造性を育む文化・芸術活動の推進・継承	重点施策	
	施策の方向性	市民が様々な文化や芸術に触れることのできる環境づくりを推進していくとともに、市民の自主的な文化・芸術活動を積極的に支援し、豊かな心や地域に対する愛着心を醸成していきます。特に近年、団塊の世代をはじめとして文化活動への関心が高まりつつあり、子育て世代なども含め、市民のニーズに合った文化・芸術活動の推進に取り組みます。		
事業内容等	事業年度			
	事業の実施目的 及び概要	一人ひとりが生きがいを感じ、生活を豊かで快適なものにしていくため、市民による自発的な芸術文化の活動を支援する。 また、市民による自主的な文化芸術活動の活性化を図り、文化団体の自立した運営の支援、次世代の育成や他分野との交流等、より創造的な活動の促進を目指していく。		
	対 象	市民、文化ホール等施設利用団体、地域活動団体		
	根拠法令・関連計画 等	文化芸術振興基本法		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	・市民文化祭の開催 ・芸術文化活動への共催、後援行事等支援 ・芸術文化振興に関する各種団体との連携、自立した運営の支援 ・助成金等に関する情報の収集及び提供 ・教育振興基本計画文化芸術編の検討、策定	・市民文化祭(展示・催し・発表)を開催し、市民の文化芸術活動の支援に努めた。また、イオンモール千葉ニュータウン会場では、多くの入場者があり、文化芸術の振興につながった。 ・芸術文化団体と事業を共催し連携を図った。また、事業の後援を行い、活動の支援を行った。 ・助成金等に関する情報の収集を行い、関係団体に情報提供した。 ・教育振興基本計画を策定した。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						1,375,000
予算現額							1,375,000	1,375,000
決算額							1,332,809	1,332,809

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	市民文化祭の実施	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1			
	共催・後援事業	事業	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	37	49			
成果指標	文化祭参加者数・入場人数	人	目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
			実績値	5,951	5,416			
	文化祭作品出品数	点	目標値	500	500	500	500	500
			実績値	519	523			
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	今後も文化芸術活動推進のため、事業を継続していく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	135
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	文化芸術事業の充実			
	担当部署名	文化ホール 管理事業班			
	款項目及び予算名	9款 5項 7目 文化ホール費	新市基本計画	○	
	予算事業名	文化ホール事業基金繰出金	主要事業		
基本計画における位置付け	関連する施策名	4-③-1 創造性を育む文化・芸術活動の推進・継承	重点施策		
	施策の方向性	市民が様々な文化や芸術に触れることのできる環境づくりを推進していくとともに、市民の自主的な文化・芸術活動を積極的に支援し、豊かな心や地域に対する愛着心を醸成していきます。特に近年、団塊の世代をはじめとして文化活動への関心が高まりつつあり、子育て世代なども含め、市民のニーズに合った文化・芸術活動の推進に取り組みます。			
事業内容等	事業年度	平成6年度から実施			
	事業の実施目的及び概要	市民に芸術文化との出会いの場や鑑賞の機会を提供するとともに、地域の文化レベルの向上を図ることを目的として、市民の自主的な活動を支援し、地域文化の振興や生涯学習の推進を図る。			
	対象	印西市民を主とする。但し、鑑賞型事業の場合については市外の方も対象とする。			
	根拠法令・関連計画等	社会教育法、印西市文化ホールの設置及び管理に関する条例、印西市文化ホール事業基金条例			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 音楽系、演劇系、その他幅広いジャンルをプロのアーティストにより提供し、鑑賞や参加(ワークショップ)を通して優れた芸術に触れてもらう。 芸術活動の発表の場を提供し、市民の自主的な文化、芸術の活動支援を行う。 	自主事業を12事業実施したうち、有料事業の(9事業)の入場者数は、3,262人で入場者率80%でした。 地域文化振興型事業は1事業で参加者は787人です。		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)	0	0	0	20,000,000
		予算現額	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000
		決算額	0	0	0	9,076,801	0	9,076,801

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	プロによる様々なジャンルの芸術提供 鑑賞型及び参加型(ワー	本	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	10	12			
	地域振興型主催事業	本	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1			
成果指標	プロによる芸術提供・地域進行型 (文化ホール主催事業)	本	目標値	13	13	13	13	13
			実績値	11	13			
	チケット売上率 (有料公演有効席数に対する売上)	%	目標値	80	80	80	80	80
			実績値	62	80			
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	文化・芸術の発信拠点である文化ホールの役割を果たすべく、事業の継続を行っていく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	136
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	文化財の保護事業		
	担当部署名	教育部生涯学習課 文化係		
	款項目及び予算名	9款 5項 3目 文化振興費	新市基本計画	○
	予算事業名	文化財基礎調査事業	主要事業	○
基本計画における位置付け	関連する施策名	4-③-2 文化財の保護・活用	重点施策	○
	施策の方向性	文化財は、先人の残した文化遺産であり、その価値や意義を踏まえ、次世代に適切に継承していくため、市民の郷土意識の涵養を図り、本市に残る各種の有形・無形文化財、埋蔵文化財の保護及び活用を進めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成19年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	文化財保護及び市史編さんの推進を目的として、文化財基礎調査(仏像調査、石造物調査等)や防災訓練等を実施し、文化財指定など適切な保護に努める。		
	対象	市内の文化財		
	根拠法令・関連計画等	文化財保護法、印西市文化財保護条例		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・仏像調査の実施(印旛地区) ・仏像調査報告書の刊行(本埜地区) ・石造物調査の実施 ・石造物調査報告書の取りまとめ ・無形民俗文化財映像記録DVD作成 ・社寺建造物概要調査の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・印旛地区の仏像調査を実施した。 ・本埜地区の仏像調査の取りまとめとして『印西市の仏像(本埜地域編)』を刊行した。 ・本埜地区の石造物調査を実施した。 ・市内無形民俗文化財映像記録のDVDを作成し、関係機関に提供した。 ・社寺建造物概要調査のあり方について検討した。 	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						851,000
予算現額							851,000	851,000
決算額							718,477	718,477

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	調査箇所	ヶ所	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	7	14			
	調査対象物	体	目標値	50	50	50	50	50
			実績値	50	50			
成果指標	市内指定文化財数	件	目標値	50	50	50	50	50
			実績値	50	49			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	今後も市内文化財の保護を図るため、事業を継続していく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	137
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	文化財の活用事業		
	担当部署名	教育部生涯学習課 文化係		
	款項目及び予算名	9款 5項 3目 文化振興費	新市基本計画	○
	予算事業名	文化財保護調査事業、資料整理保管に要する経費	主要事業	○
基本計画における位置付け	関連する施策名	4-③-2 文化財の保護・活用	重点施策	○
	施策の方向性	文化財は、先人の残した文化遺産であり、その価値や意義を踏まえ、次世代に適切に継承していくため、市民の郷土意識の涵養を図り、本市に残る各種の有形・無形文化財、埋蔵文化財の保護及び活用を進めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成18年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	市内の重要な遺跡や史跡、有形無形の文化財を後世に適切に継承していくため、地域の歴史や文化を広く公開するなど活用を図っていく。 また、分散している歴史的資料についても保管の集約化に努めるとともに、その活用方法についても検討していく。		
	対象	小学生から一般まで		
	根拠法令・関連計画等	文化財保護法、印西市文化財保護条例、道作古墳群整備基本計画		
		年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果
		平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内遺跡発掘調査(報告書作成を含む) 道作古墳群活用事業 市内史跡整備事業 有形無形文化財の保護に対する補助 貝化石分類展示事業 大森資料保管庫の解体工事 資料保管施設等の整備検討 資料保管施設の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 市内遺跡の発掘調査(11ヶ所)を行った。また、前年度調査分の報告書を刊行した。 道作古墳群活用事業として、市民活動団体と協働で維持管理を行うとともに、古墳見学会を実施した。また、発掘調査の現地説明会を開催し、周知に努めた。 市内史跡の巡回点検、維持管理作業を行うとともに、整備事業について検討した。 有形・無形文化財保護のため、管理者等に対し補助金を交付した。(13件) 貝化石分類作業に向けての検討を行った。 大森資料保管庫の解体撤去工事を実施した。 分散する資料を集約し効率的に活用するための施設のあり方について検討した。また、既存資料保管施設の維持管理に努めた。

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)		1,080,000	310,000			29,001,000
予算現額			1,080,000	310,000			28,905,400	30,295,400
決算額			1,000,000	272,000			24,904,419	26,176,419

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	木下貝層の見学会	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1			
	市内史跡の現地説明会、PR	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	3			
成果指標	木下貝層見学者数	人	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	11	18			
	市内史跡の見学者数	人	目標値	200	200	200	200	200
			実績値	180	200			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	今後も市内文化財の活用を図るため、事業を継続していく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	138
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	歴史民俗資料館運営事業		
	担当部署名	歴史民俗資料館		
	款項目及び予算名	9款 5項 8目 資料館費	新市基本計画	○
	予算事業名	資料館事業活動費・資料館運営事務に要する経費・資料館施設管理に要する経費・資料館運営委員会に要する経費	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	4-③-2 文化財の保護・活用	重点施策	
	施策の方向性	文化財は、先人の残した文化遺産であり、その価値や意義を踏まえ、次世代に適切に継承していくため、市民の郷土意識の涵養を図り、本市に残る各種の有形・無形文化財、埋蔵文化財の保護及び活用を進めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成21年度から(昭和60年度から)		
	事業の実施目的及び概要	郷土の歴史・文化への関心・理解・知識を深め、次世代に引き継いでいくため、市民の残した歴史資料の収集、整理、調査研究、展示、保存、学習機会の提供等を行う。		
	対象	市民、印西市の歴史に関心のある者		
	根拠法令・関連計画等	博物館法・文化財保護法・印西市立印旛歴史民俗資料館の設置及び管理に関する条例		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	・展示、資料の収集、整理保管、調査研究、普及、交流及び情報提供事業の実施 ・年報出版 ・資料データベース化準備	・企画展の開催(427人/23日) ・市内民俗行事の調査 ・資料データベース化の準備	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)		0	0	0		4,959,000
予算現額			0	0	0		4,959,000	4,959,000
決算額			0	0	0		4,186,090	4,186,090

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	利用資料数(展示・貸出等)、整理資料数、新規受入資料数	点	目標値	300	300	300	300	300
			実績値	354	91			
	企画展・講座、調査等開催数	回	目標値	8	8	12	12	12
			実績値	6	5			
成果指標	収集資料数	点	目標値	62,060	62,060	62,080	62,100	62,120
			実績値	65,692	65,114			
	入館者数	人	目標値	1,300	1,150	1,200	1,250	1,300
			実績値	893	1,228			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	C 目標値をやや下回る	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	資料の収集・整理・保存を行うとともに、来館者の増加を図るために展示の改善等を行っていきたい。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	139
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	市史刊行事業		
	担当部署名	教育部 木下交流の杜歴史資料センター 市史編さん班		
	款項目及び予算名	9款 5項 7目 資料館費	新市基本計画	○
	予算事業名	市史刊行事業、市史編さん委員会運営に要する経費	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	4-③-3 市史編さん事業の推進	重点施策	
	施策の方向性	本市の歴史を後世に伝えていくとともに市史への理解や愛郷心を育むため、古文書や公文書等の調査を行い、地域史料の保存、活用や市史の編さんに取り組んでいきます。		
事業内容等	事業年度	昭和59年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	市の歴史の変遷を学術的かつ系統的に記述した市史を刊行し、市民の郷土に対する理解と愛郷心の高揚を図る。		
	対 象	市民全般		
	根拠法令・関連計画 等	木下交流の杜歴史資料センター設置及び管理に関する条例、木下交流の杜歴史資料センター設置及び管理に関する条例施行規則、印西市生涯学習まちづくり推進計画、印西市史編さん事業基本方針		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	・市史刊行事業の実施 市史研究誌刊行、市史刊行物頒布 ・市史普及事業の実施 市史編さん講演会等の開催、歴史資料センターだよりの発刊	・市史刊行事業の実施 市史研究誌「印西の歴史」第11号刊行、市史刊行物頒布 ・市史普及事業の実施 市史編さん講演会等の開催		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)					250,000	5,308,000
予算現額						250,000	5,308,000	5,558,000
決算額						243,340	3,526,386	3,769,726

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	市史編さん委員会の開催回数	回	目標値	2	2	3	2	2
			実績値	2	1			
	市史編さん専門委員専門部会の開催回数	回	目標値	40	48	48	48	48
			実績値	50	110			
成果指標	市史刊行物の発行数	冊	目標値	55	56	57	59	62
			実績値	55	56			
	市史編さん講演会等の参加者数	人	目標値	60	60	60	60	80
			実績値	49	108			
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	市史編さん事業基本方針に基づき事業を実施しており、刊行計画に沿って進めていく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	140
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	地域史料保存事業		
	担当部署名	教育部 木下交流の杜歴史資料センター 市史編さん班		
	款項目及び予算名	9款 5項 7目 資料館費	新市基本計画	○
	予算事業名	歴史資料センター施設管理に要する経費、歴史資料センター事業活動費、歴史資料センター運営事務に要する経費	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	4-③-3 市史編さん事業の推進	重点施策	
	施策の方向性	本市の歴史を後世に伝えていくとともに市史への理解や愛郷心を育むため、古文書や公文書等の調査を行い、地域史料の保存、活用や市史の編さんに取り組んでいきます。		
事業内容等	事業年度	平成22年度～		
	事業の実施目的及び概要	市民の活動を記録した地域史料を次世代に引き継いでいくため、歴史公文書の移管並びに古文書等の調査収集を実施し、適正な保存に努めるとともにその活用を図る。		
	対象	市民全般		
	根拠法令・関連計画等	木下交流の杜歴史資料センター設置及び管理に関する条例・木下交流の杜歴史資料センター設置及び管理に関する条例施行規則・文書管理法・公文書館法・国立公文書館法		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 木下交流の杜歴史資料センターの管理、運営 歴史公文書の収集、整理保管 古文書等の収集、整理保管 資料のくん蒸 	<ul style="list-style-type: none"> 木下交流の杜歴史資料センターの管理、運営 歴史公文書の収集、整理保管 古文書等の収集、整理保管 資料のくん蒸 		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)					9,107,000	9,107,000
		予算現額					9,107,000	9,107,000
		決算額					7,835,263	7,835,263

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	定期開館日数	日	目標値	269	291	291	291	292
			実績値	269	285			
			目標値					
			実績値					
成果指標	展示室の来場者数	人	目標値	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
			実績値	5,902	3,506			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	資料くん蒸による6日間の臨時休館日があり、開館日数が減となった。
②成果に対する評価	C 目標値をやや下回る	見学者のうち団体数が前年度と比較して減少した。
③総合的な評価	C 計画をやや下回る事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	広報の充実を図るとともに、展示の更新や企画展示などに取り組んで来場者の増加に努め、今後も継続して実施していく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	141
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	国際化推進事業		
	担当部署名	企画財政部企画政策課 企画係		
	款項目及び予算名	2款 1項 6目 企画費	新市基本計画	○
	予算事業名	国際化推進事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	4-④-1 開かれたまちをめざした国際交流・協力の充実 4-④-2 グローバル化に対応した多文化共生社会づくりの推進		重点施策
	施策の方向性	4-④-1 2020年の東京オリンピック・パラリンピックには、海外からの訪問客が多く訪れるとともに、これを契機として海外から注目を集め、海外とのつながりが一層強まることが予想されます。本市では、国際化を積極的に推進するため、関係団体や周辺自治体等と協力し合えるネットワークづくりなど推進体制を強化していきます。 4-④-2 本市では市内に居住・定住する外国人も増加しており、社会のグローバル化がますます進む中、今後とも一層、異なる文化を持つ人々との共生を図ることが求められます。そのため、すべての市民が多様な文化や価値観を受け入れ、互いに理解し合いながら、国籍や文化の違いを越え、安心して暮らしていけるまちづくりを進めていくとともに、国際理解の推進などにより多文化共生意識を醸成していきます。		
事業内容等	事業年度	平成13年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	外国人を含めたすべての市民が互いに理解し合い、高め合いながら、ともに暮らすことができる多文化共生社会を目指すため、外国人への生活情報の提供や日本人の国際理解等を推進する。		
	対象	市民(外国籍市民含む)		
	根拠法令・関連計画等	印西市国際化推進方針		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	・外国人市民への生活情報の提供 ・異文化理解講座の実施 ・幼小中における異文化理解推進事業 ・国際交流協会への活動支援	・広報いんざい1日号抜粋の英語版発行や多言語翻訳機能搭載の市ホームページ運用等により、言語面に配慮した情報発信を行った。 ・市内の小学校や市民を対象とした異文化理解講座を実施し、国際理解を深めることができた。 ・市国際交流協会事業に補助金を交付することで、協会活動が円滑に実施され、多文化共生を推進することができた。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)				
		予算現額					1,055,000	1,055,000
		決算額					810,837	810,837

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	外国人市民への情報提供の回数	目標値	40	25	25	25	25
		実績値	40	25			
	異文化理解講座の開催数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	9	9			
語学講座の開催数	目標値	480	480	480	480	480	
	実績値	465	546				
成果指標	国際交流行事の参加者数	目標値	400	400	400	400	400
		実績値	361	449			
	異文化理解講座の参加者数	目標値	400	400	400	400	400
		実績値	311	384			
	印西市国際交流協会の会員数	目標値	177	179	181	183	185
		実績値	146	170			

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き多文化共生社会の推進を図るため、定期的に異文化理解講座を開催するとともに、国際交流協会による日本語教室や交流事業等を支援する。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	142
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	都市マスタープランの推進		
	担当部署名	都市建設部都市計画課 計画係		
	款項目及び予算名	7款 3項 1目 都市計画総務費	新市基本計画	○
	予算事業名	都市計画決定・変更に要する経費	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	5-①-1 地域の特性を活かした計画的な土地利用の誘導、 5-③-3 計画的なまちづくりの推進	重点施策	
	施策の方向性	<p>5-①-1 自然環境と都市環境が調和した適正で機能的な土地利用の誘導をしていくため、木下駅圏や小林駅圏における商業機能の誘導や良好な住環境の形成を推進するとともに、引き続き千葉ニュータウン区域における土地利用の誘導や印旛中央地区の都市的土地利用の促進等により各地域の特性を活かした持続的なまちづくりを推進していきます。また、土地境界をめぐるトラブルの未然防止や公共事業の円滑化、災害復旧の迅速化等を図るため、地籍調査の実施について検討していきます。</p> <p>5-③-3 住宅は、住まわれる方にとって生活の基盤であるとともに、都市や街並みを構成する社会的な資産でもあることから、災害に強く人や環境にやさしい住まいづくりを推進することで市民の住生活の安定と向上を図っていきます。また居住者不明の家屋が増加しているため、関係機関と連携した対策を進めていきます。</p>		
事業内容等	事業年度	平成32年度まで		
	事業の実施目的 及び概要	都市マスタープランの全体構想に掲げている将来都市像、基本方針及び地区別構想などを実現させるため、各整備項目等の実現化手法や目標年次を実施計画で定め、各事業の推進を図る。		
	対象	市民		
	根拠法令・関連計画等	都市計画法		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	・都市マスタープランに位置付けた各整備項目の実現化手法等により、目指す都市づくりの実現を推進する。	地区整備計画区域の建築物の制限に関する条例の適用を進めており、平成29年度においては、全34地区中19地区の条例の適用が完了した。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)				
		予算現額						0
		決算額						0

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	地区計画区域における 行為の届出数	件	目標値	700	700	700	700	700
			実績値	728	730			
	新都市マスタープラン策 定	%	目標値				50	100
			実績値					
成果指標			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	地区計画の区域内に、住宅建設が進んだ。
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	地区計画に沿った住宅が建設され、良好な都市環境と魅力的な街並みの形成が図られた。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	「印西市都市マスタープラン」は、平成24年度に策定が終了しており、目標年度は平成32年度と設定されている。次期の計画は平成31年度から策定を予定している。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	143
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	都市計画GIS整備事業		
	担当部署名	都市建設部都市計画課 計画係		
	款項目及び予算名	7款 3項 1目 都市計画総務費	新市基本計画	
	予算事業名	都市計画GIS整備事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	5-①-1 地域の特性を活かした計画的な土地利用の誘導	重点施策	
	施策の方向性	自然環境と都市環境が調和した適正で機能的な土地利用の誘導をしていくため、木下駅圏や小林駅圏における商業機能の誘導や良好な住環境の形成を推進するとともに、引き続き千葉ニュータウン区域における土地利用の誘導や印旛中央地区の都市的土地利用の促進等により各地域の特性を活かした持続的なまちづくりを推進していきます。また、土地境界をめぐるトラブルの未然防止や公共事業の円滑化、災害復旧の迅速化等を図るため、地籍調査の実施について検討していきます。		
事業内容等	事業年度	平成17年度から		
	事業の実施目的及び概要	都市計画基本図や都市計画情報等のデータを電子化し運用することにより、地図情報の高度化・効率化を図るとともに、市民サービスの向上を目指す。		
	対象	市民		
	根拠法令・関連計画等	都市計画法		
		年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> データ修正 運用支援 システム保守 	<ul style="list-style-type: none"> データ修正 運用支援 システム保守 	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)					194,000	4,899,000
予算現額						194,000	4,899,000	5,093,000
決算額						199,920	4,859,822	5,059,742

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	機器入れ替え	回	目標値	1				
			実績値	1				
	データ更新又はシステムの定期点検	回	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	4			
成果指標	都市計画情報案内システムの検索回数	回	目標値	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
			実績値	8,145	7,125			
	都市計画情報案内システムの印刷枚数	枚	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
			実績値	1,524	1,476			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	システム保守・点検等については計画どおり行われた。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	システムについて、利用者に浸透してきており、都市計画情報の検索や印刷が増加している。これに伴い職員の窓口対応が減り業務の効率化が図られた。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	都市計画GISの導入により、地図情報の高度化・効率化が図られた。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	都市計画基本図や都市計画情報等のデータを電子化しGISで運用することにより地図情報の高度化・効率化が図られている。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	144
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	地籍調査事業		
	担当部署名	都市建設部都市計画課 計画係		
	款項目及び予算名	7款 3項 1目 都市計画総務費	新市基本計画	
	予算事業名	地籍調査事業に要する経費	主要事業	○
基本計画における位置付け	関連する施策名	5-①-1 地域の特性を活かした計画的な土地利用の誘導	重点施策	
	施策の方向性	自然環境と都市環境が調和した適正で機能的な土地利用の誘導をしていくため、木下駅圏や小林駅圏における商業機能の誘導や良好な住環境の形成を推進するとともに、引き続き千葉ニュータウン区域における土地利用の誘導や印旛中央地区の都市的土地利用の促進等により各地域の特性を活かした持続的なまちづくりを推進していきます。また、土地境界をめぐるトラブルの未然防止や公共事業の円滑化、災害復旧の迅速化等を図るため、地籍調査の実施について検討していきます。		
事業内容等	事業年度	平成29年度から		
	事業の実施目的及び概要	国民の重要な財産である土地を保全することを目的として、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量し、その結果を地図及び簿冊に作成する。また、作成した地籍・地図情報の管理・提供システムの整備を行う。		
	対象	市民		
	根拠法令・関連計画等	国土調査法		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	・実施計画の策定	平成29年度から2か年で印西市地籍調査事業計画を策定中。平成29年度は、事業計画の基本方針、課題や調査目的等の整理を行い、地籍調査の対象となる区域において、筆数等の整理を行った。		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						7,494,000
予算現額							7,494,000	7,494,000
決算額							6,932,632	6,932,632

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	地籍調査事業の周知活動回数	目標値				2	2
		実績値					
	地籍調査住民説明会の開催回数	目標値				2	2
		実績値					
印西市地籍調査事業計画策定	%	目標値		50	100		
	実績値			50			
成果指標	地籍調査を実施した筆数	目標値				1,000	1,000
		実績値					
	地籍測量を実施した筆数	目標値					1,000
		実績値					
		目標値					
		実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	平成30年度策定予定の印西市地籍調査事業計画策定業務は概ね順調に進んでいる。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	平成30年度に印西市地籍調査事業計画策定する。平成31年度から第1工区の地籍調査を実施し、平成33年度までに第1工区の地籍調査を完了させる予定。なお、平成32年度には第2工区の地籍調査も開始する。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	145
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	千葉ニュータウンの市街化促進		
	担当部署名	都市建設部都市計画課 計画係		
	款項目及び予算名		新市基本計画	○
	予算事業名		主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	5-①-1 地域の特性を活かした計画的な土地利用の誘導	重点施策	
	施策の方向性	自然環境と都市環境が調和した適正で機能的な土地利用の誘導をしていくため、木下駅圏や小林駅圏における商業機能の誘導や良好な住環境の形成を推進するとともに、引き続き千葉ニュータウン区域における土地利用の誘導や印旛中央地区の都市的土地利用の促進等により各地域の特性を活かした持続的なまちづくりを推進していきます。また、土地境界をめぐるトラブルの未然防止や公共事業の円滑化、災害復旧の迅速化等を図るため、地籍調査の実施について検討していきます。		
事業内容等	事業年度	平成26年度～		
	事業の実施目的 及び概要	新住宅市街地開発事業完了後の千葉ニュータウンについて、関係機関と連携しながら市街化を促進し、持続的発展につなげる。		
	対象	CNT区域全域、及び区域に関する公共施設		
	根拠法令・関連計画 等	印西市都市マスタープラン		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	新住宅市街地開発事業完了後のまちづくりとして、望ましい将来都市像を実現するため、引き続き千葉ニュータウンの熟成に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設引継ぎ協議の実施 ・公共施設管理に関する協議の実施 ・土地処分に関する協議の実施 	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計	
	平成29年度	積算額 (当初予算額)							0
		予算現額							0
		決算額							0

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	土地処分量積(住宅系)	ha	目標値	21	4	5	0	0
			実績値	42	7			
	土地処分量積(施設系)	ha	目標値	34	18	17	0	0
			実績値	66	32			
成果指標	CNT区域内人口	人	目標値	59,890	59,890	62,470	64,100	64,890
			実績値	59,586	61,412			
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	活動目標・成果目標ともに目標値を上回っており、千葉ニュータウン区域の市街化は進捗している。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	活動目標・成果目標ともに目標値を上回っており、千葉ニュータウン区域の市街化は進捗している。今後も、これまでと同様に関係機関と連携しながら千葉ニュータウン区域の持続的発展を促進する。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	146
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	印旛中央地区の都市的土地利用の促進		
	担当部署名	都市建設部都市整備課 印旛中央地区係		
	款項目及び予算名	7款 3項 5目 印旛中央地区土地区画整理事業	新市基本計画	○
	予算事業名	印旛中央地区土地区画整理事業	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	5-①-1 地域の特性を活かした計画的な土地利用の誘導	重点施策	
	施策の方向性	自然環境と都市環境が調和した適正で機能的な土地利用の誘導をしていくため、木下駅圏や小林駅圏における商業機能の誘導や良好な住環境の形成を推進するとともに、引き続き千葉ニュータウン区域における土地利用の誘導や印旛中央地区の都市的土地利用の促進等により各地域の特性を活かした持続的なまちづくりを推進していきます。また、土地境界をめぐるトラブルの未然防止や公共事業の円滑化、災害復旧の迅速化等を図るため、地籍調査の実施について検討していきます。		
事業内容等	事業年度	平成22年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	新市街地として一体的に整備することが困難な状況ではありますが、本地区にかかる土地利用構想を踏まえ、広域的視点から土地利用の適正な配置と誘導を図ります。		
	対 象	地区内地権者		
	根拠法令・関連計画 等	印西市都市マスタープラン		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	印旛中央地区連絡会の運営、情報収集に要する経費	印旛中央地区連絡会を2回、印旛中央地区全体説明会を1回開催、印旛中央地区に関する意向調査を実施した。また、組合施行土地区画整理事業による地区全域の市街化促進のため、都市機構所有地について無償で引き受けることとした。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度		積算額 (当初予算額)					3,000
		予算現額					3,000	3,000
		決算額					1,450	1,450

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	連絡会の開催	回	目標値	3	2	2		
			実績値	2	2			
	地権者主体の検討組織 の会議開催	回	目標値			3		
			実績値					
成果指標			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	平成30年度において、地権者主体の検討組織とともに、組合施行土地区画整理事業を前提とした事業の再構築に向けた検討を行っていく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	147
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	小林駅南口駅前広場等整備事業		
	担当部署名	都市建設部建設課 計画係		
	款項目及び予算名	7款 1項 3目 道路新設改良費	新市基本計画	○
	予算事業名	市道18-045号線(小林駅南口駅前広場等)整備事業	主要事業	○
基本計画における 位置付け	関連する施策名	5-①-2 生活の利便性を高める拠点的な機能の強化、 5-②-2 地域の活性化と交通弱者の増加を見据えた地域公共交通の向上	重点施策	
	施策の方向性	5-①-2 JR成田線の市内2駅(木下駅、小林駅)周辺の既成市街地においては、日常生活の利便性を高める拠点の形成をめざし、都市機能の強化や拠点間を結ぶ連携軸の強化等を推進していきます。 5-②-2 今後、高齢化の進展が予想される中で、交通弱者である高齢者などの気軽な外出機会の提供など市民ニーズに応じた持続可能な市内バス公共交通の実現をめざします。また、北総線・成田スカイアクセスやJR成田線の利用促進及び利便性向上に努めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成21年度から平成31年度まで		
	事業の実施目的 及び概要	小林駅の南口駅前広場等を整備することにより、周辺地域の活性化及び駅利用者の利便性の向上を図る。		
	対 象	市民、駅利用者		
	根拠法令・関連計画 等	印西市都市マスタープラン・都市再生整備計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	・小林駅南口駅前広場用地取得等	・用地交渉 ・印西印旛線の線形修正工事の完了		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計	
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						154,642,000	154,642,000
		予算現額						175,874,000	175,874,000
		決算額						77,061,868	77,061,868

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	用地交渉	回	目標値	10	5			
			実績値	10	5			
	関係機関との協議	回	目標値	7	7			
			実績値	7	7			
成果指標	用地取得率	%	目標値	100	100			
			実績値	92	92			
	工事進捗率	%	目標値	65	66	91	100	
			実績値	65	66			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	駅前広場に接道する印西印旛線の線形修正工事が完了した。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	駅前広場に接道する印西印旛線の線形修正工事が完了した。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	事業用地の確保に努め、事業の早期完了を目指していく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	148
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	市道00-031号線整備事業		
	担当部署名	都市建設部建設課 計画班係		
	款項目及び予算名	7款 1項 3目 道路新設改良費	新市基本計画	○
	予算事業名	住宅市街地基盤整備事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	5-①-2 生活の利便性を高める拠点的な機能の強化、 5-②-1 市民生活を支える道路網の整備・維持管理	重点施策	
	施策の方向性	5-①-2 JR成田線の市内2駅(木下駅、小林駅)周辺の既成市街地においては、日常生活の利便性を高める拠点の形成をめざし、都市機能の強化や拠点間を結ぶ連携軸の強化等を推進していきます。 5-②-1 関係自治体等と連携を図りながら計画的な道路整備を促進し、周辺諸都市との広域的な交通軸の強化を図っていきます。また、市内における駅圏や地区拠点間の地域交流のための道路網の整備を進めるとともに、整備済みの道路等について常に安全で快適に利用できるよう、適切な維持管理に努めます。		
事業内容等	事業年度	平成13年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	千葉ニュータウン印西牧の原駅圏とJR成田線小林駅圏を結ぶ幹線道路網であり、平岡自然公園への連絡道路でもある市道00-031号線を、他の路線と一体的に整備し、市内南北を連結する幹線道路網の拡充を図る。 <全体計画>総延長 3,150m 幅員14.5m		
	対象	市民並びに道路利用者		
	根拠法令・関連計画等	印西市都市マスタープラン		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	・用地交渉	・用地交渉 ・買収済み地維持管理	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						3,299,000
予算現額							644,000	644,000
決算額							643,700	643,700

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	用地交渉	回	目標値	5	5	5	5	0
			実績値	5	5			
	関係機関との協議	回	目標値	3				
			実績値	3				
成果指標	用地取得率	%	目標値	65	65	99	100	
			実績値	65	65			
	工事進捗率 (事業費ベース)	%	目標値	65	65	65	68	71
			実績値	53	53			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	事業用地確保のため、用地交渉を行っている。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	事業用地確保に向け、地権者との交渉を継続していく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	149
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	北千葉道路の建設促進		
	担当部署名	都市建設部建設課 計画係		
	款項目及び予算名	7款 1項 3目 道路新設改良費	新市基本計画	○
	予算事業名	道路新設改良事業(その他市道整備事業)	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	5-②-1 市民生活を支える道路網の整備・維持管理	重点施策	
	施策の方向性	関係自治体等と連携を図りながら計画的な道路整備を促進し、周辺諸都市との広域的な交通軸の強化を図っていきます。また、市内における駅圏や地区拠点間の地域交流のための道路網の整備を進めるとともに、整備済みの道路等について常に安全で快適に利用できるよう、適切な維持管理に努めます。		
事業内容等	事業年度	平成2年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	北千葉道路は、千葉ニュータウンと成田市における業務核都市の骨格となる交通軸であるため、早期完成に向けて、関係自治体と連携を取りながら、要望を実施する。 なお、東京方面への計画の事業化についても積極的に要望を行う。		
	対象	北千葉道路の整備促進		
	根拠法令・関連計画等	北千葉道路の整備促進		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	・国等に対して要望を実施	千葉ニュータウンと成田市における、業務核都市の骨格となる交通軸であるため、早期完成に向けて関係市と連携を取りながら要望活動を実施した。 千葉県による市川・船橋間の環境アセスメントと都市計画の手続きが開始された。		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						90,000
予算現額							90,000	90,000
決算額							90,000	90,000

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	関係市村と連携を図り要望活動を実施	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	4	2			
			目標値					
			実績値					
成果指標	北千葉道路の早期完成を目標とする。		目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	千葉県による市川・船橋間の環境アセスメントと都市計画の手続きが開始され、事業化に向けて動き始めていることから、引き続き要望活動を行っていく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	150
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	市道00-116号線整備事業			
	担当部署名	都市建設部建設課 計画係			
	款項目及び予算名	7款 1項 3目 道路新設改良費	新市基本計画	○	
	予算事業名	道路新設改良事業(市道00-116号線整備事業)	主要事業	○	
基本計画における位置付け	関連する施策名	5-②-1 市民生活を支える道路網の整備・維持管理	重点施策		
	施策の方向性	関係自治体等と連携を図りながら計画的な道路整備を促進し、周辺諸都市との広域的な交通軸の強化を図っていきます。また、市内における駅圏や地区拠点間の地域交流のための道路網の整備を進めるとともに、整備済みの道路等について常に安全で快適に利用できるよう、適切な維持管理に努めます。			
事業内容等	事業年度	平成14年度から実施			
	事業の実施目的及び概要	狹隘で屈曲箇所が多い2級幹線市道00-116号線の道路改良を実施し、交通安全の向上を図る。 <全体計画>総延長 1,200m 幅員 9.5m			
	対象	市民ならびに道路利用者			
	根拠法令・関連計画等	印西市都市マスタープラン			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
	平成29年度	・道路改良工事 L=50m	・道路改良工事 L=60m (総延長約1.2kmのうち約0.32Kmが完了)		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						14,150,000
予算現額							9,900,000	9,900,000
決算額							9,777,890	9,777,890

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	関係機関との協議	回	目標値	5				
			実績値	5				
	改良工事	m	目標値	50	50	250	300	
			実績値		60			
成果指標	工事進捗率	%	目標値	18	27	51	75	100
			実績値	18	27			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	事業費の確保に努め、早期完成を目指したい。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	151
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	市道00-026号線延伸区間道路整備事業			
	担当部署名	都市建設部建設課 計画係			
	款項目及び予算名	7款 1項 3目 道路新設改良費	新市基本計画	○	
	予算事業名	道路新設改良事業(市道00-026号線延伸区間道路整備事業)	主要事業	○	
基本計画における位置付け	関連する施策名	5-②-1 市民生活を支える道路網の整備・維持管理	重点施策		
	施策の方向性	関係自治体等と連携を図りながら計画的な道路整備を促進し、周辺諸都市との広域的な交通軸の強化を図っていきます。また、市内における駅圏や地区拠点間の地域交流のための道路網の整備を進めるとともに、整備済みの道路等について常に安全で快適に利用できるよう、適切な維持管理に努めます。			
事業内容等	事業年度	平成14年度から平成32年度まで			
	事業の実施目的及び概要	主要地方道千葉竜ヶ崎線と主要地方道船橋印西線を接続する市道00-026号線延伸区間道路の道路整備事業を行い、他の路線と一体的な整備により市内南北を連結する幹線道路網の拡充を図る。 <全体計画>総延長 1,252m 幅員 14.5m			
	対象	市民ならびに道路利用者			
	根拠法令・関連計画等	印西市都市マスタープラン			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
	平成29年度	・橋りょう下部工 一式 ・事業用地取得	・地盤改良工 一式		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)	75,900,000		55,800,000	
		予算現額	31,505,000		0		110,581,600	142,086,600
		決算額	13,711,500		0		63,502,799	77,214,299

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	関係機関との協議	回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3			
			目標値					
			実績値					
成果指標	工事進捗率	%	目標値	70	78	86	94	100
			実績値	70	74			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	C 目標値をやや下回る	交付金が要望額を下回り、実施する工事内容に変更が生じた。
③総合的な評価	C 計画をやや下回る事業実績・成果であった	交付金が要望額を下回り、実施する工事内容に変更が生じた。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	社会資本整備総合交付金事業として完成を目指す。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	152
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	市道松崎・吉田線整備事業			
	担当部署名	都市建設部建設課 計画係			
	款項目及び予算名	7款 1項 3目 道路新設改良費	新市基本計画	○	
	予算事業名	道路新設改良事業(市道松崎吉田線整備事業)	主要事業	○	
基本計画における位置付け	関連する施策名	5-②-1 市民生活を支える道路網の整備・維持管理	重点施策		
	施策の方向性	関係自治体等と連携を図りながら計画的な道路整備を促進し、周辺諸都市との広域的な交通軸の強化を図っていきます。また、市内における駅圏や地区拠点間の地域交流のための道路網の整備を進めるとともに、整備済みの道路等について常に安全で快適に利用できるよう、適切な維持管理に努めます。			
事業内容等	事業年度	平成22年度から実施			
	事業の実施目的及び概要	松崎地区と吉田地区を結ぶ道路は、狭隘で屈曲しているため市道00-122号線を新設し、交通安全の向上を図る。 <全体計画>総延長 1,700m 幅員 9.0m			
	対象	市民ならびに道路利用者			
	根拠法令・関連計画等				
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
	平成29年度	・事業用地取得(1.26ha) ・交差点予備設計	・事業用地取得(0.74ha) ・交差点予備設計		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)		27,747,000		20,400,000		19,976,000
予算現額			0		45,400,000		22,723,000	68,123,000
決算額			0		24,800,000		11,657,780	36,457,780

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	用地交渉	回	目標値	20	20	20	20	
			実績値	0	20			
	関係機関との協議	回	目標値	5	5			
			実績値	6	5			
成果指標	用地買収率	%	目標値	10	40	70	100	
			実績値	0	33			
	工事進捗率	%	目標値					35
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	C 目標値をやや下回る	税務署協議など用地取得の準備に時間を要した。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	市道00-026号線との交差点協議が整った。 事業用地の取得に着手した。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	引き続き整備に向け事業用地取得に取り組んで行く。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	153
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	市道竜腹寺線整備事業		
	担当部署名	都市建設部建設課 計画係		
	款項目及び予算名	7款 1項 3目 道路新設改良費	新市基本計画	○
	予算事業名	道路新設改良事業(市道竜腹寺線整備事業)	主要事業	○
基本計画における位置付け	関連する施策名	5-②-1 市民生活を支える道路網の整備・維持管理	重点施策	
	施策の方向性	関係自治体等と連携を図りながら計画的な道路整備を促進し、周辺諸都市との広域的な交通軸の強化を図っていきます。また、市内における駅圏や地区拠点間の地域交流のための道路網の整備を進めるとともに、整備済みの道路等について常に安全で快適に利用できるよう、適切な維持管理に努めます。		
事業内容等	事業年度	平成26年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	笠神・中根周辺と産業・業務拠点であるみどり台を結ぶ路線区間の一部を構成する地区幹線道路として整備し、幹線道路網の拡充を図る。 <全体計画>総延長 370m(うち橋梁144m) 幅員 14.0m		
	対象	市民ならびに道路利用者		
	根拠法令・関連計画等	印西市都市マスタープラン、新市基本計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	・道路協議等 ・買収済用地維持管理	・道路協議等 ・買収済用地維持管理	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						5,670,000
予算現額							3,485,000	3,485,000
決算額							3,380,620	3,380,620

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	関係機関協議	回	目標値	10	5	5		
			実績値	6	2			
	用地交渉	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	3	0			
成果指標	用地取得率 (合併後取得分)	%	目標値	50	50	65	80	100
			実績値	0	0			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	D 目標値を下回る	警察との協議が整った。
②成果に対する評価	E 成果なし	用地測量の精査に時間を要し、水路用地取得に至らなかった。
③総合的な評価	D 計画を下回る事業実績・成果であった	水路用地取得の準備を終えることができた。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	新市基本計画に位置づけられている事業であり、本埜地区の利便性向上に不可欠の道路と考えていることから引き続き進めていく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要				事業番号	154
事業名及び担当部署等	実施計画事業名	市道00-107号線整備事業			
	担当部署名	都市建設部建設課 計画係			
	款項目及び予算名	7款 1項 3目 道路新設改良費	新市基本計画	○	
	予算事業名	道路新設改良事業(その他市道整備事業)	主要事業	○	
基本計画における位置付け	関連する施策名	5-②-1 市民生活を支える道路網の整備・維持管理	重点施策		
	施策の方向性	関係自治体等と連携を図りながら計画的な道路整備を促進し、周辺諸都市との広域的な交通軸の強化を図っていきます。また、市内における駅圏や地区拠点間の地域交流のための道路網の整備を進めるとともに、整備済みの道路等について常に安全で快適に利用できるよう、適切な維持管理に努めます。			
事業内容等	事業年度	平成26年度から実施			
	事業の実施目的及び概要	主要地方道千葉竜ヶ崎線バイパスと主要地方道千葉臼井印西線を補完する2級幹線市道00-107号線の道路改良を実施し、利便性及び交通安全の向上を図る。 <全体計画>総延長 1,450m 幅員 10.0m			
	対象	市民ならびに道路利用者			
	根拠法令・関連計画等	印西市都市マスタープラン			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・予備設計 ・路線測量 ・用地測量 	<ul style="list-style-type: none"> ・予備設計 ・路線測量 ・用地測量 			

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						16,977,000
予算現額							35,172,400	35,172,400
決算額							27,130,400	27,130,400

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	関係機関との協議	回	目標値	5	5			
			実績値	5	5			
	用地交渉	回	目標値			10	10	10
			実績値					
成果指標	工事進捗率	%	目標値					
			実績値					
	用地取得率	%	目標値			30	60	100
			実績値					
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	コスモス通りとの交差点協議が整った。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	設計業務や関係機関との協議を整えたことから、用地取得に向けた準備を進めていく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号	155
------	-----

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	道路維持管理事業		
	担当部署名	都市建設部土木管理課 維持係		
	款項目及び予算名	7款 1項 2目 道路維持修繕に要する経費	新市基本計画	○
	予算事業名	道路維持修繕に要する経費	主要事業	○
基本計画における位置付け	関連する施策名	5-②-1 市民生活を支える道路網の整備・維持管理	重点施策	
	施策の方向性	関係自治体等と連携を図りながら計画的な道路整備を促進し、周辺諸都市との広域的な交通軸の強化を図っていきます。また、市内における駅圏や地区拠点間の地域交流のための道路網の整備を進めるとともに、整備済みの道路等について常に安全で快適に利用できるよう、適切な維持管理に努めます。		
事業内容等	事業年度	平成26年度～平成32年度		
	事業の実施目的及び概要	既存の道路状況を把握するとともに、それに対する道路修繕・補修等を実施するための管理体制を確立し、安全で快適な道路環境の拡充を図る。		
	対象	道路利用者		
	根拠法令・関連計画等	道路法		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度 平成28年度から平成29年度へ繰越	<ul style="list-style-type: none"> 市道及び市管理道路等の維持・管理 道路パトロールの実施等 ふれあいロード美化活動への支援 舗装修繕計画に基づく舗装修繕 	道路パトロール(週5日、243日/年) ふれあいロード美化活動 14団体に花苗支給 市道00-005号線舗装修繕工事(1工区) 工事延長L=172m 市道00-005号線舗装修繕工事(2工区) 工事延長L=240m 道路維持工事(H29-1) 工事延長L=24m 道路維持工事(H29-2) 工事延長L=240m 道路維持工事(H29-3) 工事延長L=50m 道路維持工事(H29-4) 工事延長L=133m	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)	37,785,000			
		予算現額	5,970,000				360,097,800	366,067,800
		決算額	5,970,000				311,549,235	317,519,235
平成28年度から平成29年度へ繰越		積算額 (当初予算額)	8,531,000				11,806,000	20,337,000
		予算現額	8,531,000				11,806,000	20,337,000
		決算額	8,531,000				8,759,800	17,290,800

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	道路パトロール	回	目標値	208	208	208	208	208
			実績値	243	243			
			目標値					
			実績値					
成果指標	舗装修繕延長	m	目標値	3,780	3,780	3,780	3,780	3,780
			実績値	1,031	859			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	舗装修繕工事については、国の交付金事業を活用し実施しているが、当初予定していた財源の確保が難しい状況となったため。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	道路パトロールや市民からの情報提供などにより道路補修を実施し、事故に直結する破損箇所の対応に努める。

平成29年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号	156
------	-----

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	雨水排水対策事業		
	担当部署名	都市建設部土木管理課 排水対策係		
	款項目及び予算名	7款 1項 2目 道路維持費	新市基本計画	○
	予算事業名	道路維持修繕に要する経費	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	5-②-1 市民生活を支える道路網の整備・維持管理	重点施策	
	施策の方向性	関係自治体等と連携を図りながら計画的な道路整備を促進し、周辺諸都市との広域的な交通軸の強化を図っていきます。また、市内における駅圏や地区拠点間の地域交流のための道路網の整備を進めるとともに、整備済みの道路等について常に安全で快適に利用できるよう、適切な維持管理に努めます。		
事業内容等	事業年度	平成26年度～平成32年度		
	事業の実施目的 及び概要	排水路を整備することにより、降雨時に定常的に発生する冠水の解消を図る。		
	対 象	道路利用者		
	根拠法令・関連計画 等	印西市雨水排水計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	金山落とし掘 ・排水路水路整備工事 L=0.306km 吉高 ・排水整備工事 L=0.14km	金山落とし掘 ・排水整備工事(H29-1) 工事延長L=306m 吉高 ・排水整備工事(H29-2) 工事延長L=117m	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計	
	平成29年度	積算額 (当初予算額)			4,603,000			97,186,200	101,789,200
		予算現額			3,287,000			98,502,200	101,789,200
		決算額			3,436,000			72,981,560	76,417,560

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	現地調査・排水施設設計	m	目標値			2,800		
			実績値					
	排水路整備工事	m	目標値	362	200	150	300	300
			実績値	362	423			
成果指標			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	
③総合的な評価	A 計画以上の事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	師戸川上流部水路の改修に係る基本設計に着手し、整備を進めていく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要

事業番号	157
------	-----

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	橋りょう点検・修繕事業		
	担当部署名	都市建設部土木管理課 維持係		
	款項目及び予算名	7款 1項 2目	新市基本計画	
	予算事業名	橋りょう維持修繕に要する経費	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	5-②-1 市民生活を支える道路網の整備・維持管理	重点施策	
	施策の方向性	関係自治体等と連携を図りながら計画的な道路整備を促進し、周辺諸都市との広域的な交通軸の強化を図っていきます。また、市内における駅圏や地区拠点間の地域交流のための道路網の整備を進めるとともに、整備済みの道路等について常に安全で快適に利用できるよう、適切な維持管理に努めます。		
事業内容等	事業年度	平成26年度～平成32年度		
	事業の実施目的 及び概要	道路法及び橋梁長寿命化修繕計画に基づき、適切な点検修繕を計画的に実施することにより、橋の延命を図り橋梁事業コストの縮減を目的とする。		
	対 象	道路利用者		
	根拠法令・関連計画 等	道路法・橋梁長寿命化修繕計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	41橋の点検	53橋の点検を実施	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度		積算額 (当初予算額)	11,110,000				32,183,000
		予算現額	11,110,000				32,183,000	43,293,000
		決算額	9,350,000				11,561,747	20,911,747

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	点検実施橋梁数	橋	目標値	38	41	36	5	7
			実績値	62	53			
	橋梁修繕	橋	目標値			1	3	3
			実績値					
成果指標			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	
③総合的な評価	A 計画以上の事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	市内の橋梁193橋について、修繕を効率的に行うため点検計画に基づき、定期点検を実施しており、平成29年度においては53橋梁の点検を実施した。次年度以降も点検を継続し、修繕についても点検結果により平行して進める。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	158
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	コミュニティバス運行事業		
	担当部署名	企画財政部交通政策課 交通政策班		
	款項目及び予算名	2款 1項 6目 企画費	新市基本計画	○
	予算事業名	ふれあいバス運行事業	主要事業	○
基本計画における位置付け	関連する施策名	5-②-2 地域の活性化と交通弱者の増加を見据えた地域公共交通の向上	重点施策	○
	施策の方向性	今後、高齢化の進展が予想される中で、交通弱者である高齢者などの気軽な外出機会の提供など市民ニーズに応じた持続可能な市内バス公共交通の実現をめざします。また、北総線・成田スカイアクセスやJR成田線の利用促進及び利便性向上に努めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成10年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	市内公共施設等への市民の移動手段として、コミュニティバス(ふれあいバス)を運行し、市内公共交通の充実を図る。		
	対象	市民		
	根拠法令・関連計画等			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ふれあいバスの運行 市民からの要望、意見及びバス利用状況等の把握 必要に応じて随時ルート等を改正 	<ul style="list-style-type: none"> ふれあいバス6ルートを運行した。 年間利用者数 246,424人 南ルートのダイヤ改正、布佐ルートの一部ルート変更、中ルート・西ルート・布佐ルートの一部バス停名変更を実施(すべて平成29年8月1日改正) 		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計	
	平成29年度	積算額 (当初予算額)					3,994,000	94,598,000	98,592,000
		予算現額					3,994,000	91,160,000	95,154,000
		決算額					3,860,608	88,823,470	92,684,078

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1日当たりの運行便数 (年度末時点)	便	目標値	57	57	57	57	57
			実績値	57	57			
	ふれあいバス停留所数	箇所	目標値	136	136	136	136	136
			実績値	136	137			
成果指標	1日当たりの利用者数		目標値	620	700	700	700	700
			実績値	679	675			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
2 事業を見直す(拡大・縮小・統合・休止・廃止等)	交通不便地域の解消策の検討として、本塾第二小学校周辺地域での乗合タクシー等の実証運行を実施する。また、ふれあいバスについては、市民の交通手段を確保し、利便性と福祉向上を図るため、今後もダイヤ改正やルートの変更等の検討を適時行いながら、引き続き事業を継続する。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	159
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	路線バス運行対策事業		
	担当部署名	企画財政部交通政策課 交通政策班		
	款項目及び予算名	2款 1項 6目 企画費	新市基本計画	○
	予算事業名	路線バス運行対策事業	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	5-②-2 地域の活性化と交通弱者の増加を見据えた地域公共交通の向上	重点施策	○
	施策の方向性	今後、高齢化の進展が予想される中で、交通弱者である高齢者などの気軽な外出機会の提供など市民ニーズに応じた持続可能な市内バス公共交通の実現をめざします。また、北総線・成田スカイアクセスやJR成田線の利用促進及び利便性向上に努めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成20年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	地域住民の生活に必要なバス路線の充実を図るため、路線バス事業者に必要な支援を行う。		
	対 象	市民		
	根拠法令・関連計画 等			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	・路線バス事業者への助成 ・利便性向上に向けた検討	・市民の交通利便性を確保するため、市内4路線に対して運行補助を行うとともに、次年度の見直しに向けて、小林線、滝野循環線、宗像路線の運行事業者と協議を行った。		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			積算額 (当初予算額)					
	平成29年度	予算現額					22,021,000	22,021,000
		決算額					17,702,015	17,702,015

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	1日あたりの運行便数 (年度末時点)	便	目標値	175	160	160	160	160
			実績値	160	160			
				目標値				
				実績値				
成果指標	利用者数	人	目標値	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
			実績値	193,899	218,914			
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
2 事業を見直す(拡大・縮小・統合・休止・廃止等)	交通不便地域対策として、新たに開設される師戸地区へのバス路線に対しても、運行事業者へ補助金を交付する。また、市内の公共施設、周辺鉄道駅等への交通手段を確保し、市民の利便性の向上を図るため、引き続き事業を継続する。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	160
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	北総線高運賃対策事業		
	担当部署名	企画財政部交通政策課 交通政策班		
	款項目及び予算名	2款 1項 6目 企画費	新市基本計画	○
	予算事業名	鉄道整備等促進活動に要する経費	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	5-②-2 地域の活性化と交通弱者の増加を見据えた地域公共交通の向上	重点施策	○
	施策の方向性	今後、高齢化の進展が予想される中で、交通弱者である高齢者などの気軽な外出機会の提供など市民ニーズに応じた持続可能な市内バス公共交通の実現をめざします。また、北総線・成田スカイアクセスやJR成田線の利用促進及び利便性向上に努めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成17年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	千葉県、沿線自治体、鉄道事業者等と連携し、北総線利用者のさらなる利便性の向上、沿線地域の活性化を図るとともに、高運賃対策に取り組む。		
	対象	利用者		
	根拠法令・関連計画等	北総線の運賃値下げに係る合意書		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携し、北総線利用者のさらなる利便性の向上、沿線地域の活性化及び鉄道の利用促進を図る。 関係機関と連携し、北総線高運賃対策に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 北総線沿線地域活性化協議会において、沿線地域の活性化に向けたイベントの支援・協力を行うと同時に、今後の沿線活性化策について、具体的な検討を行った。 北総線の利用促進を図るため、吉高の大塚無料送迎バスの運行、ほくそう春まつりの実施、北総ウォークへの支援を行った。 北総鉄道株式会社に対して、運賃値下げの要望を行った。 		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			積算額 (当初予算額)					
平成29年度	予算現額						564,000	564,000
	決算額						504,808	504,808

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	北総線沿線地域活性化協議会の後援等によるイベント等の開催回数	目標値	30	30	30	30	30
		実績値	34	36			
	鉄道事業者に対しての要望活動の実施	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1			
成果指標	北総線(市内3駅の合計)の1日あたりの乗降者数の対前年度比増減	目標値	41,618	前年比増	前年比増	前年比増	前年比増
		実績値	+761	+333			
	目標値						
	実績値						

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	成果指標に対する評価としては、乗降者数も増加しており、B評価としたが、事業全体としては結果につながらない部分もあるため、引き続き事業を継続していく必要がある。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	鉄道事業者、千葉県、沿線自治体等と連携し、北総線利用者のさらなる利便性向上と、北総線沿線地域の活性化を図るとともに、高運賃による沿線住民の家計への負担を軽減することを目的に、引き続き事業を継続する。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	161
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	北総線耐震化対策事業		
	担当部署名	企画財政部交通政策課 交通政策班		
	款項目及び予算名	2款 1項 6目 企画費	新市基本計画	
	予算事業名	鉄道整備等促進活動に要する経費	主要事業	○
基本計画における位置付け	関連する施策名	5-②-2 地域の活性化と交通弱者の増加を見据えた地域公共交通の向上	重点施策	○
	施策の方向性	今後、高齢化の進展が予想される中で、交通弱者である高齢者などの気軽な外出機会の提供など市民ニーズに応じた持続可能な市内バス公共交通の実現をめざします。また、北総線・成田スカイアクセスやJR成田線の利用促進及び利便性向上に努めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成27年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	首都直下地震等の大規模地震に備え、国土強靱化の観点から地震等における空港アクセス線の確保を図るとともに、北総線を利用する市民等の安全輸送を確保するため、国、千葉県及び沿線自治体と協調して、鉄道事業者が実施する耐震化事業に対し支援を行う。		
	対象	利用者		
	根拠法令・関連計画等	北総線耐震化事業に関する協定書		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	・鉄道事業者が実施する北総線耐震化事業に要する経費への補助	・柱補強597本、落橋防止14連、合計611箇所の耐震化事業に対して補助金を交付した。		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						40,143,000
予算現額							40,143,000	40,143,000
決算額							39,769,000	39,769,000

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	耐震補強工事の実施	箇所	目標値	518	611			
			実績値	518	611			
			目標値					
			実績値					
成果指標	事業進捗率	%	目標値	60	100			
			実績値	60	100			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
5 終了	

平成29年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要				事業番号	162	
事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	成田線活性化事業				
	担当部署名	企画財政部交通政策課 交通政策班				
	款項目及び予算名	2款 1項 6目 企画費	新市基本計画	○		
	予算事業名	鉄道整備等促進活動に要する経費	主要事業			
基本計画における 位置付け	関連する施策名	5-②-2 地域の活性化と交通弱者の増加を見据えた地域公共交通の向上	重点施策	○		
	施策の方向性	今後、高齢化の進展が予想される中で、交通弱者である高齢者などの気軽な外出機会の提供など市民ニーズに応じた持続可能な市内バス公共交通の実現をめざします。また、北総線・成田スカイアクセスやJR成田線の利用促進及び利便性向上に努めていきます。				
事業内容等	事業年度	昭和54年度から実施				
	事業の実施目的 及び概要	利便性、快適性の向上を図るため、成田線の増発や他線との接続改善及び駅施設の整備等について、JRに要望等を実施するとともに、利用促進に向けた事業を展開する。				
	対 象	利用者				
	根拠法令・関連計画 等					
	年度	年度計画の内容		年度の事業実績・成果		
	平成29年度	・JRに対しての要望活動等の実施 ・成田線活性化推進協議会における利用促進等の活動		・成田線利用者の利便性、快適性の向上を図るため、増便等について、関係市町と連携を図りながら、JRに要望等を実施した。 ・JRが主催する印西市内を会場とした駅からハイキングに協力し、成田線の活性化を図った。		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計	
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						107,000	107,000
		予算現額						107,000	107,000
		決算額						101,000	101,000

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	駅からハイキングの実施	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	2	1			
	関係市町村と連携を図りながらJRへ要望活動等を実施	回	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	5			
成果指標	駅からハイキング参加者総数	人	目標値	800	800	800	800	800
			実績値	1,128	463			
	成田線(木下駅と小林駅を合計)の1日あたりの乗降者数	人	目標値	8,300	8,300	8,300	8,300	8,300
			実績値	8,248	8,162			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	実績値からするとC評価となるが、これは駅からハイキングの実施期間中に、台風による中止が2日間あり、参加者が減ったため。この点を考慮し、B評価とした。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	今後も成田線の輸送力増強及び利便性向上を促進するとともに、沿線内外の利用促進を図るため、駅からハイキング等の事業を継続する。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	163
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	マンホール蓋長寿命化更新事業		
	担当部署名	都市建設部下水道課 工務管理係		
	款項目及び予算名	1款 1項 1目 一般管理費費	新市基本計画	
	予算事業名	汚水処理施設維持管理に要する経費	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	5-③-1 生活を支える水のインフラづくりと維持更新	重点施策	
	施策の方向性	河川、湖沼などの水質の保全と快適な生活環境の形成に向け、公共下水道の整備を推進していくとともに、市街地の浸水防除に努めていきます。また、水道については、将来にわたって安全で良質な水を安定的に供給できるよう、水源の確保や水道施設の維持管理を適切に進めていくとともに経営の効率化を図ります。		
事業内容等	事業年度	平成29年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	マンホール蓋長寿命化計画に基づき、適切な更新工事を計画的に実施する。		
	対象	市民及び自然環境		
	根拠法令・関連計画等	下水道法・手賀沼流域関連公共下水道事業計画・印旛沼流域関連公共下水道事業計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	・マンホール蓋更新工事 60箇所	・マンホール蓋更新工事 46箇所		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						21,870,000
予算現額							21,870,000	21,870,000
決算額							20,344,000	20,344,000

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	工事発注数	本	目標値		1	1	1	1
			実績値		1			
			目標値					
			実績値					
成果指標	工事発注率 (実績数値/計画数値)	%	目標値		100	100	100	100
			実績値		76.7			
	工事施工数	箇所	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	0	46			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	マンホール蓋の長寿命化事業について計画に基づき実施した。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	マンホール蓋の長寿命化事業について計画に基づき実施した。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	今年度目標としていた、事業について計画通り実施した。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	計画に基づき、継続してマンホール蓋の長寿命化を実施していく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	164
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	公共下水道施設整備事業			
	担当部署名	都市建設部下水道課 工務管理係			
	款項目及び予算名	1款 2項 1目 汚水対策処理費	新市基本計画	○	
	予算事業名	公共下水道施設整備事業・特定環境保全公共下水道施設整備事業	主要事業	○	
基本計画における位置付け	関連する施策名	5-③-1 生活を支える水のインフラづくりと維持更新	重点施策		
	施策の方向性	河川、湖沼などの水質の保全と快適な生活環境の形成に向け、公共下水道の整備を推進していくとともに、市街地の浸水防除に努めていきます。また、水道については、将来にわたって安全で良質な水を安定的に供給できるよう、水源の確保や水道施設の維持管理を適切に進めていくとともに経営の効率化を図ります。			
事業内容等	事業年度	昭和49年度から実施			
	事業の実施目的及び概要	都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共水域の水質保全に資するため、汚水枝線の整備をする。			
	対象	市民及び自然環境			
	根拠法令・関連計画等	下水道法・手賀沼流域関連公共下水道事業計画・印旛沼流域関連公共下水道事業計画			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
	平成29年度	特環 ・岩戸地区面整備工事 A=0.57ha、L=160m	特環 ・岩戸地区面整備工事 A=0.57ha、L=160m		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)			15,500,000	
		予算現額			15,100,000		1,823,000	16,923,000
		決算額			15,100,000		1,623,690	16,723,690

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	工事発注数	本	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1			
	測量・詳細設計等業務委託発注数	本	目標値	2		2	2	2
			実績値	2				
成果指標	下水道整備率 (整備面積/認可面積)	%	目標値	93.0	94.0	95.0	96.0	97.0
			実績値	95.9	95.9			
	特環整備面積 (岩戸地区)	ha	目標値	0.00	0.57	1.64	0.92	1.91
			実績値	0	0.57			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	岩戸地区の汚水面整備を計画通り実施した。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	岩戸地区の汚水面整備を計画通り実施した。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	今年度目標としていた事業について、計画通り実施した。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	岩戸地区の整備を実施し、特定環境保全公共下水道施設の拡充を図る。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	165
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	雨水排水対策施設整備事業			
	担当部署名	都市建設部下水道課 工務管理係			
	款項目及び予算名	1款 2項 2目 雨水排水対策費	新市基本計画	○	
	予算事業名	雨水排水対策施設整備事業	主要事業	○	
基本計画における位置付け	関連する施策名	5-③-1 生活を支える水のインフラづくりと維持更新	重点施策		
	施策の方向性	河川、湖沼などの水質の保全と快適な生活環境の形成に向け、公共下水道の整備を推進していくとともに、市街地の浸水防除に努めていきます。また、水道については、将来にわたって安全で良質な水を安定的に供給できるよう、水源の確保や水道施設の維持管理を適切に進めていくとともに経営の効率化を図ります。			
事業内容等	事業年度	昭和49年度から実施			
	事業の実施目的及び概要	市街地の雨水排水対策として、公共下水道(雨水)の整備・充実を図り、浸水防除に努める。			
	対象	市民及び自然環境			
	根拠法令・関連計画等	下水道法・手賀沼流域関連公共下水道事業計画・印旛沼流域関連公共下水道事業計画			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 木下地区雨水排水整備路線測量業務委託L=215m 木下地区雨水排水整備詳細設計業務委託L=414m 	<ul style="list-style-type: none"> 木下地区雨水排水整備路線測量業務委託L=120m 木下地区雨水排水整備詳細設計業務委託L=40m 		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)				10,000,000		7,964,000
予算現額					3,200,000		6,730,000	9,930,000
決算額					3,200,000		4,276,839	7,476,839

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	工事発注数	本	目標値	2		1	1	2
			実績値	2				
	測量・詳細設計等業務委託発注数	本	目標値	2	2	1	2	0
			実績値	2	2			
成果指標	工事発注率 (実績数値/目標数値)	%	目標値	100		100	100	100
			実績値	100				
	測量・詳細設計等業務委託発注率 (実績数値/目標数値)	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	木下地先の浸水対策工事実施に向け、測量設計を計画通り実施した。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	木下地先の浸水対策工事実施に向け、測量設計を計画通り実施した。(事業内容を精査した結果、実績数量で十分な成果があると判断した)
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	今年度目標としていた事業について、計画通り実施した。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	今年度実施した測量・設計により、木下地区の整備を実施し、市街地の浸水防除に努める。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	166
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	水道施設整備事業			
	担当部署名	水道部水道課 業務係			
	款項目及び予算名	1款 1項 1目 建設工事費	新市基本計画	○	
	予算事業名	配水施設の整備	主要事業		
基本計画における位置付け	関連する施策名	5-③-1 生活を支える水のインフラづくりと維持更新	重点施策		
	施策の方向性	河川、湖沼などの水質の保全と快適な生活環境の形成に向け、公共下水道の整備を推進していくとともに、市街地の浸水防除に努めていきます。また、水道については、将来にわたって安全で良質な水を安定的に供給できるよう、水源の確保や水道施設の維持管理を適切に進めていくとともに経営の効率化を図ります。			
事業内容等	事業年度	昭和53年度から実施			
	事業の実施目的及び概要	清浄、豊富、低廉な水の供給による市民の公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与していくことを目的として、未給水区域の配水管新設等を行い配水管網を作り上げ、給水人口の増加と災害時における断水の予防を図る。			
	対象	給水区域内の市民			
	根拠法令・関連計画等	水道法			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
	平成29年度	吉高地先 ・口径75～100mmポリエチレン管 ・延長L=700m	吉高地先(更新) ・φ75～100 ポリエチレン管 L=703.9m 小林地先(新設) ・φ75 ポリエチレン管 L=126m 大森地先(新設) ・φ50 ポリエチレン管 L=30.5m 平岡配水場 ・非常用自家発電装置更新 一式		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						298,435,000
予算現額							298,435,000	298,435,000
決算額							220,320,454	220,320,454

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	配水管整備延長	m	目標値	735	600	400	550	450
			実績値	561	860.4			
	工事発注	本	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	3	3			
成果指標	市営水道の普及率	%	目標値	72.7	73.2	73.6	74.0	74.3
			実績値	69.5	69.75			
				目標値				
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	今後も計画のとおり配水管の新設を行い、未普及地域の解消及び水道管のループ化を進めていく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	167
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	景観計画の策定			
	担当部署名	都市建設部都市計画課 計画係			
	款項目及び予算名	7款 3項 1目 都市計画総務費	新市基本計画	○	
	予算事業名	景観形成促進事業	主要事業	○	
基本計画における位置付け	関連する施策名	5-③-2 景観に配慮した美しいまちづくり	重点施策	○	
	施策の方向性	印旛沼や手賀沼、里山などの豊かな自然環境と千葉ニュータウンなどの計画的に整備された良好な都市環境を併せ持つ本市ならではの特徴を活かした美しいまちづくりを市民とともに推進していきます。			
事業内容等	事業年度	平成27年度から平成29年度			
	事業の実施目的及び概要	本市の良好な景観の保全・形成・創出のため、清潔で緑豊かなまちの環境美化、新住宅市街地開発事業で整備された千葉ニュータウンなどの良好な市街地の保全、沼や河川、緑地や農地等の自然環境の保全等について、市民・地域・事業者等が協働により景観創出と環境美化に関する施策を一体的に推進するために、印西市の景観についての資源や色彩等の基本的な景観に寄与または影響するものを調査する「印西市景観基礎調査」、印西市の美しいまちづくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進する「景観基本計画」、景観法の規定に基づき 都市景観形成施策の総合的かつ計画的指針となる「景観計画」を策定し、また、景観条例の制定、及び景観形成推進に資する各種ガイドライン等の作成を行うことを目的とする。			
	対象	市民			
	根拠法令・関連計画等				
		年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
		平成29年度	・印西市景観計画策定	印西市景観まちづくり市民懇談会を3回、印西市景観計画等策定委員会を4回、事業者懇談会を1回開催し意見をいただき、「印西市景観計画」を策定した。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)					1,300,000	8,091,000
予算現額						1,300,000	8,091,000	9,391,000
決算額						1,250,000	8,074,079	9,324,079

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	景観まちづくり市民会議開催	目標値	4	3			
		実績値	4	3			
	パブリックコメントの実施	目標値		1			
		実績値		1			
成果指標	「景観まちづくり基本計画」策定	目標値	100				
		実績値	100				
	印西市景観計画策定	目標値		100			
		実績値		100			

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	印西市景観まちづくり市民懇談会を3回開催して意見を頂くことができた。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	「印西市景観計画」を策定することができた。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	策定委員会、懇談会等を開催し、「印西市景観計画」を策定することができた。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	平成29年度は「印西市景観計画」の策定を行った。平成30年度は景観計画の推進のため、景観条例の制定を行うとともに、景観審議会・景観まちづくり市民懇談会の設置を行う。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	168
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	建築物耐震改修促進事業		
	担当部署名	都市建設部建築指導課 住宅係		
	款項目及び予算名	7款 3項 1目 都市計画総務費	新市基本計画	○
	予算事業名	建築物耐震改修促進事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	5-③-3 人にやさしく豊かな住まいづくり	重点施策	○
	施策の方向性	住宅は、住まれる方にとって生活の基盤であるとともに、都市や街並みを構成する社会的な資産でもあることから、災害に強く人や環境にやさしい住まいづくりを推進することで市民の住生活の安定と向上を図っていきます。また居住者不明の家屋が増加しているため、関係機関と連携した対策を進めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成22年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	「印西市耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震診断及び耐震改修を計画的に実施し、耐震化を図っていく。		
	対象	市民等		
	根拠法令・関連計画等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、千葉県耐震改修促進計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	耐震診断、耐震改修設計及び耐震改修工事に対する補助・助成	・戸建住宅の耐震診断1件実施(耐震性あり) ・戸建住宅の耐震工事1件実施		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)	348,000	152,000		
		予算現額	348,000	152,000			198,000	698,000
		決算額	108,000	53,000			56,000	217,000

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	啓発活動(広報・周知)	回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	7	7			
	耐震相談会実施	回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3			
成果指標	住宅・建築物耐震化率	%	目標値	95	95	95	95	95
			実績値	91.5	91.5			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	耐震化率は短期的に上げることが難しいため、徐々に実績値を増加させる。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	平成32年度までに耐震化率95%を目標に事業を推進していく。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	平成27年度に印西市耐震改修促進計画を新たに改定し、国の基本方針や首都直下地震緊急推進基本計画、千葉県耐震改修促進計画を踏まえ、耐震化率を平成32年度に95%とし、目標達成に向け耐震性に関する啓発活動を増やし、耐震相談業務の充実・推進をしていく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	169
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	住宅相談窓口の充実		
	担当部署名	都市建設部建築指導課 住宅係		
	款項目及び予算名	7款 3項 1目 都市計画総務費	新市基本計画	
	予算事業名	住生活基本計画推進事業、建築物吹付けアスベスト対策事業、住宅リフォーム補助事業	主要事業	○
基本計画における位置付け	関連する施策名	5-③-3 人にやさしく豊かな住まいづくり	重点施策	○
	施策の方向性	住宅は、住まれる方にとって生活の基盤であるとともに、都市や街並みを構成する社会的な資産でもあることから、災害に強く人や環境にやさしい住まいづくりを推進することで市民の住生活の安定と向上を図っていきます。また居住者不明の家屋が増加しているため、関係機関と連携した対策を進めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成22年度から		
	事業の実施目的及び概要	住宅・建築物の所有者が適切な維持管理を行えるよう住宅相談窓口の充実を図る。		
	対象	市民等		
	根拠法令・関連計画等	印西市住生活基本計画、千葉県地域住宅等整備計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション管理士派遣事業等 12回/年 ・住宅リフォーム補助事業 80件/年 ・建築物吹付けアスベスト対策事業 1件/年 ・耐震相談会 3件/年 	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション管理士派遣事業等 7回/年 ・住宅リフォーム補助事業 44件/年 ・建築物吹付けアスベスト対策事業 0件/年 ・耐震相談会 3件/年 ・空き家対策 空家等情報抽出業務委託 空家等実態調査の実施 	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)	4,515,000			
		予算現額	4,515,000				4,637,000	9,152,000
		決算額	2,353,000				2,586,286	4,939,286

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	マンション管理士派遣事業等啓発活動(広報・周知)	回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	7	7			
	住宅リフォーム補助事業啓発活動(広報・周知)	回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3			
成果指標	マンション管理士派遣事業等派遣回数	回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	8	7			
	住宅リフォーム補助事業交付決定件数	件	目標値	80	80	80	80	80
			実績値	56	45			
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	C 目標値をやや下回る	住宅リフォーム補助事業については、昨今の財政状況により年々予算が減額されていることから、交付要件の一部を改正したことで、申請件数も目標値を下回った。(申請者62件→交付決定45件)
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	住宅リフォームについては、予算額により目標値を下回ったが、その他の事業については、計画どおりの事業実績・成果であった。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	国民人口は少子高齢化に伴い減少しているが、本市における人口は住宅地の開発に伴い増加傾向にある一方で、減少率が加速している地区もある。また、全国的にも増加している空家が、本市においても所有者等の諸事情により増加傾向であるため、空家等の対策計画に取り掛かり、住環境の充実を図りつつ住宅の適正管理の推進を鑑みて現行のまま継続する。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	170
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	市民参加推進事業		
	担当部署名	市民部市民活動推進課 活動支援係		
	款項目及び予算名	2款 1項 6目 企画費	新市基本計画	○
	予算事業名	市民参加推進事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	6-①-1 市政情報の共有化と市民参加によるまちづくり	重点施策	○
	施策の方向性	市民、事業者と行政が相互の信頼関係に基づき、自らの役割を十分に発揮できる協働のまちづくりを進めるため、市民参加条例の制度・意義の周知を図っていくとともに、多様な媒体を活用した広報活動や情報提供、きめ細やかな広聴、情報公開制度の適正な運用に取り組み、市民、事業者と行政との円滑なコミュニケーションを構築していきます。また、シティセールスの推進では、首都圏内の子育て世代を中心に、広く市内外にまちの魅力を発信し、認知度を高めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成13年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	市民が主体的に行政に関わるための基本的な事項を定めた市民参加条例により市民参加を推進し、魅力と活力のある地域社会の発展に寄与する。		
	対象	市民(市内在住、在勤、在学者及び市内に事業所を置く法人等)		
	根拠法令・関連計画等	印西市市民参加推進条例		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 市民参加推進委員会の開催 市民参加実施状況の公表 	<ul style="list-style-type: none"> 市民参加推進委員会の開催2回 市民参加実施状況及び実施予定の公表 		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)				
		予算現額					216,000	216,000
		決算額					84,300	84,300

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	市民参加推進委員会の開催	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2			
	各課へ市民参加状況調査の実施	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2			
市民参加実施状況の公表	回	目標値	1	1	1	1	1	
		実績値	1	1				
成果指標	公募市民が委嘱されている審議会等の数	件	目標値	35	35	35	35	35
			実績値	34	34			
	市民意見公募手続の平均応募件数	件	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	10.2	13			
	公募可の審議会等における公募委員の割合	%	目標値	25	25	25	25	25
			実績値	16.4	16.8			

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	市民意見公募の提出意見件数は増加傾向であるものの、審議会等の公募委員は応募が少ないケースがあるので、今後も引き続き市民参加の促進・工夫に努める。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	171
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	広報紙発行事業		
	担当部署名	総務部秘書広報課 広報広聴係		
	款項目及び予算名	2款 1項 2目 文書広報費	新市基本計画	○
	予算事業名	広報紙発行事業、広報レポーター実施事業、行政記録保存事業		主要事業
基本計画における位置付け	関連する施策名	6-①-1 市政情報の共有化と市民参加によるまちづくり	重点施策	○
	施策の方向性	市民、事業者と行政が相互の信頼関係に基づき、自らの役割を十分に発揮できる協働のまちづくりを進めるため、市民参加条例の制度・意義の周知を図っていくとともに、多様な媒体を活用した広報活動や情報提供、きめ細やかな広聴、情報公開制度の適正な運用に取り組み、市民、事業者と行政との円滑なコミュニケーションを構築していきます。また、シティセールスの推進では、首都圏内の子育て世代を中心に、広く市内外に市の魅力を発信し、認知度を高めていきます。		
事業内容等	事業年度	昭和36年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	市民に行政情報や地域の出来事等を幅広く知らせることにより、市政の透明化及び活性化を推進し、併せて市政に対する関心度の向上を図る。		
	対象	市民		
	根拠法令・関連計画等	印西市市政情報の公表及び提供の積極的な推進に関する要綱、広報レポーター設置要綱		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙の発行(月2回) ・新聞折込、郵送及び戸別投函による配布 ・市内主要公共施設や駅などへの配置 ・電子媒体による広報紙閲覧の充実 ・広報レポーターによる市民視点での記事作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部委託により、レイアウト、デザイン、図表等の作成に専門技術を取り入れ、さらに分かりやすく読みやすい紙面編集に努めた。 ・広報レポーターによる取材記事を掲載し、市の住み良さや魅力を広報レポーターの視点で紹介した。 ・重要施策や新規事業を特集記事として取り上げた。 ・新聞未購読世帯への補完措置として広報紙を戸別投函や郵送により配布した。 ・スマートフォンアプリによる広報紙の自動配信サービス実施及び周知に努めた。 	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						26,113,000
予算現額							26,113,000	26,113,000
決算額							24,028,080	24,028,080

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	発行回数	目標値	24	24	24	24	24
		実績値	24	24			
	記事掲載量	目標値	240	240	240	240	240
		実績値	224	246			
成果指標	発行部数	目標値	29,800	29,900	30,000	30,100	30,200
		実績値	29,800	29,400			
	配布部数	目標値	28,500	28,550	28,600	28,650	28,700
		実績値	28,160	26,907			
		目標値					
		実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	新聞の購読世帯が減少により、配布部数も減少したが、公共施設や事業所に配置する部数を増やすことにより、市民に手に取って読んでもらえるよう対応した。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	広報紙は市政の取り組みはもとより、市民や団体の情報や地域の催しなどの情報を発信しており、容易な情報入手手段であるため、事業継続する。今後は、さらに分かりやすく読みやすい紙面づくりに努めるとともに、SNSを情報発信に活用し、効果的な広報に努める。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	172
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	ホームページの更新管理		
	担当部署名	総務部秘書広報課 広報広聴係		
	款項目及び予算名	2款 1項 2目 文書広報費	新市基本計画	○
	予算事業名	ホームページ更新管理費	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	6-①-1 市政情報の共有化と市民参加によるまちづくり	重点施策	○
	施策の方向性	市民、事業者と行政が相互の信頼関係に基づき、自らの役割を十分に発揮できる協働のまちづくりを進めるため、市民参加条例の制度・意義の周知を図っていくとともに、多様な媒体を活用した広報活動や情報提供、きめ細やかな広聴、情報公開制度の適正な運用に取り組み、市民、事業者と行政との円滑なコミュニケーションを構築していきます。また、シティセールスの推進では、首都圏内の子育て世代を中心に、広く市内外に市の魅力を発信し、認知度を高めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成13年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	高度な市政情報を、より早的確に情報提供するため、ホームページの充実化を推進する。		
	対象	市民一般		
	根拠法令・関連計画等	印西市情報化計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 各部署からの情報発信を促進 ホームページの運用管理 ホームページ運用管理システムの更新又は変更の準備 	<ul style="list-style-type: none"> インターネットが持つ即時性を活かしながら、積極的な情報発信に努めた。 ホームページの操作研修を実施し、コンテンツの充実が図れた。 ヤフー株式会社との災害情報協定に基づくYahoo!ブログを活用し、防災関連情報の発信に努めた。 アクセシビリティが継続的に確保できるよう周知を図った。 	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計	
	平成29年度	積算額 (当初予算額)					468,000	3,206,000	3,674,000
		予算現額					468,000	3,206,000	3,674,000
		決算額					270,000	2,898,544	3,168,544

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	コンテンツ登録件数	件	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
			実績値	2,489	2,731			
			目標値					
			実績値					
成果指標	アクセス件数	件/年	目標値	746,000	750,000	754,000	758,000	762,000
			実績値	839,899	662,784			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	市長選挙が行われたことなどから例年と比較し平成28年度のアクセス件数が著しく多かったもので、減少傾向にあるものの例年並みと言えるアクセス数だった。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	市ホームページはインターネットの特性である速報性と利便性を活かした情報提供手段であるため、事業を継続する。今後もインターネットの特性を活かし、市の取り組みや暮らし、歴史など様々な市政情報を発信するため、ホームページを運用する職員を対象に研修を実施する。また、見やすく分かりやすい、また、高齢者や障害のある人に配慮したホームページを目指し、システムの更新または変更について検討する。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	173
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	広聴事業		
	担当部署名	総務部秘書広報課 広報広聴係		
	款項目及び予算名	2款 1項 2目 文書広報費	新市基本計画	○
	予算事業名	広聴事務に要する経費	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	6-①-1 市政情報の共有化と市民参加によるまちづくり	重点施策	○
	施策の方向性	市民、事業者と行政が相互の信頼関係に基づき、自らの役割を十分に発揮できる協働のまちづくりを進めるため、市民参加条例の制度・意義の周知を図っていくとともに、多様な媒体を活用した広報活動や情報提供、きめ細やかな広聴、情報公開制度の適正な運用に取り組み、市民、事業者と行政との円滑なコミュニケーションを構築していきます。また、シティセールスの推進では、首都圏内の子育て世代を中心に、広く市内外に市の魅力を発信し、認知度を高めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成7年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	市民個々の意見などを把握するため、市の公共施設に市長宛てのポストを設置するとともに、市長が直接市民と対話し意見などを伺う市長談話室、市長懇談会を実施する。		
	対象	市民一般		
	根拠法令・関連計画 等	印西市市政ポストに関する要綱		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	・市政ポストの管理(市内公共施設26カ所) ・市長談話室(月1回) ・市民グループ等からの申し出による市長懇談会の実施	・多岐にわたる市民の意見や要望の窓口を「市政ポスト」で一本化することで対応の円滑化が図れた。 ・市政に対する意見や要望の内容を一元管理し、情報を共有することができた。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)					38,000	38,000
		予算現額					38,000	38,000
		決算額					26,730	26,730

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	ポストの設置箇所数	箇所	目標値	26	26	26	26	26
			実績値	26	26			
	市長談話室・市長懇談会開催回数	回	目標値	13	13	13	13	13
			実績値	11	11			
成果指標	市長への手紙件数	件/年	目標値	180	180	170	170	160
			実績値	198	213			
	市長談話室、市長懇談会延べ参加者数	人/年	目標値	115	115	60	60	60
			実績値	51	54			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	市長懇談に係る実施要項を新たに定めたことから成果指標の目標値を修正する。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	広聴活動は市民の意識や意向を的確に把握し、行政施策へ適切に反映させる手段であるため、事業を継続する。今後も広聴制度において市民参加の拡大が図れるよう周知に努める。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	174
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	情報の公開		
	担当部署名	総務部情報管理課 文書統計係		
	款項目及び予算名	2款 1項 1目 情報公開に要する経費・文書管理の推進事業	新市基本計画	○
	予算事業名	情報公開に要する経費、文書管理の推進事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	6-①-1 市政情報の共有化と市民参加によるまちづくり	重点施策	○
	施策の方向性	市民、事業者と行政が相互の信頼関係に基づき、自らの役割を十分に発揮できる協働のまちづくりを進めるため、市民参加条例の制度・意義の周知を図っていくとともに、多様な媒体を活用した広報活動や情報提供、きめ細やかな広聴、情報公開制度の適正な運用に取り組み、市民、事業者と行政との円滑なコミュニケーションを構築していきます。また、シティセールスの推進では、首都圏内の子育て世代を中心に、広く市内外に市の魅力を発信し、認知度を高めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成12年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	情報公開制度の適正な運用に努めるとともに、公文書の適正な管理を行い、市民への情報公開・情報提供を積極的に推進する。また、市民への積極的な情報提供を行うための手段である行政資料コーナー（行政資料室）の整備やホームページへの掲載に努める。		
	対象	市民		
	根拠法令・関連計画等	印西市情報公開条例等		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	・文書管理システム及び文書ファイリングシステムの維持管理 ・情報公開、情報提供の推進 ・長期書庫の拡大の検討	情報公開制度の適正な運用を行い、市民への情報の公表・提供の推進を図るため、ホームページの活用、行政資料コーナーの充実に努めた。また、文書ファイリングシステムについて抽出した3課を対象に実地点検を実施し、職員の更なる意識の高揚を図った。なお、長期書庫の拡大については、他の施設を利用することで不足する保管場所を確保した。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)					1,309,000	1,309,000
		予算現額					1,319,000	1,319,000
		決算額					1,135,558	1,135,558

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	各課情報公表・提供の情報一覧の公表	回	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	4			
	ファイリングの点検	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1			
成果指標	市政情報の公表・提供数	件	目標値	1,026	1,084	1,142	1,200	1,258
			実績値	1,122	1,069			

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	市政情報の公表・提供数がここ数年1,000件を超え、ほぼ目標値どおりであることから、市民と市政情報を共有することの必要性について、職員の意識が高まっている。今後も市ホームページや行政資料コーナーを活用して、積極的な市政情報の提供に努める。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	175
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	シティセールスの推進		
	担当部署名	企画財政部シティプロモーション課 プロモーション係		
	款項目及び予算名	2款 1項 6目 企画費	新市基本計画	
	予算事業名	企画事務に要する経費	主要事業	○
基本計画における位置付け	関連する施策名	6-①-1 市政情報の共有化と市民参加によるまちづくり	重点施策	○
	施策の方向性	市民、事業者と行政が相互の信頼関係に基づき、自らの役割を十分に発揮できる協働のまちづくりを進めるため、市民参加条例の制度・意義の周知を図っていくとともに、多様な媒体を活用した広報活動や情報提供、きめ細やかな広聴、情報公開制度の適正な運用に取り組み、市民、事業者と行政との円滑なコミュニケーションを構築していきます。また、シティセールスの推進では、首都圏内の子育て世代を中心に、広く市内外に市の魅力を発信し、認知度を高めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成24年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	地域の貴重な財産である人や自然、文化、産業、都市基盤など合併によって高められた「まちの魅力」を積極的に市内外にセールスしていくことで、活力あるまちづくりと多様な交流につなげていく。		
	対象	市内外		
	根拠法令・関連計画等			
		年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果
		平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> シティセールスの各種取り組み検討 シティセールスの推進 ふるさと納税を活用した市のPR 	<ul style="list-style-type: none"> 柏レイソルホームタウンデー、いんばふれ愛フェスタにおいて市の特産品のPRおよび市のPRを行った。 シティセールスプラン実施計画の策定。 市の情報発信効果に関するWEB調査の実施。

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)					2,092,000	2,092,000
		予算現額					2,092,000	2,092,000
		決算額					1,964,357	1,964,357

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	マスコミへの情報提供数	件	目標値	45	48	51	54	57
			実績値	68	51			
			目標値					
			実績値					
成果指標	シビック・プライド(愛着・誇り)指標【市民満足度・重要度調査—愛着度】	%	目標値	78.0	80.0	82.0	84.0	86.0
			実績値	76.0	74.6			
	印西市の認知度・イメージ指標【インターネット調査結果】	%	目標値	64.0	68.0	72.0	76.0	80.0
			実績値	60.6	62.4			
	シティプロモーション専用ホームページへのアクセス件数(平成31年度作成予定)	件	目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
2 事業を見直す(拡大・縮小・統合・休止・廃止等)	シティセールスプラン実施計画に沿って、事業を進めていく。また、各種イベントにおいて積極的にシティプロモーション活動を実施し、市のPRを行う。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	176
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	コミュニティ活動の推進事業		
	担当部署名	市民部市民活動推進課 活動支援係		
	款項目及び予算名	2款 1項 12目 自治振興費	新市基本計画	○
	予算事業名	町内会等に要する経費	主要事業	○
基本計画における位置付け	関連する施策名	6-①-2 市民が主体の地域コミュニティ活動の推進	重点施策	
	施策の方向性	少子高齢化が進行するなか、ますます重要となる町内会等におけるコミュニティ活動を支援していくとともに、活動拠点となるコミュニティ施設の整備・充実を進め、「地域コミュニティ」を醸成していくことで、地域の中で助け合い支え合える環境をつくっていきます。		
事業内容等	事業年度	平成11年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	市と町内会等の相互協力関係を推進し、行政運営の円滑化及び地域社会における住民自治の振興を図る。		
	対象	町内会等		
	根拠法令・関連計画等	印西市行政協力交付金交付要綱 印西市町内会等活動費補助金交付要綱 印西市町内会等地区連絡会活動費補助金交付要綱		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 町内会等の活動助成 町内会等の設立に向けた団体への資料提供及び助言 転入者への加入促進文書の配布 	行政協力交付金、町内会等活動費補助金、町内会等地区連絡会補助金を交付し円滑な行政運営及び町内会活動等の活性化を図った。また、町内会等の設立に向けた相談を受け、資料の提供や補助金等の説明を行い、町内会等の設立を支援するとともに、印西市町内会自治会連合会作成の加入促進パンフレットを活用し、町内会等への加入促進を図った。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計	
	平成29年度	積算額 (当初予算額)					1,000	31,801,000	31,802,000
		予算現額					1,000	31,801,000	31,802,000
		決算額					1,000	29,710,000	29,711,000

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	加入促進の広報活動	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	2			
	行政協力交付金等申請	団体	目標値	172	172	173	174	175
			実績値	174	176			
成果指標	町内会等組織数(累計)	団体	目標値	172	172	173	174	175
			実績値	169	174			
	町内会等加入率	%	目標値	65	65	67	67	70
			実績値	61	60			
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	町内会等は任意団体で任意加入が原則であるため、施策の範囲が限られるが、引き続き町内会等への支援や協力関係の維持に努めるとともに、未組織地域等への設立に向けた説明や情報提供等を行う。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	177
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	コミュニティセンター運営事業		
	担当部署名	市民部市民活動推進課 活動支援係		
	款項目及び予算名	2款 1項 12目 自治振興費	新市基本計画	○
	予算事業名	コミュニティセンターの管理運営に要する経費	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	6-①-2 市民が主体の地域コミュニティ活動の推進	重点施策	
	施策の方向性	少子高齢化が進行するなか、ますます重要となる町内会等におけるコミュニティ活動を支援していくとともに、活動拠点となるコミュニティ施設の整備・充実を進め、「地域コミュニティ」を醸成していくことで、地域の中で助け合い支え合える環境をつくっていきます。		
事業内容等	事業年度	平成9年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	市民相互の理解を深め、より強い絆を持った地域づくりを推進するため、市内4館のコミュニティセンターにおいて、コミュニティの醸成事業を行い、地域コミュニティの充実を図る。		
	対象	中央駅南コミュニティセンター(サザンプラザ)、中央駅北コミュニティセンター(フレンドリープラザ)、永治コミュニティセンター(永治プラザ)、船穂コミュニティセンター 計4館		
	根拠法令・関連計画等	印西市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者によるコミュニティセンターの管理運営 大規模修繕設計(1館) 	市内に4館あるコミュニティセンター(指定管理)において市民向けの講座等を実施するとともに、地域の団体の活動等の場を提供し、地域コミュニティの活性化を推進した。 ・中央駅南コミュニティセンターの大規模修繕工事に伴う設計業務が完了	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計	
	平成29年度	積算額 (当初予算額)					1,272,000	96,725,000	97,997,000
		予算現額					1,272,000	96,725,000	97,997,000
		決算額					1,696,680	87,358,453	89,055,133

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	コミュニティセンター講座等事業数	回	目標値	200	200	200	200	200
			実績値	204	245			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
成果指標	コミュニティセンター利用者数	人	目標値	105,600	105,700	105,800	105,900	106,000
			実績値	106,219	100,621			
	登録団体数	団体	目標値	300	300	300	300	300
			実績値	297	307			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	利用者、登録団体ともに、ほぼ目標値どおりであり、地域コミュニティの拠点の1つとして機能していると考えられる。指定管理者には利用者ニーズに合わせ、事業実施するなど施設の活用を図る努力をしており、今後も地域コミュニティの活性化を図るため事業を継続する。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	178
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	地区集会施設整備事業		
	担当部署名	市民部市民活動推進課 活動支援係		
	款項目及び予算名	2款 1項 12目 自治振興費	新市基本計画	○
	予算事業名	町内会地区集会所等に要する経費	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	6-①-2 市民が主体の地域コミュニティ活動の推進	重点施策	
	施策の方向性	少子高齢化が進行するなか、ますます重要となる町内会等におけるコミュニティ活動を支援していくとともに、活動拠点となるコミュニティ施設の整備・充実を進め、「地域コミュニティ」を醸成していくことで、地域の中で助け合い支え合える環境をつくっていきます。		
事業内容等	事業年度	昭和58年度から実施		
	事業の実施目的 及び概要	多様なコミュニティ活動を支援するとともに、町内会活動等への参加の場を確保するため、活動拠点となる集会施設の整備・充実を図る。		
	対象	町内会等		
	根拠法令・関連計画 等	印西市青年館の設置及び管理に関する条例 同施行規則 印西市集会所の設置及び管理に関する条例 同施行規則 印西市構造改善センターの設置及び管理に関する条例 同施行規則 印西市集会施設整備事業補助金交付要綱 ほか		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	・地区集会所の建設費又は修繕費の助成	町内会等へ集会施設整備事業補助金等を交付し、町内会等が管理する集会施設の整備・充実を図った。 ・新設工事1件、修繕工事6件	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計	
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						26,513,000	26,513,000
		予算現額						26,556,740	26,556,740
		決算額						13,754,388	13,754,388

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	集会施設等の新設、改築、修繕に対する補助	箇所	目標値	7	7	7	7	7
			実績値	10	8			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
成果指標	集会施設数	箇所	目標値	145	146	146	147	147
			実績値	145	146			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	活動拠点となる集会施設の整備・維持管理に伴う町内会等の負担を軽減するため、町内会等の状況を確認しながら、事業を継続していく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	179
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	市民活動推進事業			
	担当部署名	市民部市民活動推進課 活動支援係			
	款項目及び予算名	2款 1項 12目 自治振興費	新市基本計画	○	
	予算事業名	市民活動支援事業	主要事業	○	
基本計画における位置付け	関連する施策名	6-②-1 市民や大学・企業など多様な主体とともに進めるまちづくり	重点施策		
	施策の方向性	市民活動の拠点となる市民活動支援センターの機能強化を図っていくとともに、市民活動推進条例に定める理念に基づいて市民の公益的な活動への支援を推進します。また、産業や教育・文化の振興、健康・医療及び福祉の推進、人材育成など幅広い分野における連携を図ることにより、多様な主体とともに進めるまちづくりに取り組んでいきます。			
事業内容等	事業年度	平成13年度から実施			
	事業の実施目的及び概要	市民活動の推進及び活性化を図るため、活動を行うために必要な「場」「資金」「情報」「交流」等に関する様々な支援策を実施する。			
	対象	市民活動を行おうとする全ての市民及びNPOなどの市民活動団体、事業者。			
	根拠法令・関連計画等	印西市市民活動推進条例 市民活動団体(NPO等)との協働を進めるためのガイドライン 印西市市民活動支援センターの設置及び管理に関する条例 同施行規則			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による市民活動支援センターの管理運営 市民活動推進委員会の運営 市民活動に関する情報の収集及び提供 協働事業の推進 公益信託印西市まちづくりファンドによる側面支援 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による市民活動支援センターの管理運営、市民活動推進委員会の運営、市民活動に関する情報の収集・提供、企画提案型協働事業の実施、まちづくりファンドの実施などにより、市民活動団体等への支援や協働事業を推進し、市民活動の推進及び活性化を図った。 企画提案型協働事業4件実施(内2件は新規事業) まちづくりファンドによる12件の事業を採択 		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						10,849,000
予算現額							10,849,000	10,849,000
決算額							10,509,055	10,509,055

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	市民活動推進委員会の開催数	目標値	6	6	6	6	6
		実績値	6	7			
		目標値					
		実績値					
成果指標	協働事業の実施件数	目標値	72	74	76	78	80
		実績値	75	85			
	市民活動支援センター登録団体数	目標値	110	110	110	110	110
		実績値	117	136			
		目標値					
		実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	
②成果に対する評価	A 目標値を上回る	
③総合的な評価	A 計画以上の事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	魅力と活力のあるまちづくりのために、市民活動の推進・活性化や協働社会の実現は重要であることから、引き続き事業を継続していく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	180
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進		
	担当部署名	企画財政部企画政策課 企画係		
	款項目及び予算名	2款 1項 6目 企画費	新市基本計画	
	予算事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略に要する経費	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	6-②-1 市民や大学・企業など多様な主体とともに進めるまちづくり	重点施策	
	施策の方向性	市民活動の拠点となる市民活動支援センターの機能強化を図っていくとともに、市民活動推進条例に定める理念に基づいて市民の公益的な活動への支援を推進します。また、産業や教育・文化の振興、健康・医療及び福祉の推進、人材育成など幅広い分野における連携を図ることにより、多様な主体とともに進めるまちづくりに取り組んでいきます。		
事業内容等	事業年度	平成27年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	まち・ひと・しごと創生法に基づく、人口の現状と将来の展望を示す地方人口ビジョン及び、これを踏まえた今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な取り組みをまとめた地方版総合戦略を推進するとともに、審議会による評価指標の検証を行う。		
	対象	第2次基本計画に基づく全施策及び実施計画事業		
	根拠法令・関連計画等	まち・ひと・しごと創生法、印西市総合計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	・まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理	印西市まち・ひと・しごと創生推進審議会を2回開催し、各分野における重要業績評価指標(KPI)の検証や、平成29年度以降の新たな総合戦略関連事業などについて、各委員から意見をいただいた。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)				
		予算現額					228,000	228,000
		決算額					122,000	122,000

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	まち・ひと・しごと創生推進審議会の運営	回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	2	2			
			目標値					
			実績値					
成果指標	現状値より向上した評価指標の割合	%	目標値	70	80	90	100	
			実績値	72.9	52.2			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	地方創生関連交付金の活用事業がなかったため、見込みをやや下回ったが、進行管理を行う上で必要な審議会は開催することができた。
②成果に対する評価	C 目標値をやや下回る	前年度実績に対してさらに伸びた指標の数が減ったためだが、計画策定時の基準値との比較では伸びている指標も多い。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	最終目標値に達していない指標も多いことから、残りの計画期間中での達成を目指す。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	総合戦略関連事業については、各分野において毎年度新たな取り組みが行われていることから、今後も目標値の達成に向け、各種取り組みの推進を図る。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	181
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	産学官連携推進事業		
	担当部署名	企画財政部企画政策課 政策推進係		
	款項目及び予算名	2款 1項 6目 企画費	新市基本計画	○
	予算事業名	企画事務に要する経費	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	6-②-1 市民や大学・企業など多様な主体とともに進めるまちづくり	重点施策	
	施策の方向性	市民活動の拠点となる市民活動支援センターの機能強化を図っていくとともに、市民活動推進条例に定める理念に基づいて市民の公益的な活動への支援を推進します。また、産業や教育・文化の振興、健康・医療及び福祉の推進、人材育成など幅広い分野における連携を図ることにより、多様な主体とともに進めるまちづくりに取り組んでいきます。		
事業内容等	事業年度	平成17年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	活力あるまちづくりを進めていくため、教育機関や民間企業等との協定に基づき、産業振興、教育文化振興、人材育成、まちづくりなど各分野において、相互に連携を図るとともに、いんざい産学官まちづくり懇話会の構成機関などによる多様な主体の連携を促進していく。		
	対象	市内教育機関、民間企業等		
	根拠法令・関連計画等	印西市と東京電機大学の連携協力に関する協定、印西市と順天堂大学との連携協力に関する協定、印西市と印西市内郵便局との包括連携に関する協定		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 東京電機大学との協定に基づく連携 順天堂大学との協定に基づく連携 市内郵便局との協定に基づく連携 市内外の教育機関及び民間企業等との連携の推進 いんざい産学官まちづくり懇話会の構成機関などとの連携 	東京電機大学、順天堂大学や市内郵便局との連携協定に基づき、各分野で連携事業を実施できた。また、29年度は市内郵便局との連携について具体的に示した覚書を締結したほか、災害対策関連や高齢者等の見守りに関する事業者等との新たな協定締結を始め、連携の取り組み数も増加した。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計	
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						4,000	4,000
		予算現額						4,000	4,000
		決算額						0	0

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	大学・企業等との連携協定数	回	目標値	56	58	60	62	64
			実績値	58	63			
			目標値					
			実績値					
成果指標	事業所・教育機関と連携して行った取り組み数	件	目標値	60	60	60	60	60
			実績値	86	90			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	A 目標値を上回る	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	高齢者の見守りや災害時の協定締結など、民間事業者との連携数は増加しており、今後も引き続き連携の継続を図る。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	182
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	男女共同参画推進事業		
	担当部署名	市民部市民活動推進課 男女共同参画係		
	款項目及び予算名	2款 1項 6目 男女共同参画推進事業	新市基本計画	○
	予算事業名	男女共同参画推進事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	6-②-2 男女共同参画の推進	重点施策	
	施策の方向性	男女が性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現に向けた取組の推進や、相談体制の充実を図っていきます。		
事業内容等	事業年度	平成13年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	男女が共に性別に関わりなく、個人として尊重され、個性と能力が発揮できる男女共同参画社会の実現を目指す。		
	対象	市民		
	根拠法令・関連計画等	印西市男女共同参画プラン		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 主催事業の実施 啓発資料の配布 男女共同参画プランの進行管理 次期男女共同参画プランの策定準備 	男女共同参画プランの進行管理を行うとともに、男女共同参画推進のための各種講座を開催し、市民への啓発を図った。また、次年度は計画改定の年のため、市民アンケート調査を行い、集計分析を行った。この結果を踏まえ、次年度計画策定を行う予定である。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)					20,000	2,741,000
予算現額						20,000	2,741,000	2,761,000
決算額						7,200	2,520,653	2,527,853

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	講座数	回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	5	5			
	プランの進捗状況の取りまとめ	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1			
成果指標	プランの進捗率	%	目標値	50	75	100	20	30
			実績値	50	75			
	審議会等における女性委員の登用率	%	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	27	28			
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	予定通り事業を実施できたが、中には参加人数の少ない事業もあり、参加者を増やす工夫が必要である。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	事業を通して、参加者に対して啓発は充分出来た。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	計画通り成果を得られたが、より多くの市民に啓発を行えるよう、事業内容について工夫を加える必要がある。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	第2次男女共同参画プランに基づき、男女が性別に関わりなく個性と能力を発揮できる社会に向けて事業を推進していくとともに、次期プラン策定に向けて準備を進めていく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	183
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	女性の悩み相談事業			
	担当部署名	健康福祉部子育て支援課 支援係			
	款項目及び予算名	3款 1項 1目 社会福祉総務費	新市基本計画	○	
	予算事業名	女性の悩み相談事業	主要事業		
基本計画における位置付け	関連する施策名	6-②-2 男女共同参画の推進	重点施策		
	施策の方向性	男女が性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現に向けた取組の推進や、相談体制の充実を図っていきます。			
事業内容等	事業年度	平成14年度から実施			
	事業の実施目的及び概要	夫婦や家族・対人関係など様々な悩みを抱える女性を支援し、女性の社会参加の促進を図る。			
	対象	市民			
	根拠法令・関連計画等	印西市男女共同参画プラン			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 女性の悩み相談の実施 関係各課、県女性サポートセンター、警察署、民間施設との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> 毎月2回(第1・第3木曜日)に女性の悩み相談を実施し、女性が抱えるさまざまな悩みに対して解決につながるよう支援した。 		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						519,000
予算現額							519,000	519,000
決算額							518,400	518,400

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	相談日数	日	目標値	24	24	24	24	24
			実績値	24	24			
	周知回数	回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12			
成果指標	相談者数	人	目標値	120	120	120	120	120
			実績値	96	98			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	広報、ホームページで相談窓口の周知を図り、毎月2回(第1、3木曜日)女性の悩み相談を実施し、女性が抱えるさまざまな悩みに対し解決へとつながるよう支援を行っていく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	184
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	配偶者等暴力被害者支援事業			
	担当部署名	健康福祉部 子育て支援課 支援係			
	款項目及び予算名	3款 1項 1目 社会福祉総務費	新市基本計画	○	
	予算事業名	DV被害者支援事業	主要事業		
基本計画における位置付け	関連する施策名	6-②-2 男女共同参画の推進	重点施策		
	施策の方向性	男女が性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現に向けた取組の推進や、相談体制の充実を図っていきます。			
事業内容等	事業年度	平成15年度から実施			
	事業の実施目的及び概要	DV被害者の支援として、緊急避難時に支援金を給付し、被害者及びその家族の支援を図る。			
	対象	市内在住のDV被害者及びその家族			
	根拠法令・関連計画等	印西市配偶者等暴力被害者緊急避難支援要綱、印西市男女共同参画プラン、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
	平成29年度	・DV被害者の緊急避難の際の金銭的支援・関係各課、県女性サポートセンターや警察署、民間施設との連携強化	DV被害者の相談に対し、関係機関と連携を図り支援に努めている。緊急避難のための支援金の支給実績はなし。		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			積算額 (当初予算額)					
	平成29年度	予算現額					109,000	109,000
		決算額					2,268	2,268

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	広報回数(制度)	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1			
成果指標	被害者に対する緊急的な支援が必要となるため、支援制度として確立することを目標とする。		目標値					
			実績値					
		目標値						
		実績値						

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	DV被害者の支援として、緊急避難時に支援金を給付し、DV被害者とその子どもを支援していく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要				事業番号	185
事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	電子行政推進事業			
	担当部署名	総務部情報管理課 電算係			
	款項目及び予算名	2款 1項 10目 電子計算費	新市基本計画	○	
	予算事業名	電子行政推進に要する経費	主要事業		
基本計画における 位置付け	関連する施策名	6-③-1 市民目線で利用しやすい行政サービスの実現	重点施策		
	施策の方向性	市民満足度の高い自治体をめざして、市民目線での行政サービスの見直しや窓口等の充実、ICTの活用を進め、利便性の高い市民サービスの提供に努めていきます。			
事業内容等	事業年度	平成14年度から実施			
	事業の実施目的 及び概要	各種申請や届出手続きの電子化など、電子行政を推進し、市民の利便性向上を図る。 また、印西市情報化計画の進行管理をはじめ、市民及び職員の情報リテラシー向上やセキュリティ対策に関する研修や講座を開催し、安全に情報通信機器を利用できる環境を支援していく。			
	対 象	職員、市民等			
	根拠法令・関連計画 等	第4次印西市情報化計画			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
	平成29年度	・職員向け研修(セキュリティ、OFFICE、GIS等)の実施 ・市民向け講習会の開催 ・情報化計画の進行管理	○職員向け研修 ・情報セキュリティ研修(平成30年3月14日、本庁、45人参加、セキュリティポリシーについて) ・Office2016研修の実施(平成29年9月25~27日、本庁、73人参加、Word、Excelの基本操作) ・統合型地理情報システム操作研修(平成29年12月12~13日、本庁、18人参加、閲覧、地図作成、印刷等) ○市民向け講習会 ・SNS講座の実施(平成29年11月24日、牧の原小学校、小学5・6年生41人参加、LINEの機能と注意点、東京電機大学と連携) ・情報化計画の進行管理 ・情報化推進会議の実施(平成29年11月15日) ・情報化計画進行管理表の作成		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)					4,159,000	4,159,000
		予算現額					4,159,000	4,159,000
		決算額					3,712,254	3,712,254

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	電子申請取扱手続数	件	目標値	20	22	23	23	25
			実績値	19	18			
	市民向け講習	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	1	1			
成果指標	公共施設予約の電子申請数	件	目標値	25,400	25,800	26,200	26,600	27,000
			実績値	27,363	27,752			
	その他の電子申請数	件	目標値	1,150	1,250	1,300	1,300	1,400
			実績値	1,438	1,024			
	マイナンバー情報連携による照会数及び提供数	件	目標値					
			実績値		2,504			

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	公共施設予約申請数は、目標を上回ったが、電子申請については、平成29年度は期間限定申請がなかったため申請数の減となりました。今後も、通常申請及び期間限定申請の利活用を庁内・庁外を問わずPRしていく。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	市民及び職員の情報セキュリティ意識の向上、行政サービスの利便性の向上、業務の効率化を実現するため、講習会の実施を検討し、電子申請の周知を継続して行う。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	186
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	窓口の休日実施			
	担当部署名	市民部市民課 窓口係			
	款項目及び予算名	2款 3項 1目 戸籍住民基本台帳費	新市基本計画	○	
	予算事業名	窓口業務の休日実施に要する経費	主要事業	○	
基本計画における位置付け	関連する施策名	6-③-1 市民目線で利用しやすい行政サービスの実現	重点施策		
	施策の方向性	市民満足度の高い自治体をめざして、市民目線での行政サービスの見直しや窓口等の充実、ICTの活用を進め、利便性の高い市民サービスの提供に努めていきます。			
事業内容等	事業年度	平成18年度から実施			
	事業の実施目的及び概要	平日来庁できない市民の利便性を図るため、休日に各種証明等の窓口を開設する。			
	対象	市民			
	根拠法令・関連計画等	第4次印西市行政改革大綱			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
	平成29年度	【市役所本庁市民課】毎月第2・4土曜日(8:30~17:15) 【印旛支所】毎週土曜日(8:30~12:00) 【滝野出張所】毎週土・日曜日(8:30~17:15) 【中央駅前出張所】毎月第1・3土曜日(8:30~17:15) ・証明書の発行、印鑑登録、戸籍の預かり業務等 ・コンビニ交付導入予定 ・休日開庁の見直し	○窓口の休日実施 【市役所本庁市民課】 ・開庁:22日、来客者数:760人、取扱件数:1,161件 【印旛支所】 ・開庁:48日、来客者数:760人、取扱件数:1,013件 【滝野出張所】 ・開庁:97日、来客者数:2,767人、取扱件数:4,471件 【中央駅前出張所】 ・開庁:23日、来客者数:1,133人、取扱件数:1,828件 ○マイナンバーカードによるコンビニ交付の開始(H29.7月~) (住民票・印鑑証明書・税証明書の一部)		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)				
		予算現額					164,000	164,000
		決算額					163,152	163,152

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	休日開庁の実施窓口数	箇所	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	4			
	休日開庁実施延べ日数	日	目標値	168	168	168	168	168
			実績値	171	190			
成果指標	来客者数(合計)	人	目標値	4,500	4,500	5,000	5,000	5,000
			実績値	5,491	5,420			
	証明書などの取扱件数(合計)	件	目標値	7,000	7,000	8,000	8,000	8,000
			実績値	8,941	8,473			
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	
②成果に対する評価	A 目標値を上回る	
③総合的な評価	A 計画以上の事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	コンビニ交付を開始したことから、コンビニ交付及び休日開庁の利用状況・利用者のニーズの把握に努め、今後の対応を検討する。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	187
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	納税機会の充実		
	担当部署名	市民部納税課ほか		
	款項目及び予算名	2款 総務費	新市基本計画	○
	予算事業名	情報基盤整備に要する経費、会計事務に要する経費	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	6-③-1 市民目線で利用しやすい行政サービスの実現	重点施策	
	施策の方向性	市民満足度の高い自治体をめざして、市民目線での行政サービスの見直しや窓口等の充実、ICTの活用を進め、利便性の高い市民サービスの提供に努めていきます。		
事業内容等	事業年度	平成24年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	納税等について、24時間、365日利用することができるコンビニエンスストアやマルチペイメントによる収納業務を継続し、市民の利便性及び市民サービスの向上を図る。		
	対象	市民		
	根拠法令・関連計画等	印西市会計事務規則		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	コンビニ・マルチペイメントでの収納業務の継続 【収納対象】 固定資産税・都市計画税、軽自動車税、市民税・県民税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、下水道使用料、水道料金	納付場所、納付可能時間が拡大され、納付者のライフスタイルに合わせた納付環境の実現に努めた。 ○コンビニ・ペイジー対応 固定資産税・都市計画税、軽自動車税、市民税・県民税（普通徴収）、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料 ○コンビニ対応 下水道使用料、水道料金	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						19,089,717
予算現額							19,089,717	19,089,717
決算額							15,902,473	15,902,473

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	コンビニ収納及びマルチペイメント収納の運用	システム	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1			
			目標値					
			実績値					
成果指標	マルチペイメントによる収納件数	件	目標値	サービスの向上を目指すものであり、目標値は設定しない。				
			実績値	41,965	37,685			
	コンビニエンスストアでの収納件数	件	目標値	サービスの向上を目指すものであり、目標値は設定しない。				
			実績値	98,709	104,064			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	マルチペイメント収納及びコンビニエンスストア収納を運用することにより、納付可能時間・納付場所の制限が減り、納税機会の充実が図られ市民サービスの向上につながっている。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	188
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	市民相談の実施		
	担当部署名	市民部市民活動推進課 男女共同参画係		
	款項目及び予算名	2款 3項 1目 戸籍住民基本台帳費	新市基本計画	
	予算事業名	市民相談事業	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	6-③-1 市民目線で利用しやすい行政サービスの実現	重点施策	
	施策の方向性	市民満足度の高い自治体をめざして、市民目線での行政サービスの見直しや窓口等の充実、ICTの活用を進め、利便性の高い市民サービスの提供に努めていきます。		
事業内容等	事業年度			
	事業の実施目的及び概要	市民の日常生活における悩みや問題に対し、適切に相談に応じられるよう各種相談を実施していく。		
	対象	市民		
	根拠法令・関連計画等			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・合同相談(法律相談・市民生活相談・人権相談・行政相談)の実施…毎月第二金曜日 ・市民生活相談・法律相談の実施…毎月第四火曜日 	<ul style="list-style-type: none"> 【合同相談】 ・相談日数：12日、相談人数：171人 (内訳)法律相談：103人 市民生活相談：59人 人権相談：1人 行政相談：8人 【市民生活相談・法律相談】 ・相談日数：12日、相談人数：186人 (内訳)法律相談：137人 市民生活相談：49人 	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						1,783,000
予算現額							1,783,000	1,783,000
決算額							1,773,554	1,773,554

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	合同相談毎月実施	回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12			
	市民生活・法律相談毎月実施	回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12			
成果指標	合同相談相談者数(年間)	人	目標値	210	210	210	210	210
			実績値	183	171			
	市民生活・法律相談者数(年間)	人	目標値	185	190	200	210	220
			実績値	163	186			
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	市民の日常生活における悩みや問題に対し、より相談しやすい環境が提供できるよう相談窓口を整理し、会場、実施日時、実施回数等、市民のニーズに沿った効果的な対応を検討するとともに、周知に努めていく。

平成29年度分 実施計画事業評価票

1. 事業の概要				事業番号	189
事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	公共施設情報ネットワーク整備事業			
	担当部署名	総務部情報管理課 電算係			
	款項目及び予算名	2款 1項 10目 電子計算費	新市基本計画	○	
	予算事業名	情報基盤整備に要する経費	主要事業		
基本計画における 位置付け	関連する施策名	6-③-1 市民目線で利用しやすい行政サービスの実現	重点施策		
	施策の方向性	市民満足度の高い自治体をめざして、市民目線での行政サービスの見直しや窓口等の充実、ICTの活用を進め、利便性の高い市民サービスの提供に努めていきます。			
事業内容等	事業年度	平成14年度から実施			
	事業の実施目的 及び概要	情報通信技術の進展や情報セキュリティなどに配慮した、庁内及び公共施設間の情報通信基盤を整備し、安全で効率的な行政運営を図る。			
	対 象	職員			
	根拠法令・関連計画 等	第4次印西市情報化計画			
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果		
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> パソコン入替200台 庁内情報系プリンタ及び複合機の効率的な配置 セキュリティ対策 	<ul style="list-style-type: none"> パソコン入替の実施(250台) 庁内情報系プリンタ及び複合機の効率的な配置 複合機更新台数23台 プリンタ削減台数12台 複合機削減台数4台 セキュリティ対策 パソコン基本ソフトの更新(Windows 10化) 		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)					800,000	268,075,000
予算現額						800,000	244,417,000	245,217,000
決算額						800,000	203,615,575	204,415,575

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	パソコンの入替	台	目標値	200	200	440	80	0
			実績値	230	250			
	プリンタ・複合機の入替	台	目標値	10	50	46	7	24
			実績値	10	50			
成果指標	庁内情報系プリンタ及び複合機の効率的な配置 (プリンタ削減台数)	台	目標値	5	10	6	5	0
			実績値	5	12			
	パソコン更新率		目標値		100	100	100	100
			実績値		97.72			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	A 目標値を上回る	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	パソコンの入替は、今後もパソコンを業務で使用するため、耐久性を考慮し、5年ごとに行う。プリンタ・複合機の入替は、統合による台数削減を図っているため、継続して行う。セキュリティ対策は、行政情報の保護に必須であるため、継続して行う。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	190
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び 担当部署等	実施計画事業名	事務事業の再編・整理		
	担当部署名	総務部総務課 行革推進係		
	款項目及び予算名	2款 1項 1目 行政改革に要する経費	新市基本計画	○
	予算事業名	行政改革に要する経費	主要事業	
基本計画における 位置付け	関連する施策名	6-③-2 持続可能な行財政運営の実現	重点施策	○
	施策の方向性	行政改革大綱に基づく事務事業の見直し、公共施設の整理統合、将来の財政負担を見通した効率的な財政運営の推進などにより、自立した基礎自治体としての総合的かつ専門的な行政機能の強化を図っていきます。また、総合計画に基づき持続可能な行財政運営を推進していきます。		
事業内容等	事業年度	平成28年度～平成32年度		
	事業の実施目的 及び概要	効率的・効果的な行政サービスの推進を実現するため、今ある事務事業を再点検し、民間がより効率的に実施できるものは民間に委ねることにより、行政サービスの向上を図ります。		
	対象	全課		
	根拠法令・関連計画 等	第5次印西市行政改革大綱及び第5次印西市行政改革実施計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	第5次行政改革実施計画に基づく進捗管理（民間委託及び指定管理者制度の導入の推進）	牧の原学童クラブの指定管理者の更新業務の支援及び平成30年度に導入を予定している障がい者サポートセンターについて協議、支援を行った。 また、次年度、国保年金課の窓口業務の民間委託化にあたり、国保年金課と共に我孫子市への視察を行った。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度		積算額 (当初予算額)					262,000
		予算現額					262,000	262,000
		決算額					136,110	136,110

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	全事務事業 ※具体的な数値目標は 設定せず	事業	目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
成果指標	民間委託数又は指定管理者制度導入数	施設数	目標値					
			実績値	指定管理者 44ヶ所	指定管理者 48ヶ所			
	民間委託数	委託数	目標値					
			実績値	業務委託 6ヶ所	民間委託 6ヶ所			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	F 計画なし(当年度活動予定なし)	事務事業の見直しに係る基本的な考え方に基づき、必要な個所において指定管理者制度の導入及び民間委託の推進を進めるため、関係課と協議するとともに支援を行うことができた。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	今年度は指定管理者の再指定による導入の1件のみとなったが、次年度以降に指定管理者制度導入を予定する担当課と協議を行った。目標数値を設定しておらず、できるところから民間委託及び指定管理者制度の導入を実施することとしており、関係各課との協議及び準備を進めていることから、ほぼ目標どおりとした。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	業務委託及び指定管理者制度の導入については、導入事例等の調査研究を進め、関係各課との協議により、実施していくこととなるため、すぐ導入できるものではないことから今後も調査研究を進め、協力を要請していく必要があると考える。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	効率的・効果的な行政サービスの向上を図るため、事務事業を再点検し、民間委託及び指定管理者制度の導入・推進について今後も調査研究していくこととする。なお、平成30年度には、国保年金課に窓口委託、障がい者サポートセンターの指定管理者制度の導入が予定されていることから、担当課との協議を進めることとする。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	191
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	公共施設の整理統合と有効利用		
	担当部署名	企画財政部 資産経営課 資産経営係		
	款項目及び予算名	2款 1項 1目 公共施設等の総合管理に要する経費	新市基本計画	○
	予算事業名	公共施設等の総合管理に要する経費	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	6-③-2 持続可能な行財政運営の実現	重点施策	○
	施策の方向性	行政改革大綱に基づく事務事業の見直し、公共施設の整理統合、将来の財政負担を見通した効率的な財政運営の推進などにより、自立した基礎自治体としての総合的かつ専門的な行政機能の強化を図っていきます。また、総合計画に基づき持続可能な行財政運営を推進していきます。		
事業内容等	事業年度	平成8年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	既存の公共施設について、市全体のバランスを考慮した施設配置、施設利用者数などを勘案した施設運営の検証を行うとともに、市民の利便性を考慮した施策を推進し、効率的な施設配置及び有効利用を進める。		
	対象	全課		
	根拠法令・関連計画等	印西市公共施設等総合管理計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・印西市公共施設等総合管理計画の周知（講演会・説明会の開催） ・公共施設等総合管理計画を踏まえた適正配置実施方針（案）に基づく庁内検討会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・本市における公共施設の現状や総合管理計画の周知を図るため、平成29年7月に専門の講師を招き、市民説明会を開催した。 ・平成29年6月に設置した印西市公共施設マネジメント推進本部において検討を行い、適正配置実施方針（案）を作成した。 	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						1,092,000
予算現額							1,092,000	1,092,000
決算額							968,280	968,280

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	公共施設等総合管理計画の策定	%	目標値	100				
			実績値	100				
	公共施設適正配置実施方針の策定	%	目標値		50	100		
			実績値		50			
	アクションプランの策定	%	目標値			50	100	
			実績値					
成果指標	公共施設の延床面積 (H62年度までに307,446㎡ (H26年度末時点)の34%を縮減する。)	㎡	目標値					
			実績値	312,688	312,041			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	F 計画なし(目標設定なし)	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	平成29年3月に印西市公共施設等総合管理計画を策定済み。本計画に基づき、平成29年度に作成した適正配置実施方針(案)について、平成30年度にパブリックコメント等を実施したうえで、印西市公共施設適正配置実施方針を定める。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	市民ニーズに適切に対応した市民サービスを継続するため、平成29年3月に策定した印西市公共施設等総合管理計画に基づき適正配置実施方針を定め、公共施設の適正配置及び効率的な施設運営に取り組む。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	192
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	行政評価推進事業		
	担当部署名	企画財政部企画政策課		
	款項目及び予算名	2款 1項 6目 企画費	新市基本計画	
	予算事業名	総合計画策定に要する経費	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	6-③-2 持続可能な行政運営の実現	重点施策	○
	施策の方向性	行政改革大綱に基づく事務事業の見直し、公共施設の整理統合、将来の財政負担を見通した効率的な財政運営の推進などにより、自立した基礎自治体としての総合的かつ専門的な行政機能の強化を図っていきます。また、総合計画に基づき持続可能な行政運営を推進していきます。		
事業内容等	事業年度	平成15年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	総合計画及び新市基本計画の進行管理として、施策・事業の効果や有効性等について評価検証を行い、その結果を的確に反映させることにより、市民満足度の向上を図っていく。		
	対象	第1次基本計画に基づく全施策及び実施計画事業		
	根拠法令・関連計画等	第4次印西市行政改革大綱		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 実施計画事業の進捗管理(評価) 評価結果の公表 市民満足度・重要度調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画の進行管理及び市民満足度の向上を目的として、第2次基本計画に基づく平成28年度の実施計画事業(200事業)の行政評価を実施した。 評価結果について、市広報紙及びホームページで公表するとともに、総合計画審議会及び地域審議会に報告し、意見をいただいた。 		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)					3,057,000	3,057,000
		予算現額					3,057,000	3,057,000
		決算額					2,030,400	2,030,400

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
活動指標	評価実施事業数	事業	目標値	200	200	200	200	200
		実績値	205	200				
	評価施策数	施策	目標値	55	44	44		
		実績値	55	44				
	市民アンケートの周知 (広報、ホームページ、はがき等)	回(総数)	目標値		3		3	
			実績値		4			
成果指標	行政評価で方向性を示した事業数(現状維持以外)	事業	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	23	22				
	行政評価で方向性を示した施策数(現状維持以外)	施策	目標値	5		4		
		実績値	16					
	市民満足度の調査結果が向上した項目(全32項目)	数	目標値		10			10
			実績値		12			
		目標値						
		実績値						

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	A 目標値を上回る	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	平成30年度は第2次基本計画の中間評価として施策評価を実施するとともに、引き続き事業の効果や有効性等について評価検証を行い、その結果を踏まえ、市民満足度の向上につなげていく。また、次期基本構想の策定に向け、市の施策・事業について、市民へ分かりやすい情報提供に努める。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	193
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	定員管理の適正化		
	担当部署名	総務部総務課 人事職員係		
	款項目及び予算名		新市基本計画	○
	予算事業名		主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	6-③-2 持続可能な行財政運営の実現	重点施策	○
	施策の方向性	行政改革大綱に基づく事務事業の見直し、公共施設の整理統合、将来の財政負担を見通した効率的な財政運営の推進などにより、自立した基礎自治体としての総合的かつ専門的な行政機能の強化を図っていきます。また、総合計画に基づき持続可能な行財政運営を推進していきます。		
事業内容等	事業年度	平成27年度～平成32年度		
	事業の実施目的及び概要	定員管理計画では、今後の人口増及び地方分権の進展に伴う事務事業の増加に対応するため、職員の増加を計画しているが、市の財政は、引き続き厳しい状況が見込まれることから、大幅な増員は困難であると考えられる。これらの行政需要に見合った職員数の確保に努めるにあたり、これまで定員管理計画外としていた再任用職員、任期付職員等を含めた総人件費の抑制を念頭に置きながら職員の増員を図るものとする。		
	対象	全課		
	根拠法令・関連計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律 ・第4次印西市行政改革大綱及び第4次印西市行政改革実施計画 ・印西市定員管理計画 		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	・定員管理計画に基づく進捗管理	定員管理計画では平成29年度の採用、退職により平成29年4月1日現在の職員数を669人とする予定となっていたが、663人となり予定を下回る結果となった。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	精算額 (当初予算額)				
		予算現額						0
		決算額						0

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	定員管理計画に基づく職員採用 ※数値は職員数の増減	人	目標値	3	6	2	3	1
			実績値	△3	6			
			目標値					
			実績値					
成果指標	職員数(平成27年度から6年間で15人増員する計画)	人	目標値	663	669	671	674	675
			実績値	660	663			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	単年度では目標値を達成したが、定員管理計画上は目標値を下回っているため、今後も引き続き募集人員の確保に努める。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	単年度では目標値を達成したが、定員管理計画上は目標値を下回っているため、今後も引き続き募集人員の確保に努める。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	退職補充及び行政需要の増加に対応するため、引き続き定員管理計画に基づく定員の確保に努める。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	定員管理計画に基づき、職員数の計画的な増加を図るとともに必要な人材の確保、年齢構成の平準化に取り組む。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	194
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	職員能力の向上		
	担当部署名	総務部総務課 人事職員係		
	款項目及び予算名	2款 1項 1目 職員研修費	新市基本計画	○
	予算事業名	職員研修費	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	6-③-2 持続可能な行財政運営の実現	重点施策	○
	施策の方向性	行政改革大綱に基づく事務事業の見直し、公共施設の整理統合、将来の財政負担を見通した効率的な財政運営の推進などにより、自立した基礎自治体としての総合的かつ専門的な行政機能の強化を図っていきます。また、総合計画に基づき持続可能な行財政運営を推進していきます。		
事業内容等	事業年度	平成12年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	専門的、実務的な知識の習得、政策形成、対人折衝、職務遂行等の能力向上を図り、系統立てた人材育成を推進することにより、社会情勢の変化や様々な行政課題に対応できる職員を育成し、組織としての総合力を高めることを目的とする。		
	対象	職員		
	根拠法令・関連計画等	印西市職員人材育成基本方針		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	・派遣研修・専門研修・特別研修・職場研修等の実施	派遣研修・専門研修・特別研修・職場研修等を実施。特に職階に応じた階層別の研修では、昇格者など特定の職員を指定し研修の参加を推進した。また各種研修メニューを全職員に紹介し、積極的に研修の参加を促した。		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計	
	平成29年度	積算額 (当初予算額)					171,000	3,574,000	3,745,000
		予算現額					171,000	3,571,468	3,742,468
		決算額					32,199	2,393,111	2,425,310

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	派遣研修数	件	目標値	45	45	45	45	45
			実績値	48	43			
			目標値					
			実績値					
成果指標	職場外研修	人	目標値	250	250	250	250	250
			実績値	217	252			
	職場内研修数	件	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	23	20			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	階層別研修等への派遣研修に関して概ね目標どおり実施された。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	職員の研修参加意欲の向上及びOJT等の実施が促進された。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	今後も引き続き職員の研修参加意欲の向上を図り、人材育成を促進する。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	今後も引き続き職員の研修参加意欲の向上を図り、人材育成を促進する。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	195
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	計画的な財政運営		
	担当部署名	企画財政部財政課 財政班		
	款項目及び予算名		新市基本計画	○
	予算事業名		主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	6-③-2 持続可能な行財政運営の実現	重点施策	○
	施策の方向性	行政改革大綱に基づく事務事業の見直し、公共施設の整理統合、将来の財政負担を見通した効率的な財政運営の推進などにより、自立した基礎自治体としての総合的かつ専門的な行政機能の強化を図っていきます。また、総合計画に基づき持続可能な行財政運営を推進していきます。		
事業内容等	事業年度			
	事業の実施目的及び概要	実施計画の進捗状況との連携を図りながら中長期的な財政見直しを立て、基本計画で定める施策に基づく事業選択の際の指針とするとともに、経常経費の削減や自主財源の確保等歳入歳出両面からの健全化を図り、財政構造の弾力性の確保に努め、健全で安定した財政運営を目指す。		
	対象			
	根拠法令・関連計画等	印西市財政計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	・健全な財政運営及び計画的な財源配分・予算ヒアリング等を通じた財政構造の弾力性の確保	健全な財政運営に努めるとともに、計画的な財源配分を行った。 予算ヒアリング等を通じ、経常経費の削減や自主財源の確保等の歳入歳出両面から健全化を図るとともに、財政構造の弾力性の確保に努めた。	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計	
	平成29年度	積算額 (当初予算額)							0
		予算現額							0
		決算額							0

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	予算ヒアリングを通じ、財政構造の弾力性確保に努める		目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
成果指標	実質公債費比率	%以下	目標値	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
			実績値	4.7	算出中			
	経常収支比率	%以下	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
			実績値	83.1	算出中			
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	成果指標は今後算出することとなるが、過去の実績値の経過から評価した。
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	成果指標は今後算出することとなるが、過去の実績値の経過から評価した。

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	合併に伴う普通交付税の特例措置が平成27年度から段階的に縮減されていることから、予算編成時等において人件費や物件費をはじめとした、経常経費のより一層の削減に努める。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	196
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	第2次基本計画等の推進		
	担当部署名	企画財政部企画政策課		
	款項目及び予算名	2款 1項 6目 企画費	新市基本計画	
	予算事業名	総合計画に要する経費	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	6-③-2 持続可能な行財政運営の実現	重点施策	○
	施策の方向性	行政改革大綱に基づく事務事業の見直し、公共施設の整理統合、将来の財政負担を見通した効率的な財政運営の推進などにより、自立した基礎自治体としての総合的かつ専門的な行政機能の強化を図っていきます。また総合計画に基づき持続可能な行財政運営を推進していきます。		
事業内容等	事業年度	平成28年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	施策評価や事業評価の結果等に基づき、施策・事業の効果や有効性等について検証を行うとともに、総合計画審議会や地域審議会に諮り、総合計画の進行管理を行う。		
	対象	第2次基本計画に基づく全施策及び実施計画事業		
	根拠法令・関連計画等	印西市総合計画		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画審議会及び地域審議会の開催 第6次実施計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価の実施(事業評価200事業) 総合計画審議会(2回)及び印旛・本埜地区地域審議会(4回)の開催 第6次実施計画の策定(198事業) 		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
			平成29年度	積算額 (当初予算額)				
		予算現額					968,000	968,000
		決算額					694,872	694,872

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	総合計画審議会・地域審議会の開催	回	目標値	9	9	9	9	9
			実績値	9	6			
	行政評価(施策評価)の実施	施策数	目標値	55		44		
			実績値	55				
成果指標	実施計画の策定	進捗率(%)	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100			
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	C 目標値をやや下回る	地域審議会の一部が合同開催となり、例年より回数は減ったが、総合計画の進行管理等に必要な会議を開催することができた。
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	第2次基本計画の初年度の行政評価を実施し、また、第6次実施計画を策定するとともに、総合計画審議会及び地域審議会を開催し、総合計画の進行管理を行うことができた。今後も引き続き第2次基本計画の進行管理を行う。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	197
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	広域的連携体制の強化		
	担当部署名	企画財政部企画政策課 政策推進係		
	款項目及び予算名	2款 1項 6目 企画費	新市基本計画	
	予算事業名	印旛郡市広域市町村圏事務組合負担金	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	6-③-2 持続可能な行財政運営の実現	重点施策	○
	施策の方向性	行政改革大綱に基づく事務事業の見直し、公共施設の整理統合、将来の財政負担を見通した効率的な財政運営の推進などにより、自立した基礎自治体としての総合的かつ専門的な行政機能の強化を図っていきます。また総合計画に基づき持続可能な行財政運営を推進していきます。		
事業内容等	事業年度	昭和47年度から実施		
	事業の実施目的及び概要	行政区域を越える広域的な課題や事務について、国・県・関係自治体と連携し対応することにより、行政運営の効率化を図る。 ①採用試験及び職員共同研修 ②水道用水供給事業 ③軽費老人ホームよしきりの運営支援 ④二次救急医療機関 ⑤関係市町の共通課題についての連絡調整		
	対象	広域市町村(成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町、栄町)		
	根拠法令・関連計画等	印旛郡市広域市町村圏事務規約		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
平成29年度	広域的な課題等への対応 ・職員採用試験及び職員の共同研修 ・地方公営企業法に基づく水道用水供給事業 ・軽費老人ホームの運営支援 ・病院群輪番制方式による第二次救急医療機関運営事業及び小児救急医療支援事業	規約に基づき、広域的に取り組む事業に対し負担金を拠出した。		

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						63,489,000
予算現額							58,304,000	58,304,000
決算額							58,304,000	58,304,000

3. 指標及び実績値

指標内容		単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	負担金額(広域水道事業含む)	千円	目標値	56,958	63,489	69,000	54,000	29,000
			実績値	46,842	58,304			
				目標値				
				実績値				
成果指標	共同処理する事業数	事業	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	6	6			
				目標値				
				実績値				

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
1 事業継続(現行のまま継続)	広域的な行政課題の解決や効率的な行政運営を目的として、今後も広域的な連携体制の推進を図る。

平成29年度分 実施計画事業評価票

事業番号	198
------	-----

1. 事業の概要

事業名及び担当部署等	実施計画事業名	近隣自治体とのまちづくり連携		
	担当部署名	企画財政部企画政策課 政策推進係		
	款項目及び予算名	2款 1項 6目 企画費	新市基本計画	
	予算事業名	企画事務に要する経費	主要事業	
基本計画における位置付け	関連する施策名	6-③-2 持続可能な行財政運営の実現	重点施策	○
	施策の方向性	行政改革大綱に基づく事務事業の見直し、公共施設の整理統合、将来の財政負担を見通した効率的な財政運営の推進などにより、自立した基礎自治体としての総合的かつ専門的な行政機能の強化を図っていきます。また総合計画に基づき持続可能な行財政運営を推進していきます。		
事業内容等	事業年度	平成20年から実施		
	事業の実施目的及び概要	まちづくりについて、広域的視点で調査・研究を行い、自治体相互の行政の発展に寄与する。		
	対象	近隣自治体		
	根拠法令・関連計画等	各協議会規約		
	年度	年度計画の内容	年度の事業実績・成果	
	平成29年度	広域的なまちづくりの課題の抽出及び事業化に向けた検討・実施	近隣自治体と連携し、まちづくりの課題解決に取り組んだ。 ・我孫子市・印西市まちづくり連絡協議会(幹事会1回、協議会1回) ・手賀沼・手賀川活用推進協議会(幹事会2回、協議会1回、事務局会議1回、現場視察1回) ・印旛沼流域水循環健全化会議 水と地域のネットワークワーキンググループ 1回 ・印旛沼関連事業市町連絡会議(総会1回)	

2. 事業費の財源内訳

財源内訳(円)	年度	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	他特定財源	一般財源	事業費計
	平成29年度	積算額 (当初予算額)						17,000
予算現額							17,000	17,000
決算額							17,000	17,000

3. 指標及び実績値

指標内容	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
活動指標	総会・幹事会・事務局会議の開催(各々)	回	目標値	9	9	9	9
		実績値	12	9			
		目標値					
		実績値					
成果指標	研究テーマ数(各々)	課題	目標値	3	3	3	3
		実績値	3	4			
	連携取組数	事業	目標値	1	1	1	1
		実績値	1	3			
	国・県への要望回数	回	目標値	2	2	2	2
		実績値	2	2			

4. 事業に対する評価

評価項目	評価値	備考(評価結果へのコメント 又は項目についての課題)
①活動に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
②成果に対する評価	B ほぼ目標値どおりである	
③総合的な評価	B ほぼ計画どおりの事業実績・成果であった	

5. 今後の方向性

今後の方向性	選択理由及び今後の具体的な取り組み内容
2 事業を見直す(拡大・縮小・統合・休止・廃止等)	今後もまちづくりについて、近隣自治体との共通課題等に関しては、自治体相互の発展のため、広域的な視点により調査・研究及び連携を図っていく(事業としては広域的連携体制の強化と統合)。